
徳島市総合計画 基礎調査業務

～基礎指標調査～

報告書

平成 27 年 12 月



徳 島 市

目 次

■第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査方法	1
1-2-1 現状分析.....	1
1-2-2 将来展望.....	1
■第2章 現状分析	2
2-1 自然	2
2-1-1 位置と地勢.....	2
2-1-2 気象.....	3
2-1-3 河川.....	5
2-2 歴史・文化	7
2-2-1 歴史的特性.....	7
2-2-2 文化的特性.....	9
2-3 人口・世帯数	10
2-3-1 現在までの人口の推移.....	10
2-3-2 将来推計人口の推移.....	12
2-3-3 人口動態.....	13
2-3-4 人口構造の推計.....	17
2-3-5 世帯数と世帯構成.....	19
2-4 産業・経済	20
2-4-1 産業の概況.....	20
2-4-2 農業.....	26
2-4-3 漁業.....	27
2-4-4 製造業.....	29
2-4-5 商業.....	31
2-4-6 観光.....	34
2-4-7 所得.....	36
2-5 生活	37
2-5-1 土地利用.....	37
2-5-2 居住.....	40

2-5-3	交通	41
2-5-4	生活圏の広がり	44
2-5-5	教育・文化施設	46
2-5-6	医療・介護・福祉	48
2-5-7	廃棄物・下水道	50
2-5-8	安全・防災	52
2-5-9	財政	55
2-6	類似都市との比較	56
2-6-1	類似都市の抽出	56
2-6-2	類似都市及び四国の県庁所在地との比較	61
2-7	その他	101
2-7-1	家計調査	101
2-7-2	徳島市の1日	106
■第3章 将来展望		107
3-1	本市の現状	107
3-2	徳島市をめぐる今後の展望	109
3-2-1	特筆すべき4つの大きな課題	109
3-2-2	課題1：異次元の人口減少と少子高齢化	110
3-2-3	課題2：激変した世帯構成	120
3-2-4	課題3：減少する労働力人口	126
3-2-5	課題4：逼迫した財政の中での行政ニーズの変化	132
3-2-6	市民意識調査を踏まえた行政ニーズの整理	134
3-2-7	徳島市をより良くするための基本的な考え方	142
3-3	人口減少の克服・将来のまちづくりに向けて取り組むべき施策の方向性	145
3-3-1	時代の潮流と関連する計画の整理	145
3-3-2	今後のまちづくりの方向性	154

第 1 章 調査概要

1-1 調査目的

本調査は、次期徳島市総合計画の策定に先立ち、徳島市の現状と特性を把握する「現状分析」と、人口減少の克服や将来のまちづくりに向けて取り組むべき施策の方向性について検討する「将来展望」について取りまとめることを目的としています。

調査結果については、平成 27 年度に実施した市民意識調査の結果と合わせて次期総合計画策定の基礎資料とするとともに、今後の行政施策の立案・推進への活用を図っていくものです。

1-2 調査方法

1-2-1 現状分析

基礎指標調査の実施にあたって、はじめに本市の特性を見出すために「現状分析」を行いました。調査方法は、徳島市、徳島県、国が公表する各種統計資料に基づき、幅広い分野の指標をとりまとめています。

さらに、「現状分析」では総務省の統計データベースや厚生労働省の統計書を参考に、本市と類似する都市を抽出し、それらに加えて四国の県庁所在地（高松市、松山市、高知市）とともに各指標を比較することで本市の特徴を客観的に概観してとりまとめました。

1-2-2 将来展望

次に、現状分析の結果を踏まえて本市をより良い市政に改善していくための課題を抽出してとりまとめることで、本市の今後の方向性を整理しました。

また、日本全体としての時代の潮流に対して、近年に本市が策定した各種計画を照らし合わせ、上記の今後の方向性をとりまとめ、人口減少の克服・将来のまちづくりに向けて取り組むべき方向性、すなわち次期総合計画策定のための基礎調査結果を整理しました。

第2章 現状分析

2-1 自然

2-1-1 位置と地勢

○徳島市（以下、本市と略す。）は、四国東部に位置し、一級河川吉野川の沖積平野に発達した人口が約26万人の地方都市です。市域は東西16.4km、南北19.45kmにわたり、総面積は191.25km²となっています。市域の東部は紀伊水道に臨み、南部は四国山地に連なる山々を背にした自然豊かな都市で、北部は吉野川によって地域に豊かな水を提供しています。

○本市の中心部には眉山や城山の豊かな緑があるほか、新町川やその支流である助任川、田宮川、佐古川、沖洲川など、大小138もの河川が市内を流れており、古くから水とともに発展し、現在でも水と緑のあふれる市街地が形成されています。特に、新町川と助任川に囲まれた「ひょうたん島」の愛称で親しまれる地域では、その周囲を巡る周遊船が運航されているほか、親水広場の整備や護岸の親水化、水の魅力を生かした景観づくりなど、河川空間を生かした個性ある都市環境づくりが進められています。

○市の郊外においては、中津峰を中心とする緑豊かな山地や、鮎喰川や勝浦川、園瀬川などの中小河川、大神子海岸や小松海岸、さらには国内有数の河口干潟である吉野川河口干潟が広がるなど、山、川、海の貴重な自然が残されています。

○また、古くから、大阪、神戸、和歌山など近畿経済圏との結びつきが強く、徳島県の歴史文化の中心地としてだけでなく、交通の要衝としても重要な役割を果たしています。

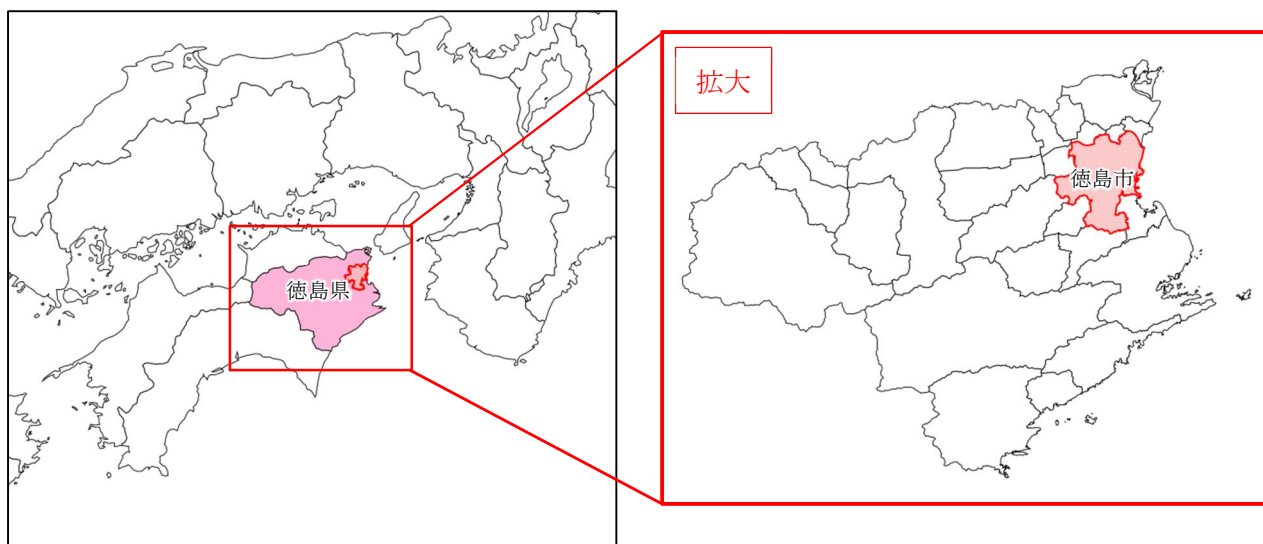


図 2-1 本市の位置図

2-1-2 気象

本市の気候は、瀬戸内海気候に属しており、年間の平均気温は 16.6℃、日照時間は 174.4 時間と、年間を通じて比較的温暖な気候となっています。年間降水量は 1,453.8mm で、月別の降雨量を見ると、台風到来時期と梅雨時期にあたる 9 月と 6 月の降水量が多くなっています。また年平均風速は 3.1m/s で、風向は 5 月～8 月には南南東、9 月～4 月には北北西からの風が多くなっています。

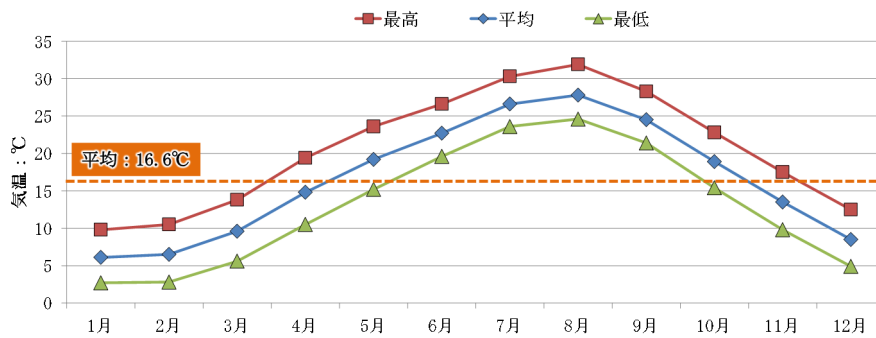


図 2-2 月別の平均気温・日最高気温・日最低気温の平均値 (1981 年～2010 年平均)

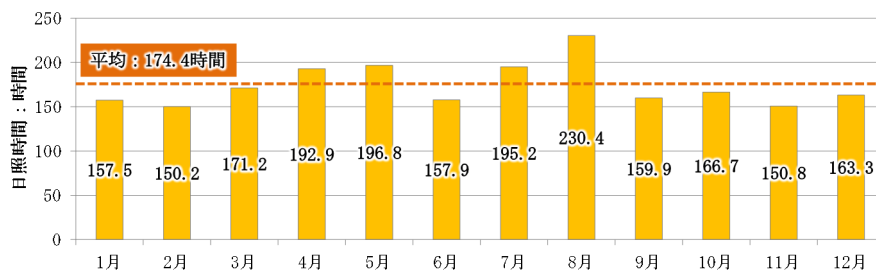


図 2-3 月別の日照時間の平均値 (1981 年～2010 年平均)

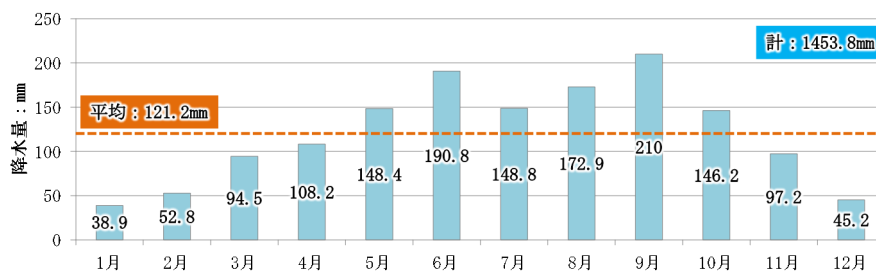


図 2-4 月別の降水量 (総量) の平均値 (1981 年～2010 年平均)

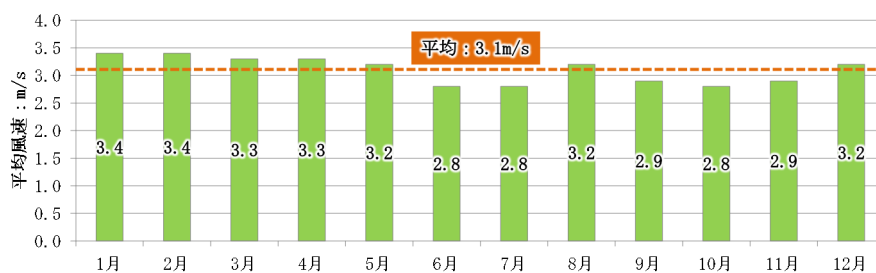


図 2-5 月別の風速の平均値 (1981 年～2010 年平均)



※図 2-2～図 2-5 は、資料：「徳島地方気象台 徳島観測所」 1981～2010 年平年値より作成

以下、参考に平成 25 年度の気象概況を示しています。

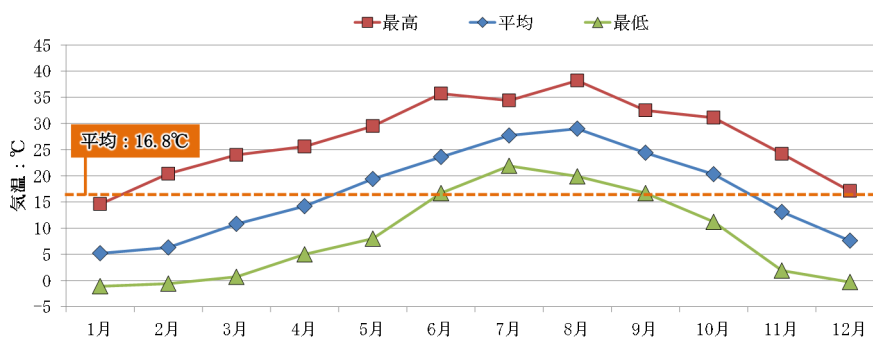


図 2-6 月別の平均気温・日最高気温・日最低気温(平成 25 年度)

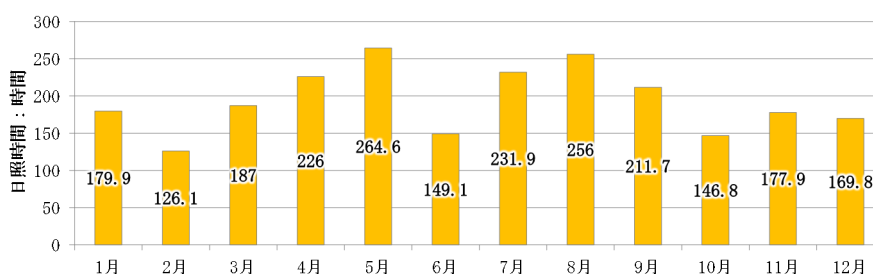


図 2-7 月別の日照時間(平成 25 年度)

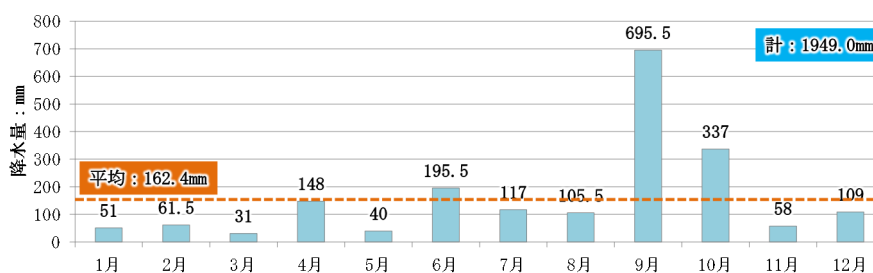


図 2-8 月別の降水量(総量)(平成 25 年度)

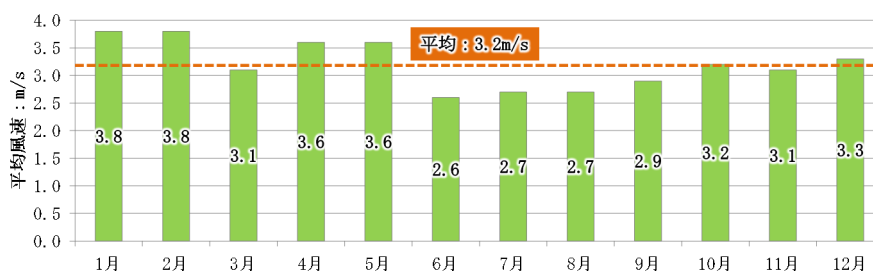


図 2-9 月別の風速の平均値(平成 25 年度)

※図 2-6～図 2-9 は、資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 気象概況より作成

2-1-3 河川

本市は、北部に流れる吉野川をはじめ、郊外では鮎喰川や勝浦川、園瀬川などの河川が取りまくなど、大小を含めて138の河川が流れています。

特に、本市では平成4年に策定した「ひょうたん島水と緑のネットワーク構想」に基づき、約20年間にわたり、ひょうたん島周辺の親水広場の整備や護岸の親水化、橋の修景など河川空間を生かした個性ある都市環境づくりの整備を行ってきました。

平成22年度には「心おどる水都・とくしま」発信プランとして、「水都」を都市の魅力のキーワードの一つとして定め、重点事業の1つとして「ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業」を進めているところです。

また、ひょうたん島周辺ではNPO法人等の各種団体が拠点として活動しているなど、市民においても親しみやすい水辺空間となっており、水を生かした水都とくしま固有の文化が醸成されつつあります。

表 2-1 河川の概況

	一級河川	二級河川	準用河川	普通河川
河川数	26	7	3	102

資料：徳島市 HP「水質について」より作成



資料：徳島市 HP「ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業について」
ひょうたん島川の駅ネットワーク構想より引用

図 2-10 ひょうたん島川の駅ネットワーク構想

2-2 歴史・文化

2-2-1 歴史的特性

今から約 430 年前に豊臣秀吉によって行われた四国征伐時の功績により阿波に入国した蜂須賀家政は、現在の徳島市中心部である涓津（いのつ）の地に徳島城を築城しました。本市は、城下町が形成された後、阿波の政治・経済の中心として栄え、藍産業の興隆により全国的にも有数の商業都市に発展し、明治 22 年 10 月の市制施行時（人口 60,861 人 面積 11.57km²）には、全国で第 10 位の都市でした。

なお、現在の市域は大正 15 年の名東郡斎津村、沖洲村の合併編入から、昭和 42 年の名東郡国府町の合併編入まで、計 13 町村の合併編入などにより市域拡大を図ってきたことで、平成 27 年 10 月現在では人口 261,151 人、面積 191.25km²となっています。

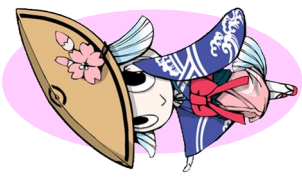
昭和 20 年 7 月 4 日の徳島大空襲で市街地の大半を焼失したが、戦後、市民の旺盛な復興意欲と抜本的な都市計画により徳島駅舎や駅前が整備され、近代的な都市へと変貌を遂げてきました。

昭和 30 年代には、今切川流域に工場誘致を行い、今日の今切工業団地の発展の端緒を開きました。また、昭和 38 年に徳島県が策定した新産業都市開発の構想により、本市を含む吉野川下流地区は、徳島県の近代的な工業の中核地域として発展してきました。

そして、昭和 60 年 6 月に大鳴門橋、平成 10 年 4 月に明石海峡大橋が開通し、平成 27 年 3 月には四国横断自動車徳島インターまで延伸したことにより、近畿圏との交流のさらなる活性化や、四国 4 県の交流が一層拡大するなど、本格的な高速交通・広域交流時代が到来しています。

徳島市のあゆみ

明治2年1月	市制施行 市会議員選挙	平成元年8月	新町川水際公園完成
明治2年2月	市役所開庁 (徳島町物産収集場)	平成元年9月	徳島中央公園に鷲の門再建
明治2年3月	市庁舎新築落成 (現在の裁判所北側)	平成元年10月	置市10周年記念式典開催
明治4年1月	市章制定	平成3年4月	西部環境事業所が本格稼働
大正2年7月	モラエス、徳島に親和(4年没)	平成4年1月	中国丹東市と友好都市を提携
大正11年4月	鳥居龍蔵博士、徳島公園城山の貝塚を発見	平成4年10月	徳島城博物館開館
大正11年4月	名東郡高津、沖洲両村を編入	平成5年9・10月	東四国国体開催
大正11年8月	上水道給水開始	平成5年11月	全国身体障害者スポーツ大会開催
昭和3年1月	板野郡川内村向別宮、金沢新田を編入	平成6年3月	阿波史跡公園 (古代の邑)完成
昭和3年1月	吉野川橋開通	平成10年4月	とくしま動物園開園
昭和4年3月	市営バス創業	平成10年4月	とくしま資料館開館
昭和8年4月	市庁舎現在地に移転	平成10年4月	北部下水処理場汚水処理開始
昭和11年4月	名東郡加茂町、八万村を編入	平成11年4月	阿波おどり会館開館
昭和11年3月	名東郡加茂町を編入	平成11年4月	吉野川可動堰建設計画の是非を問うための住民投票を実施
昭和11年3月	都市計画街路事業開始	平成11年6月	「子育て支援都市・とくしま」を宣言
昭和21年1月	市戦災復興都市計画事業設計認可	平成11年7月	ふれあい健康館開館
昭和21年4月	初の公選制による市長誕生	平成11年7月	天狗久資料館開館
昭和21年4月	消防本部設置、常備消防を消防署と決定	平成11年7月	とくしま植物園開園
昭和26年4月	勝浦郡勝占、多良良両村を編入	平成11年7月	ホ・イ捨て及び穴のふん害の防止に関する条例を施行
昭和26年10月	第8回国民体育大会四国 4県で開催	平成11年8月	住民基本台帳ネットワークシステムが稼働
昭和30年3月	名東郡新居町、名西郡入田村を編入	平成11年8月	市民活力開発センター開館
昭和30年3月	名東郡上八万村を編入	平成11年8月	太陽光発電システムを導入
昭和30年3月	板野郡川内村を編入	平成11年8月	市役所本庁舎ISO14000認証を取得
昭和30年3月	市立動物園開園	平成11年8月	財政危機宣言
昭和31年1月	眉山ロープウェイ開通	平成11年8月	行政健全化基本計画 (第1期健全化計画)を策定
昭和31年3月	徳島産業科学大博覧会開催	平成11年8月	行政健全化実施計画 (第1期健全化計画)を策定
昭和31年3月	鷹茶焼却炉 (三機式)論田町鶴岡新田に完成	平成11年8月	第1回徳島東部地域市町村長懇話会開催
昭和36年1月	アメリカ合衆国シカゴ州サキノー市と姉妹都市を提携	平成11年8月	まちづくり意見提出制度 (ハ・フ・リッ)を導入
昭和37年4月	中央下水処理場、汚水処理を開始	平成11年8月	第4次徳島市総合計画 (基本構想・基本計画)策定
昭和37年4月	徳島市立高等学校開校	平成11年10・11月	第2回国民文化祭開催
昭和37年4月	徳島市立文化センター新築開館	平成12年8月	新徳島市民病院第1期工事完了、開院
昭和37年4月	徳島市を中心とした4市1町村、新産業都市に指定	平成12年8月	LEARN観整備事業 (新町川水際公園・ふれあい橋)完成
昭和40年1月	市民病院現在地へ移転開院	平成12年8月	徳島市市民参加基本条例を施行
昭和40年1月	板野郡志神村を編入	平成12年10月	置市12周年記念式典開催
昭和40年1月	名東郡国府町を編入	平成12年10月	徳島市立高等学校新校舎第1期工事完了
昭和40年1月	徳島市の花「サクラ」に制定	平成12年10月	第2期徳島市行政健全化計画を策定
昭和41年1月	市民憲章制定	平成12年10月	徳島LEDロードフェスティバル開催
昭和41年1月	ホルトカ、共和国レイリア市と姉妹都市を提携	平成12年9月	「住自立圏構想」中心市を宣言
昭和41年1月	仙台市と観光姉妹都市を提携	平成12年9月	毎月第2、第日曜日に休日窓口を開設
昭和41年1月	眉山ハークウエイ開通	平成12年9月	定住自立圏共生ビジョンを策定
昭和41年7月	吉野川大橋開通	平成12年10月	徳島市宮ハス路線再編、川内・東部・南部の循環線線路を新設
昭和42年2月	中央卸売市場完成	平成12年10月	徳島市立図書館が徳島駅前アミュメント・とくしま7・ラント・ロコ・マーク決まる
昭和42年2月	徳島陸上競技場完成	平成12年10月	新町西部地区市街地再開発事業を都市計画決定
昭和45年1月	徳島市立体育館完成	平成12年10月	津波避難施設整備補助制度を活用した津波避難ビル完成
昭和45年1月	市立図書館、市中央公民館移転開館	平成12年10月	徳島LEDロードフェスティバル開催、10日間の来場者数約2万人
昭和45年10月	新市立葬斎場完成	平成12年10月	中心市街地「ひょうたん島」を舞台に、徳島ひょうたん島博覧会20を開催
昭和45年8月	帯広市と産業文化姉妹都市を提携	平成12年10月	徳島市立図書館が移転後1年10月で来館者10万人
昭和45年8月	市役所新庁舎開庁	平成12年10月	徳島市行政財力強化7・ラ20を策定
昭和45年8月	市民の木「ホルトノキ」に制定	平成12年10月	ひょうたん島川の駅ネットワーク構想を策定
昭和46年3月	市役所新庁舎南館完成	平成12年10月	子ども、子育て支援新制度を開始
平成元年4月	徳島、ラススタシ、オ開館		



徳島市イメージキャラクター「トクシイ」

とくしまブランド
ロゴマーク

2-2-2 文化的特性

本市には、世界に誇る伝統芸能である「阿波おどり」があります。その起源としては諸説存在しますが、いずれの説からも 400 年を超える歴史があり、盛んになったのは蜂須賀家政が徳島入りをし、藍・塩などで富を蓄積した頃からといわれています。

昭和の一時期、戦争のために中断されていましたが、戦後まもなく再開され、「何はなくても阿波おどり」の心意気で燃え上がる、今では徳島市民にとってなくてはならない暮らしの一部となっています。

阿波おどりが開催されている 8 月の 4 日間には、県内外はもちろんのこと海外からも大勢の観光客が訪れるなど、世界にもその名を知られた徳島の夏祭りとなっています。

また、国の重要無形民俗文化財にも指定されている阿波人形浄瑠璃は、藩政時代初期に農民の娯楽と慰安のためにはじまりました。藩政の末期には 67 もの人形座があったと言われ、現在では犬飼の農村舞台でその面影を見ることができます。

阿波おどりと阿波人形浄瑠璃のほかにも、お遍路さんで有名な四国八十八箇所霊場や染料として全国に知られている阿波藍を使った伝統工芸品の阿波藍しじら織、さらには、木工業製品など、徳島の風土と歴史が育んだ数多くの個性的・伝統的な文化が息づいています。



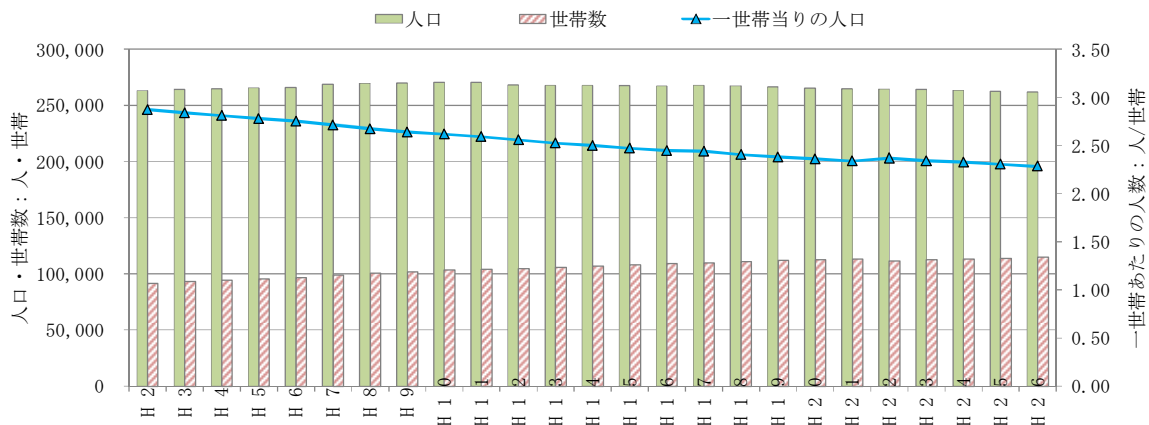
図 2-12 阿波おどり

2-3 人口・世帯数



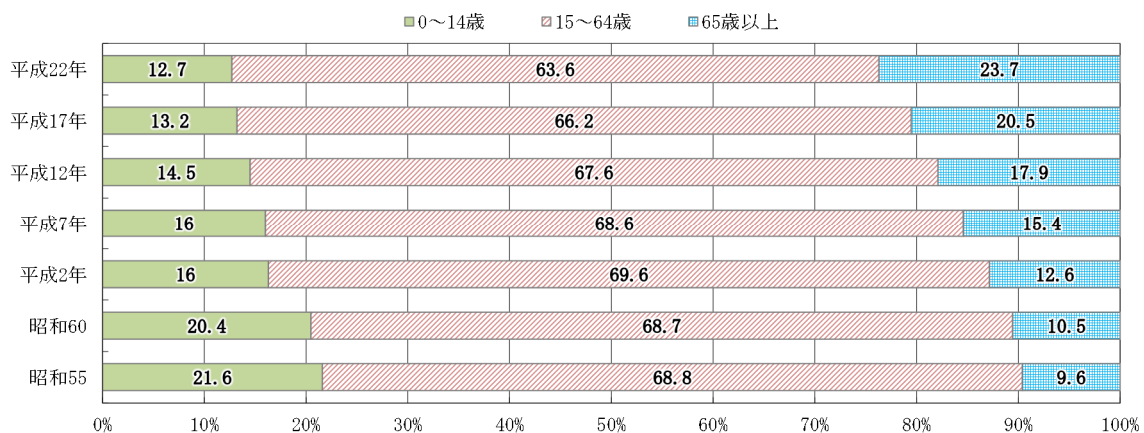
2-3-1 現在までの人口の推移

- 本市の平成26年度の推計人口は261,884人、男性124,381人、女性137,503人で、平成10年度の人口270,436人までは増加傾向にありましたが、以降は減少傾向にあります。一方、世帯数の増加は続いていることから一世帯当たりの人数は減少しており、核家族化の進行が顕著です。
- 人口を地区別で見ると、八万地区が28,003人と最も多く、次いで加茂名地区が23,849人、加茂地区が20,512人となっています。
- 日本全体の人口推移と比較すると、本市の人口は平成10年の270,436人をピークとして人口減少に転じ、日本は平成20年に128,084千人をピークとして人口減少に転じています。



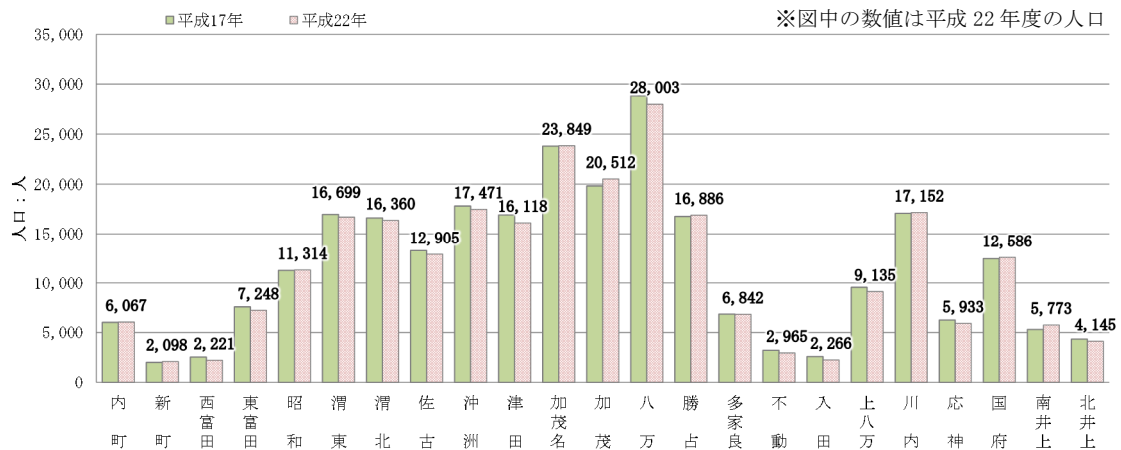
資料：「平成26年度版 徳島市統計年報」 世帯数と人口の推移より作成

図 2-13 人口、世帯数と一世帯あたりの人数の推移



資料：総務省「国勢調査」より作成

図 2-14 年齢別人口の割合の推移



資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 地区別世帯数・人口より作成

図 2-15 地区別人口（平成 22 年国勢調査）

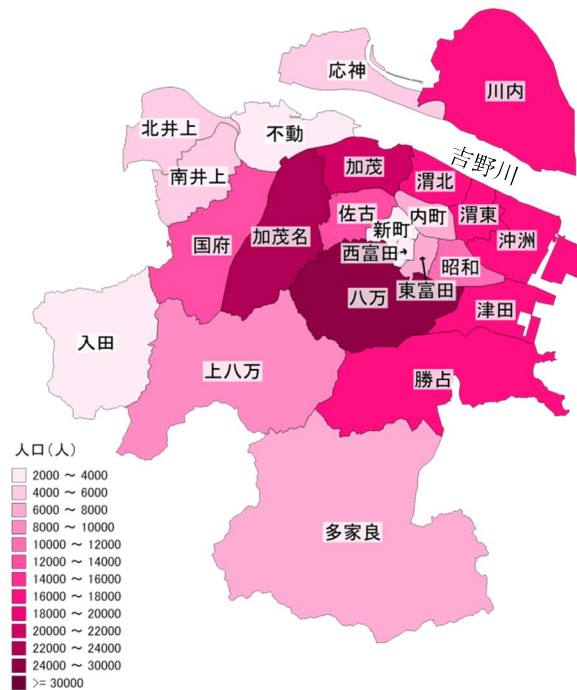
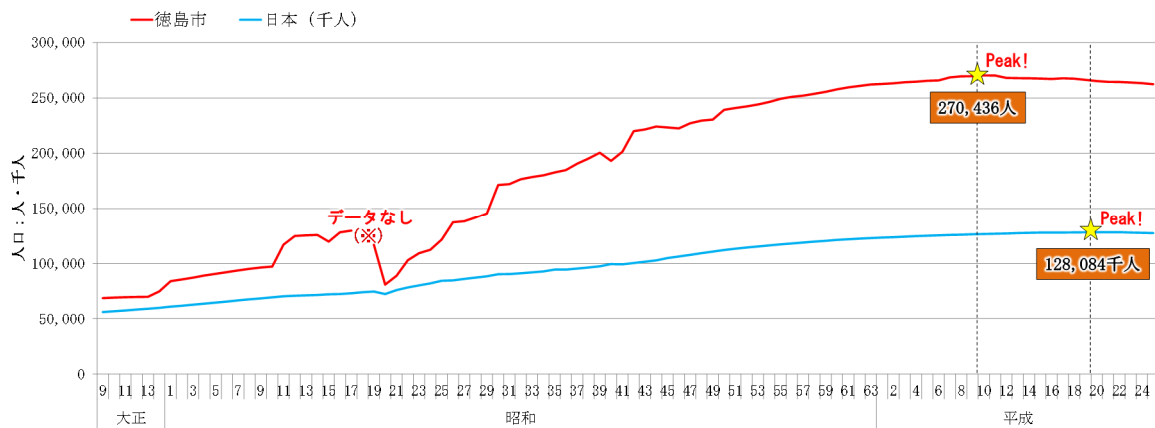


図 2-16 人口分布図（平成 22 年国勢調査）



資料：総務省「第六十四回 日本統計年鑑 平成 27 年」より作成

図 2-17 日本と本市の人口の推移（大正 9 年～平成 25 年）

2-3-2 将来推計人口の推移

○国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計データによると、本市の将来推計人口は10年後の平成37年に約24万1千人、25年後の平成52年には約20万6千人に減少することが推測されており、平成22年（国勢調査）から平成52年の30年間で、総人口の規模は8割を切る事が想定されています。

○同推計の年齢構成の変化を見ると、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は平成37年に32.9%、平成52年に39.5%まで高まり、一方で15歳未満の年少者が総人口に占める割合は平成37年に10.1%、平成52年に8.9%に低下すると推計されており、今後さらに少子高齢化が進んでいくと予測されています。

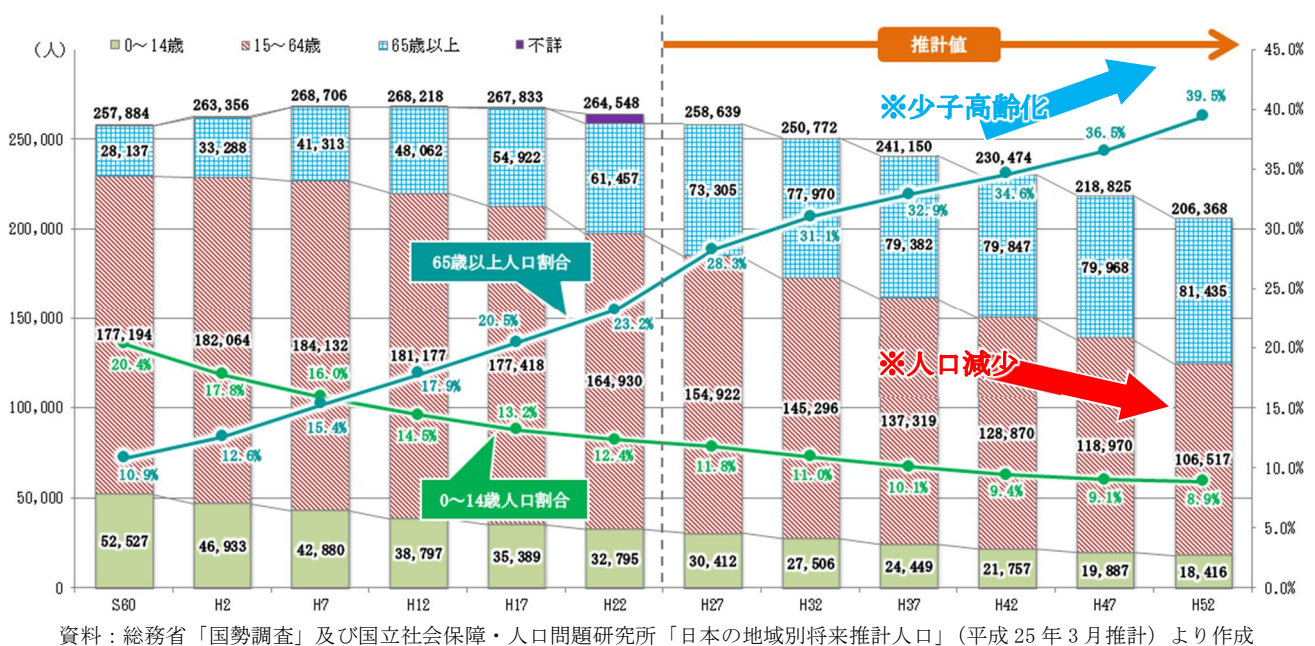


図 2-18 人口の推移と将来推計（昭和60年～平成52年）

2-3-3 人口動態

○本市の人口動態の推移を見ると、全体的な傾向として平成 10 年頃までは、自然増加が社会減少を上回り、人口規模は概ね維持されてきました。平成に入り、バブル崩壊後の一時期に社会増加となった期間がありましたが、平成 10 年の明石海峡大橋の開通以降、再び社会減少となりました。さらに、平成 17 年以降は出生より死亡が上回る自然減少と、転入より転出が上回る社会減少が同時に生じており、これに伴って人口減少の傾向が続いています。

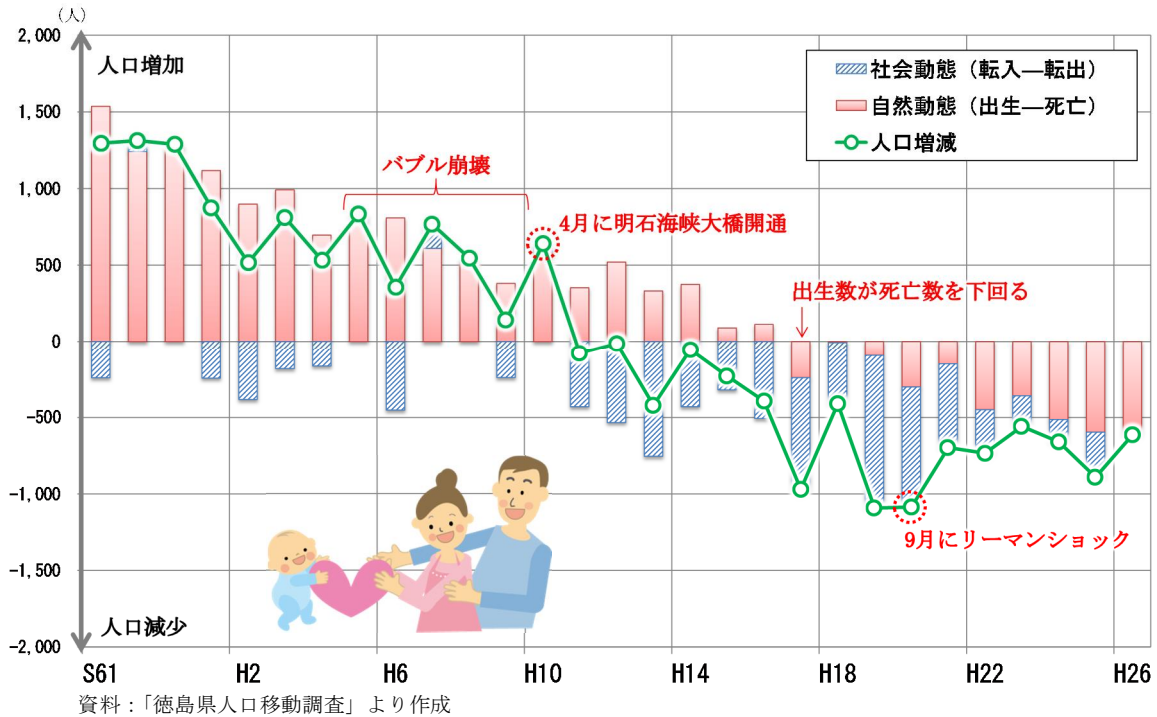
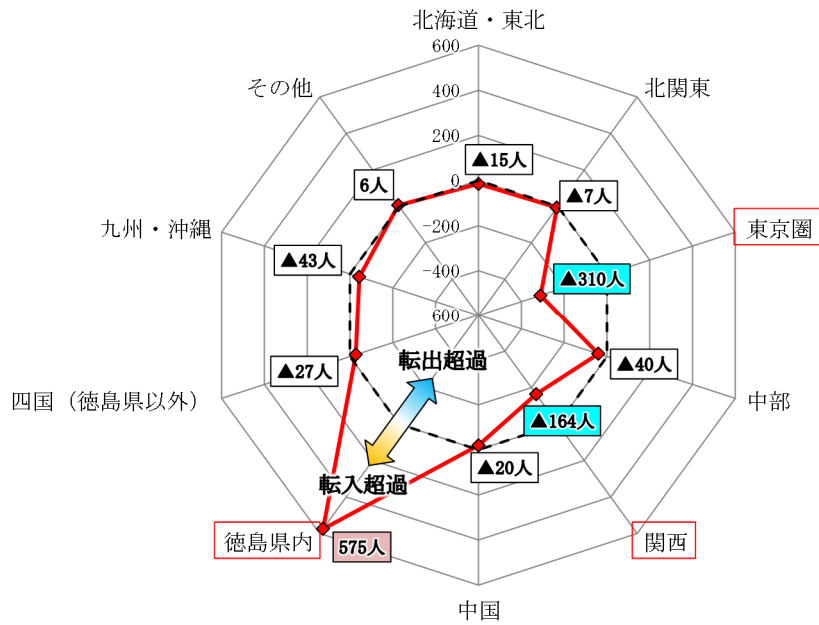


図 2-19 人口動態（昭和 61 年～平成 26 年）

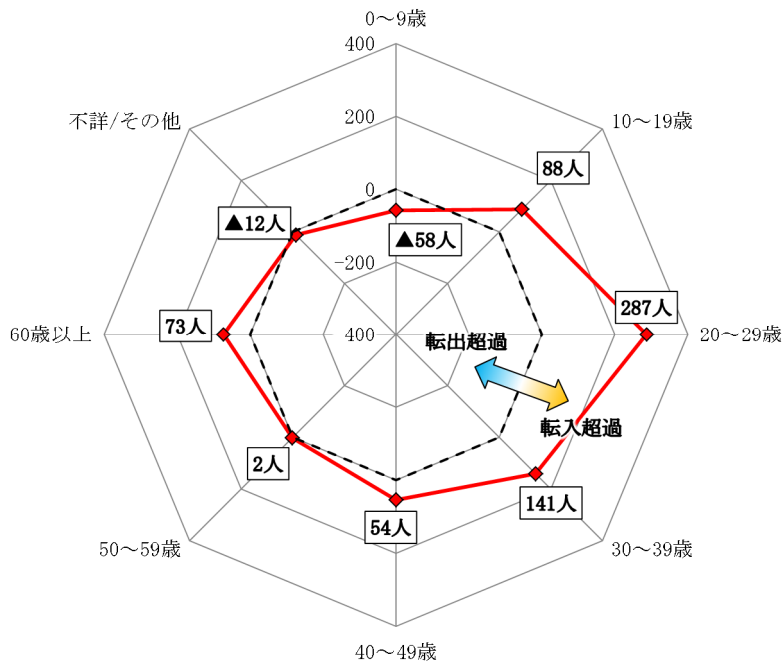
○平成 26 年の地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、徳島県内の市町村との間では転入超過、徳島県外との間では転出超過の傾向が明確であり、「東京圏」、「関西」が主要な転出先となっています。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図 2-20 地域間の人口移動の状況（平成 26 年）

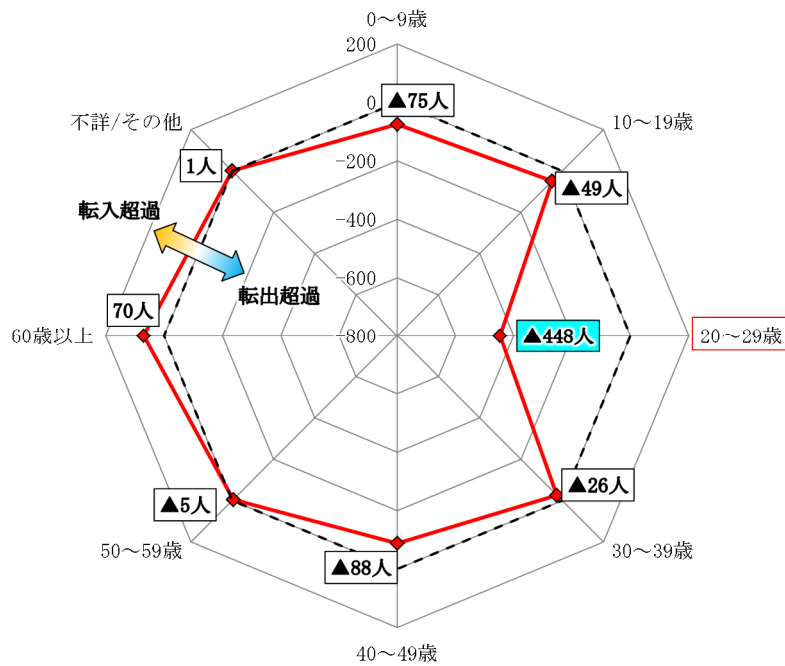
○徳島県内の移動状況を年齢別に見ると、「0～9歳」を除く、ほぼ全ての年代で転入超過傾向にあり、特に「20～29歳」時の転入が多い状況です。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図 2-23 年齢階級別の人口移動の状況（徳島県内 平成 26 年）

○徳島県外の移動状況を年齢別に見ると、ほぼ全ての年代で転出超過であり、特に「20～29歳」の転出超過が著しい状況です。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図 2-24 年齢階級別の人口移動の状況（徳島県外 平成 26 年）

2-3-4 人口構造の推計

国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計データによると、本市の人口構造は平成22年から平成42年の20年間にかけて、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となり、団塊ジュニアが高齢者予備軍になる等、高齢化が著しくなることが予想されています。また、若年層の人口が減少することで、人口構造が変化し平成22年に264,548人であった本市の人口は、平成32年に250,772人、平成42年に230,474人、平成52年に206,368人になると予想されています。

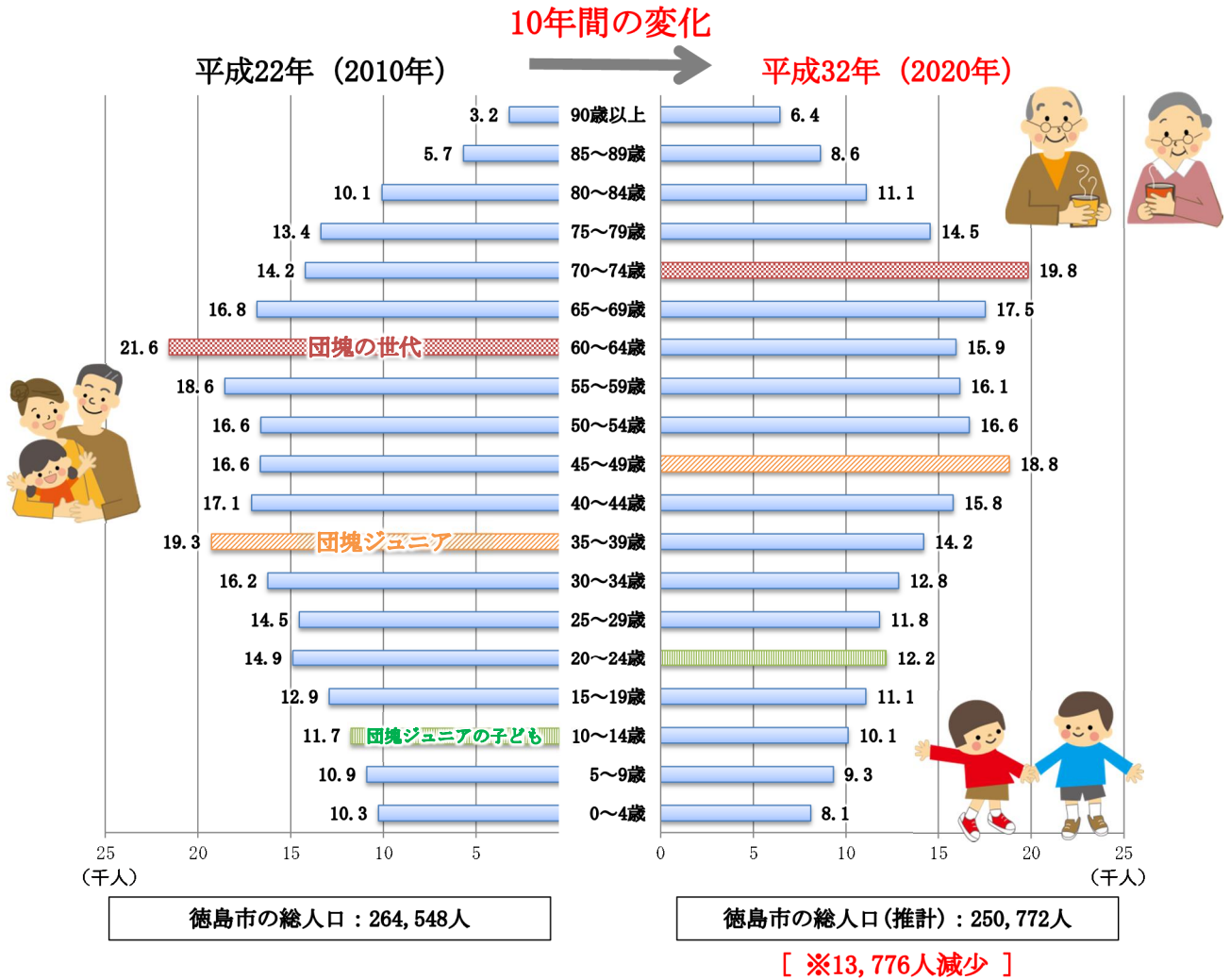
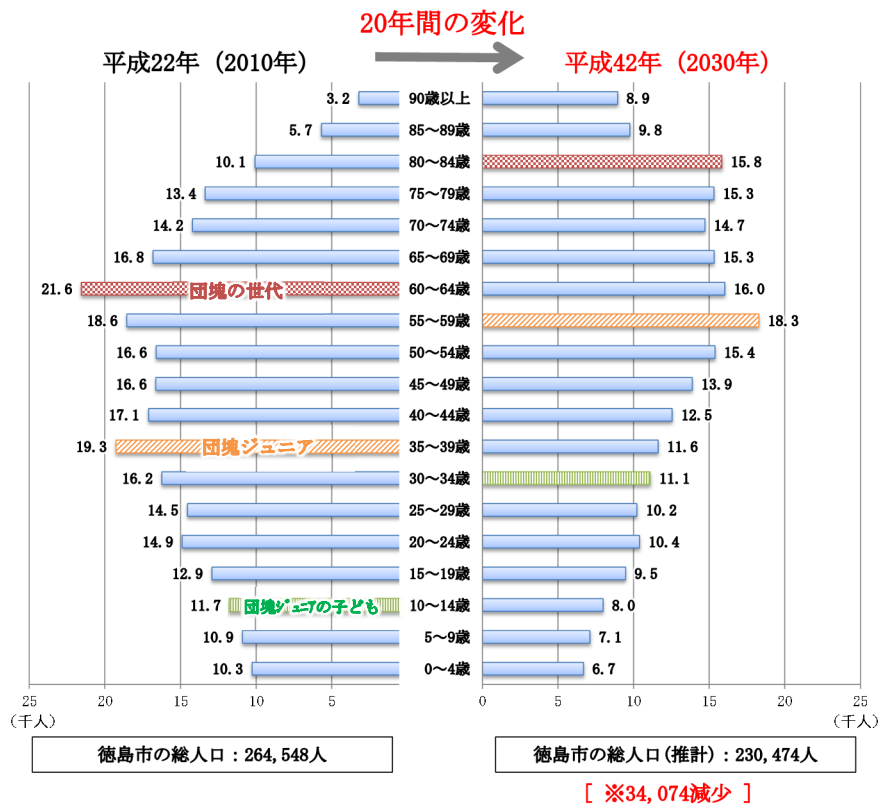
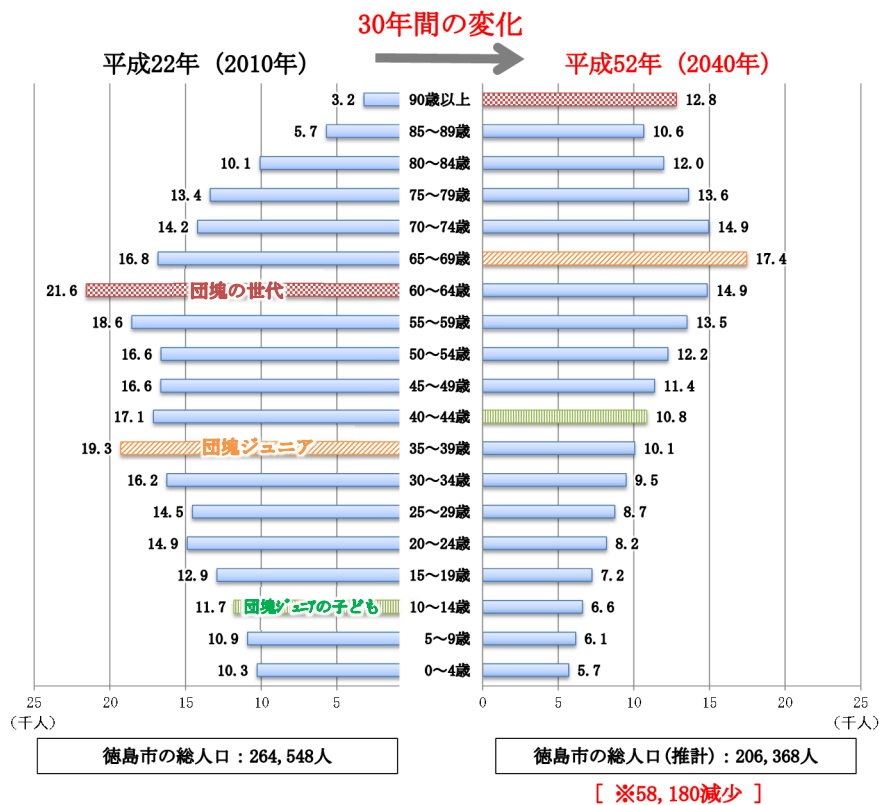


図 2-25 将来の人口構造の推計 (平成32年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）より作成

図 2-26 将来の人口構造の推計（平成42年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）より作成

図 2-27 将来の人口構造の推計（平成52年）

2-3-5 世帯数と世帯構成

○本市全体の世帯数は増加傾向にあり、世帯構成の内訳は三世帯世帯が減少し、単独世帯が増加する傾向が見られます。

○地区ごとの一世帯あたりの人数を見ると、入田が最も多く 4.38 人であるのに対し、昭和や渭北、東富田は 2 人にも満たないなど、地区間で世帯の状況が大きく異なっています。

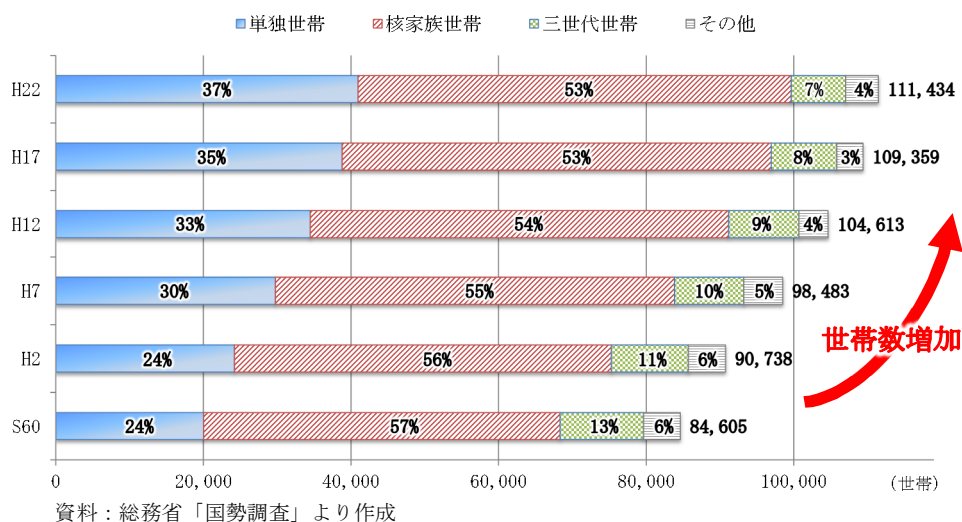


図 2-28 世帯数と世帯構成の推移 (一般世帯)

表 2-2 地区ごとの世帯人数 (平成 22 年度)

地区	一世帯あたりの人数 (人)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
入田	4.38	2,266	517
多家良	3.27	6,842	2,095
南井上	3.05	5,773	1,895
上八万	2.91	9,135	3,136
勝占	2.83	16,886	5,975
北井上	2.80	4,145	1,478
国府	2.78	12,586	4,527
川内	2.58	17,152	6,644
応神	2.52	5,933	2,352
徳島市平均	2.51	11,502	4,855
津田	2.50	16,118	6,436
沖洲	2.46	17,471	7,108
不動	2.45	2,965	1,211
加茂	2.41	20,512	8,513
八万	2.30	28,003	12,190
加茂名	2.27	23,849	10,497
渭東	2.10	16,699	7,949
佐古	2.08	12,905	6,200
新町	2.04	2,098	1,027
西富田	2.02	2,221	1,101
内町	2.01	6,067	3,012
昭和	1.98	11,314	5,713
渭北	1.95	16,360	8,370
東富田	1.94	7,248	3,729

資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 地区別世帯数・人口より作成

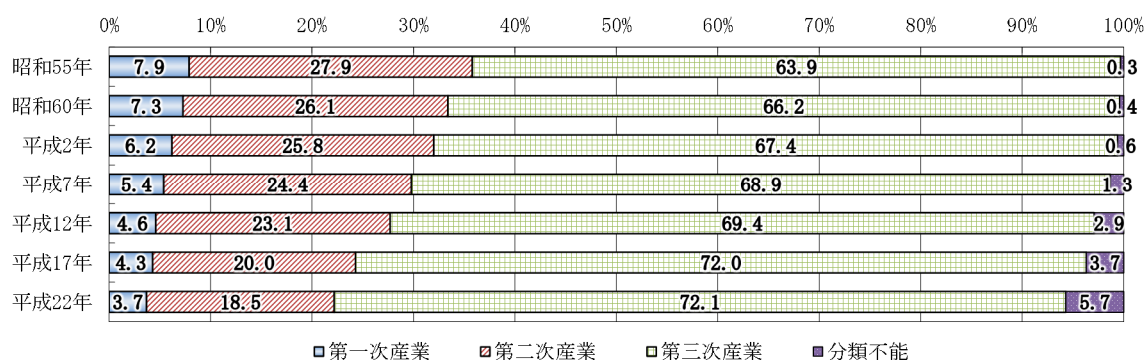
2-4 産業・経済

2-4-1 産業の概況



■産業構造

○本市の産業構造を就業者数で見ると、平成 22 年度では、第一次産業 3.7%、第二次産業 18.5%、第三次産業 72.1%となっており、第三次産業の卓越した地域といえます。産業構造の推移を見ると、昭和 55 年以降、第一次産業と第二次産業から第三次産業へと産業構造の変化が進み、特に第一次産業は昭和 55 年からの 30 年間で、半分以下にまで減少しています。



資料：総務省「国勢調査」より作成

図 2-29 産業分類（大分類）就業者数の推移

■事業所・従業員数

○本市の事業所数、従業員数は、徳島県や全国と比較して、第一次産業、第二次産業の割合が小さく、第三次産業の割合が大きいといえます。

○事業所は、従業員規模別で見ると従業員数1～4人の企業が最も多く、60.9%を占めています。

○業種別の構成比を見ると、事業所数では「卸売業、小売業」(25.2%)が最も大きく、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(14.5%)となっています。一方、従業員数では「卸売業、小売業」(20.5%)が最も大きく、次いで「医療・福祉」(17.9%)となっています。

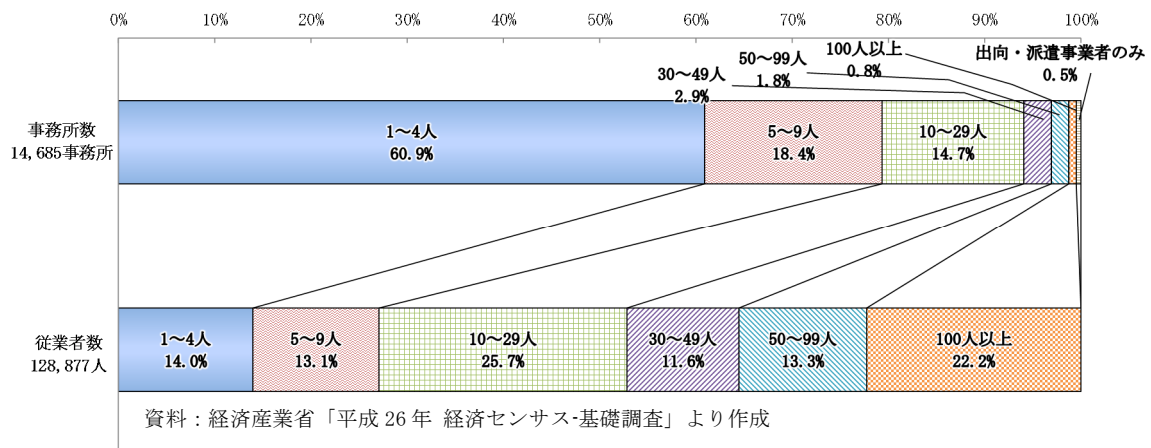


図 2-30 従業員規模別事業所数と従業員数の割合

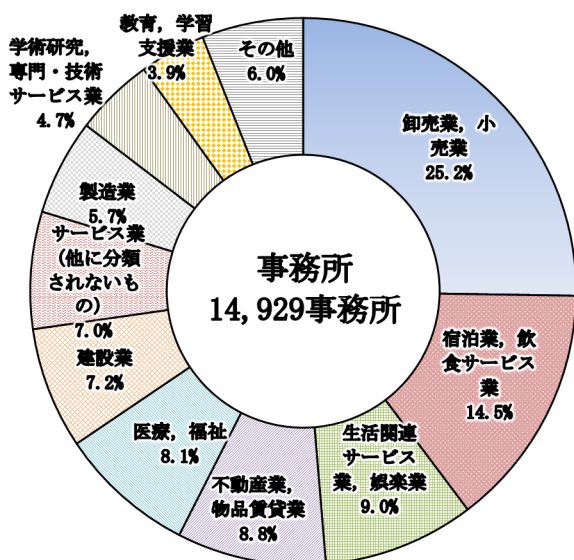


図 2-31 産業分類別事業所の割合

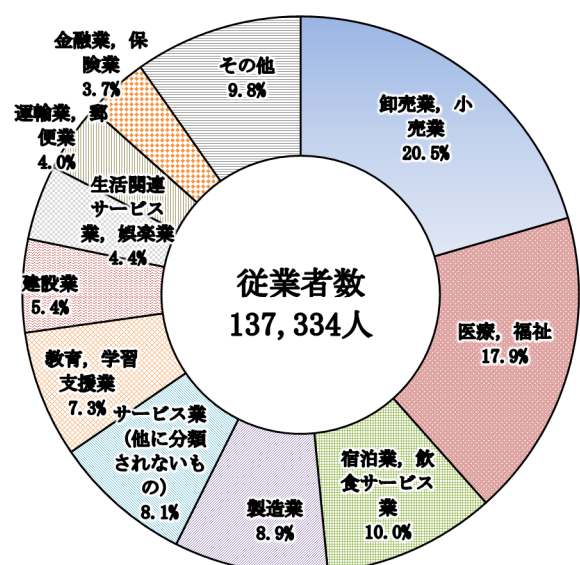


図 2-32 産業分類別従業員数の割合

資料：経済産業省「平成26年 経済センサス-基礎調査」より作成。ただし、11位以下は「その他」に整理した

表 2-3 業種別事業所数 (徳島市・徳島県・全国、平成 26 年度)

業 種		徳島市		徳島県		全国	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数 (公務を除く)		14,929	100.0%	38,567	100.0%	5,649,632	100.0%
第 1 次産業	農林漁業	65	0.4%	365	0.9%	34,182	0.6%
第 2 次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	16	0.0%	1,983	0.0%
	建設業	1,070	7.2%	3,500	9.1%	515,080	9.1%
	製造業	847	5.7%	2,847	7.4%	487,191	8.6%
第 3 次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.2%	82	0.2%	8,642	0.2%
	情報通信業	158	1.1%	247	0.6%	66,309	1.2%
	運輸業、郵便業	238	1.6%	794	2.1%	134,954	2.4%
	卸売業、小売業	3,769	25.2%	9,986	25.9%	1,407,414	24.9%
	金融業、保険業	341	2.3%	666	1.7%	87,088	1.5%
	不動産業、物品賃貸業	1,319	8.8%	2,275	5.9%	385,072	6.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	700	4.7%	1,310	3.4%	232,305	4.1%
	宿泊業、飲食サービス業	2,159	14.5%	4,706	12.2%	728,027	12.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	1,338	9.0%	3,708	9.6%	490,081	8.7%
	教育、学習支援業	585	3.9%	1,688	4.4%	224,081	4.0%
	医療、福祉	1,205	8.1%	3,208	8.3%	446,890	7.9%
	複合サービス業	71	0.5%	369	1.0%	34,876	0.6%
	サービス業 (他に分類されないもの)	1,041	7.0%	2,800	7.3%	365,457	6.5%

資料：経済産業省「平成 26 年 経済センサス-基礎調査」より作成

表 2-4 業種別従業者数 (徳島市・全国・徳島県、平成 26 年度)

業 種		徳島市		徳島県		全国	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数 (公務を除く)		137,334	100.0%	332,512	100.0%	59,892,274	100.0%
第 1 次産業	農林漁業	630	0.5%	3,337	1.0%	363,981	0.6%
第 2 次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	146	0.0%	19,916	0.0%
	建設業	7,482	5.4%	21,426	6.4%	3,791,607	6.3%
	製造業	12,291	8.9%	57,384	17.3%	9,188,932	15.3%
第 3 次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	828	0.6%	1,718	0.5%	279,215	0.5%
	情報通信業	2,884	2.1%	3,525	1.1%	1,631,128	2.7%
	運輸業、郵便業	5,488	4.0%	14,370	4.3%	3,284,028	5.5%
	卸売業、小売業	28,195	20.5%	62,921	18.9%	12,032,863	20.1%
	金融業、保険業	5,013	3.7%	7,962	2.4%	1,513,397	2.5%
	不動産業、物品賃貸業	3,823	2.8%	6,452	1.9%	1,496,139	2.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	4,261	3.1%	7,079	2.1%	1,891,364	3.2%
	宿泊業、飲食サービス業	13,778	10.0%	27,912	8.4%	5,520,648	9.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	5,982	4.4%	13,135	4.0%	2,540,029	4.2%
	教育、学習支援業	10,078	7.3%	19,908	6.0%	3,142,070	5.2%
	医療、福祉	24,546	17.9%	61,091	18.4%	7,932,400	13.2%
	複合サービス業	976	0.7%	4,269	1.3%	518,812	0.9%
	サービス業 (他に分類されないもの)	11,079	8.1%	19,877	6.0%	4,745,745	7.9%

資料：経済産業省「平成 26 年 経済センサス-基礎調査」より作成

表 2-5 平成 21 年度・平成 24 年度・平成 26 年度の業種別事業所数・従業者数（徳島市）

業 種		事業所数の推移			従業者数の推移		
		平成21年	平成24年	平成26年	平成21年	平成24年	平成26年
総数（公務を除く）		15,951	14,685	14,929	136,904	128,877	137,334
第1次産業	農林漁業	67	57	65	737	587	630
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	-	7	8	-
	建設業	1,211	1,095	1,070	9,171	7,841	7,482
	製造業	886	866	847	12,655	12,907	12,291
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	23	430	456	828
	情報通信業	176	167	158	3,396	3,155	2,884
	運輸業、郵便業	274	251	238	5,930	5,341	5,488
	卸売業、小売業	4,337	3,830	3,769	31,086	27,418	28,195
	金融業、保険業	350	349	341	5,953	5,965	5,013
	不動産業、物品賃貸業	1,426	1,322	1,319	4,133	3,845	3,823
	学術研究、専門・技術サービス業	726	677	700	4,468	4,232	4,261
	宿泊業、飲食サービス業	2,390	2,178	2,159	15,455	14,372	13,778
	生活関連サービス業、娯楽業	1,411	1,328	1,338	8,427	6,184	5,982
	教育、学習支援業	465	426	585	4,312	6,362	10,078
	医療、福祉	1,018	1,021	1,205	17,173	18,809	24,546
	複合サービス業	79	56	71	737	362	976
	サービス業（他に分類されないもの）	1,124	1,051	1,041	12,834	11,033	11,079

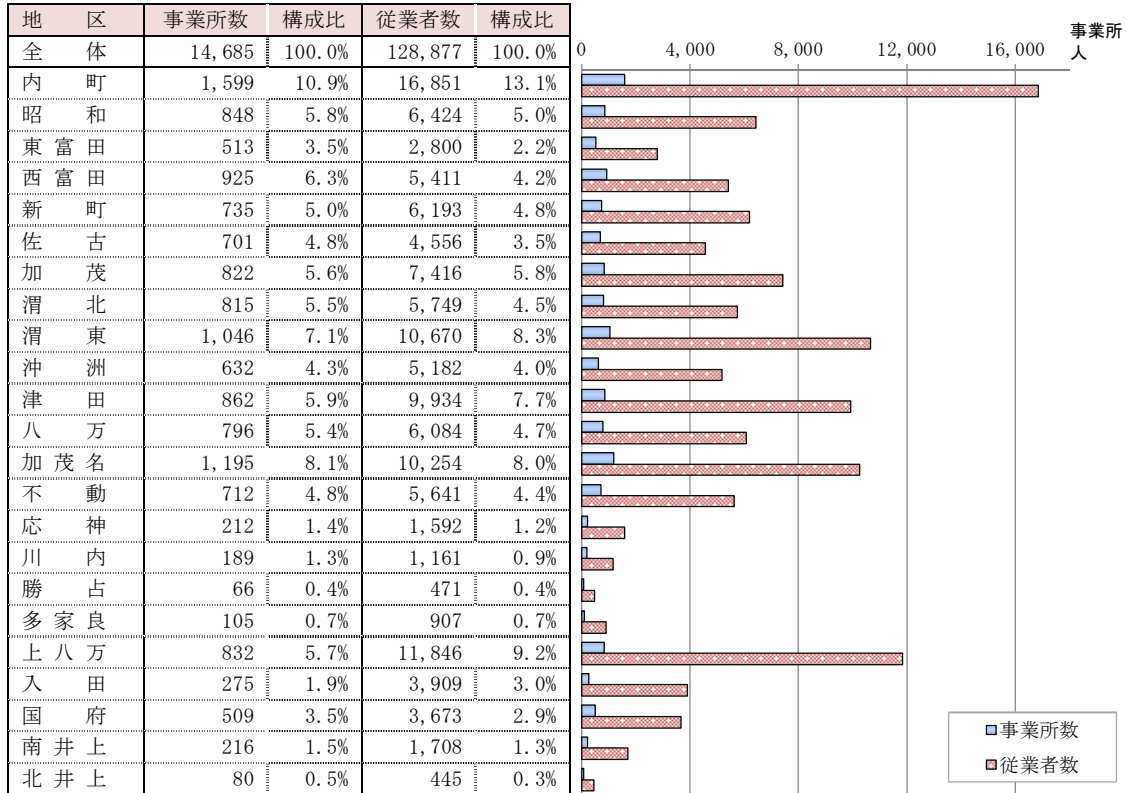
資料：経済産業省「平成 21 年、24 年経済センサスー活動調査と平成 26 年経済センサスー基礎調査」より作成



■地区別

○平成 24 年度の地区別の事業所数、従業者数を見ると内町地区が最も多く、1,599 事業所（10.9%）、従業者数 16,851 人（13.1%）となっています。

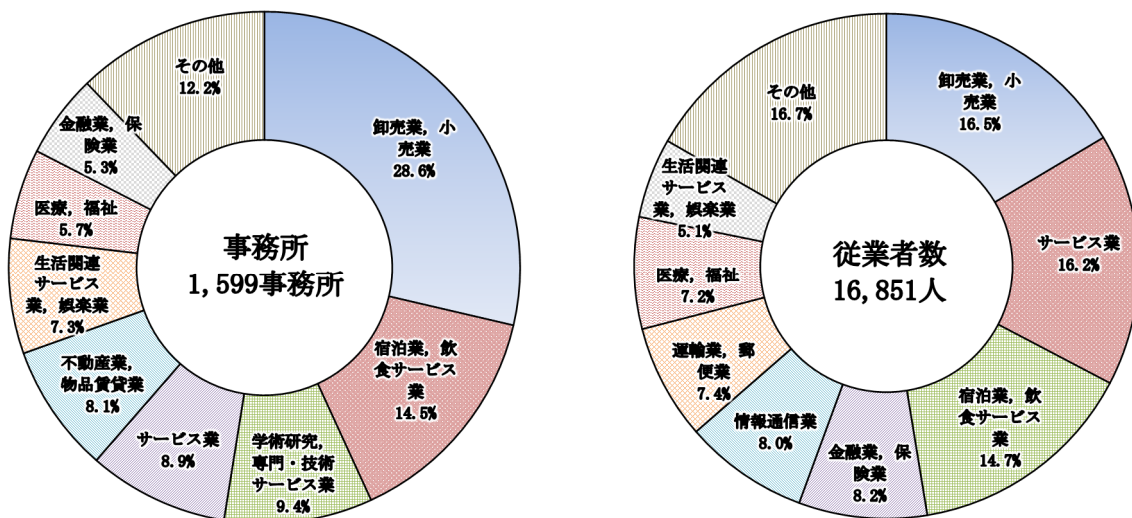
（単位：事業所，人）



資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 地区別民営事業所・従業者の状況より作成

図 2-33 地区別事業所数及び従業者数（平成 24 年度）

○内町地区の従業者数を見ると、「サービス業」および「宿泊業，飲食サービス業」の割合が、市全体に比べて、多くなっています。



※9 位以下は「その他」に整理した

資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 地区別民営事業所・従業者の状況より作成

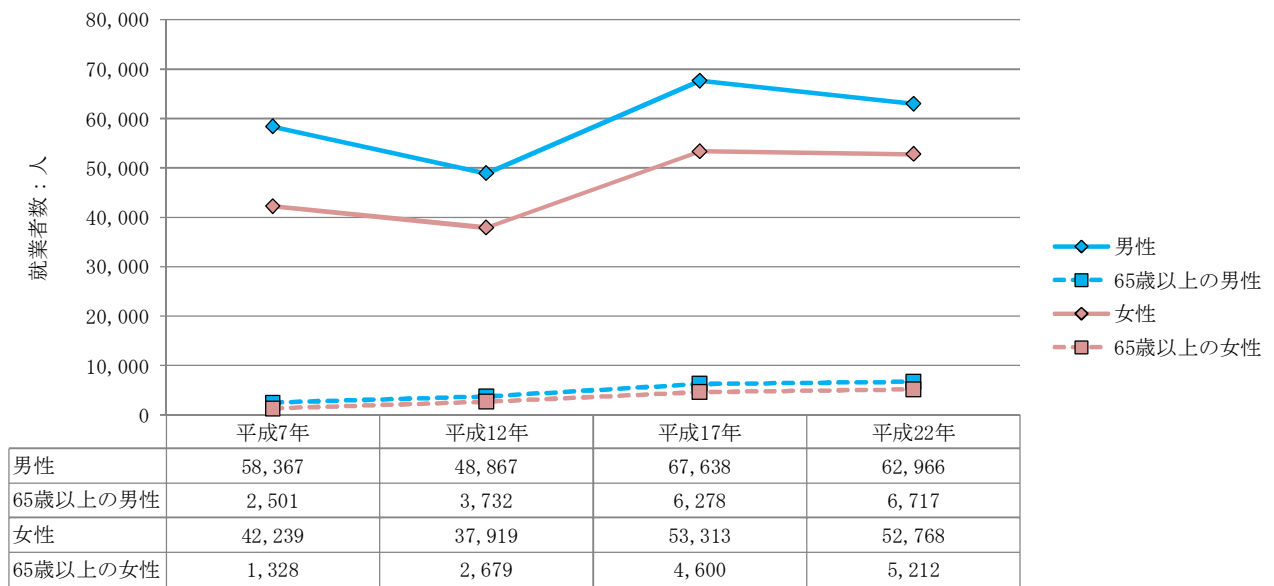
図 2-34 内町地区の産業分類別事業所と従業者数の割合（平成 24 年度）

■男女別・高齢者の就業動向

○本市の就業者のうち、男女別と65歳以上の高齢者を見てみると、男性は平成17年の67,638人をピークとする一方で、高齢者は平成22年の6,717人に増加しています。

○女性は過去から就業者数が増加する傾向にあり、男性と同様に平成17年の53,313人をピークとする一方で、高齢者は平成22年の5,212人に増加しています。

○これらのことから、生産年齢人口は現在ピークを向かえており、女性と高齢者の就業者が増加している傾向にあると考えられます。



資料：総務省「国勢調査」より作成

図 2-35 男女別・高齢者の就業者数の推移



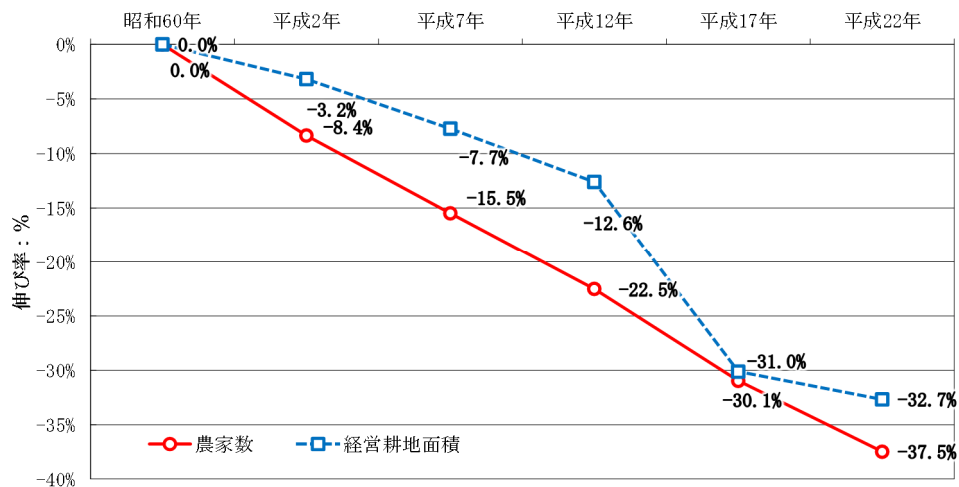
2-4-2 農業

○本市の農業は、吉野川がもたらす肥沃な土壌や温暖な気候条件を活かし、稲作のほか、かんしょ（さつまいも）やほうれんそうなどの野菜園芸や畜産等による複合経営形態で発展してきました。しかし、農家数は年々減少し、農家人口、経営耕地面積いずれも減少している状況にあります。

表 2-6 農家数、経営耕地面積の推移

年度	農家数（戸）	販売農家世帯員（人）	経営耕地面積（a）			
			総数	田	畑	樹園地
昭和 60 年	5,904	—	374,066	271,209	55,806	47,051
平成 2 年	5,411	—	362,171	268,323	55,861	37,987
平成 7 年	4,990	—	345,184	246,425	61,780	36,979
平成 12 年	4,575	15,939	326,896	236,192	58,865	31,839
平成 17 年	4,076	12,246	261,424	188,469	49,784	23,171
平成 22 年	3,691	10,179	251,842	178,768	52,693	20,381

資料：「徳島市統計年報」 地区別農家数の推移、地区別経営耕地面積、販売農家世帯員数等の推移の推移より作成



資料：「徳島市統計書」 地区別農家数の推移、地区別経営耕地面積の推移より作成

図 2-36 農家数と農家人口の伸び率（昭和 60 年を基準）



表 2-7 農業産出額（平成 18 年度）

単位：千万円

耕種										畜産	合計
米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	種苗・苗木類 その他	小計		
166	—	—	144	760	104	96	—	13	1,283	122	1,405

資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 農業産出額の推移より作成

注意：データ元は農林水産省「平成 18 年生産農業所得統計」を使用。農林水産統計の見直しにより平成 19 年以降は集計が無い

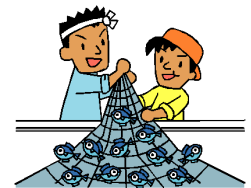
表 2-8 農産物品別作付面積（平成 18 年度と平成 25 年度）

単位：ha

年度	水稻	かんしょ	だいこん (秋冬)	にんじん (春夏)	れんこん	キャベツ	ほうれん そう	ねぎ(春)	ねぎ (秋冬)	きゅうり (冬春)	いちご
平成 18 年度	1,670	229	30	80	75	26	485	28	53	4	37
平成 25 年度	1,720	—	19	79	—	—	389	24	49	2	—

資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 農産物品目別作付面積及び収穫量より作成。一部の項目の掲載が中止されている

2-4-3 漁業



○本市の漁業は、海域における漁船漁業と内水面を含む浅海におけるのり養殖漁業が主です。漁船漁業は、紀伊水道を主漁場として行われており、えび・ひらめ等の底ものを目的とする小型底曳網や、あじ・さば等の浮魚を対象とした機船船曳網が主な漁法となっています。のり養殖漁業は、海面で行われる黒のりの養殖と吉野川・勝浦川河口で行われるすじ青のりの養殖があります。

○漁業の組合員数は平成 8 年以降、年々減少しており、それに伴い漁船保有隻も減少しています。平成 26 年時点の組合員数は 751 人、漁船保有隻数は 673 隻と、それぞれ、ピーク時（※）の 63.4% と 66.6% になっています。

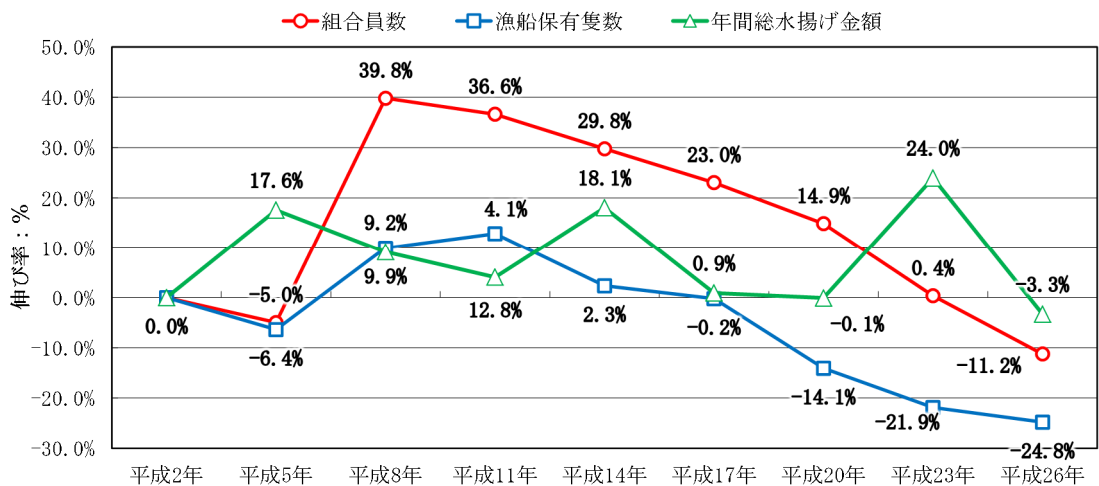
※ピーク時：組合員数 1,183 人（平成 8 年）、漁船保有隻数 1,010 隻（平成 11 年）

表 2-9 漁業に関する各種項目の推移

項目	平成2年	平成5年	平成8年	平成11年	平成14年	平成17年	平成20年	平成23年	平成26年
組合員数（人）	846	804	1,183	1,156	1,098	1,041	972	849	751
経営体数（経営体）	679	661	694	620	619	532	490	754	680
従事者（人）	1,037	1,034	1,119	1,012	966	964	947	1,121	991
漁船保有隻数（隻）	895	838	984	1,010	916	893	769	699	673
漁獲高（kg）	8,460,451	7,475,092	6,799,752	1,322,481	2,376,248	1,191,215	1,169,391	1,059,515	1,022,451
年間総水揚げ金額（千円）	1,764,544	2,074,560	1,926,229	1,836,441	2,083,050	1,780,553	1,762,719	2,187,436	1,706,155

資料：徳島市 HP「徳島市の水産業の概要」より作成

注意：漁獲高は、魚類のみを示している



資料：「徳島市の水産業の概要」徳島市HPより作成

図 2-37 漁業 組合員数と漁船保有隻数の伸び率（平成2年を基準）

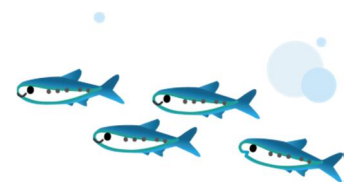
表 2-10 漁業の状況（平成26年）

組合員数		751
経営体数 (経営体)	専業者	195
	第1種兼業	76
	第2種兼業	409
	計	680
従事者数 (人)	男	752
	女	239
	計	991
漁船保有数 (隻)		673

表 2-11 漁獲高と水揚金額（平成26年）

漁獲高 (kg)	魚類	1,022,451
	貝類	16,060
	黒のり (千枚)	39,755
	すじ青のり	101,240
水揚金額 (千円)	魚類	411,547
	貝類	13,910
	黒のり	409,473
	すじ青のり	871,225
	計	1,706,155

資料：「徳島市HP 徳島市の水産業の概要」より作成





2-4-4 製造業

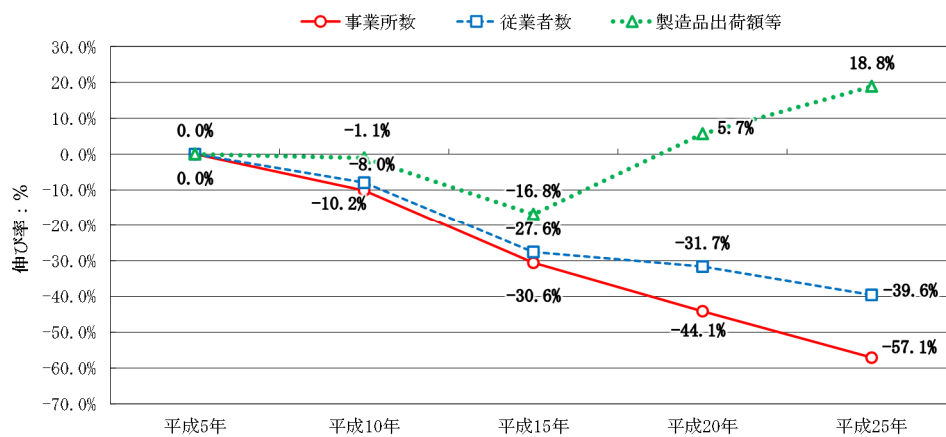
○本市の製造業は、平成5年以降、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。製造品出荷額は平成17年以降増加しており、平成25年時点の事業所数は355所、従業者数は10,380人、製造品出荷額は約5,300億円となっています。

○産業分類別に見ると、化学工業は事業所数が少ないものの、製造品出荷額等の伸び率は著しく、全体の75%を占めるなど、雇用面からも本市の中核をなす産業といえます。食料品製造業は、事業所数、従業者数ともに上位にあることから本市の基幹産業といえますが、製造品出荷額等は減少している傾向にあります。

表 2-12 製造業の事業所、従業者数、製造品出荷額の推移

区分	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
事業所数(所)	827	743	574	462	355
従業者数(人)	17,179	15,810	12,439	11,740	10,380
製造品出荷額等(万円)	44,611,197	44,129,763	37,096,378	47,138,466	53,014,491

資料：経済産業省「工業統計調査」より作成



資料：「経済産業省 工業統計調査」より作成

図 2-38 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の伸び率 (従業者4人以上の事業所) (平成5年を基準)

表 2-13 製造業の推移

(単位 : 所, 人, 万円)

産業分類別	平成 20 年			平成 25 年			増減 (平成 20 年→25 年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	462	11,740	47,138,466	355	10,380	53,014,491	-107	-1,360	5,876,025
食料品	82	1841	2,676,872	74	1,853	2,564,960	-8	12	-111,912
飲料・飼料等	3	306	2,197,508	2	189	X			
繊維	42	806	647,406	32	697	541,949	-10	-109	-105,457
木材・木製品	43	590	1,217,963	24	505	1,209,578	-19	-85	-8,385
家具・装備品	75	957	1,192,513	52	700	802,988	-23	-257	-389,525
パルプ・紙	10	593	1,744,977	9	422	1,263,434	-1	-171	-481,543
印刷	34	812	1,011,849	21	686	748,466	-13	-126	-263,383
化学	20	3,480	31,191,698	18	3,279	40,174,989	-2	-201	8,983,291
石油・石炭	2	12	*	2	13	X			
プラスチック	11	280	1,076,871	8	185	944,098	-3	-95	-132,773
ゴム	3	72	107,252	4	75	X			
皮革	-	-	-	-	-	-			
窯業・土石	10	147	324,526	10	149	353,877	0	2	29,351
鉄鋼	4	84	408,486	3	70	220,054	-1	-14	-188,432
非鉄金属	-	-	-	-	-	-			
金属製品	46	552	1,102,685	34	519	671,945	-12	-33	-430,740
はん用機械	16	254	438,610	11	153	222,455	-5	-101	-216,155
生産用機械	22	538	1,270,614	23	613	1,115,967	1	75	-154,647
業務用機械	9	84	78,598	4	46	49,547	-5	-38	-29,051
電子部品	1	57	*	1	40	X			
電気機械	4	60	82,465	4	43	46,928	0	-17	-35,537
情報通信機械	1	25	*	-	-	-			
輸送用機械	5	38	55,740	3	18	24,961	-2	-20	-30,779
その他	19	152	135,930	16	125	94,761	-3	-27	-41,169

注意：従業者数 3 人以下の事業所を除く。

資料：「徳島市統計年報」 工業の産業中分類別事業所の推移より作成





2-4-5 商業

○本市の商業について、近年で商店数、従業者数は減少傾向にあります。平成26年時点の商店数は、3,769所、従業者数は28,195人と、それぞれピーク時(※)の60.8%、77.5%に減少しています。

※ピーク時：商店数6,199所(平成3年)、従業者数36,385人(平成11年)

○また、平成24年度の年間商品販売額は7,672億円となっており、ピーク時の平成9年と比較して、56.9%に減少しています。

○平成14年からの10年間の推移を見ると、本市の減少幅は全国平均を上回っており、消費低迷に加え、周辺自治体への大型店舗の立地等も影響していると考えられます。

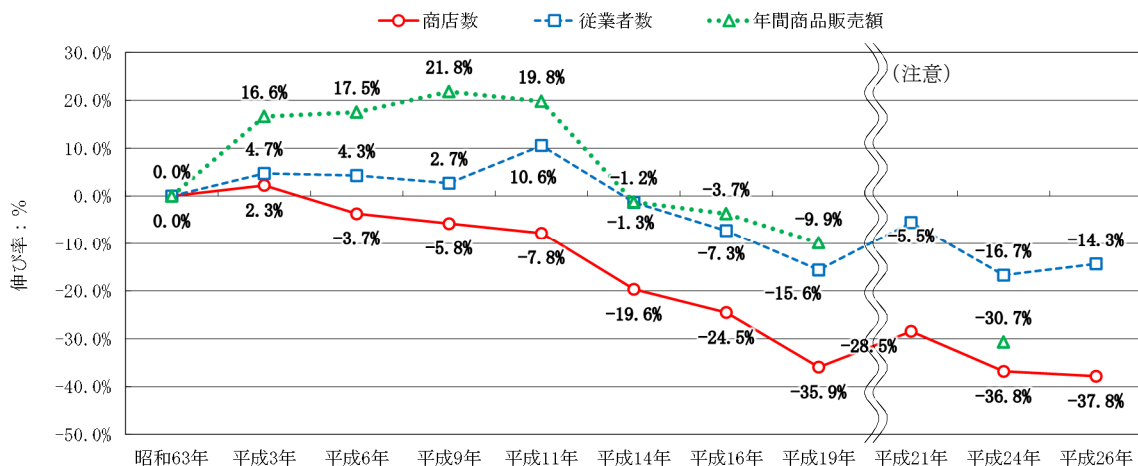
表2-14 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

(注意)

区分	昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成21年	平成24年	平成26年
商店数(店)	6,062	6,199	5,838	5,713	5,590	4,871	4,576	3,884	4,337	3,830	3,769
・卸売業	1,495	1,639	1,511	1,501	1,435	1,271	1,213	1,062	1,246	1,138	1,190
・小売業	4,567	4,560	4,327	4,212	4,155	3,600	3,363	3,884	3,091	2,692	2,579
従業者数(人)	32,911	34,469	34,326	33,797	36,385	32,476	30,522	27,776	31,086	27,418	28,195
・卸売業	15,071	15,687	14,770	14,738	15,191	12,989	11,708	10,643	12,047	10,183	10,925
・小売業	17,840	18,782	19,556	19,059	21,194	19,487	18,814	17,133	19,039	17,235	17,270
年間商品販売額(億円)	11,073	12,913	13,012	13,490	13,264	10,935	10,663	9,979	—	7,672	—
・卸売業	8,147	9,250	9,283	9,853	9,375	7,623	7,432	6,961	—	5,432	—
・小売業	2,926	3,663	3,729	3,636	3,889	3,312	3,231	3,018	—	2,240	—

資料：平成19年までは経済産業省「商業統計調査結果」、平成21年と平成26年は経済産業省「経済センサス-基礎調査」、平成24年は経済産業省「経済センサス-活動調査」より作成

注意：平成19年以前と以降では統計書の調査手法が異なるため、差数が全て増加・減少を示すものではない



資料：平成19年までは経済産業省「商業統計調査結果」、平成21年と平成26年は経済産業省「経済センサス-基礎調査」、平成24年は経済産業省「経済センサス-活動調査」より作成

注意：平成19年以前と以降では統計書の調査手法が異なるため、差数が全て増加・減少を示すものではない

図2-39 商店数、従業者数、年間商品販売額の伸び率(昭和63年を基準)

表 2-15 商業の推移（徳島市と全国）

（単位：事業所，人，万円）

（単位：事業所，人，億円）

区分	徳島市				全 国			
	平成 14 年	平成 26 年	増減		平成 14 年	平成 26 年	増減	
			平成 14 年→26 年				平成 14 年→26 年	
商店数	4,871	3,769	-1,102	-22.6%	1,679,606	1,407,414	-272,192	-16.2%
・卸売業	1,271	1,190	-81	-6.4%	379,549	382,356	2,807	0.7%
・小売業	3,600	2,579	-1,021	-28.4%	1,300,057	1,025,058	-274,999	-21.2%
従業者数	32,476	28,195	-4,281	-13.2%	12,613,270	12,032,863	-580,407	-4.6%
・卸売業	12,989	10,925	-2,064	-15.9%	4,172,696	4,009,497	-163,199	-3.9%
・小売業	19,487	17,270	-2,217	-11.4%	8,440,574	8,023,366	-417,208	-4.9%
区分	平成 14 年	平成 24 年	増減		平成 14 年	平成 24 年	増減	
			平成 14 年→24 年				平成 14 年→24 年	
年間商品販売額	109,354,556	76,722,600	-32,631,956	-29.8%	5,484,641	4,509,276	-975,365	-17.8%
・卸売業	76,233,466	54,320,700	-21,912,766	-28.7%	4,133,548	3,404,378	-729,170	-17.6%
・小売業	33,121,090	22,401,900	-10,719,190	-32.4%	1,351,093	1,104,899	-246,194	-18.2%

資料：平成 14 年は経済産業省「商業統計調査結果」、平成 24 年は経済産業省「経済センサス-活動調査」、
平成 26 年は経済産業省「経済センサス-基礎調査」より作成

注意：平成 14 年、平成 24 年、平成 26 年では統計書の調査手法が異なるため、差数が全て増加・減少を示すものではない

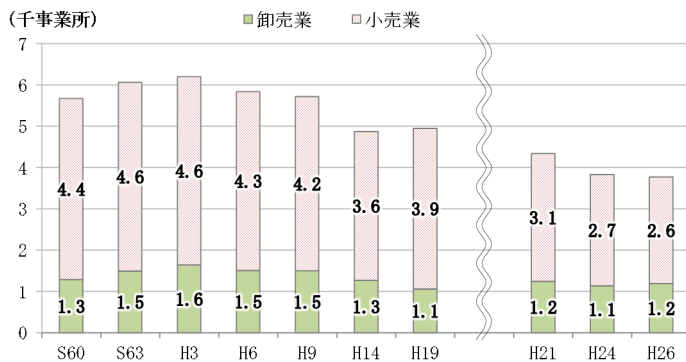


図 2-40 卸・小売業別事業所数の推移

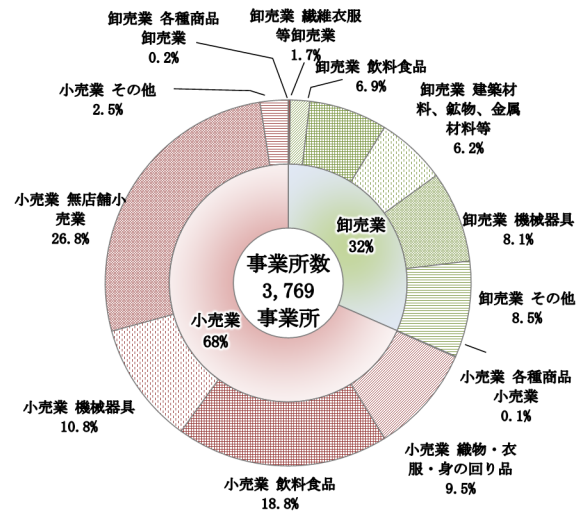


図 2-41 卸・小売業別事業所数の業種別割合 (H26)

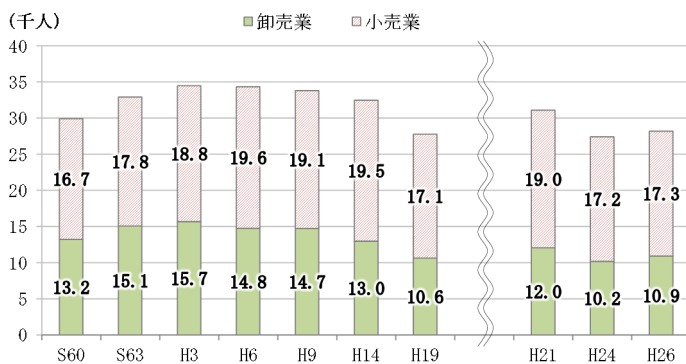


図 2-42 卸・小売業別従業者数の推移

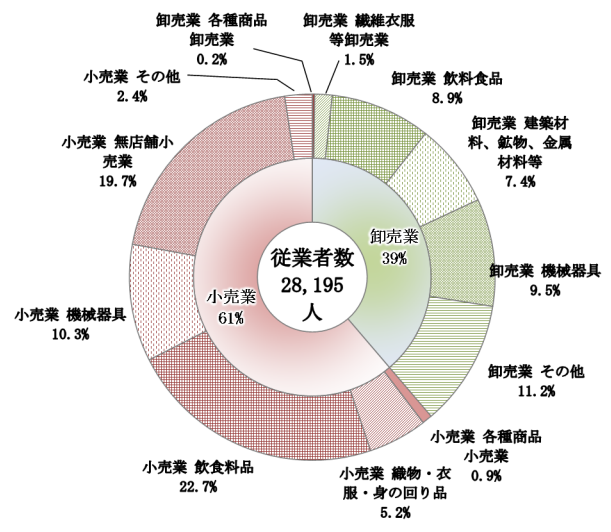


図 2-43 卸・小売業別従業者数の業種別割合 (H26)

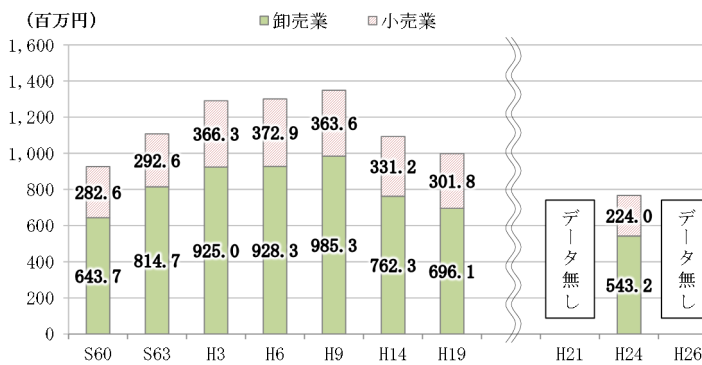


図 2-44 卸・小売業別年間商品販売額の推移

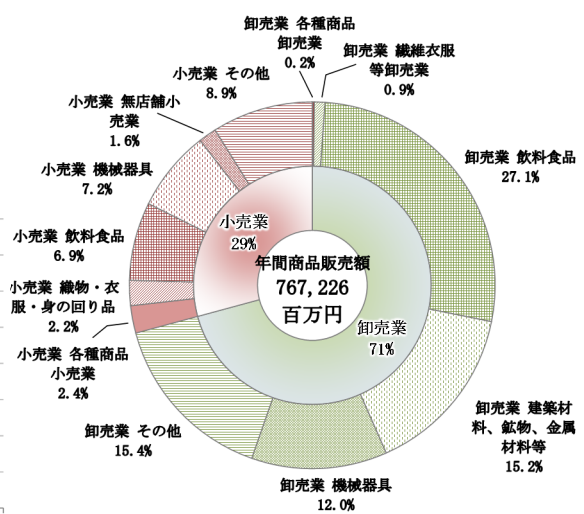


図 2-45 卸・小売業別年間商品販売額の業種別割合 (H24)

資料：平成 19 年までは経済産業省「商業統計調査結果」、平成 21 年と平成 26 年は経済産業省「経済センサス-基礎調査」、平成 24 年は経済産業省「経済センサス-活動調査」より作成

注意：平成 19 年以前と以降では統計書の調査手法が異なるため、差数が全て増加・減少を示すものではない。



2-4-6 観光

○本市の観光入り込み状況については、平成15年に落ち込み（※）が見られたものの、近年はほぼ横ばいで推移しています。その内訳では阿波おどりがほぼ半数を占め、本市の観光産業の柱となっています。

※平成15年の落ち込みについては、阿波おどり期間中の降雨（8/14：111.5mmなど）が影響したものであると考えられる。

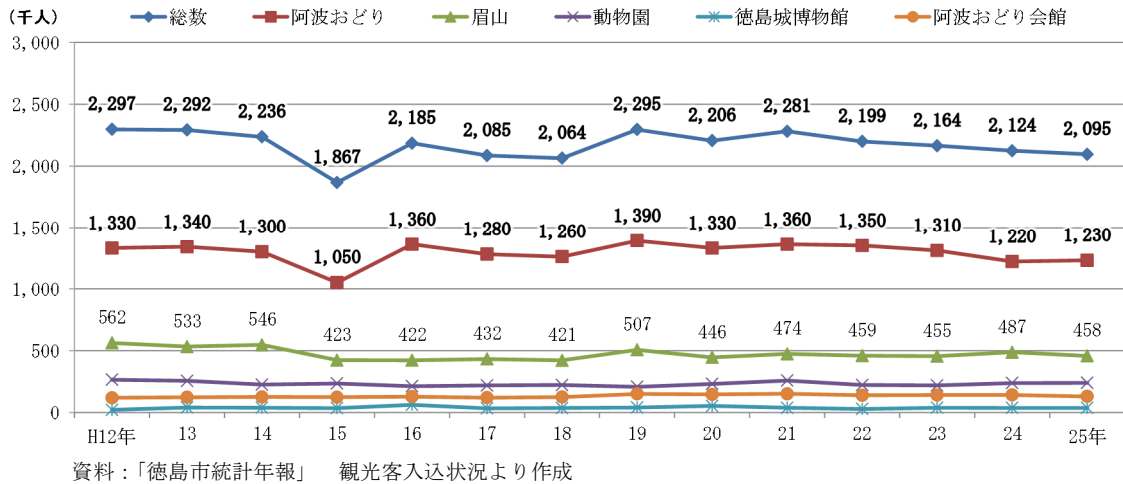


図 2-46 観光客入り込み状況の推移



資料：徳島市 HP「阿波おどり画像」より引用

図 2-47 阿波おどり（総踊り）



資料：「徳島市市勢要覧」より引用

図 2-48 名所・旧跡の位置図

2-4-7 所得

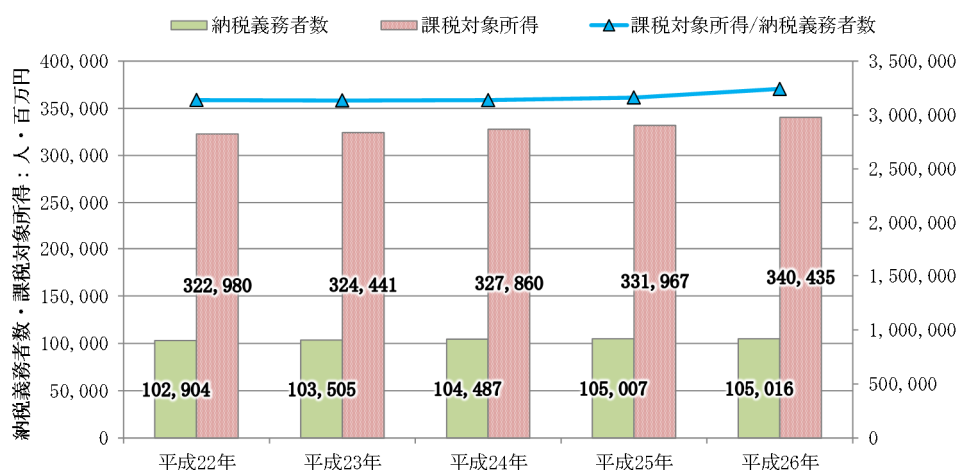
本市の平成 25 年度の納税義務者数は 105,007 人で、課税対象所得は 331,967 百万円となっています。また、これらを案分すると一人あたり約 316 万円の所得となります。平成 22 年度以降、納税義務者数、課税対象所得ともに増加傾向にあり、さらに所得も増加傾向にあります。

表 2-16 納税義務者数、課税対象所得の推移

年度	納税義務者数 (人)	課税対象所得 (百万円)	課税対象所得/納税義務者数 (円/人)
平成 22 年	102,904	322,980	3,138,653
平成 23 年	103,505	324,441	3,134,544
平成 24 年	104,487	327,860	3,137,804
平成 25 年	105,007	331,967	3,161,383
平成 26 年	105,016	340,435	3,241,742

資料：総務省「市町村税課税状況等の調(しらべ)」より作成

注意：納税義務者数は、所得割の納税義務者数のことを指す。



資料：総務省「市町村税課税状況等の調(しらべ)」より作成

図 2-49 納税義務者数と課税対象所得の推移

2-5 生活

2-5-1 土地利用

○本市の土地利用状況を地目別に見ると、平成 26 年時点で、田、畑、山林といった自然的土地利用が全体の約 7 割を占めています。平成 7 年の構成比と比較すると、田畑が 3.5%減少し、宅地が 4.6%増加しています。

○また、都市計画区域は市街化区域が約 3,905ha、市街化調整区域が約 15,264ha となっています。

○地理的には眉山の東側に中核商業地域があり、それを囲うように住宅地が広がっています。近年は郊外型商業施設の展開が活発で、大規模商業施設の分布は従来集中していた中心部から郊外の主要道路沿線へと移りつつあります。しかし、市の中心部には依然として行政機関、金融、小売業等の第三次産業が集中しており、昼夜人口にも大きな違いが見られます。

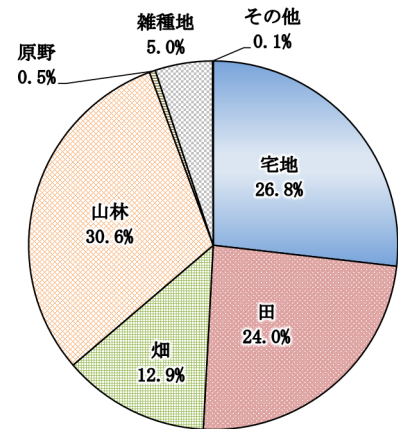


図 2-50 評価総地積の割合

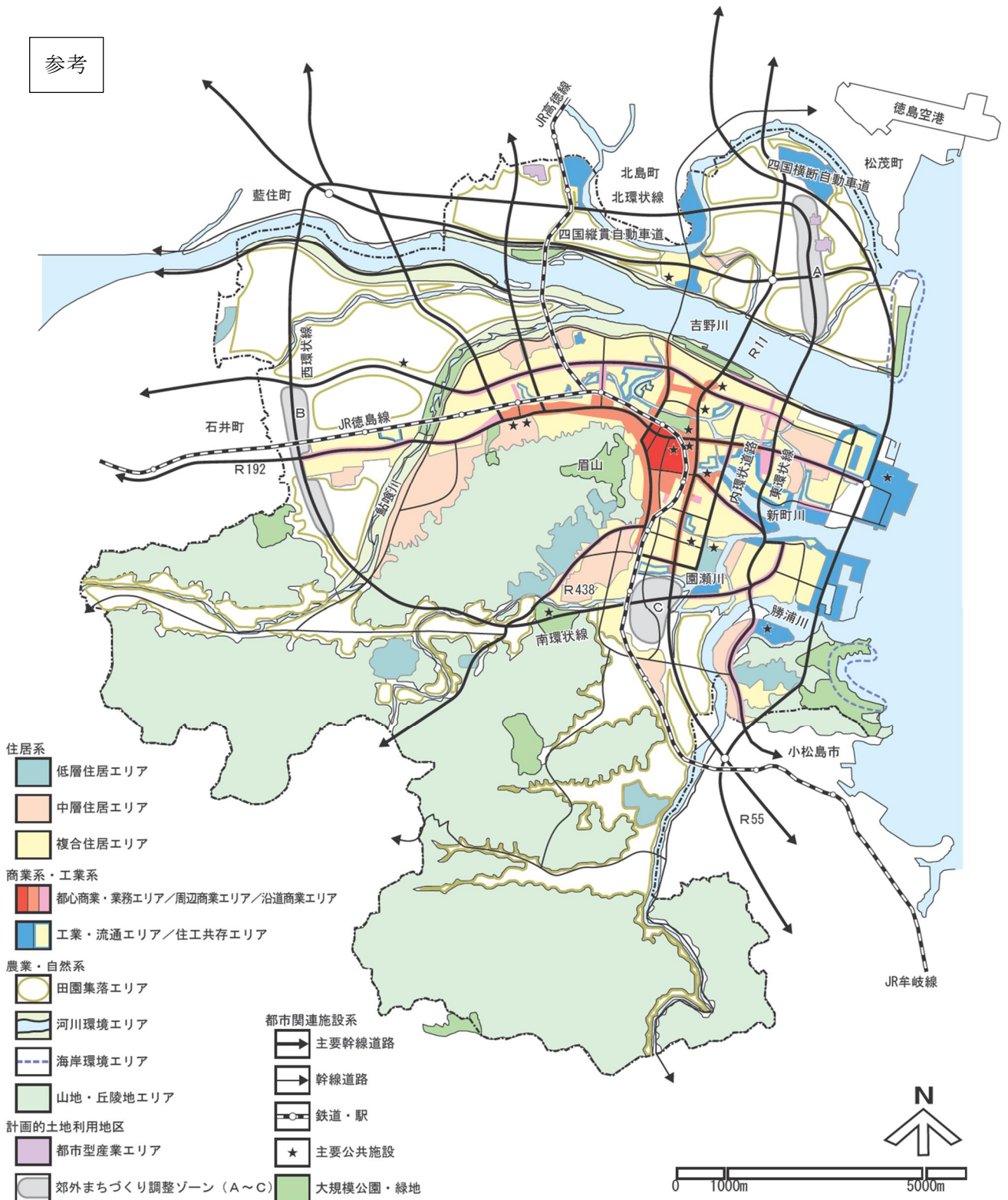
表 2-17 土地利用状況の推移

(単位 : m²)

	総数	宅地	田	畑	山林	原野	雑種地	その他
平成 7 年	108,081,518 100.0%	24,041,484 22.2%	28,953,134 26.8%	14,686,100 13.6%	32,972,792 30.5%	738,663 0.7%	6,560,372 6.1%	128,973 0.1%
平成 26 年	107,069,285 100.0%	28,712,656 26.8%	25,747,228 24.0%	13,788,331 12.9%	32,800,967 30.6%	569,866 0.5%	5,379,238 5.0%	70,999 0.1%

資料：平成 26 年度版 徳島市統計年報 評価総地積より作成

参考



資料：「徳島市都市計画マスタープラン—徳島市都市計画の基本方針—」 都市づくりの基本方針より引用

図 2-51 土地利用方針図

○本市の都市公園は、現在 125 カ所が供用されています。そのうち、街区公園が 98 カ所、近隣公園が 4 カ所、地区公園が 3 カ所、総合公園が 2 カ所、運動公園が 1 カ所となっています。

表 2-18 都市公園一覧

No	公園種別	公園名	面積 (㎡)	No	公園種別	公園名	面積 (㎡)	
1	住区基幹公園 街区公園 136,781	市役所前公園	3,349	64	住区基幹公園 街区公園	西新浜公園	389	
2		幸町公園	1,655	65		不動東団地公園	515	
3		寺島公園	4,300	66		寺山公園	1,432	
4		寺島東公園	920	67		城南公園	493	
5		東富田公園	4,763	68		太原団地東公園	985	
6		富田中央公園	4,052	69		太原団地中央公園	621	
7		西富田公園	3,218	70		上八万公園	592	
8		伊月町公園	606	71		不動第一公園	606	
9		昭和町公園	3,522	72		竜王中央公園	5,030	
10		南昭和町公園	1,154	73		竜王北1号公園	1,106	
11		北浜公園	923	74		竜王北2号公園	2,212	
12		山城南公園	3,200	75		竜王南公園	1,025	
13		津田1号公園	152	76		千切山公園	821	
14		津田2号公園	448	77		春日公園	1,362	
15		津田3号公園	306	78		ハイテクランド徳島南公園	1,769	
16		津田4号公園	306	79		新浜四丁目公園	808	
17		新浜公園	1,911	80		ハイテクランド徳島中央公園	2,703	
18		末広公園	1,579	81		ブレインズパーク徳島公園	2,665	
19		新蔵公園	1,887	82		センチュリーヒルズ団地1号公園	1,142	
20		常三島公園	700	83		センチュリーヒルズ団地2号公園	1,284	
21		北常三島公園	1,084	84		センチュリーヒルズ団地3号公園	701	
22		蛸子公園	3,444	85		センチュリーヒルズ団地4号公園	667	
23		出来島公園	2,340	86		南末広三角公園	543	
24		東山手公園	879	87		人多金堂公園	2,168	
25		佐古東公園	400	88		矢野公園	958	
26		佐古西公園	606	89		木の香る公園	300	
27		不動東4丁目公園	695	90		応神瑞川公園	2,533	
28		不動東公園	1,277	91		太福団地公園	450	
29		不動東1丁目公園	590	92		春日2丁目公園	331	
30		不動公園	431	93		ほたるが丘公園	353	
31		北島田公園	578	94		丈六南公園	2,351	
32		鮎喰公園	1,591	95		ドリームパーク八万	573	
33		庄町北公園	510	96		ニュー丈六団地公園	906	
34		庄町南公園	505	97		雑賀ゆとり公園	554	
35		袋井公園	1,167	98		ニュータウン城南台公園	1,802	
36		芝原公園	1,392	99		近隣公園 53,691	沖洲公園	15,085
37		大原公園	551	100			権宮公園	20,732
38		明善公園	1,145	101			大西公園	8,700
39		延命公園	1,215	102		地区公園 153,098	山城公園	9,174
40		一宮公園	1,819	103			津田公園	49,731
41		しらすぎ台1号公園	995	104			新町川公園	51,424
42		しらすぎ台2号公園	1,049	105		都市基幹公園	田宮公園	51,943
43		しらすぎ台3号公園	1,100	106			総合公園	徳島中央公園 200,262
44		しらすぎ台4号公園	1,139	107			文化の森総合公園	286,000
45		しらすぎ台5号公園	1,815	108		運動公園	蔵本公園 91,000	
46		しらすぎ台中央公園	5,228	109		特殊公園	風致公園	240,400
47		榎瀬公園	502	110			眉山公園	48,900
48		応神公園	1,752	111			西部公園	32,000
49		応神七丁原公園	500	112		大規模公園	しらすぎ台自然公園	32,000
50		北川公園	2,200	113			動物園	徳島市総合動物公園 589,000
51		丈六東公園	1,071	114			歴史公園	阿波史跡公園 192,800
52		丈六西公園	992	115		都市緑地 604,812	広域公園	日峯大神子広域公園 581,100
53		丈六中央公園	2,030	116			都市緑地	福島・住吉緑地 6,699
54		南沖洲公園	150	117			助任緑地	11,167
55		川内流通団地公園	4,949	118			吉野川河川敷緑地	435,300
56		不動東3丁目公園	835	119			鮎喰川河川敷緑地	101,826
57		南浜公園	2,144	120			小松海岸緑地	21,000
58		津田5号公園	201	121			北佐古緑地	1,387
59		津田6号公園	831	122			新町樋門緑地	798
60		津田砲台場公園	699	123			南矢三緑地	1,284
61		新浜団地公園	514	124			地蔵院池緑地	20,600
62		南末広公園	278	125			夷山緑地	2,800
63		延命第二公園	2,787				佐古東緑地	1,951
				合計	3,209,844			

2-5-2 居住

- 本市の住宅に関して、平成 25 年度に住宅は 136,250 宅あり、そのうち空き家は 23,520 宅(17.3%)あります。
- 専用住宅に注目すると、住宅総数に対して一戸建てが 41.3%、共同住宅が 35.0%となっており、やや一戸建てが多い状況です。
- 専用住宅の持ち家と借家では、持ち家が 61,240 宅、借家が 45,390 宅となっており、持ち家が多い傾向にあります。

表 2-19 住宅の内訳（平成 25 年度）

項目	住宅数 (宅)	構成比 (%)	1 住宅あたりの 延べ床面積 (m ²)
住宅総数	136,250	100.0%	-
居住世帯あり	112,080	82.3%	94.87
専用住宅	108,400	79.6%	91.95
一戸建	56,290	41.3%	131.30
長屋建	4,030	3.0%	54.48
共同住宅	47,620	35.0%	46.94
その他	460	0.3%	179.35
店舗その他の併用住宅	3,680	2.7%	179.72
居住世帯なし	24,170	17.7%	-
空き家	23,520	17.3%	-
その他	650	0.5%	-

資料：総務省「平成 25 年度住宅・土地統計調査」より作成

表 2-20 専用住宅の内訳（平成 25 年度）

項目	専用住宅総数 (宅)	持ち家 (宅)	借家 (宅)	借家の内訳			
				公営の借家 (宅)	民営借家 (宅)	給与住宅 (宅)	
総数	108,400	61,240	45,390	5,670	38,110	1,610	
一戸建	総数	56,290	52,810	3,040	210	2,760	70
	1 階建	4,220	3,310	910	-	900	10
	2 階建以上	52,070	49,500	2,120	210	1,860	60
長屋建	総数	4,030	470	3,310	770	2,510	30
	1 階建	1,370	40	1,240	-	1,240	-
	2 階建以上	2,660	430	2,070	770	1,270	30
共同住宅	総数	47,620	7,540	39,020	4,700	32,840	1,480
	2	11,240	330	10,280	-	10,180	90
	3~5	23,050	1,220	21,510	3,740	16,660	1,110
	6 階建以上	13,330	5,990	7,220	950	6,000	270
その他	460	430	30	-	-	30	

資料：総務省「平成 25 年度住宅・土地統計調査」より作成



2-5-3 交通

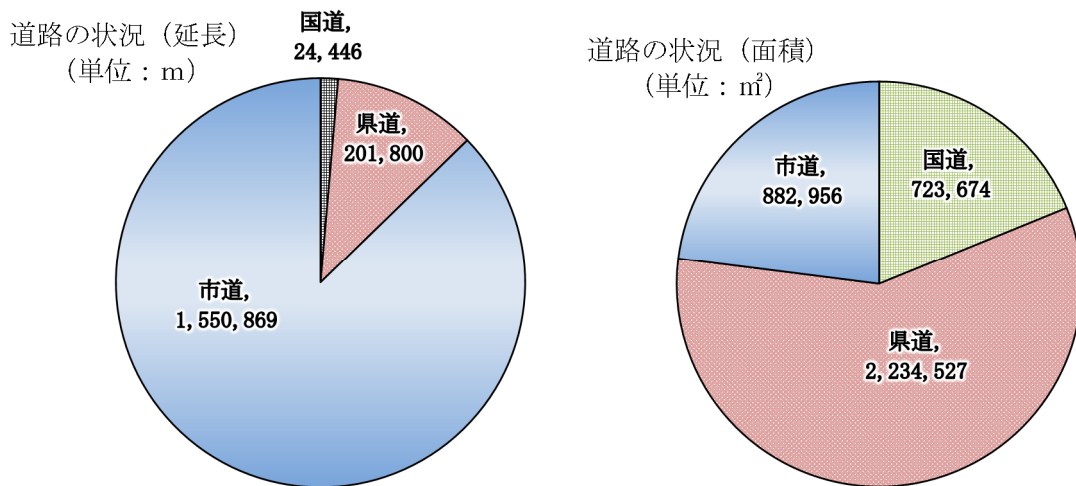
(1) 道路・交通網

○本市の道路交通網は、徳島自動車道及び国道が3路線（国道11号線、国道55号線、国道192号線）、県管理国道が1路線（国道438号線）のほか、県道39路線、市道6,923路線が整備されています。

○道路の整備は、実延長の約1,777kmに対して92.7%が舗装されています。

○鉄道は、JR徳島線、JR高徳線、JR牟岐線の3路線が走り、市内には合計10ヶ所の駅があります。

○徳島市営バスは、市中心部を右回り、左回りで循環する路線をはじめ、運転系統数46本（平成25年）の路線が走っていますが、平成12年の122本からは約1/3に減少しています。（資料：徳島市統計書「市営バス業務状況」交通局 営業課）



資料：「平成26年度版 徳島市統計年報」 道路の状況（平成26年4月1日現在）より作成

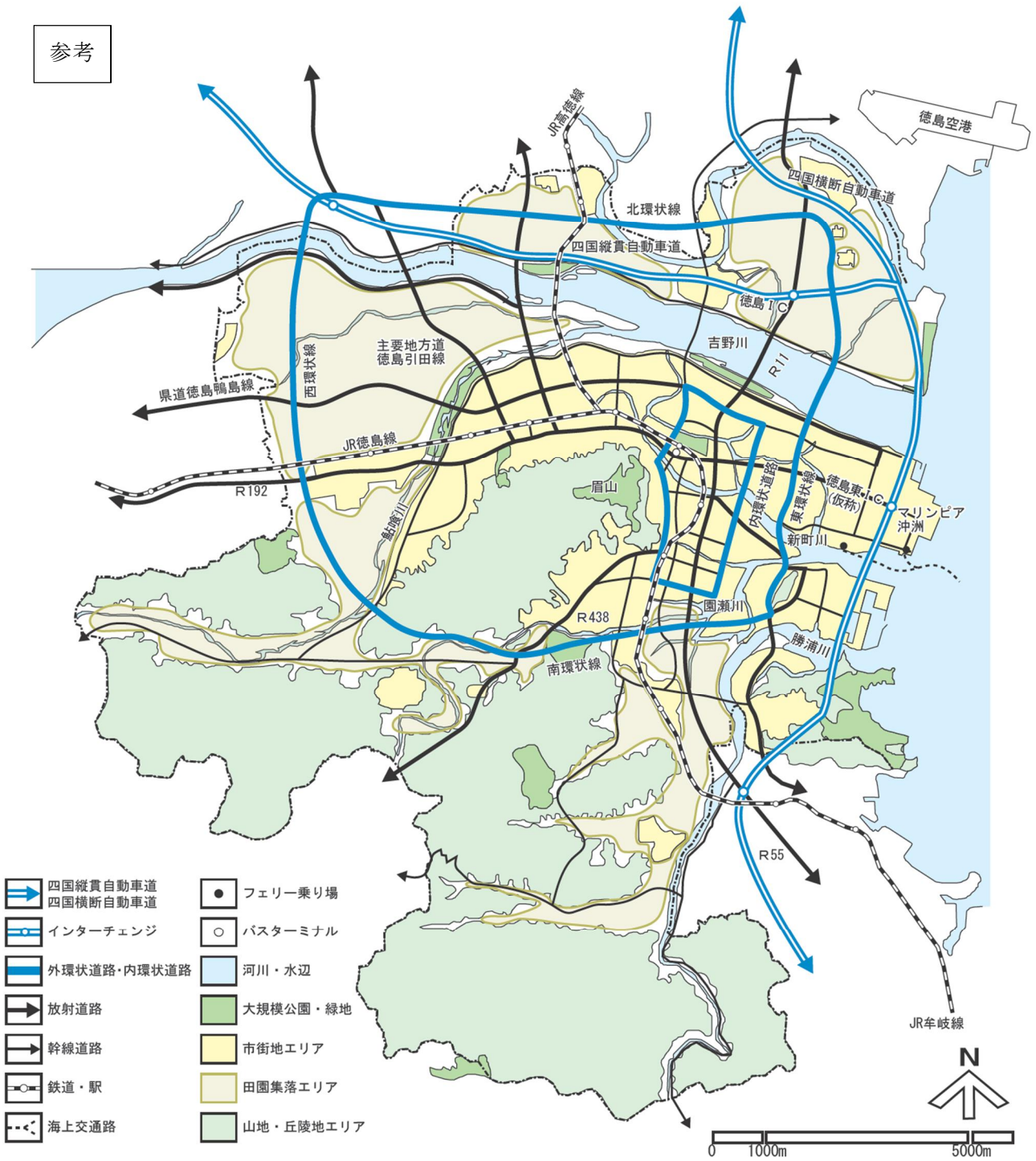
図2-52 道路の状況（延長・面積）

表2-21 道路の状況（平成26年4月1日現在）

区分	単位	総数	国道	県道	県管理国道	主要地方道	一般県道	市道	
路線数	本	6,965	3	39	1	11	27	6,923	
延長	km	1,777.1	24.4	201.8	11.1	87.5	103.1	1,550.9	
面積	km ²	10,440.9	723.7	2,234.5	150.0	1,201.6	883.0	7,482.7	
舗装済	延長	km	1,646.7	24.4	199.5	11.1	87.4	101.0	1,422.7
	面積	km ²	10,073.5	723.7	2,222.0	150.0	1,200.6	871.4	7,127.8
	整備率	%	92.7	100.0	98.9	100.0	99.9	97.9	91.7
未舗装	延長	km	130.4	0.0	2.3	0.0	0.1	2.1	128.2
	面積	km ²	367.4	0.0	12.5	0.0	1.0	11.5	354.9
橋梁	橋数	本	1,588	21	218	9	108	101	1,349
	延長	km	23.2	2.9	9.8	0.2	7.3	2.3	10.5
	面積	km ²	277.5	72.1	131.5	3.4	103.0	25.0	74.0

資料：「平成26年度版 徳島市統計年報」 道路の状況（平成26年4月1日現在）より作成

参考



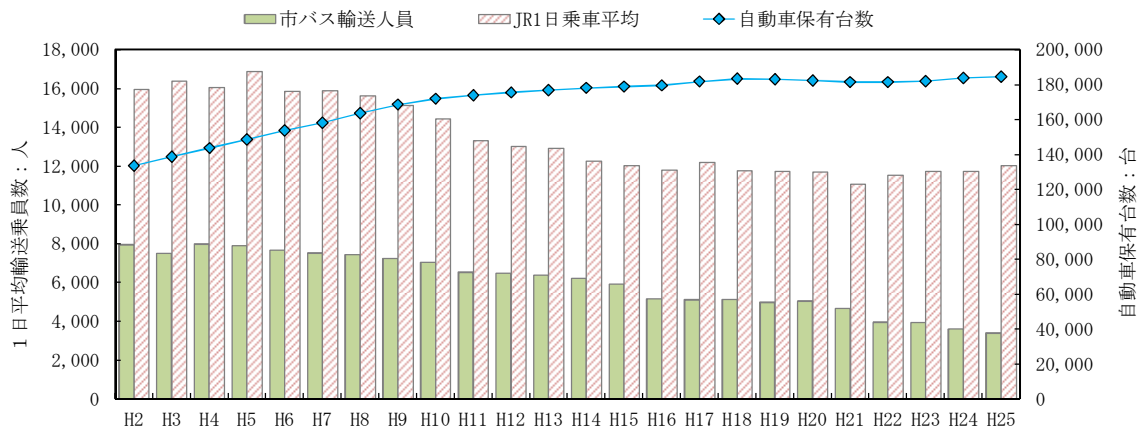
資料：「徳島市都市計画マスタープラン—徳島市都市計画の基本方針—」 都市づくりの基本方針より引用

図 2-53 都市交通体系図



(2) 自動車保有台数と公共交通機関の利用状況

〇本市の自動車保有台数は増加傾向にあり、平成 25 年度は 184,459 台となっています。これに対して、公共交通機関は JR 線が下げ止まり感はあるものの、徳島市営バスは本数の減少とともに利用者も減少傾向にあり、自家用車に依存する割合が高くなっています。



資料：「徳島市統計年報」 市営バス業務状況、JR 市内駅の 1 日平均乗車人員、車種別自動車保有台数より作成

図 2-54 市営バス輸送人員、JR 乗車人数、自動車保有台数の推移

2-5-4 生活圏の広がり

本市の生活圏の広がりについて、国勢調査の通勤・通学状況を参考にすると、市内在住の通勤・通学者は 106,468 人となっており、また、近隣の全ての市町村からの流入が多い状況が見られました。その中で、流入が最も多いのは藍住町の 5,623 人であり、小松島市の 5,551 人と鳴門市の 5,486 人が続きました。こういった状況からも、本市が徳島県の中心都市としての役割を果たしているものと考えられます。

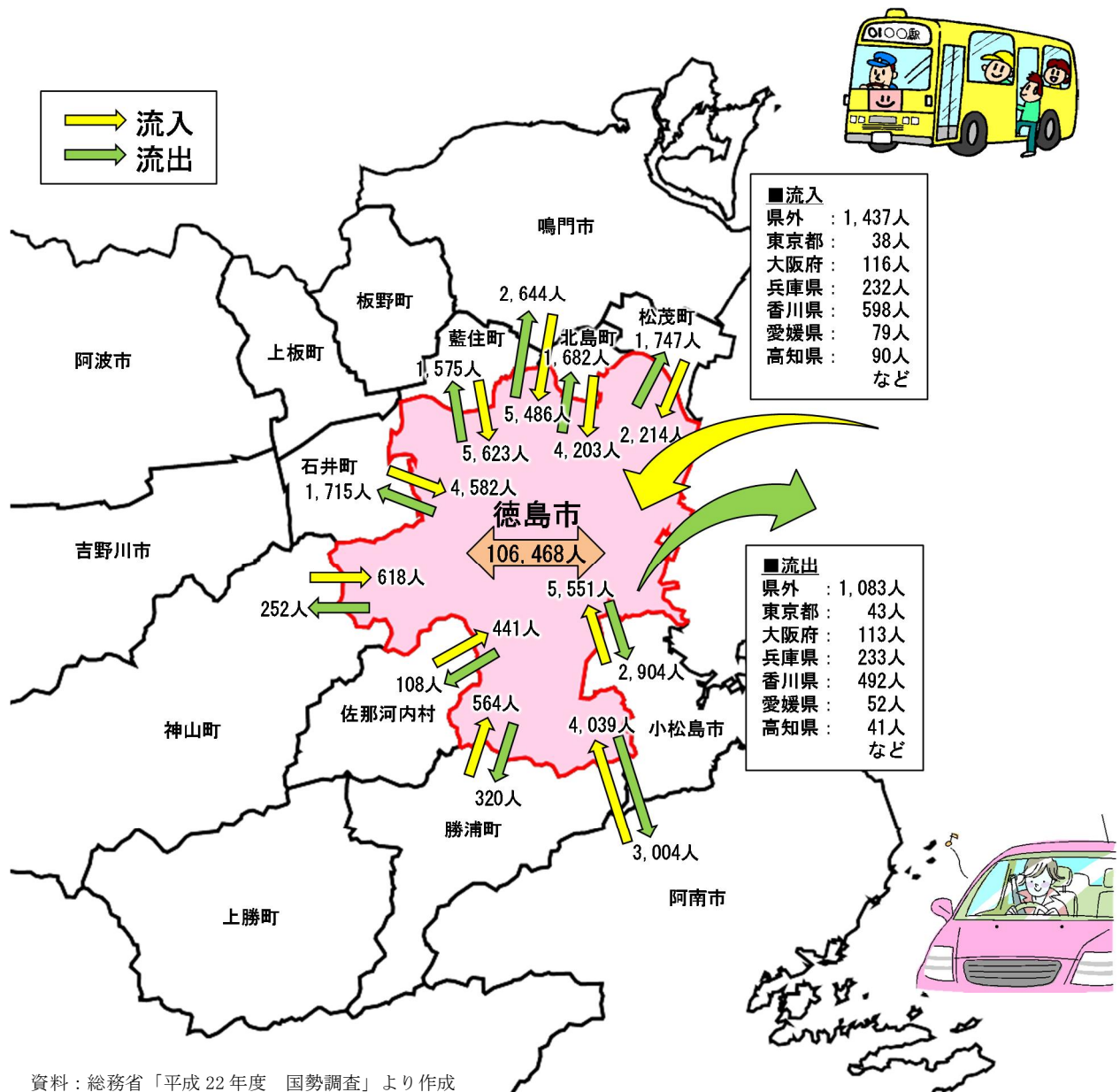
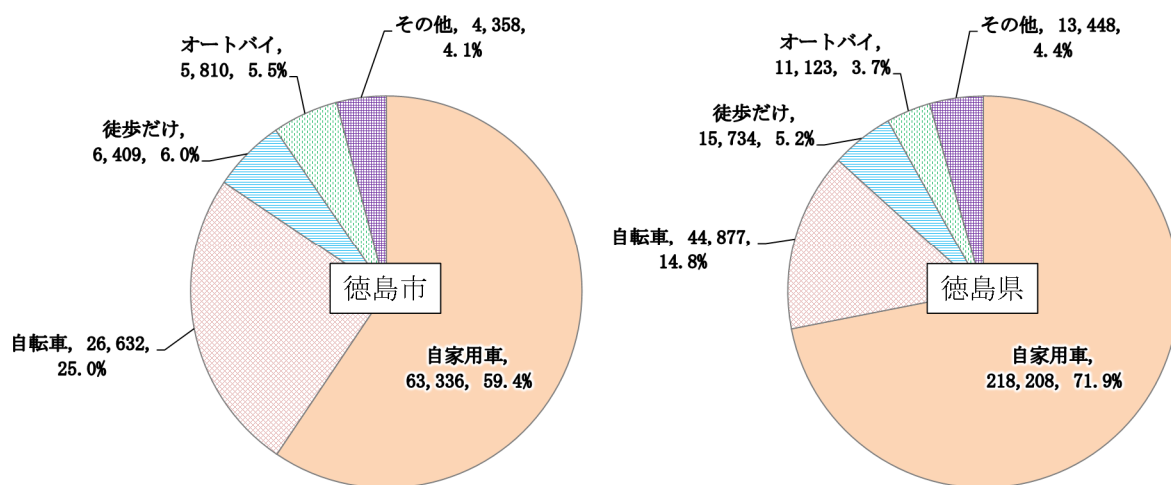


図 2-55 通勤・通学の状況

また、本市と徳島県の就業者の通勤・通学手段（平成 22 年度）をみて見ると、両者ともに自家用車による通勤・通学が多い一方で、本市の自転車による通勤・通学が多い傾向にあります。



資料：総務省「平成 22 年度 国勢調査」より作成。ただし、常住地による 15 歳以上の
 自宅外就業者・通学者数を対象とし、利用交通手段が 1 種類の条件のみを抽出した

図 2-56 通勤・通学手段（平成 22 年度）

2-5-5 教育・文化施設

(1) 図書館

本市には、徳島市立図書館と徳島県立図書館があり、平成 25 年度に合計で約 200 万冊の書籍が蔵書されています。また、徳島市立図書館では移動図書館のいずみ号が運営されており、本を読みたいが図書館が遠い、家事で忙しいなどという人達のために、市内の 73 か所（平成 25 年 4 月 1 日現在）を約 1 か月の周期で廻り、図書の貸出しをしています。

徳島市立図書館の登録者数は、平成 25 年度で館内個人貸出が 90,220 人、自動車文庫が 17,138 人で合計 107,358 人となっています。

表 2-22 本市にある図書館

項目	蔵書数（冊）	個人貸出点数（冊）
徳島市立図書館	406,357	920,004
徳島県立図書館	1,608,331	630,848
総数	2,014,688	1,550,852

資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」、「平成 25 年度 徳島県統計書」より作成



(2) 学校

本市には、小学校が 34 校、中学校が 19 校、高等学校が 14 校あります。

表 2-23 本市にある小学校・中学校・高等学校の概要 (平成 26 年度)

学校名	学校数		学級数 (学級)	本務 教員数 (人)	本務 職員数 (人)	児童数			校地 (m ²)	校舎				屋内運動場 (m ²)	プール (m)
	本校 (校)	分校 (校)				総数 (人)	男 (人)	女 (人)		計 (m ²)	R (筋) (m ²)	S (骨) (m ²)	W (木) (m ²)		
内町	1	-	11	16	4	226	116	110	15,030	4,642	4,642	-	-	725	25
新町	1	-	9	14	4	126	71	55	16,194	2,879	2,879	-	-	725	25
佐古	1	-	23	35	10	526	285	241	19,511	5,774	5,759	15	-	1,049	25
富田	1	-	14	20	5	295	152	143	15,760	5,154	5,101	53	-	919	25
福島	1	-	21	38	8	520	270	250	15,363	4,555	4,543	12	-	919	25
城東	1	-	18	29	7	428	219	209	14,678	4,732	4,682	13	37	1,215	25
助任	1	-	30	46	12	819	405	414	16,114	5,586	5,547	39	-	1,049	25
津田	1	-	27	45	11	692	353	339	20,106	7,273	7,224	-	49	1,164	25
昭和	1	-	18	28	8	449	215	234	12,852	3,921	3,888	-	33	725	25
沖洲	1	-	18	35	8	507	259	248	12,732	3,738	3,738	-	-	435	25
加茂名	1	-	18	30	7	411	207	204	21,034	4,828	4,777	51	-	774	25
八万	1	-	24	37	11	649	328	321	17,418	5,632	5,602	30	-	966	25
千松	1	-	34	53	13	922	475	447	23,970	6,419	6,363	43	13	1,164	25
大松	1	-	17	26	7	404	223	181	13,608	3,300	3,102	156	42	919	25
論田	1	-	15	21	5	360	185	175	11,187	3,657	3,576	81	-	919	25
方上	1	-	9	15	4	184	98	86	8,869	1,533	1,533	-	-	680	25
宮井	1	-	7	10	4	100	47	53	13,356	1,890	1,842	48	-	894	25
八多分校	-	1	休校	-	-	-	-	-	1,239	443	-	-	443	-	-
飯谷	1	-	5	7	4	14	4	10	4,457	1,257	1,241	16	-	760	-
洪野	1	-	12	16	4	235	119	116	16,336	3,089	2,718	371	-	692	25
不動	1	-	8	15	4	101	42	59	13,957	2,432	2,432	-	-	576	25
上八万	1	-	15	20	5	296	167	129	11,358	3,837	3,737	49	51	680	25
一宮	1	-	8	13	4	56	28	28	11,239	2,085	2,085	-	-	680	25
入田	1	-	7	10	4	46	23	23	9,005	1,594	1,594	-	-	-	25
川内北	1	-	26	41	11	640	340	300	17,764	4,355	4,101	254	-	775	25
川内南	1	-	15	20	4	250	129	121	13,081	2,512	2,512	-	-	956	25
応神	1	-	8	13	4	187	88	99	18,505	3,617	3,567	50	-	877	25
国府	1	-	29	47	11	744	393	351	15,572	5,293	5,249	44	-	805	25
南井上	1	-	14	20	6	382	183	199	11,598	2,980	2,929	51	-	919	25
北井上	1	-	12	18	4	186	97	89	13,930	2,989	2,890	49	50	680	25
八万南	1	-	21	35	9	578	276	302	18,306	4,886	4,766	120	-	720	25
加茂名南	1	-	23	35	8	582	284	298	18,465	5,164	5,164	-	-	919	25
計	31	1	516	808	210	11,915	6,081	5,834	462,594	122,046	119,783	1,545	718	25,280	750
国立(鳴門教育大学附属)	1	-	18	27	3	646	323	323	-	-	-	-	-	-	-
私立(生光学園・徳島文理)	2	-	18	31	13	456	220	236	-	-	-	-	-	-	-
合計	34	1	552	866	226	13,017	6,624	6,393	-	-	-	-	-	-	-

学校名	学校数 (校)	学級数 (学級)	本務 教員数 (人)	本務 職員数 (人)	児童数			校地 (m ²)	校舎				屋内運動場 (m ²)	プール (m)
					総数 (人)	男 (人)	女 (人)		計 (m ²)	R (筋) (m ²)	S (骨) (m ²)	W (木) (m ²)		
徳島	1	19	41	9	492	271	221	23,430	6,234	6,182	52	-	1,138	-
城西	1	22	50	11	676	323	353	29,852	7,439	7,344	95	-	1,555	25
富田	1	17	37	9	475	230	245	40,903	7,109	7,074	35	-	1,222	50
城東	1	26	52	13	811	403	408	30,677	7,791	7,677	114	-	1,222	25
津田	1	12	30	6	358	181	177	17,956	4,201	4,160	41	-	1,138	50
加茂名	1	21	41	11	493	242	251	24,593	5,120	5,069	-	51	1,222	25
八万	1	21	48	10	625	329	296	18,767	6,487	6,323	164	-	1,222	25
南部	1	24	46	11	675	351	324	23,809	5,620	5,531	45	44	1,222	25
不動	1	5	15	5	65	33	32	10,591	2,669	2,618	-	51	665	25
上八万	1	9	17	4	207	121	86	11,150	3,009	2,982	27	-	680	25
入田	1	3	11	2	24	12	12	5,018	1,590	1,590	-	-	615	-
川内	1	17	31	9	462	242	220	14,178	4,935	4,935	-	-	816	50
応神	1	5	13	3	102	48	54	18,481	2,652	2,652	-	-	720	25
国府	1	17	34	8	503	251	252	17,321	5,368	5,318	50	-	1,222	25
北井上	1	5	15	4	87	43	44	14,067	2,344	2,336	8	-	624	-
計	15	223	481	115	6055	3080	2975	300,793	72,568	71,791	631	146	15,283	375
県立(城ノ内)	1	9	22	2	357	135	222	-	-	-	-	-	-	-
国立(鳴門教育大学附属)	1	12	25	1	463	236	227	-	-	-	-	-	-	-
私立(生光学園・徳島文理)	2	17	30	4	450	240	210	-	-	-	-	-	-	-
合計	19	261	558	122	7325	3691	3634	-	-	-	-	-	-	-

資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」、「平成 25 年度 徳島県統計書」より作成

学校名	学校数 (校)	本務 教員数 (人)	本務 職員数 (人)	児童数		
				総数 (人)	男 (人)	女 (人)
市立 徳島市立	1	72	15	959	467	492
県立	15	409	110	4960	2413	2547
私立	2	31	4	450	240	210
計	18	512	129	6369	3120	3249



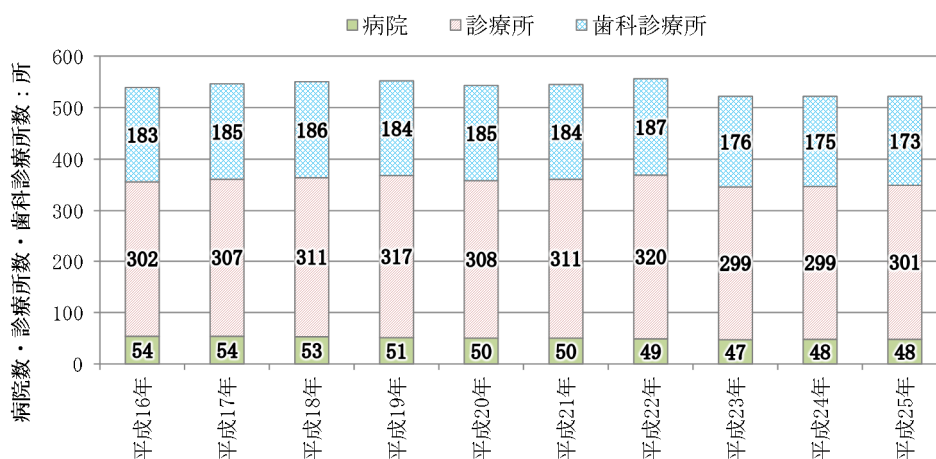
2-5-6 医療・介護・福祉



(1) 医療関係

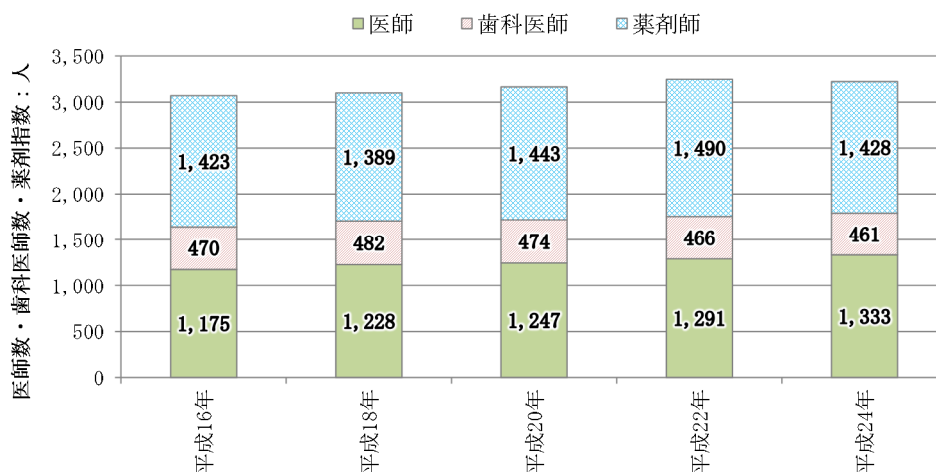
本市の医療施設は、平成 25 年度で病院が 48 所、診療所が 301 所、歯科診療所が 173 所となっています。また、医師数は 1,333 人、歯科医師数は 461 人、薬剤師数は 1,428 人となっています。

医療施設、医師、歯科医師は概ね横ばい傾向ですが、薬剤師が増加傾向にあると言えます。



資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 医療施設・関係者数の推移より作成

図 2-57 病院・診療所・歯科診療所の施設数の推移



資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 医療施設・関係者数の推移より作成

図 2-58 医師・歯科医師・薬剤師の人数の推移



(2) 介護・福祉関係

本市には、平成 26 年度に介護老人福祉施設が 13 所、介護老人保健施設が 15 所、介護療養型医療施設が 18 所あります。また、平成 25 年度に老人福祉施設が 13 所、障害者支援施設が 17 所、児童福祉施設が 84 所あります。

表 2-24 介護・福祉施設の推移

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護老人福祉施設数 (所)	11	11	13
介護老人保健施設数 (所)	14	15	15
介護療養型医療施設 (所)	20	20	18
老人福祉施設数 (所)	13	13	-
障害者支援施設等数 (所)	15	17	-
児童福祉施設数 (所)	87	84	-

資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「社会福祉施設等調査」より作成

2-5-7 廃棄物・下水道



(1) 廃棄物

○本市のごみ処理量は、平成13年度をピークに減少傾向にあります。燃やせるごみは、市内2カ所の清掃工場（東部、西部環境事業所）で焼却処理を行っており、不燃物と粗大ごみは、不燃物原料再資源化施設で金属等を有価物として回収するほか、プラスチック類は破碎などによる減容を行い、最終的には焼却灰や減容したあとの不燃残さなどを沖洲廃棄物最終処理場に埋め立てています。

○また、平成27年3月より、古紙や古着など18種類の資源ごみを回収する資源物回収施設として「徳島市エコステーション」を開設するほか、生ごみ処理機の購入補助や生ごみ処理容器の交付など、減量ごみ減量対策の取り組みを進めています。



○本市のごみの資源化量と集団回収とを合わせた総資源化量は、減少傾向にあり、平成25年で15.9千トン、リサイクル率（※）は15.2%であり、徳島県の平均値16.8%を下回っています。

※リサイクル率：ごみ処理量のうち、リサイクルされた量の割合のこと

$$\frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

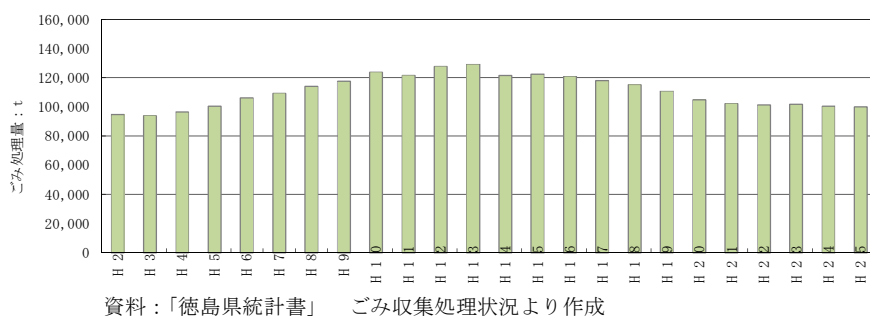


図2-59 ごみ処理量の推移（平成2年度の処理量94,781tを基準とした伸び率）

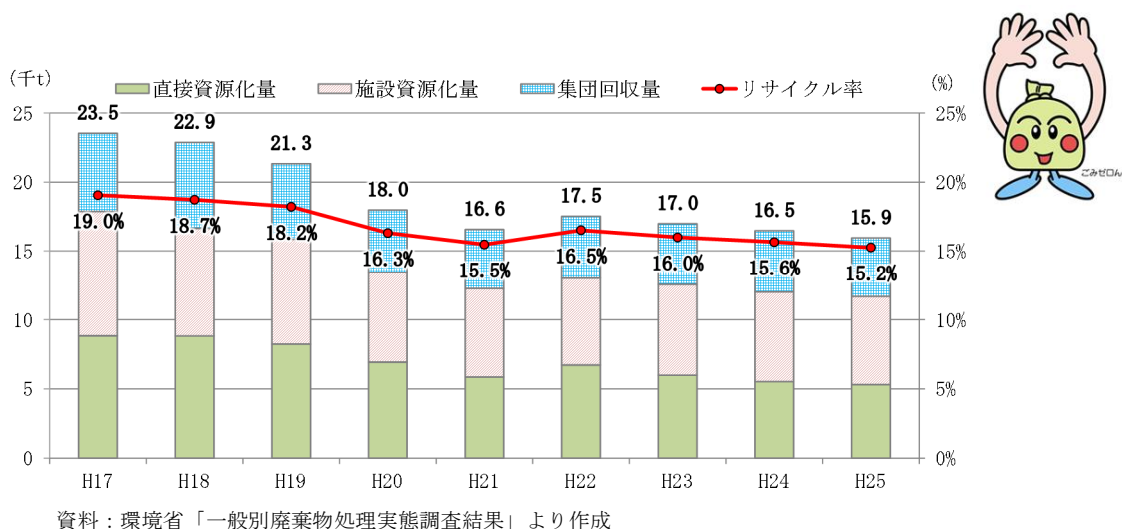


図2-60 徳島市のごみの総資源化量、リサイクル率の推移

(2) 下水道

本市の下水道事業は、中央、北部、丈六、しらさぎ台、竜王の5つの地域で行われており、現在処理人口は約7万9千人、普及率(※)は30.9%(平成26年度)で、全国平均の77.0%より大きく下回っているのが現状となっています。

※普及率：現在処理人口 79,159/徳島市人口 256,315人(住民基本台帳 H27年3月31日現在)



表 2-25 公共下水道事業の状況(平成25年度まで)

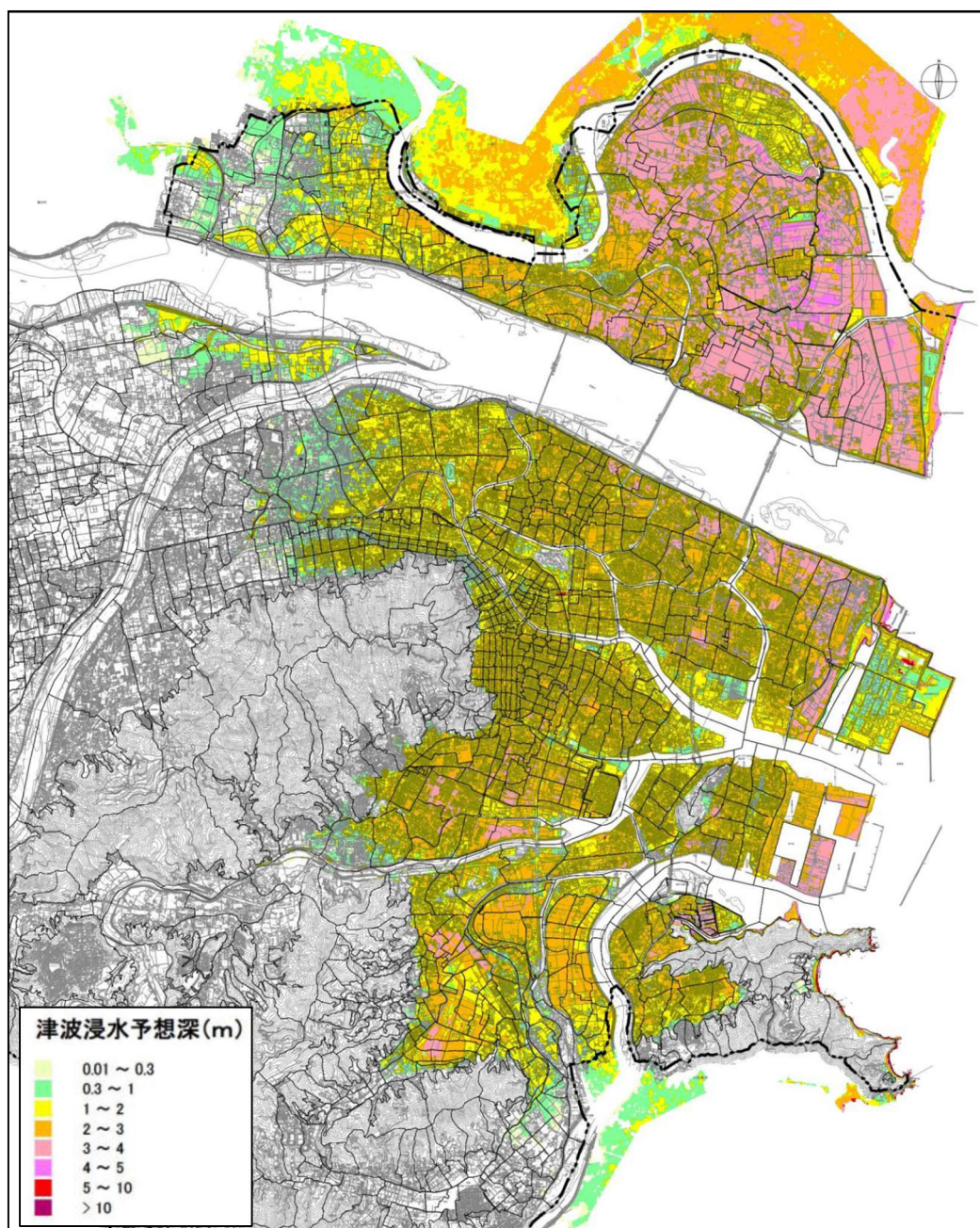
項目	計	中央	北部	丈六	しらさぎ台	竜王
現在整備面積 (ha)	1,317	657	573	19	56	12
現在整備人口 (人)	81,808	46,451	29,067	1,868	3,183	1,239
現在処理面積 (ha)	1,290	657	546	19	56	12
現在処理人口 (人)	79,135	45,655	27,190	1,868	3,183	1,239

資料：「平成26年度版 徳島市統計年報」 公共下水道事業の状況より作成

2-5-8 安全・防災

(1) 地震・津波

本市では、平成16年11月に「東南海・南海地震防災対策実施計画」を策定し、各種施策を講じてきましたが、平成23年11月に発生した東日本大震災の教訓と課題を踏まえ、平成25年6月に「徳島市地震・津波対策行動計画」を、平成26年9月に「南海トラフ巨大地震に伴う徳島市津波避難計画」をそれぞれ策定し、「市民の命と生活を守る安心とくしまの実現」を邁進しているところです。



資料：徳島市「南海トラフ巨大地震に伴う徳島市津波避難計画」 津波浸水想定区域の設定より引用

図 2-61 徳島県津波浸水想定

(2) 交通事故

本市の交通事故は、年々減少する傾向にあり、また傷者も減少しています。平成26年度では、交通事故の発生件数は2010件で、傷者は2,471人、死者は7人となっています。

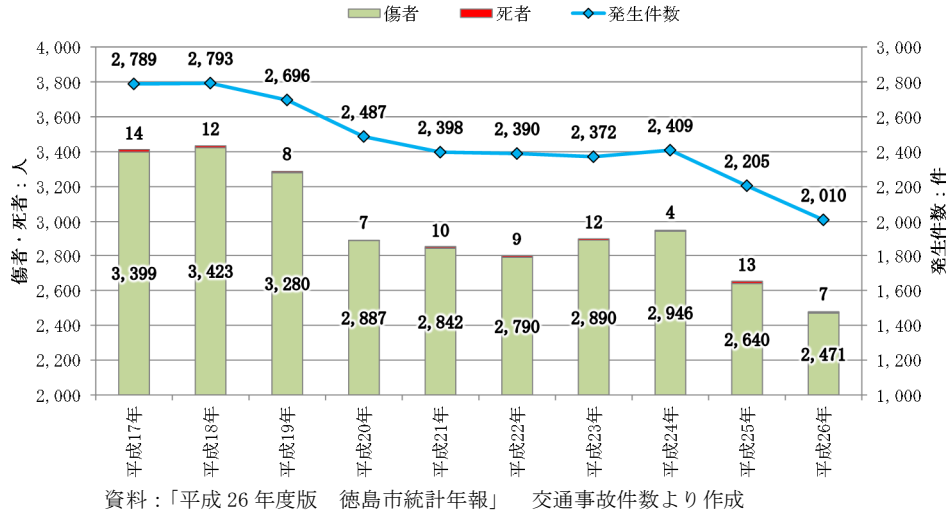


図2-62 交通事故の発生件数と傷者・死者の推移

(3) 救急活動

本市の救急活動は年々増加する傾向にあり、特に急病に関する救急活動が増加している傾向にあります。この要因の一つとして、高齢者が増加し続けていることが考えられます。一方で、交通事故に伴う救急活動は減少している傾向にあります。

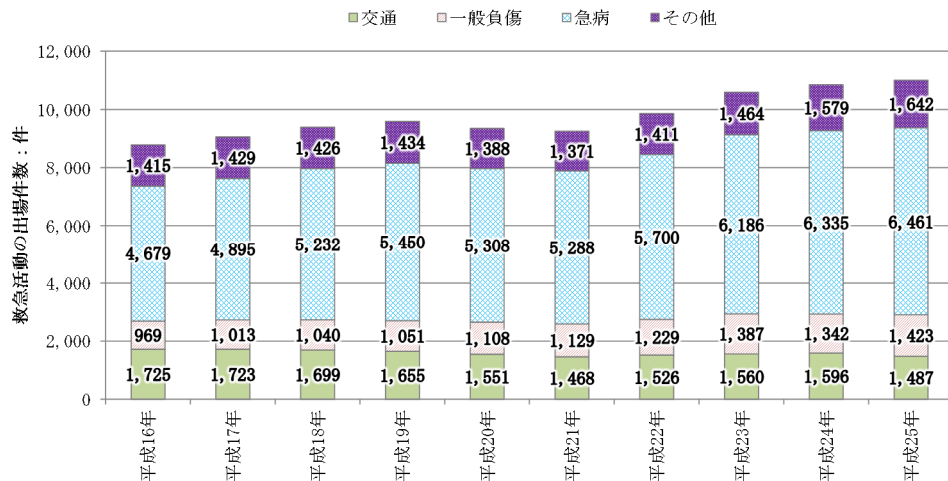
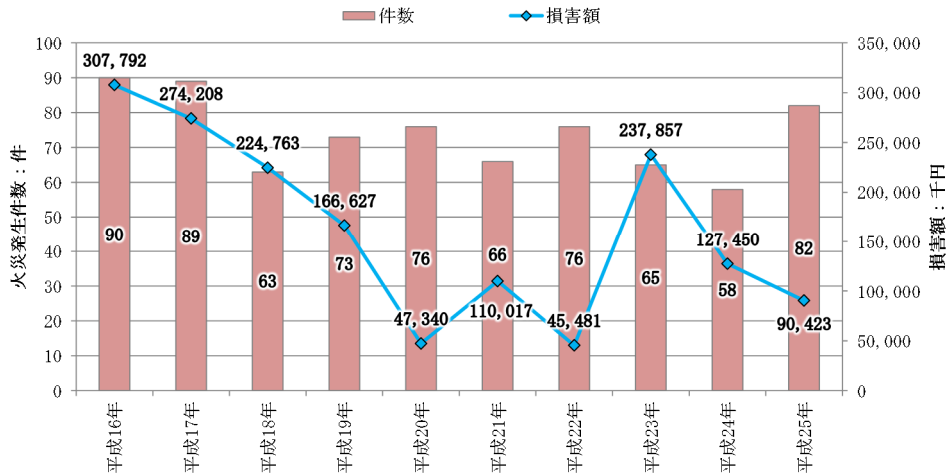


図2-63 救急活動（出場件数）の状況の推移

(4) 火災

本市の火災発生状況は概ね横ばい傾向にあり、平成 25 年度は 82 件の火災が発生しています。そのうち、たばこが原因の火災が最も多く、15 件ありました。

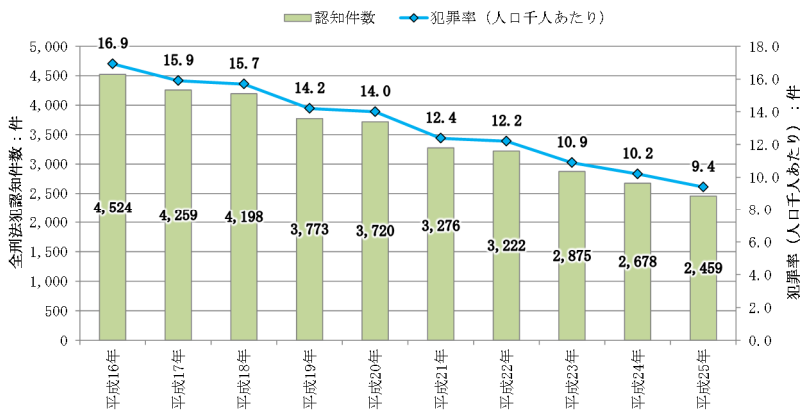


資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 火災発生状況より作成

図 2-64 火災発生件数と損害額の推移

(5) 犯罪

本市の犯罪は年々減少する傾向にあり、平成 25 年度の全刑法犯認知件数は 2,459 件で、人口千人あたりに換算すると 9.4 件の犯罪率です。また、全刑法犯認知件数の内訳を見ると窃盗犯が最も多く、1,820 件で全体の 74%を占めています。



資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 刑法犯認知件数と犯罪率より作成

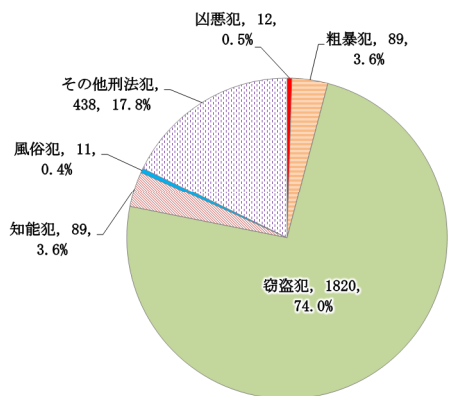


図 2-65 全刑法犯認知件数と犯罪率の推移

図 2-66 犯罪の内訳 (平成 25 年度)

2-5-9 財政

○一般会計歳出決算額は、平成 21 年度以降、おおむね 900 億円前後の規模で推移しています。

○平成 25 年 9 月に公表された「財政中期展望」では、平成 27 年から 3 年間で、37 億円あまりの財源不足が生じる見通しとなっており、歳入・歳出の不均衡の是正が課題です。

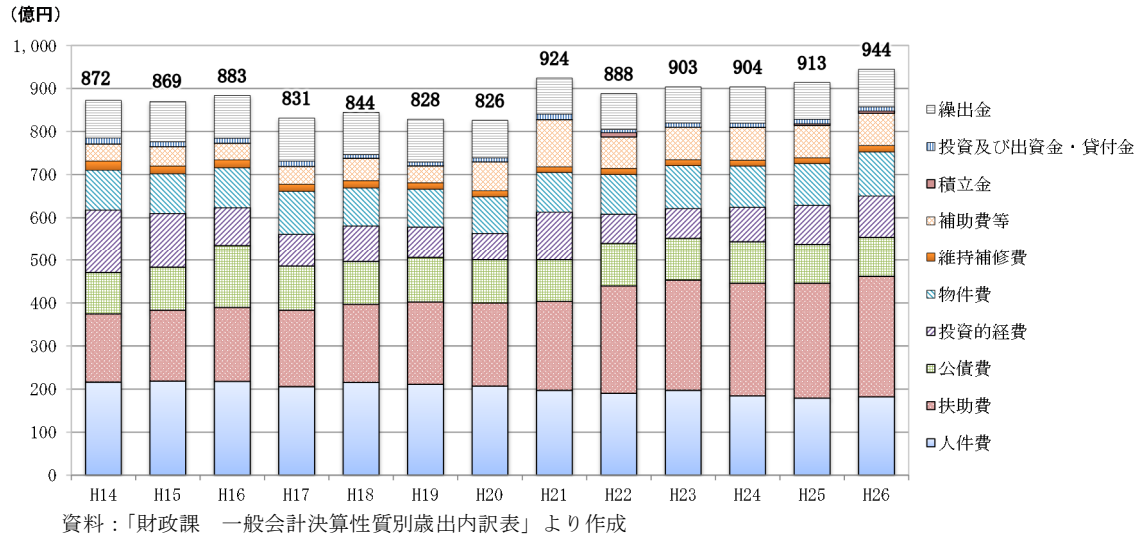


図 2-67 一般会計決算性質別歳出内訳の推移

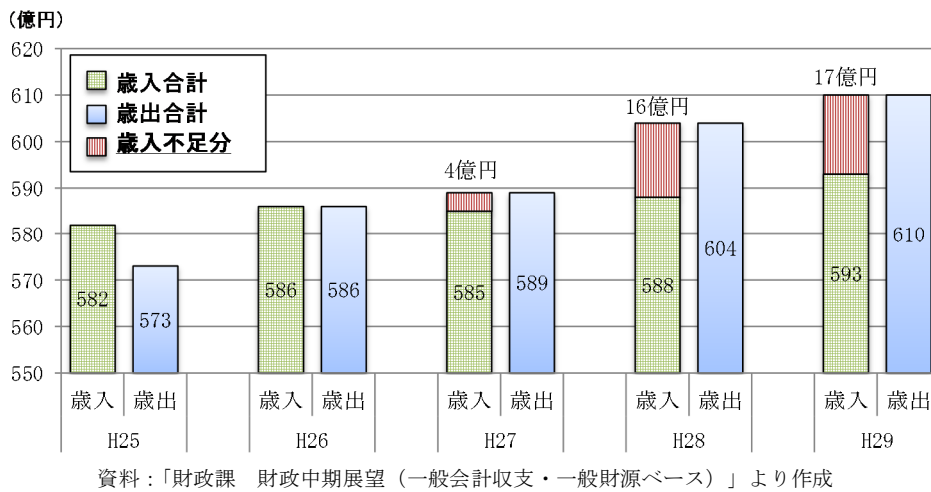


図 2-68 財政中期展望 (一般会計収支・一般財源ベース)

2-6 類似都市との比較

2-6-1 類似都市の抽出

本市との類似都市を比較するにあたって、はじめに本市と類似する都市を抽出する必要があるため、総務省が公表している「一般市の類似団体」を参考に抽出することとしました。この類似団体は、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）に基づいて16類型に分類されており、そのうち本市はIV-1（人口15万人以上、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上の団体）に区分されています。

表 2-26 総務省が公表している一般市の類似団体の区分（平成26年4月1日現在）

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
		類型 3	類型 2	類型 1	類型 0
人口	0 以上～50,000 未満 類型 I	I-3 (7 団体)	I-2 (12 団体)	I-1 (172 団体)	I-0 (61 団体)
	50,000 以上～100,000 未満 類型 II	II-3 (12 団体)	II-2 (19 団体)	II-1 (198 団体)	II-0 (41 団体)
	100,000 以上～150,000 未満 類型 III	III-3 (8 団体)	III-2 (1 団体)	III-1 (85 団体)	III-0 (11 団体)
	150,000 以上～ 類型 IV	IV-3 (2 団体)	IV-2 (2 団体)	IV-1 (52 団体)	IV-0 (4 団体)

※IV-1には、京都府宇治市、兵庫県伊丹市、島根県出雲市、山口県宇部市と山口市、愛媛県今治市などが含まれている。

また、本市は類似団体IV-1 に指定されていますが、現時点で中核市を目指している状況であることから、類似団体IV-1 だけでなく中核市と特例市を含めて比較を行うこととしました。

以上を踏まえ、類似団体の抽出にあたっては、中核市 43 団体、特例市 40 団体、類似団体IV-1 の 52 団体、合計 135 団体の中からクラスター分析を用いて本市の類似団体を抽出しました。

なお、クラスター分析に用いた指標は、本市の実態と類似するように、総務省の「都道府県・市区町村のすがた」から、人口（人：2010 年度）、農業産出額（百万円：2006 年度）、製造品出荷額等（百万円：2012 年度）、商業年間商品販売額（百万円：2011 年度）、財政力指数（2012 年度）の 5 つの指標を用いることとしました。

クラスター分析の結果、本市に最も類似する都市は三重県津市が抽出され、その他、岩手県盛岡市、山形県山形市、福島県郡山市、茨城県水戸市、長野県長野市、長野県松本市、福井県福井市の 8 つの都市が抽出され、計 8 都市を類似都市に設定しました。

表 2-27 中核市、特例市、類似団体IV-1 の一覧（平成 26 年 4 月 1 日現在）

都道府県	中核市（43団体）	特例市（40団体）	類似団体IV-1（52団体）
北海道	旭川市、函館市		釧路市、帯広市、苫小牧市
青森県	青森市	八戸市	弘前市
岩手県	盛岡市		
宮城県			石巻市
秋田県	秋田市		
山形県		山形市	
福島県	郡山市、いわき市		福島市
茨城県		水戸市、つくば市	ひたちなか市
栃木県	宇都宮市		小山市
群馬県	前橋市、高崎市	伊勢崎市、太田市	挟山市、上尾市、入間市、新座市、久喜市
埼玉県	川越市	川口市、所沢市、越谷市、草加市、春日部市、熊谷市	市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市
千葉県	船橋市、柏市		
東京都			八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市
神奈川県	横須賀市、超谷市	小田原市、大和市、平塚市、厚木市、茅ヶ崎市	藤沢市、秦野市
新潟県		長岡市、上越市	
富山県	富山市		高岡市
石川県	金沢市		
福井県		福井市	
山梨県		甲府市	
長野県	長野市	松本市	上田市
岐阜県	岐阜市		大垣市
静岡県		沼津市、富士市	
愛知県	豊田市、豊橋市、岡崎市	春日井市、一宮市	小牧市
三重県		四日市市	津市、松阪市、鈴鹿市
滋賀県	大津市		
京都府			宇治市
大阪府	豊中市、高槻市、東大阪市、枚方市	吹田市、茨木市、八尾市、寝屋川市、岸和田市	和泉市
兵庫県	姫路市、西宮市、尼崎市	明石市、加古川市、宝塚市	伊丹市
奈良県	奈良市		
和歌山県	和歌山市		
鳥取県		鳥取市	
島根県		松江市	出雲市
岡山県	倉敷市		
広島県	福山市	呉市	東広島市
山口県	下関市		宇部市、山口市、周南市
徳島県			徳島市
香川県	高松市		
愛媛県	松山市		今治市
高知県	高知市		
福岡県	久留米市		
佐賀県		佐賀市	
長崎県	長崎市	佐世保市	
熊本県			
大分県	大分市		
宮崎県	宮崎市		都城市
鹿児島県	鹿児島市		
沖縄県	那覇市		

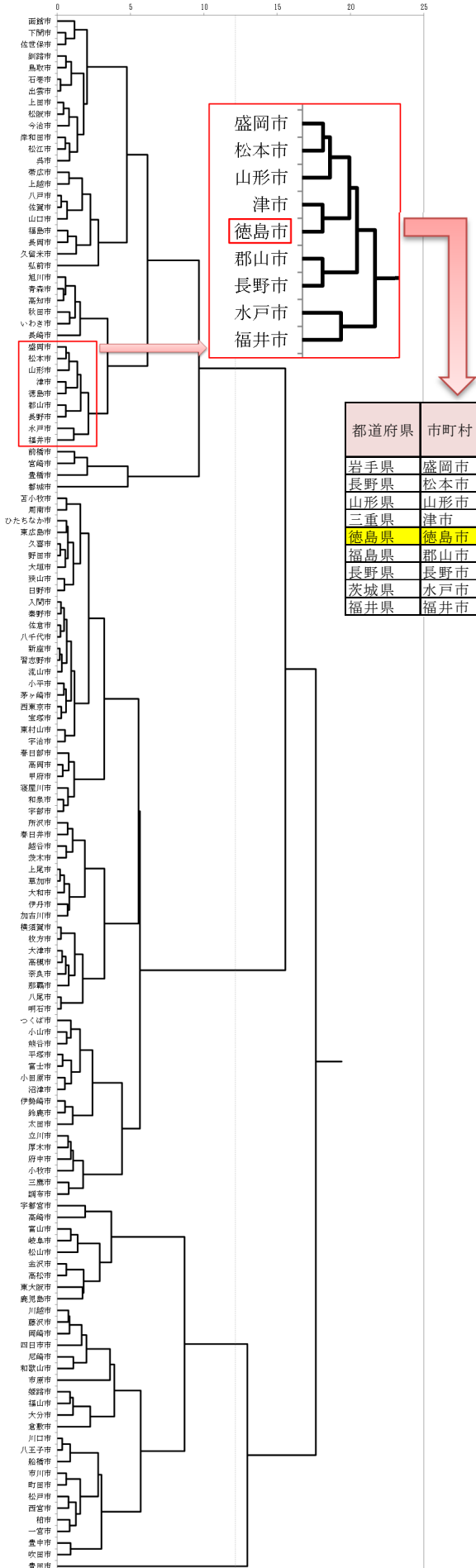
注意：平成 27 年 4 月に埼玉県越谷市と東京都八王子市は中核市に移行したため、中核市は 45 団体、類似都市は 39 団体になっている

表 2-28 クラスター分析用データ一覧①

番号	都道府県	市町村	区分	人口総数	農業産出額	製造品出荷額等	商業年間商品販売額	財政力指数
				人	百万円	百万円	百万円	-
				2010年	2006年	2012年	2011年	2012年
1	北海道	函館市	中核市	279,127	2,630	177,632	597,052	0.44
2	北海道	旭川市	中核市	347,095	14,990	167,912	866,008	0.48
3	北海道	釧路市	IV-1	181,169	7,020	241,697	424,811	0.44
4	北海道	帯広市	IV-1	168,057	26,090	124,683	501,610	0.54
5	北海道	苫小牧市	IV-1	173,320	1,670	1,131,075	380,469	0.74
6	青森県	青森市	中核市	299,520	13,890	101,880	813,012	0.53
7	青森県	弘前市	IV-1	183,473	38,380	177,471	421,919	0.45
8	青森県	八戸市	特例市	237,615	14,910	511,984	650,480	0.64
9	岩手県	盛岡市	中核市	298,348	18,990	101,717	1,072,414	0.66
10	宮城県	石巻市	IV-1	160,826	15,520	220,586	239,879	0.47
11	秋田県	秋田市	中核市	323,600	9,690	264,673	945,791	0.61
12	山形県	山形市	特例市	254,244	12,730	183,034	888,155	0.70
13	福島県	福島市	IV-1	292,590	20,830	611,682	644,185	0.69
14	福島県	郡山市	中核市	338,712	18,170	775,980	1,103,750	0.73
15	福島県	いわき市	中核市	342,249	10,800	832,919	630,224	0.64
16	茨城県	水戸市	特例市	268,750	11,810	142,305	1,569,584	0.82
17	茨城県	つくば市	特例市	214,590	12,940	280,739	713,806	0.98
18	茨城県	ひたちなか市	IV-1	157,060	8,620	957,803	273,573	0.91
19	栃木県	宇都宮市	中核市	511,739	19,750	1,497,105	2,297,862	0.94
20	栃木県	小山市	IV-1	164,454	13,810	700,597	480,597	0.93
21	群馬県	前橋市	中核市	340,291	38,730	574,869	1,086,337	0.76
22	群馬県	高崎市	中核市	371,302	18,380	694,368	2,825,389	0.82
23	群馬県	伊勢崎市	特例市	207,221	16,850	1,095,062	426,898	0.81
24	群馬県	太田市	特例市	216,465	19,030	1,995,944	576,004	0.92
25	埼玉県	川越市	中核市	342,670	7,860	899,560	614,353	0.95
26	埼玉県	熊谷市	特例市	203,180	11,610	908,112	592,842	0.86
27	埼玉県	川口市	特例市	561,506	1,490	434,845	999,943	0.94
28	埼玉県	所沢市	特例市	341,924	5,950	149,847	440,385	0.96
29	埼玉県	春日部市	特例市	237,171	4,010	146,487	320,016	0.77
30	埼玉県	狭山市	IV-1	155,727	3,570	1,073,887	192,840	0.90
31	埼玉県	上尾市	IV-1	223,926	1,670	387,001	429,876	0.90
32	埼玉県	草加市	特例市	243,855	1,190	391,225	404,786	0.89
33	埼玉県	越谷市	特例市	326,313	3,270	211,271	715,487	0.90
34	埼玉県	越前市	IV-1	149,872	2,400	387,241	197,082	0.92
35	埼玉県	新座市	IV-1	158,777	1,620	91,682	265,537	0.87
36	埼玉県	久喜市	IV-1	154,310	6,760	389,172	226,852	0.86
37	千葉県	市川市	IV-1	473,919	4,240	332,554	593,520	1.03
38	千葉県	船橋市	中核市	609,040	8,320	554,131	924,267	0.94
39	千葉県	松戸市	IV-1	484,457	5,630	365,936	610,206	0.89
40	千葉県	野田市	IV-1	155,491	8,430	362,508	172,514	0.87
41	千葉県	佐倉市	IV-1	172,183	5,370	233,890	173,105	0.91
42	千葉県	習志野市	IV-1	164,530	740	144,578	207,224	0.88
43	千葉県	柏市	中核市	404,012	9,580	250,645	742,657	0.92
44	千葉県	市原市	IV-1	280,416	12,030	4,285,102	313,590	1.02
45	千葉県	流山市	IV-1	163,984	2,760	40,206	145,022	0.89
46	千葉県	八千代市	IV-1	189,781	4,100	202,604	217,648	0.92
47	千葉県	浦安市	IV-1	164,877	-	99,199	434,426	1.49
48	東京都	八王子市	IV-1	580,053	2,600	417,478	1,121,388	0.92
49	東京都	立川市	IV-1	179,668	1,070	70,327	712,681	1.09
50	東京都	三鷹市	IV-1	186,083	580	100,732	198,699	1.08
51	東京都	府中市	IV-1	255,506	910	798,646	575,696	1.13
52	東京都	調布市	IV-1	223,593	580	50,414	335,270	1.19
53	東京都	町田市	IV-1	426,987	1,660	81,018	533,079	0.98
54	東京都	小平市	IV-1	187,035	950	104,868	171,124	0.94
55	東京都	日野市	IV-1	180,052	820	766,355	169,206	0.94
56	東京都	東村山市	IV-1	153,557	810	64,530	114,384	0.80
57	東京都	西東京市	IV-1	196,511	690	126,641	179,010	0.87
58	神奈川県	横須賀市	中核市	418,325	2,890	530,301	437,980	0.81
59	神奈川県	平塚市	特例市	260,780	6,440	1,018,928	447,096	0.96
60	神奈川県	藤沢市	IV-1	409,657	5,150	1,251,634	613,800	1.00
61	神奈川県	小田原市	特例市	198,327	4,460	695,138	360,541	0.96
62	神奈川県	茅ヶ崎市	特例市	235,081	2,110	255,376	162,966	0.93
63	神奈川県	秦野市	IV-1	170,145	3,000	496,101	151,220	0.90
64	神奈川県	厚木市	特例市	224,420	2,850	621,316	904,678	1.09
65	神奈川県	大和市	特例市	228,186	520	325,410	378,493	0.96
66	新潟県	長岡市	特例市	282,674	23,220	595,889	836,558	0.60
67	新潟県	上越市	特例市	203,899	19,740	468,505	378,224	0.56
68	富山県	富山市	中核市	421,953	15,250	1,067,219	1,560,701	0.77

表 2-29 クラスター分析用データ一覧②

番号	都道府県	市町村	区分	人口総数	農業産出額	製造品出荷額等	商業年間商品販売額	財政力指数
				人	百万円	百万円	百万円	-
				2010年	2006年	2012年	2011年	2012年
69	富山県	高岡市	IV-1	176,061	6,490	390,512	481,529	0.73
70	石川県	金沢市	中核市	462,361	7,070	404,007	2,187,428	0.78
71	福井県	福井市	特例市	266,796	9,560	363,873	1,044,267	0.83
72	山梨県	甲府市	特例市	198,992	5,550	239,977	584,241	0.76
73	長野県	長野市	中核市	381,511	16,640	408,974	1,091,400	0.68
74	長野県	松本市	特例市	243,037	18,360	447,781	985,769	0.68
75	長野県	上田市	IV-1	159,597	8,340	428,894	346,256	0.58
76	岐阜県	岐阜市	中核市	413,136	11,470	255,200	1,333,247	0.80
77	岐阜県	大垣市	IV-1	161,160	4,880	512,470	365,642	0.89
78	静岡県	沼津市	特例市	202,304	7,020	567,152	578,072	0.96
79	静岡県	富士市	特例市	254,027	6,700	1,302,454	515,779	1.00
80	愛知県	豊橋市	中核市	376,665	47,380	1,096,060	975,849	0.93
81	愛知県	岡崎市	中核市	372,357	8,350	1,627,328	868,897	0.98
82	愛知県	一宮市	特例市	378,566	5,470	466,245	836,487	0.81
83	愛知県	春日井市	特例市	305,569	1,280	653,077	502,510	0.97
84	愛知県	豊田市	中核市	421,487	11,040	12,088,858	1,358,202	1.11
85	愛知県	小牧市	IV-1	147,132	1,810	1,200,920	698,714	1.14
86	三重県	津市	IV-1	285,746	15,900	772,198	617,435	0.74
87	三重県	四日市市	特例市	307,766	8,370	2,684,948	844,348	0.98
88	三重県	松阪市	IV-1	168,017	11,150	453,936	285,938	0.63
89	三重県	鈴鹿市	IV-1	199,293	16,010	1,527,901	313,272	0.86
90	滋賀県	大津市	中核市	337,634	2,280	325,275	404,626	0.79
91	京都府	宇治市	IV-1	189,609	2,920	487,643	169,666	0.79
92	大阪府	岸和田市	特例市	199,234	2,790	225,805	256,575	0.57
93	大阪府	豊中市	中核市	389,341	90	239,437	1,228,688	0.90
94	大阪府	吹田市	特例市	355,798	80	258,043	1,595,468	0.97
95	大阪府	高槻市	中核市	357,359	690	380,819	502,316	0.77
96	大阪府	枚方市	中核市	407,978	900	691,428	444,976	0.80
97	大阪府	茨木市	特例市	274,822	820	314,880	837,920	0.94
98	大阪府	八尾市	特例市	271,460	1,250	1,065,511	472,031	0.73
99	大阪府	寝屋川市	特例市	238,204	250	175,608	283,399	0.66
100	大阪府	和泉市	IV-1	184,988	2,520	160,879	208,648	0.69
101	大阪府	東大阪市	中核市	509,533	700	1,009,176	1,704,221	0.73
102	兵庫県	姫路市	中核市	536,270	7,790	2,028,135	1,471,684	0.83
103	兵庫県	尼崎市	中核市	453,748	620	1,347,363	891,382	0.82
104	兵庫県	明石市	特例市	290,959	1,360	1,132,734	558,791	0.74
105	兵庫県	西宮市	中核市	482,640	1,110	264,799	898,642	0.86
106	兵庫県	伊丹市	IV-1	196,127	920	571,903	458,460	0.84
107	兵庫県	加古川市	特例市	266,937	3,390	863,275	426,367	0.85
108	兵庫県	宝塚市	特例市	225,700	1,270	50,018	155,748	0.86
109	奈良県	奈良市	中核市	366,591	5,610	183,122	490,629	0.75
110	和歌山県	和歌山市	中核市	370,364	8,820	1,454,989	898,993	0.79
111	鳥取県	鳥取市	特例市	197,449	10,750	261,847	348,468	0.51
112	島根県	松江市	特例市	208,613	5,910	116,893	464,141	0.55
113	島根県	出雲市	IV-1	171,485	14,260	359,452	283,528	0.48
114	岡山県	倉敷市	中核市	475,513	12,610	4,143,963	939,935	0.83
115	広島県	呉市	特例市	239,973	4,740	896,653	329,911	0.60
116	広島県	福山市	中核市	461,357	10,320	1,737,797	1,257,682	0.80
117	広島県	東広島市	IV-1	190,135	6,990	909,969	303,637	0.82
118	山口県	下関市	中核市	280,947	13,470	591,220	508,050	0.53
119	山口県	宇部市	IV-1	173,772	4,780	478,196	318,781	0.68
120	山口県	山口市	IV-1	196,628	12,440	157,175	459,340	0.65
121	山口県	周南市	IV-1	149,487	3,090	1,498,647	317,810	0.82
122	徳島県	徳島市	IV-1	264,548	14,050	485,492	767,226	0.80
123	香川県	高松市	中核市	419,429	11,280	338,136	2,069,670	0.80
124	愛媛県	松山市	中核市	517,231	18,310	413,163	1,285,299	0.69
125	愛媛県	今治市	IV-1	166,532	12,560	1,069,995	477,804	0.58
126	高知県	高知市	中核市	343,393	12,710	143,204	820,533	0.56
127	福岡県	久留米市	中核市	302,402	32,670	281,494	674,788	0.61
128	佐賀県	佐賀市	特例市	237,506	15,190	240,192	583,132	0.63
129	長崎県	長崎市	中核市	443,766	7,430	525,920	1,042,503	0.54
130	長崎県	佐世保市	特例市	261,101	9,830	198,290	593,598	0.50
131	大分県	大分市	中核市	474,094	10,570	2,723,425	1,146,677	0.87
132	宮崎県	宮崎市	中核市	400,583	41,840	221,236	1,162,541	0.60
133	宮崎県	都城市	IV-1	169,602	69,830	348,668	351,306	0.48
134	鹿児島県	鹿児島市	中核市	605,846	11,060	336,159	2,145,298	0.68
135	沖縄県	那覇市	中核市	315,954	100	30,848	652,778	0.74

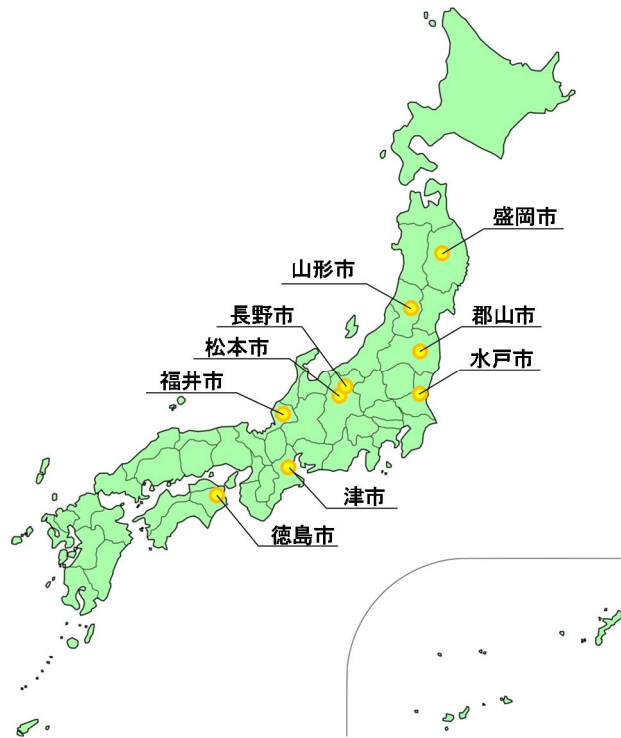


※クラスター分析に用いた指標

- ・人口（2010年）
- ・農業産出額（2006年）
- ・製造品出荷額（2012年）
- ・商業年間商品販売額（2011年）
- ・財政力指数（2012年）

※クラスター分析は、指標の数値の大きさに類似性が左右されないように、全ての指標を基準化して分析しています。

都道府県	市町村	区分	人口総数	農業産出額	製造品出荷額等	商業年間商品販売額	財政力指数
			人	百万円	百万円	百万円	-
			2010年	2006年	2012年	2011年	2012年
岩手県	盛岡市	中核市	298,348	18,990	101,717	1,072,414	0.66
長野県	松本市	特例市	243,037	18,360	447,781	985,769	0.68
山形県	山形市	特例市	254,244	12,730	183,034	888,155	0.70
三重県	津市	IV-1	285,746	15,900	772,198	617,435	0.74
徳島県	徳島市	IV-1	264,548	14,050	485,492	767,226	0.80
福島県	郡山市	中核市	338,712	18,170	775,980	1,103,750	0.73
長野県	長野市	中核市	381,511	16,640	408,974	1,091,400	0.68
茨城県	水戸市	特例市	268,750	11,810	142,305	1,569,584	0.82
福井県	福井市	特例市	266,796	9,560	363,873	1,044,267	0.83



※補足として、本調査の実施にあたって総務省の「都道府県・市区町村のすがた」から日本の全1742市区町村のデータベースを構築して整理しました。
 （※総務省のデータは随時更新されるため、平成27年11月時点をもとに本調査での完成形としています。）

図 2-69 クラスター分析による本市との類似都市の抽出結果

2-6-2 類似都市及び四国の県庁所在地との比較

(1) 比較のための指標

類似都市との比較は、抽出した類似都市に加えて四国の県庁所在地（高松市、松山市、高知市）とも比較を行いました。比較に用いた指標は総務省の「都道府県・市区町村のすがた」を基本とし、その他の統計情報として厚生労働省の「介護保険事業状況報告」用いました。区分別の各種指標（計222指標）は、以下のとおりです。

表 2-30 類似都市との比較に用いた指標一覧①

No	区分	項目	単位	年度
1	人口 (指標：18項目)	人口総数（住民基本台帳）	人	2013
2		人口総数（国勢調査）	人	2010
3		年少人口（15歳未満人口）	人	2010
4		生産年齢人口（15～64歳人口）	人	2010
5		老年人口（65歳以上人口）	人	2010
6		年少人口比率	%	2010
7		生産年齢人口比率	%	2010
8		高齢人口比率	%	2010
9		年少人口指数	—	2010
10		従属人口指数	—	2010
11		老年人口指数	—	2010
12		老年化指数	—	2010
13		年齢中位数	歳	2010
14		人口集中地区人口	人	2010
15		可住地面積1k㎡あたり人口密度	人	2010
16		人口集中地区面積1k㎡あたり人口密度	人	2010
17		外国人人口	人	2010
18		人口千人あたり外国人人口	人	2010
19	世帯数 (指標：10項目)	世帯数（住民基本台帳、日本人）	世帯	2013
20		世帯数（国勢調査）	世帯	2010
21		核家族世帯数	世帯	2010
22		単独世帯数	世帯	2010
23		高齢夫婦世帯数（高齢夫婦のみ）	世帯	2010
24		高齢単身世帯数（65歳以上の者1人）	世帯	2010
25		核家族世帯割合	%	2010
26		単独世帯割合	%	2010
27		高齢夫婦世帯割合（高齢夫婦のみ）	%	2010
28		高齢単身世帯割合（65歳以上の者1人）	%	2010
29	人口動態 (指標：12項目)	出生数	人	2010
30		死亡数	人	2010
31		転入者数	人	2010
32		転出者数	人	2010
33		自然増減（出生数－死亡数）	人	2010
34		社会増減（転入者数－転出者数）	人	2010
35		人口増減（自然増減＋社会増減）	人	2010
36		人口増減率（人口増減÷人口×100）	%	2010
37		婚姻件数	組	2013
38		離婚件数	組	2013
39		昼間人口	人	2010

表 2-31 類似都市との比較に用いた指標一覧②

No	区分	項目	単位	年度
40		昼夜間人口比率	%	2010
41	面積 (指標：13項目)	総面積	k m ²	2013
42		可住地面積	k m ²	2013
43		人口集中地区面積	k m ²	2010
44		都市計画区域指定面積	k m ²	2011
45		市街化調整区域面積	k m ²	2011
46		市街化区域面積	k m ²	2011
47		用途地域面積	k m ²	2011
48		可住地面積率	%	2013
49		人口集中地区面積率	%	2010
50		都市計画区域指定面積率	%	2011
51		市街化調整区域面積率	%	2011
52		市街化区域面積率	%	2011
53		用途地域面積率	%	2011
54	労働 (指標：9項目)	労働力人口	人	2010
55		就業者	人	2010
56		完全失業者	人	2010
57		人口千人あたり労働力人口	人	2010
58		人口千人あたり就業者	人	2010
59		人口千人あたり完全失業者	人	2010
60		完全失業率	%	2010
61		他市区町村への通勤者比率	%	2010
62		他市区町村からの通勤者比率	%	2010
63	産業-構造 (指標：17項目)	事業所数	所	2009
64		第1次産業事業所数	所	2009
65		第2次産業事業所数	所	2009
66		第3次産業事業所数	所	2009
67		第1次産業事業所数構成比	%	2009
68		第2次産業事業所数構成比	%	2009
69		第3次産業事業所数構成比	%	2009
70		人口10万人あたり第1次産業事業所数	所	2009
71		人口10万人あたり第2次産業事業所数	所	2009
72		人口10万人あたり第3次産業事業所数	所	2009
73		従業者数	人	2009
74		第1次産業従業者数	人	2009
75		第2次産業従業者数	人	2009
76		第3次産業従業者数	人	2009
77		第1次産業従業者数構成比	%	2009
78		第2次産業従業者数構成比	%	2009
79		第3次産業従業者数構成比	%	2009
80	産業-農業 (指標：5項目)	農業産出額	百万円	2006
81		農家数（販売農家＋自給的農家）	戸	2009
82		耕地面積	ha	2013
83		耕地面積率（耕地面積÷総面積×100）	%	2013
84		耕地放棄面積	ha	2009
85	産業-工業	製造品出荷額	百万円	2012

表 2-32 類似都市との比較に用いた指標一覧③

No	区分	項目	単位	年度
86	(指標：5項目)	製造業事業所数	事業所	2012
87		製造業従業者数	人	2012
88		1事業所あたり製造品出荷額	百万円	2012
89		人口あたり製造品出荷額	百万円	—
90	産業-商業 (指標：15項目)	商業年間商品販売額	百万円	2011
91		卸売業年間商品販売額	百万円	2011
92		小売業年間商品販売額	百万円	2011
93		商業事業所数	事業所	2011
94		卸売業事業所数	事業所	2011
95		小売業事業所数	事業所	2011
96		商業従業者数	人	2011
97		卸売業従業者数	人	2011
98		小売業従業者数	人	2011
99		1事業所あたり商業年間商品販売額	百万円	2011
100		1事業所あたり卸売業年間商品販売額	百万円	2011
101		1事業所あたり小売業年間商品販売額	百万円	2011
102		人口あたり商業年間販売額	百万円	—
103		人口あたり卸売業年間販売額	百万円	—
104		人口あたり小売業年間販売額	百万円	—
105	国民健康保険 (指標：7項目)	国民健康保険被保険者数	人	2012
106		国民健康保険加入率	%	—
107		国民健康保険給付件数	件	2012
108		国民健康保険医療費件数(診療費)	件	2012
109		国民健康保険被保険者1人あたり診療費	円	2012
110		国民健康保険給付金額	千円	2012
111		国民健康保険医療費金額(診療費)	千円	2012
112	医療 (指標：12項目)	平均余命(0歳)(男)	年	2010
113		平均余命(0歳)(女)	年	2010
114		病院数	施設	2012
115		病院病床数	床	2012
116		医師数	人	2012
117		歯科医師数	人	2012
118		薬剤師数	人	2012
119		人口10万人あたり病院数	施設	—
120		人口10万人あたり病院病床数	床	—
121		人口10万人あたり医師数	人	—
122		人口10万人あたり歯科医師数	人	—
123	人口10万人あたり薬剤師数	人	—	
124	介護・福祉 (指標：15項目)	第1号被保険者数	人	2013
125		要介護・要支援認定者数	人	2013
126		要介護・要支援認定者率	%	2013
127		保険給付額	百万円	2013
128		第1号被保険者あたり保険給付額	円	2013
129		養護老人ホーム定員数	人	2012
130		介護老人福祉施設定員数	人	2012
131		軽費老人ホーム定員数	人	2012

表 2-33 類似都市との比較に用いた指標一覧④

No	区分	項目	単位	年度
132		有料老人ホーム定員数	人	2012
133		認定者千人あたり養護老人ホーム定員数	人	—
134		認定者千人あたり介護老人福祉施設定員数	人	—
135		認定者千人あたり軽費老人ホーム定員数	人	—
136		認定者千人あたり有料老人ホーム定員数	人	—
137		身体障害者更生援護施設定員数	人	2011
138		知的障害者援護施設定員数	人	2011
139	保育 (指標：5項目)	保育所数	所	2012
140		公営保育所数	所	2012
141		保育所入所待機児童数	人	2013
142		保育所在所児数	人	2012
143		公営保育所在所児数	人	2012
144	教育 (指標：12項目)	幼稚園数	園	2013
145		幼稚園在園者数	人	2013
146		小学校数	校	2013
147		可住地面積 100k m ² あたり小学校数	校	2013
148		小学校児童数	人	2013
149		中学校数	校	2013
150		可住地面積 100k m ² あたり中学校数	校	2013
151		中学校生徒数	人	2013
152		高等学校数	校	2013
153		可住地面積 100k m ² あたり高等学校数	校	2013
154		高等学校生徒数	人	2013
155		最終学歴人口 (大学・大学院)	人	2010
156	住宅 (指標：21項目)	総住宅数	住宅	2008
157		空き家の割合	住宅	2008
158		公営の借家の割合	住宅	2008
159		民営借家の割合	住宅	2008
160		一戸建住宅の割合	住宅	2008
161		長屋建住宅の割合	住宅	2008
162		共同住宅の割合	住宅	2008
163		昭和26～35年建築住宅の割合	住宅	2008
164		昭和36～45年建築住宅の割合	住宅	2008
165		昭和46～55年建築住宅の割合	住宅	2008
166		昭和56～平成2年建築住宅の割合	住宅	2008
167		昭和35年以前建築住宅の割合	住宅	2008
168		昭和45年以前建築住宅の割合	住宅	2008
169		平成3～12年建築住宅の割合	住宅	2008
170		平成13～17年建築住宅の割合	住宅	2008
171		平成18～20年9月建築住宅の割合	住宅	2008
172		1住宅当たり居室数	室	2008
173		1住宅当たり畳数	畳	2008
174		1住宅当たり延べ面積	m ²	2008
175		太陽熱を利用した温水機器等のある住宅数	住宅	2008

表 2-34 類似都市との比較に用いた指標一覧⑤

No	区分	項目	単位	年度
176		太陽光を利用した発電機器のある住宅数	住宅	2008
177	都市施設 (指標：17項目)	し尿処理人口	人	2002
178		し尿処理量(し尿+浄化槽汚泥+自家処理量)	kL	2012
179		ごみ処理人口	人	2002
180		ごみ計画収集人口	人	2012
181		ごみ総排出量	t	2012
182		1人1日あたりのごみ排出量	g/人日	2012
183		ごみ処理量(総量)	t	2012
184		ごみ処理量(直接資源化)	t	2012
185		中間処理後再生利用量	t	2012
186		ごみのリサイクル率	%	2012
187		最終処分量	t	2012
188		道路実延長	km	2012
189		総面積1k㎡あたり道路実延長	km	2012
190		主要道路舗装率	%	2012
191		都市公園数	箇所	2012
192		都市公園面積	ha	2012
193		人口10万人あたり郵便局数	局	—
194	財政 (指標：14項目)	課税対象所得	千円	2013
195		納税義務者数(所得割)	人	2013
196		納税義務者1人あたり課税対象所得	千円	2013
197		一般行政部門職員数(市区町村)	人	2013
198		財政力指数(市町村財政)	—	2012
199		実質収支比率(市町村財政)	%	2012
200		経常収支比率(市町村財政)	%	2012
201		公債費比率(市町村財政)	%	2007
202		実質公債費比率(市町村財政)	%	2012
203		将来負担比率(市町村財政)	%	2012
204		歳入決算総額(市町村財政)	千円	2012
205		歳出決算総額(市町村財政)	千円	2012
206		市町村民税	千円	2012
207		固定資産税(市町村税)	千円	2012
208	その他 (指標：13項目)	公民館数	館	2011
209		図書館数	館	2011
210		人口100万人あたり公民館数	館	2011
211		人口100万人あたり図書館数	館	2011
212		テレビ放送受信契約数	契約	2013
213		衛星放送受信契約数	契約	2013
214		建物火災出火件数	件	2012
215		交通事故発生件数	件	2009
216		刑法犯認知件数	件	2009
217		人口10万人あたり建物火災出火件数	件	2010
218		人口10万人あたり交通事故発生件数	件	2005
219		道路実延長千kmあたり交通事故発生件数	件	2009
220		人口千人あたり刑法犯認知件数	件	2005

(2) 類似都市との比較結果

各区分の類似都市との比較結果を以下に示しています。

■人口

○本市の「人口」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、生産年齢人口比率、高齢人口比率、老年人口指数、老年化指数、年齢中位数、可住地面積1km²あたり人口密度、人口集中地区面積1km²あたり人口密度が高い傾向にあることが示されました。

○これらの結果を踏まえ、さらに年少人口に関する指標が低いことから、本市は他の類似都市に比べて高齢化している傾向にあると考えられます。

○また、類似都市と比較すると人口密度の指標が高い傾向にあります。

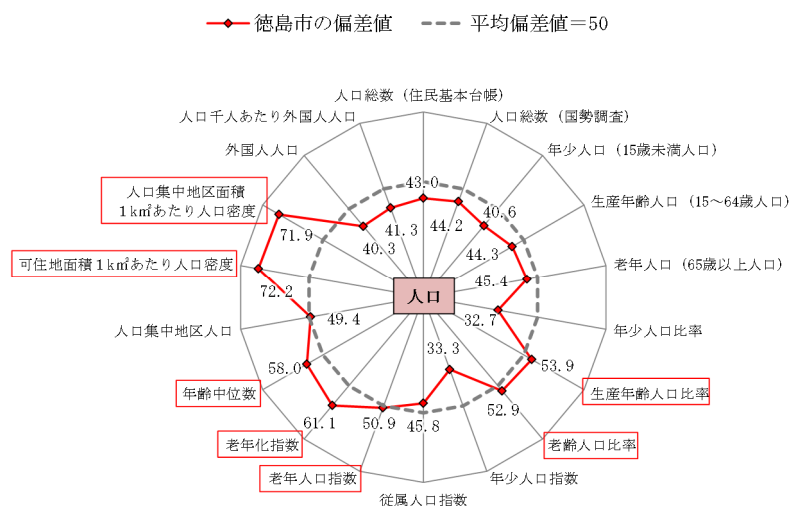


図 2-70 区分：「人口」に関する類似都市との比較結果

表 2-35 区分：「人口」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	人口	人口総数 (住民基本台帳)	人	2013	257,718	43.0	7/9
2		人口総数 (国勢調査)	人	2010	264,548	44.2	7/9
3		年少人口 (15歳未満人口)	人	2010	32,795	40.6	9/9
4		生産年齢人口 (15~64歳人口)	人	2010	164,930	44.3	6/9
5		老年人口 (65歳以上人口)	人	2010	61,457	45.4	6/9
6		年少人口比率	%	2010	12.7	32.7	9/9
7		生産年齢人口比率	%	2010	63.6	53.9	4/9
8		高齢人口比率	%	2010	23.7	52.9	5/9
9		年少人口指数	—	2010	19.9	33.3	9/9
10		従属人口指数	—	2010	57.1	45.8	6/9
11		老年人口指数	—	2010	37.3	50.9	6/9
12		老年化指数	—	2010	187.4	61.1	1/9
13		年齢中位数	歳	2010	46.0	58.0	3/9
14		人口集中地区人口	人	2010	186,703	49.4	4/9
15		可住地面積1km ² あたり人口密度	人	2010	1,900	72.2	1/9
16		人口集中地区面積1km ² あたり人口密度	人	2010	1,898	71.9	1/9
17		外国人人口	人	2010	1,146	40.3	7/9
18		人口千人あたり外国人人口	人	2010	4.3	41.3	8/9

■世帯数

- 本市の「世帯数」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、単独世帯数、高齢者単身世帯数、単独世帯割合、高齢単身世帯割合が高い傾向にあることが示されました。
- 核家族化が進む中、全世帯の約11万世帯に対し、高齢夫婦と高齢単身を足した世帯が約2万世帯と約19%を占めています。また、類似都市と比較して高齢者の単身世帯割合が高い状況にあります。今後、限られた財源の中で高齢者に対する社会福祉の一層の充実が求められると考えられます。
- 本市の単独世帯が約4万世帯、高齢単身世帯が約1万世帯であることから、全世帯の約11万世帯に対して約3万世帯（全体の26.9%）が高齢ではない単独世帯となっています。

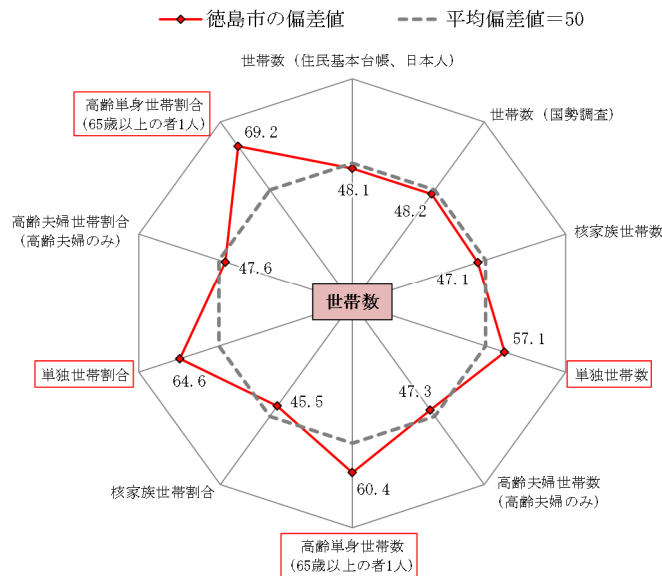


図 2-71 区分：「世帯数」に関する類似都市との比較結果

表 2-36 区分：「世帯数」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	世帯数	世帯数 (住民基本台帳、日本人)	世帯	2013	114,187	48.1	6/9
2		世帯数 (国勢調査)	世帯	2010	111,675	48.2	6/9
3		核家族世帯数	世帯	2010	58,678	47.1	6/9
4		単独世帯数	世帯	2010	40,965	57.1	3/9
5		高齢夫婦世帯数 (高齢夫婦のみ)	世帯	2010	10,520	47.3	4/9
6		高齢単身世帯数 (65歳以上の者1人)	世帯	2010	10,925	60.4	2/9
7		核家族世帯割合	%	2010	52.5	45.5	5/9
8		単独世帯割合	%	2010	36.7	64.6	1/9
9		高齢夫婦世帯割合 (高齢夫婦のみ)	%	2010	9.4	47.6	7/9
10		高齢単身世帯割合 (65歳以上の者1人)	%	2010	9.8	69.2	1/9

■人口動態

- 本市の「人口動態」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、昼夜間人口比率が高い傾向にあることが示されました。
- 自然増減、社会増減の両方がマイナス（出生<死亡、転入<転出）であるため人口増減率もマイナスとなっており、他の類似都市に比べて人口減少が大きい傾向にあります。
- 婚姻件数と離婚件数に注目すると、他の類似都市に比べて離婚件数は低いものの、婚姻件数も低い傾向にあります。前述の「人口」で年少人口が少ない要因として、若者が結婚しにくい環境であることと、人口増減率が低いことが関係していると考えられます。
- 昼夜間人口比率が高いことから、近隣の市町村から通勤・通学する人が類似都市よりも多い傾向にあります。

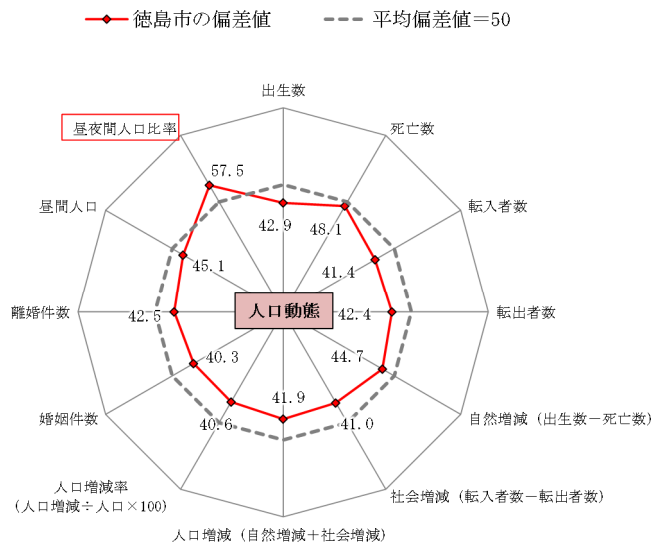


図 2-72 区分：「人口動態」に関する類似都市との比較結果

表 2-37 区分：「人口動態」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	人口動態	出生数	人	2010	2,180	42.9	7/9
2		死亡数	人	2010	2,779	48.1	4/9
3		転入者数	人	2010	7,825	41.4	8/9
4		転出者数	人	2010	8,094	42.4	8/9
5		自然増減 (出生数-死亡数)	人	2010	-599	44.7	7/9
6		社会増減 (転入者数-転出者数)	人	2010	-269	41.0	8/9
7		人口増減 (自然増減+社会増減)	人	2010	-868	41.9	7/9
8		人口増減率 (人口増減÷人口×100)	%	2010	-0.33	40.6	8/9
9		婚姻件数	組	2013	1,258	40.3	8/9
10		離婚件数	組	2013	429	42.5	7/9
11		昼間人口	人	2010	289,853	45.1	7/9
12		昼夜間人口比率	%	2010	109.6	57.5	3/9

■面積

○本市の「面積」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、可住地面積率、人口集中地区面積率、都市計画区域指定面積率、市街化調整区域面積率、市街化区域面積率、用途地域面積率が高い傾向にあることが示されました。

○この結果に関して、他の類似都市と比較して本市の総面積が狭いものの可住地面積の割合が高く、また、本市の総面積が都市計画区域指定面積と同じであるため、各種指標の面積率が高くなっていると考えられます。

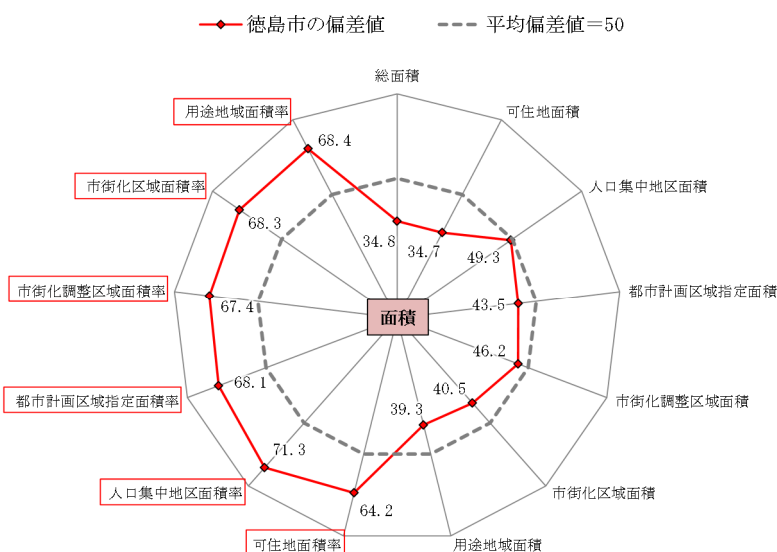


図 2-73 区分：「面積」に関する類似都市との比較結果

表 2-38 区分：「面積」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	面積	総面積	km ²	2013	191.7	34.8	9/9
2		可住地面積	km ²	2013	139.4	34.7	9/9
3		人口集中地区面積	km ²	2010	36.4	49.3	4/9
4		都市計画区域指定面積	km ²	2011	191.6	43.5	8/9
5		市街化調整区域面積	km ²	2011	152.6	46.2	5/9
6		市街化区域面積	km ²	2011	39.1	40.5	8/9
7		用途地域面積	km ²	2011	39.0	39.3	9/9
8		可住地面積率	%	2013	72.7	64.2	2/9
9		人口集中地区面積率	%	2010	19.0	71.3	1/9
10		都市計画区域指定面積率	%	2011	100.0	68.1	2/9
11		市街化調整区域面積率	%	2011	79.6	67.4	2/9
12		市街化区域面積率	%	2011	20.4	68.3	1/9
13		用途地域面積率	%	2011	20.4	68.4	1/9

■労働

○本市の「労働」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、人口千人あたり完全失業者、完全失業率、他市区町村への通勤者比率、他市区町村からの通勤者比率が高い傾向にあることが示されました。

○完全失業率がやや高い結果に関連して、前述の「人口動態」で社会増減がマイナスであることから、本市の雇用の受け皿の充実が必要と考えられます。

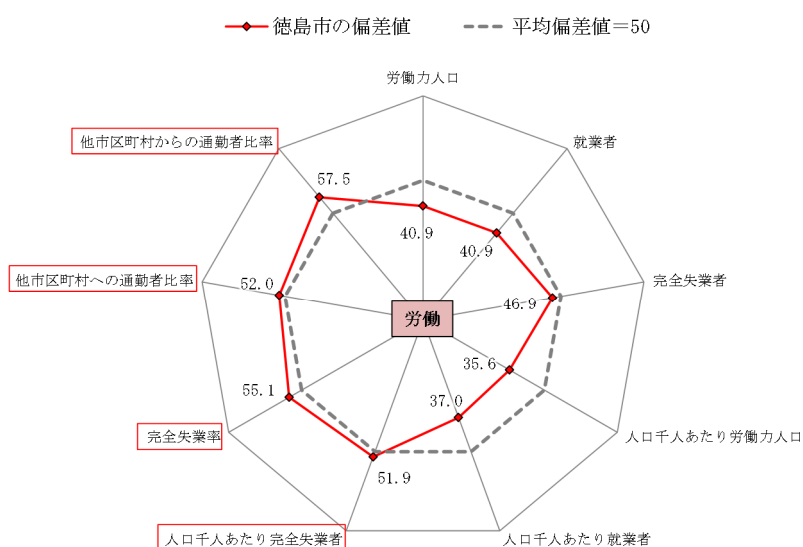


図 2-74 区分：「労働」に関する類似都市との比較結果

表 2-39 区分：「労働」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	労働	労働力人口	人	2010	123,807	40.9	9/9
2		就業者	人	2010	115,734	40.9	9/9
3		完全失業者	人	2010	8,073	46.9	5/9
4		人口千人あたり労働力人口	人	2010	468.0	35.6	8/9
5		人口千人あたり就業者	人	2010	437.5	37.0	8/9
6		人口千人あたり完全失業者	人	2010	30.5	51.9	4/9
7		完全失業率	%	2010	6.5	55.1	3/9
8		他市区町村への通勤者比率	%	2010	16.6	52.0	3/9
9		他市区町村からの通勤者比率	%	2010	32.8	57.5	2/9

■産業-構造

○本市の「産業-構造」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、第1次産業と第3次産業に関する多くの指標が高い傾向にあることが示されました。

○特に第3次産業の指標の多くが高い傾向にあり、その内訳として前述の「2-4-1 産業-構造」で示したように、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」といった事業所があり、またそれに属する従業者も多いと考えられます。

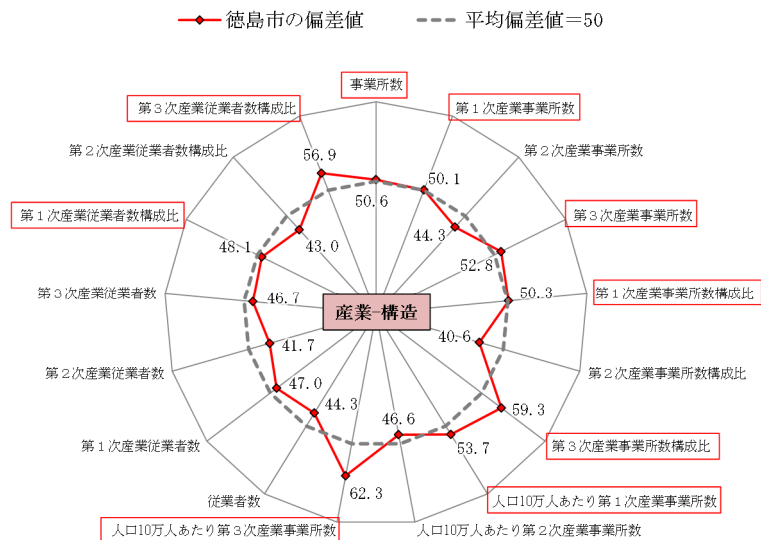


図 2-75 区分：「産業-構造」に関する類似都市との比較結果

表 2-40 区分：「産業-構造」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	産業-構造	事業所数	所	2009	16,331	50.6	4/9
2		第1次産業事業所数	所	2009	69	50.1	6/9
3		第2次産業事業所数	所	2009	2,098	44.3	7/9
4		第3次産業事業所数	所	2009	14,164	52.8	4/9
5		第1次産業事業所数構成比	%	2009	0.4	50.3	5/9
6		第2次産業事業所数構成比	%	2009	12.8	40.6	8/9
7		第3次産業事業所数構成比	%	2009	86.7	59.3	2/9
8		人口10万人あたり第1次産業事業所数	所	2009	26	53.7	3/9
9		人口10万人あたり第2次産業事業所数	所	2009	793	46.6	6/9
10		人口10万人あたり第3次産業事業所数	所	2009	5,354	62.3	1/9
11		従業者数	人	2009	149,713	44.3	6/9
12		第1次産業従業者数	人	2009	761	47.0	5/9
13		第2次産業従業者数	人	2009	21,833	41.7	7/9
14		第3次産業従業者数	人	2009	127,119	46.7	6/9
15		第1次産業従業者数構成比	%	2009	0.5	48.1	4/9
16		第2次産業従業者数構成比	%	2009	14.6	43.0	7/9
17		第3次産業従業者数構成比	%	2009	84.9	56.9	3/9

■産業-農業・工業

- 本市の「産業-農業・工業」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、耕地面積率、製造品出荷額、1事業所あたりの製造品出荷額、人口あたりの製造品出荷額が高い傾向にあることが示されました。
- 農業に関しては、類似都市と比較して耕地面積が少ないと言えますが、前述の「面積」で示したように本市の総面積が少ないためと考えられます。一方で、耕地面積率が高く、耕地放棄面積も低いことから、市内にある農地が大切に使用されていると考えられます。
- 工業に関しては、川内町にある今切工業団地の各種製造業をはじめとして、本市の製造品出荷額が高い傾向にあります。しかしながら、前述の「2-4-4 製造業」で示したように製造業の従業者数は減少し続けている一方で、製造品出荷額が増加している状況にあります。

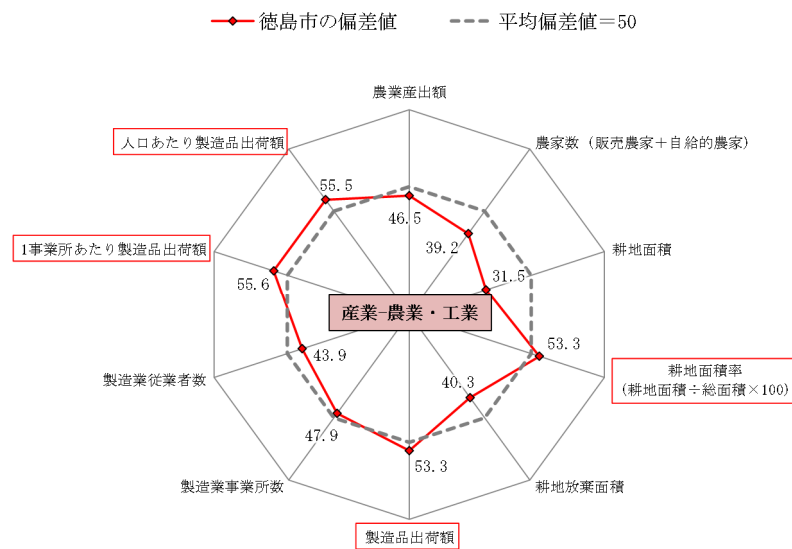


図 2-76 区分：「産業-農業・工業」に関する類似都市との比較結果

表 2-41 区分：「産業-農業・工業」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	産業-農業	農業産出額	百万円	2006	14,050	46.5	6/9
2		農家数(販売農家+自給的農家)	戸	2009	3,691	39.2	9/9
3		耕地面積	ha	2013	3,330	31.5	9/9
4		耕地面積率(耕地面積÷総面積×100)	%	2013	17.4	53.3	2/9
5		耕地放棄面積	ha	2009	315	40.3	8/9
1	産業-工業	製造品出荷額	百万円	2012	485,492	53.3	3/9
2		製造業事業所数	事業所	2012	375	47.9	7/9
3		製造業従業者数	人	2012	10,310	43.9	7/9
4		1事業所あたり製造品出荷額	百万円	2012	1,295	55.6	3/9
5		人口あたり製造品出荷額	百万円	—	1.84	55.5	4/9

■産業-商業

○本市の「産業-商業」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、いずれの指標も低い傾向にあることが示されました。

○前述の「産業-構造」で示したとおり、本市は第3次産業の事業所が多く、それに属する従事者も多いですが、その中で卸売業・小売業は他の類似都市と比較して、事業所、従事者、販売額の全ての指標で低い傾向にあると言えます。

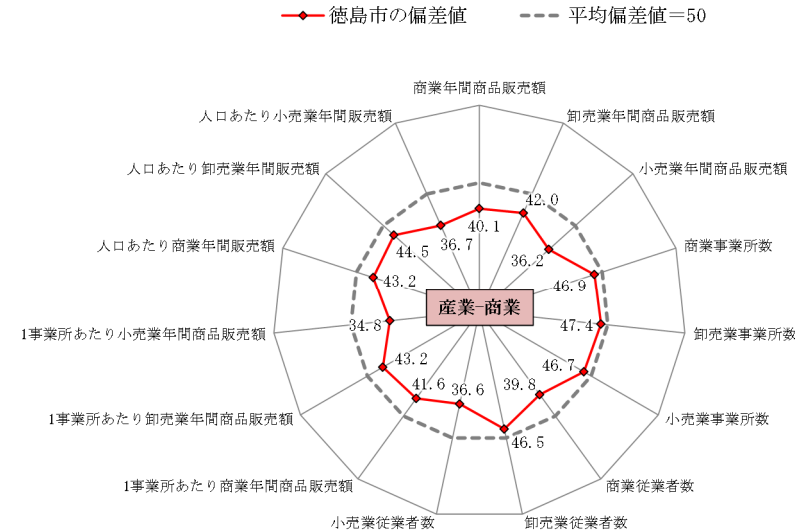


図 2-77 区分：「産業-商業」に関する類似都市との比較結果

表 2-42 区分：「産業-商業」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	産業-商業	商業年間商品販売額	百万円	2011	767,226	40.1	8/9
2		卸売業年間商品販売額	百万円	2011	543,207	42.0	8/9
3		小売業年間商品販売額	百万円	2011	224,019	36.2	9/9
4		商業事業所数	事業所	2011	2,764	46.9	6/9
5		卸売業事業所数	事業所	2011	828	47.4	6/9
6		小売業事業所数	事業所	2011	1,936	46.7	6/9
7		商業従業者数	人	2011	19,116	39.8	8/9
8		卸売業従業者数	人	2011	7,468	46.5	8/9
9		小売業従業者数	人	2011	11,648	36.6	9/9
10		1事業所あたり商業年間商品販売額	百万円	2011	278	41.6	9/9
11		1事業所あたり卸売業年間商品販売額	百万円	2011	656	43.2	8/9
12		1事業所あたり小売業年間商品販売額	百万円	2011	116	34.8	9/9
13		人口あたり商業年間販売額	百万円	—	2.9	43.2	7/9
14		人口あたり卸売業年間販売額	百万円	—	2.1	44.5	7/9
15		人口あたり小売業年間販売額	百万円	—	0.8	36.7	8/9

■国民健康保険

○本市の「国民健康保険」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、国民健康保険被保険者1人あたり診療費が高い傾向にあることが示されました。

○国民健康保険加入率は、類似都市と比較して低い状況にあります。このことから、類似都市と比較して自営業よりも厚生年金に加入している雇用者が多い傾向にあることが示されました。

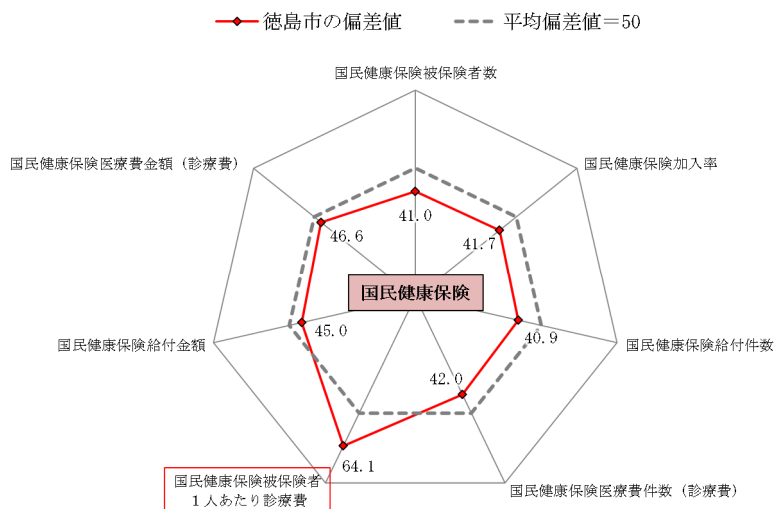


図 2-78 区分：「国民健康保険」に関する類似都市との比較結果

表 2-43 区分：「国民健康保険」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	国民健康保険	国民健康保険被保険者数	人	2012	58,544	41.0	8/9
2		国民健康保険加入率	%	—	22.1	41.7	7/9
3		国民健康保険給付件数	件	2012	898,820	40.9	8/9
4		国民健康保険医療費件数 (診療費)	件	2012	644,875	42.0	7/9
5		国民健康保険被保険者1人あたり診療費	円	2012	288,873	64.1	1/9
6		国民健康保険給付金額	千円	2012	17,182,648	45.0	5/9
7		国民健康保険医療費金額 (診療費)	千円	2012	17,114,853	46.6	5/9

■医療

○本市の「医療」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、平均余命以外のいずれの指標も高い傾向にあることが示されました。

○医師数、歯科医師数、薬剤師が多い要因として、本市には医学部、歯学部、薬学部のある徳島大学、薬学部のある徳島文理大学があるためと考えられます。しかしながら、医師が多い状況にあるものの、平均余命は類似都市より低い傾向にあります。

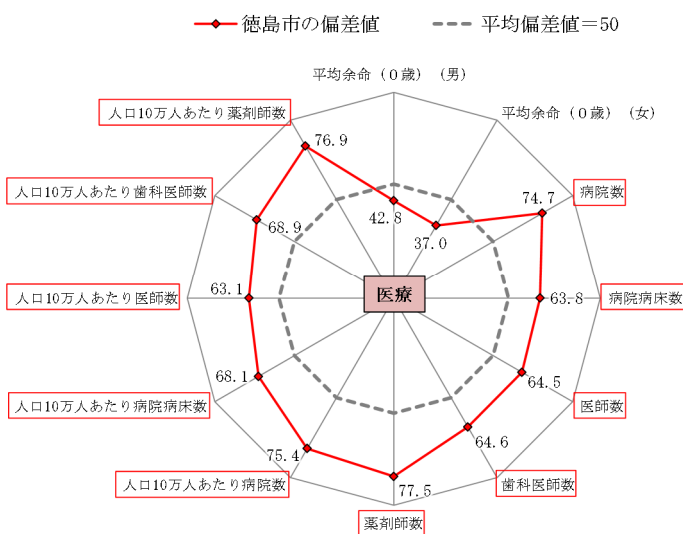


図 2-79 区分：「医療」に関する類似都市との比較結果

表 2-44 区分：「医療」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	医療	平均余命(0歳)(男)	年	2010	79.7	42.8	6/9
2		平均余命(0歳)(女)	年	2010	86.1	37.0	9/9
3		病院数	施設	2012	48	74.7	1/9
4		病院病床数	床	2012	6,531	63.8	1/9
5		医師数	人	2012	1,333	64.5	1/9
6		歯科医師数	人	2012	461	64.6	2/9
7		薬剤師数	人	2012	1,428	77.5	1/9
8		人口10万人あたり病院数	施設	—	18.1	75.4	1/9
9		人口10万人あたり病院病床数	床	—	2,469	68.1	1/9
10		人口10万人あたり医師数	人	—	503.9	63.1	2/9
11		人口10万人あたり歯科医師数	人	—	174.3	68.9	1/9
12		人口10万人あたり薬剤師数	人	—	539.8	76.9	1/9

■介護・福祉

○本市の「介護・福祉」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、要介護・要支援認定者数、要介護・要支援認定者率、第1号被保険者あたり保険給付額、軽費老人ホーム定員数、認定者千人あたり軽費老人ホーム定員数、身体障害者更生援護施設定員数が高い傾向にあることが示されました。

○類似都市と比較して要介護・要支援認定者率が高く、また保険給付額も多いことから、要介護者・要支援者に対するサービスが充実していると考えられます。

○軽費老人ホーム数が多い要因として、本市は他の類似都市と比較して少子高齢化が顕著であり、さらに前述の「世帯数」で示したとおり単身高齢者が多い状況にあることから、所得に応じた費用で済む軽費老人ホームが社会ニーズになっていると考えられます。

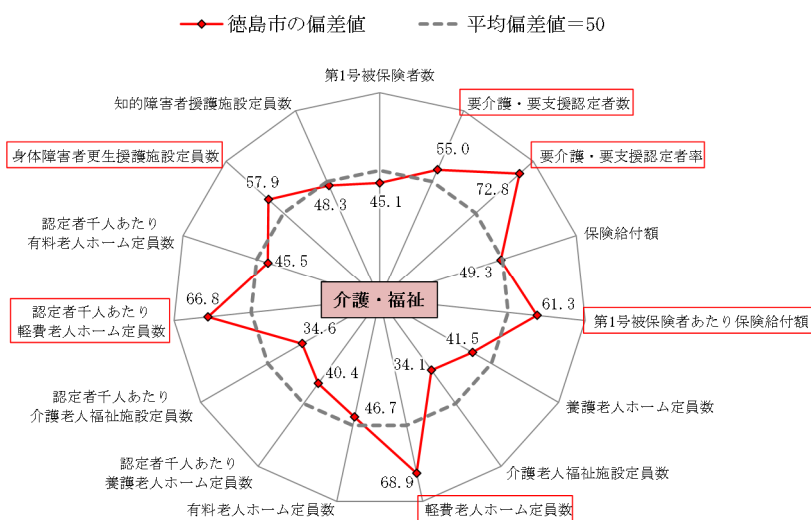


図 2-80 区分：「介護・福祉」に関する類似都市との比較結果

表 2-45 区分：「介護・福祉」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	介護・福祉	第1号被保険者数	人	2013	66,200	45.1	6/9
2		要介護・要支援認定者数	人	2013	15,151	55.0	3/9
3		要介護・要支援認定者率	%	2013	22.9	72.8	1/9
4		保険給付額	百万円	2013	20,432	49.3	5/9
5		第1号被保険者あたり保険給付額	円	2013	308,640	61.3	2/9
6		介護老人福祉施設定員数	人	2012	90	41.5	8/9
7		介護老人福祉施設定員数	人	2012	585	34.1	9/9
8		軽費老人ホーム定員数	人	2012	496	68.9	1/9
9		有料老人ホーム定員数	人	2012	462	46.7	6/9
10		認定者千人あたり介護老人福祉施設定員数	人	—	5.9	40.4	8/9
11		認定者千人あたり介護老人福祉施設定員数	人	—	38.6	34.6	9/9
12		認定者千人あたり軽費老人ホーム定員数	人	—	32.7	66.8	2/9
13		認定者千人あたり有料老人ホーム定員数	人	—	30.5	45.5	5/9
14		身体障害者更生援護施設定員数	人	2011	70	57.9	3/9
15		知的障害者援護施設定員数	人	2011	93	48.3	5/9

■保育・教育

○本市の「保育・教育」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、保育所数、公営保育所数、保育所入所待機児童数、小学校数・中学校数・高等学校数（可住地面積100km²あたり）が高い傾向にあることが示されました。

○保育所に関して、他の類似都市と比較して公営保育所数が多い状況にありますが、入所待機児童数も多く、また幼稚園数も少なく、在園者数も少ない状況にあります。

○前述の「人口」で示したとおり、本市の年少人口は低い傾向にあり、小学校、中学校、高等学校のいずれの生徒数も他の類似都市より少ない状況となっています。

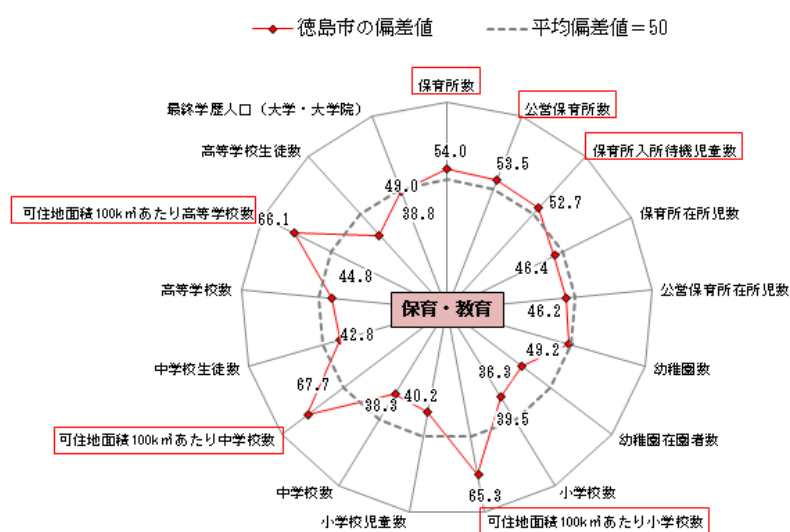


図 2-81 区分：「保育・教育」に関する類似都市との比較結果

表 2-46 区分：「保育・教育」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	保育	保育所数	所	2012	62	54.0	3/9
2		公営保育所数	所	2012	28	53.5	4/9
3		保育所入所待機児童数	人	2013	34	52.7	4/9
4		保育所在所見数	人	2012	4,880	46.4	6/9
5		公営保育所在所見数	人	2012	1,696	46.2	6/9
1	教育	幼稚園数	園	2013	33	49.2	4/9
2		幼稚園在園者数	人	2013	2,304	36.3	9/9
3		小学校数	校	2013	35	39.5	8/9
4		可住地面積100km ² あたり小学校数	校	2013	25.1	65.3	1/9
5		小学校児童数	人	2013	13,250	40.2	9/9
6		中学校数	校	2013	19	38.3	7/9
7		可住地面積100km ² あたり中学校数	校	2013	13.6	67.7	1/9
8	中学校生徒数	人	2013	7,438	42.8	7/9	
9	高等学校数	校	2013	13	44.8	6/9	
10	可住地面積100km ² あたり高等学校数	校	2013	9.3	66.1	1/9	
11	高等学校生徒数	人	2013	8,941	38.8	8/9	
12		最終学歴人口(大学・大学院)	人	2010	38,554	49.0	5/9

■住宅

○本市の「住宅」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、一戸建住宅の割合が低く、その他の多くの指標が高い傾向にあることが示されました。

○一戸建住宅数が少ない一方で、長屋建住宅数が多い要因として、本市は前述の「人口」と「面積」で示したとおり、他の類似都市と比較して面積が狭く、可住地面積 1km²あたりの人口密度が高い状況にあるためマンション・アパートの比率が高い環境にあることと、家が足りていない時代であった高度経済成長期（昭和 29 年～昭和 48 年）に長屋が多く建てられ、それが現存していることが考えられます。

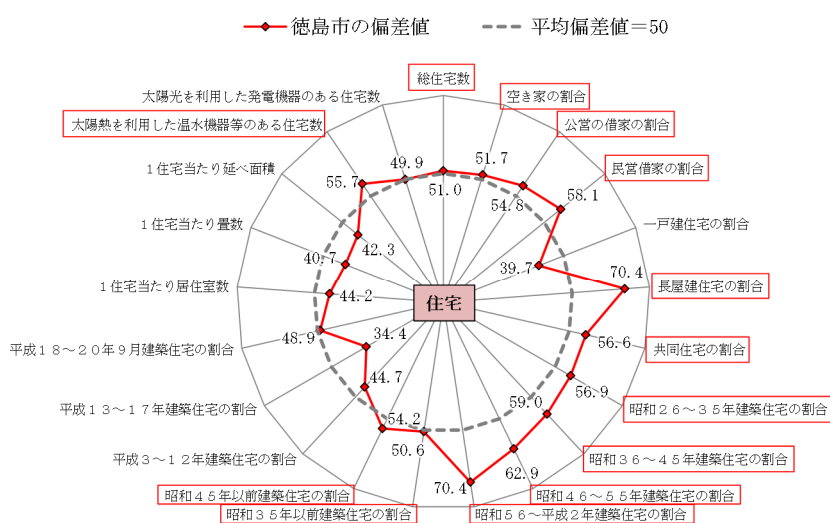


図 2-82 区分：「住宅」に関する類似都市との比較結果

表 2-47 区分：「住宅」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	7市中
1	住宅	総住宅数	住宅	2008	129,700	51.0	4/7
2		空き家の割合	住宅	2008	15.7	51.7	3/7
3		公営の借家の割合	住宅	2008	3.9	54.8	3/7
4		民営借家の割合	住宅	2008	29.9	58.1	3/7
5		一戸建住宅の割合	住宅	2008	44.7	39.7	6/7
6		長屋建住宅の割合	住宅	2008	3.6	70.4	1/7
7		共同住宅の割合	住宅	2008	35.1	56.6	2/7
8		昭和 2 6～3 5 年建築住宅の割合	住宅	2008	2.3	56.9	2/7
9		昭和 3 6～4 5 年建築住宅の割合	住宅	2008	7.0	59.0	1/7
10		昭和 4 6～5 5 年建築住宅の割合	住宅	2008	17.2	62.9	2/7
11		昭和 5 6～平成 2 年建築住宅の割合	住宅	2008	18.0	70.4	1/7
12		昭和 3 5 年以前建築住宅の割合	住宅	2008	4.7	50.6	3/7
13		昭和 4 5 年以前建築住宅の割合	住宅	2008	11.7	54.2	3/7
14		平成 3～1 2 年建築住宅の割合	住宅	2008	18.4	44.7	6/7
15		平成 1 3～1 7 年建築住宅の割合	住宅	2008	8.9	34.4	7/7
16		平成 1 8～2 0 年 9 月建築住宅の割合	住宅	2008	5.1	48.9	4/7
17		1 住宅当たり居室数	室	2008	4.6	44.2	5/7
18		1 住宅当たり畳数	畳	2008	31.8	40.7	7/7
19		1 住宅当たり延べ面積	m ²	2008	93.7	42.3	6/7
20		太陽熱を利用した温水機器等のある住宅数	住宅	2008	5,150	55.7	2/7
21		太陽光を利用した発電機器のある住宅数	住宅	2008	970	49.9	3/7

■都市施設

○本市の「都市施設」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、し尿処理量、1人1日あたりのごみ排出量、最終処分量、道路延長（総面積1km²あたり）、主要道路舗装率、都市公園面積が高い傾向にあることが示されました。

○し尿処理量に関して、本市は下水道の整備が遅れているため多くなっていると考えられます。

○ごみ処理関係に注目すると、1人1日あたりのごみ処理量が多く、最終処分量も多いことが課題と言えます。

○道路関係に注目すると、実延長は低いものの総面積1km²あたりの実延長が高く、主要道路舗装率も高い傾向にあります。これは、前述の「面積」で示したとおり、他の類似都市に比べて総面積が狭く、また人口集中地区面積率が高い中で道路整備をしていることが要因と考えられます。

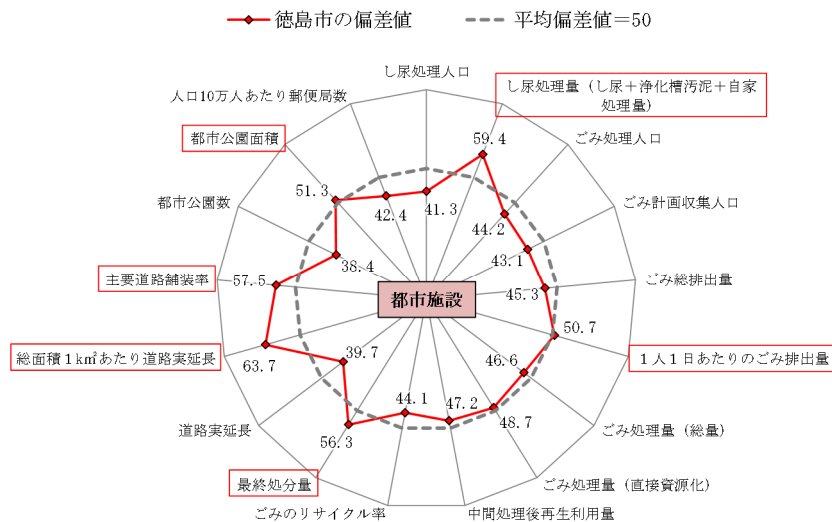


図 2-83 区分：「都市施設」に関する類似都市との比較結果

表 2-48 区分：「都市施設」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	都市施設	し尿処理人口	人	2002	9,889	41.3	9/9
2		し尿処理量 (し尿+浄化槽汚泥+自家処理量)	kL	2012	68,538	59.4	2/9
3		ごみ処理人口	人	2002	264,193	44.2	7/9
4		ごみ計画収集人口	人	2012	258,684	43.1	7/9
5		ごみ総排出量	t	2012	105,326	45.3	6/9
6		1人1日あたりのごみ排出量	g/人日	2012	1,116	50.7	4/9
7		ごみ処理量 (総量)	t	2012	100,866	46.6	6/9
8		ごみ処理量 (直接資源化)	t	2012	5,522	48.7	4/9
9		中間処理後再生利用量	t	2012	6,495	47.2	4/9
10		ごみのリサイクル率	%	2012	15.6	44.1	7/9
11		最終処分量	t	2012	18,273	56.3	2/9
12		道路実延長	km	2012	1,761	39.7	8/9
13		総面積1km ² あたり道路実延長	km	2012	9.2	63.7	2/9
14		主要道路舗装率	%	2012	99.0	57.5	2/9
15		都市公園数	箇所	2012	125	38.4	9/9
16		都市公園面積	ha	2012	321	51.3	6/9
17		人口10万人あたり郵便局数	局	—	17.4	42.4	6/9

■財政

○本市の「財政」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、財政力指数、経常収支比率、将来負担比率、固定資産税が高い傾向にあることが示されました。類似都市と比較した財政力指数の偏差値は高いですが、値は0.8であり、地方交付税交付金が支給される団体に位置付けられています。

○本市の財政は、経常収支比率（人件費や公債費など経常的な支出に対して市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すものであり、低いほど財政が健全）と将来負担比率が高くなっています。すなわち、財政の健全化が喫緊の課題と言えます。そこで、本市は「徳島市行財政力強化プラン2014」を策定し、行財政基盤の整備に取り組んでいます。

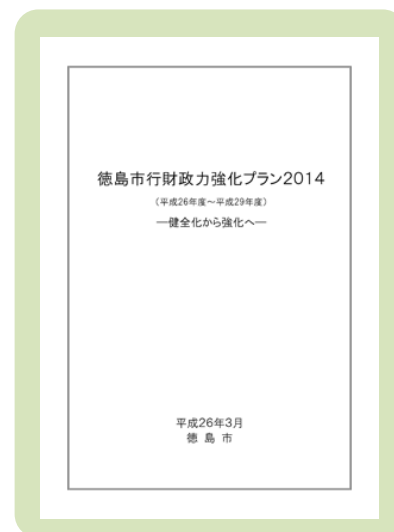


図 2-84 徳島市行財政強化プラン2014

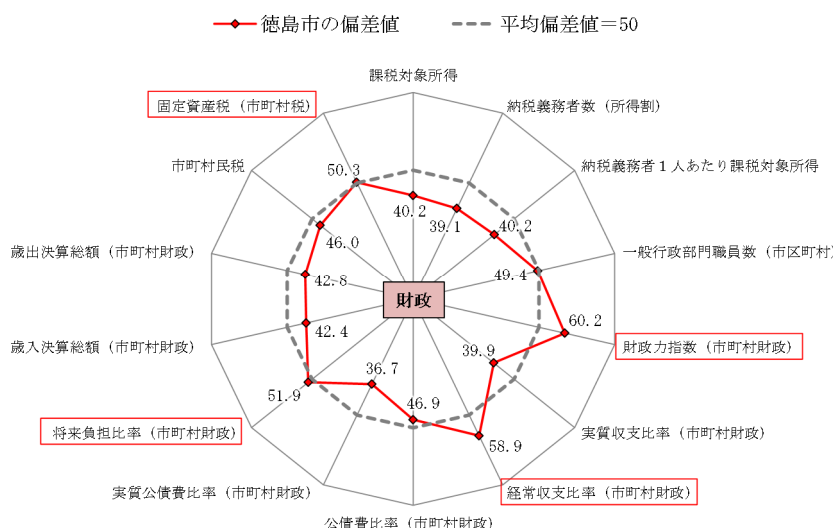


図 2-85 区分：「財政」に関する類似都市との比較結果

表 2-49 区分：「財政」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	財政	課税対象所得	千円	2013	331,967,340	40.2	7/9
2		納税義務者数 (所得割)	人	2013	105,007	39.1	9/9
3		納税義務者1人あたり課税対象所得	千円	2013	331,967,340	40.2	7/9
4		一般行政部門職員数 (市区町村)	人	2013	1,342	49.4	6/9
5		財政力指数 (市町村財政)	—	2012	0.8	60.2	3/9
6		実質収支比率 (市町村財政)	%	2012	0.7	39.9	9/9
7		経常収支比率 (市町村財政)	%	2012	91.7	58.9	3/9
8		公債費比率 (市町村財政)	%	2007	15.1	46.9	4/7
9		実質公債費比率 (市町村財政)	%	2012	7.2	36.7	8/9
10		将来負担比率 (市町村財政)	%	2012	67.3	51.9	5/9
11		歳入決算総額 (市町村財政)	千円	2012	93,190,916	42.4	7/9
12		歳出決算総額 (市町村財政)	千円	2012	91,772,237	42.8	7/9
13		市町村民税	千円	2012	18,435,829	46.0	7/9
14		固定資産税 (市町村税)	千円	2012	16,960,860	50.3	3/9

■その他

○本市の「その他」に関する指標を類似都市の平均と比較した結果、公民館数、公民館数（人口100万人あたり）、交通事故発生件数、建物火災出火件数（人口10万人あたり）、交通事故発生件数（人口10万人あたり）、交通事故発生件数（道路実延長千kmあたり）、刑法認知件数（人口千人あたり）が高い傾向にあることが示されました。

○類似都市と比較して刑法犯認知件数は低いものの、人口千人あたりでは高く、また火事、交通事故の割合も高い傾向にあります。そのため、本市で生活する人々の犯罪の抑止、火事に関する知識と理解の広がりや交通マナーの改善が求められます。

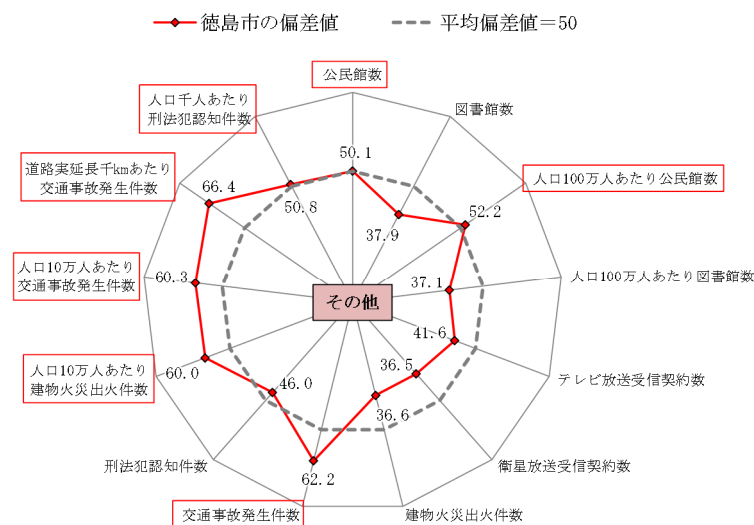


図 2-86 区分：「住宅」に関する類似都市との比較結果

表 2-50 区分：「住宅」に関する比較結果及びランキング

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	偏差値	9市中
1	その他	公民館数	館	2011	41	50.1	5/9
2		図書館数	館	2011	2	37.9	9/9
3		人口100万人あたり公民館数	館	2011	155.0	52.2	5/9
4		人口100万人あたり図書館数	館	2011	7.6	37.1	9/9
5		テレビ放送受信契約数	契約	2013	86,714	41.6	9/9
6		衛星放送受信契約数	契約	2013	36,366	36.5	9/9
7		建物火災出火件数	件	2012	39	36.6	9/9
8		交通事故発生件数	件	2009	2,397	62.2	1/9
9		刑法犯認知件数	件	2009	3,276	46.0	6/9
10		人口10万人あたり建物火災出火件数	件	2010	20.8	60.0	2/9
11		人口10万人あたり交通事故発生件数	件	2005	1,041	60.3	2/9
12		道路実延長千kmあたり交通事故発生件数	件	2009	1,369	66.4	2/9
13		人口千人あたり刑法犯認知件数	件	2005	15.9	50.8	5/9

(3) 四国の県庁所在地との比較結果

各区分の四国の県庁所在地との比較結果を以下に示しています。

■人口

○本市の「人口」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、生産年齢人口比率、老年人口指数、老年化指数、年齢中位数が高い傾向にあることが示されました。

○類似都市との比較結果と同様に、四国の県庁所在地と比較しても本市はより少子高齢化している傾向にあると考えられます。

○また、類似都市と比較すると高い傾向にあった人口密度は、四国の県庁所在地の中ではやや低い傾向にあることが示されました。

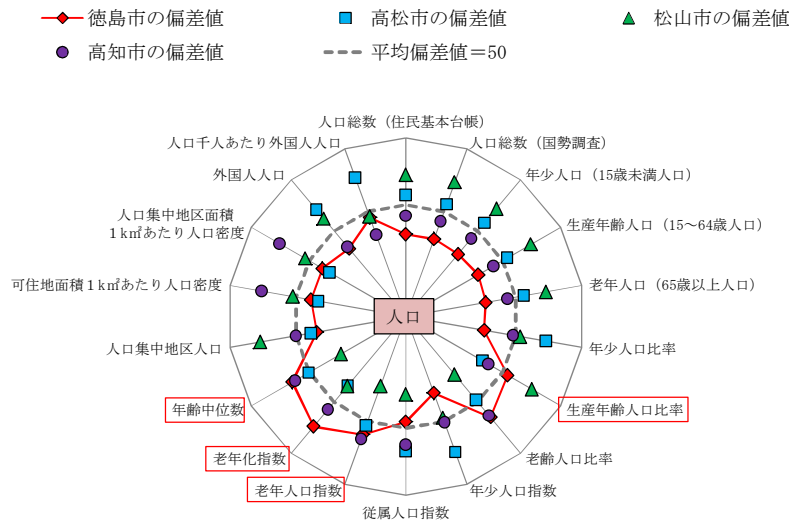


図 2-87 区分：「人口」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-51 区分：「人口」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	人口	人口総数（住民基本台帳）	人	2013	257,718 (36.8)	429,352 (54.4)	518,050 (63.5)	338,909 (45.2)	4/4	
2		人口総数（国勢調査）	人	2010	264,548 (37.0)	419,429 (53.6)	517,231 (64.0)	343,393 (45.4)	4/4	
3		年少人口（15歳未満人口）	人	2010	32,795 (36.4)	57,943 (54.8)	69,385 (63.2)	45,274 (45.6)	4/4	
4		生産年齢人口（15～64歳人口）	人	2010	164,930 (37.5)	255,599 (52.5)	329,568 (64.7)	212,868 (45.4)	4/4	
5		老年人口（65歳以上人口）	人	2010	61,457 (36.4)	93,667 (53.7)	112,240 (63.7)	79,935 (46.3)	4/4	
6		年少人口比率	%	2010	12.7 (35.6)	14.2 (63.7)	13.6 (52.0)	13.4 (48.7)	4/4	
7		生産年齢人口比率	%	2010	63.6 (52.6)	62.8 (39.6)	64.5 (65.2)	63.0 (42.6)	2/4	
8		老年人口比率	%	2010	23.7 (59.0)	23.0 (48.9)	22.0 (34.1)	23.6 (58.0)	1/4	
9		年少人口指数	—	2010	19.9 (36.5)	22.7 (64.7)	21.1 (48.3)	21.3 (50.5)	4/4	
10		従属人口指数	—	2010	57.1 (47.3)	59.3 (60.4)	55.1 (34.9)	58.8 (57.4)	3/4	
11		老年人口指数	—	2010	37.9 (58.4)	36.6 (51.9)	34.1 (33.2)	37.6 (58.5)	2/4	
12		老年化指数	—	2010	187.4 (64.4)	161.7 (40.6)	161.8 (40.7)	176.6 (54.4)	1/4	
13		年齢中位数	歳	2010	46.0 (58.7)	45.4 (50.3)	44.2 (33.6)	45.9 (57.3)	1/4	
14		人口集中地区人口	人	2010	186,703 (40.5)	212,803 (43.3)	428,201 (66.2)	276,087 (50.0)	4/4	
15		可住地面積1km ² あたり人口密度	人	2010	1,900 (43.1)	1,801 (39.8)	2,155 (51.4)	2,589 (65.7)	3/4	
16		人口集中地区面積1km ² あたり人口密度	人	2010	1,898 (43.1)	1,792 (39.4)	2,156 (52.1)	2,539 (65.4)	3/4	
17		外国人人口	人	2010	1,146 (39.6)	2,600 (62.4)	2,271 (57.3)	1,214 (40.7)	4/4	
18		人口千人あたり外国人人口	人	2010	4.3 (47.1)	6.2 (66.2)	4.4 (47.7)	3.5 (38.9)	3/4	

■世帯数

○本市の「世帯数」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、単独世帯割合が高い傾向にあることが示されました。

○世帯数などは人口規模が異なるため単純な比較ができませんが、それらの割合の指標から見ると核家族の割合が低く、また高齢者の単身・夫婦世帯の割合も低い傾向にあります。

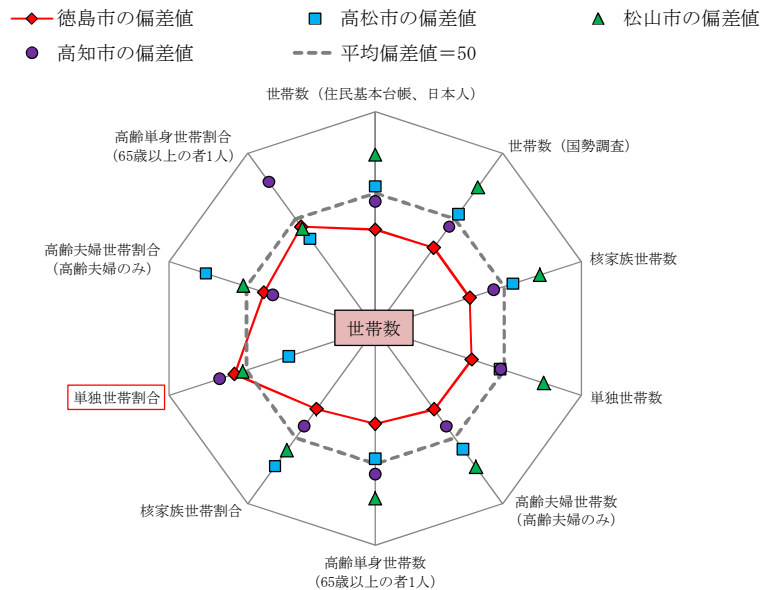


図 2-88 区分：「世帯数」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-52 区分：「世帯数」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	世帯数	世帯数 (住民基本台帳、日本人)	世帯	2013	114,187 (36.5)	186,120 (52.5)	238,753 (64.2)	160,740 (46.8)		4/4
2		世帯数 (国勢調査)	世帯	2010	111,675 (36.8)	174,278 (52.2)	224,178 (64.5)	150,857 (46.5)		4/4
3		核家族世帯数	世帯	2010	58,678 (36.7)	99,885 (53.5)	125,437 (63.9)	81,419 (45.9)		4/4
4		単独世帯数	世帯	2010	40,965 (37.4)	56,791 (48.5)	80,863 (65.4)	57,011 (48.7)		4/4
5		高齢夫婦世帯数 (高齢夫婦のみ)	世帯	2010	10,520 (36.9)	18,469 (55.1)	22,055 (63.3)	13,946 (44.7)		4/4
6		高齢単身世帯数 (65歳以上の者1人)	世帯	2010	10,925 (35.2)	15,963 (48.1)	21,731 (62.8)	18,241 (53.9)		4/4
7		核家族世帯割合	%	2010	52.5 (36.8)	57.3 (63.0)	56.0 (55.5)	54.0 (44.7)		4/4
8		単独世帯割合	%	2010	36.7 (54.6)	32.6 (33.6)	36.1 (51.5)	37.8 (60.3)		2/4
9		高齢夫婦世帯割合 (高齢夫婦のみ)	%	2010	9.4 (43.2)	10.6 (65.8)	9.8 (51.2)	9.2 (39.8)		3/4
10		高齢単身世帯割合 (65歳以上の者1人)	%	2010	9.8 (46.5)	9.2 (40.9)	9.7 (45.7)	12.1 (66.9)		2/4

■人口動態

○本市の「人口動態」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、自然増減と昼夜間人口比率が高い傾向にあることが示されました。

○出生数や自然増減は人口規模が異なるため単純な比較ができませんが、人口増減率で見ると最も低い傾向にあることから、四国の県庁所在地の中で人口減少が最も加速していることが示されました。また、自然増減は四国の県庁所在地で共通してマイナス（出生<死亡）である一方で、社会増減は高松市と松山市がプラス（転入>転出）にあります。高松市に関しては、「2-3-3 人口動態」で示したように本市から高松市への転出が多い状況にあります。

○類似都市との比較で示したように、昼夜間人口比率が高いことから、近隣の市町村から通勤・通学する人が四国の県庁所在地よりも多い傾向にあります。

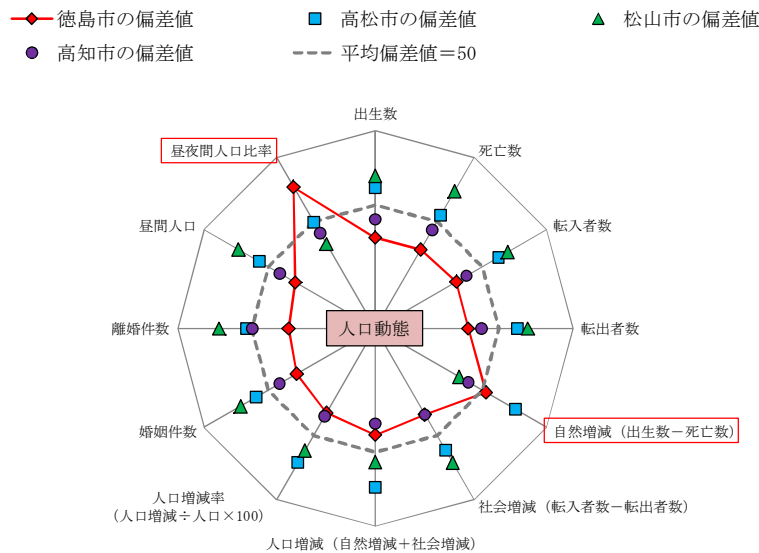


図 2-89 区分：「人口動態」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-53 区分：「人口動態」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	人口動態	出生数	人	2010	2,180 (36.8)	3,921 (57.1)	4,339 (61.9)	2,815 (44.2)	4/4	
2		死亡数	人	2010	2,779 (36.8)	4,209 (52.9)	5,216 (64.2)	3,596 (46.0)	4/4	
3		転入者数	人	2010	7,823 (37.9)	13,823 (57.6)	15,145 (61.9)	9,284 (42.7)	4/4	
4		転出者数	人	2010	8,094 (37.6)	13,566 (57.6)	14,703 (61.8)	9,553 (43.0)	4/4	
5		自然増減 (出生数-死亡数)	人	2010	-599 (51.7)	-288 (65.5)	-877 (39.3)	-781 (43.6)	2/4	
6		社会増減 (転入者数-転出者数)	人	2010	-269 (40.2)	257 (56.9)	442 (62.7)	-269 (40.2)	3/4	
7		人口増減 (自然増減+社会増減)	人	2010	-868 (43.1)	-31 (64.3)	-435 (54.1)	-1,050 (38.5)	3/4	
8		人口増減率 (人口増減÷人口×100)	%	2010	-0.33 (39.4)	-0.01 (62.6)	-0.08 (57.0)	-0.31 (41.0)	4/4	
9		離婚件数	組	2013	1,258 (36.7)	2,305 (55.6)	2,707 (62.9)	1,704 (44.8)	4/4	
10		離婚件数	組	2013	429 (35.1)	807 (52.0)	1,056 (63.2)	756 (49.7)	4/4	
11		昼間人口	人	2010	289,853 (37.4)	438,504 (54.2)	524,142 (63.9)	353,217 (44.5)	4/4	
12		昼夜間人口比率	%	2010	109.6 (66.1)	104.5 (49.8)	101.3 (39.5)	102.9 (44.6)	1/4	

■面積

○本市の「面積」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、市街化調整区域面積、可住地面積率、人口集中地区面積率、都市計画区域指定面積率、市街化調整区域面積率、市街化区域面積率、用途地域面積率が高い傾向にあることが示されました。

○この結果に関して、類似都市との比較と同様に本市の総面積が他の類似都市と比較して少なく、また、本市の総面積が都市計画区域指定面積と同じであることが要因と考えられます。

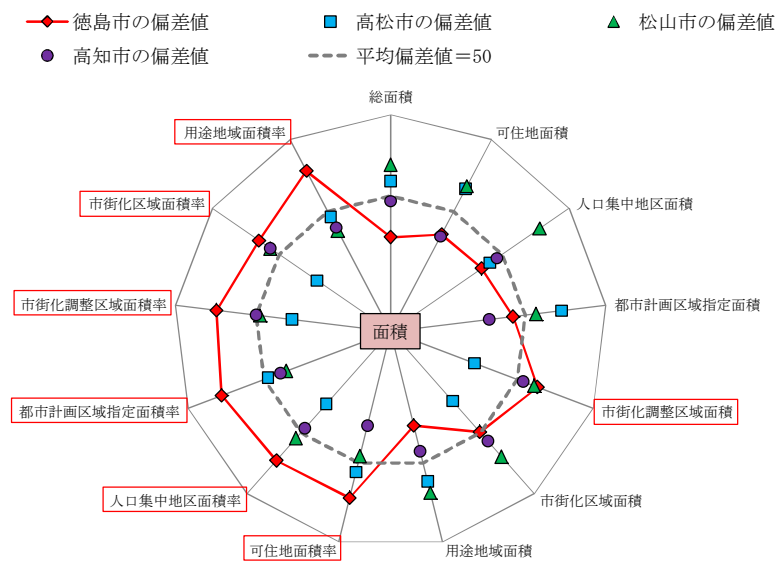


図 2-90 区分：「面積」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-54 区分：「面積」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地			
						高松市	松山市	高知市	ランキング
1	面積	総面積	km ²	2013	191.7 (34.8)	375.2 (55.5)	429.1 (61.6)	309.2 (48.1)	4/4
2		可住地面積	km ²	2013	139.4 (40.4)	234.1 (59.4)	239.9 (60.6)	135.3 (39.6)	3/4
3		人口集中地区面積	km ²	2010	36.4 (40.9)	40.9 (44.6)	67.9 (66.8)	44.5 (47.6)	4/4
4		都市計画区域指定面積	km ²	2011	191.6 (45.5)	239.8 (63.6)	214.4 (54.1)	168.1 (36.7)	3/4
5		市街化調整区域面積	km ²	2011	152.6 (58.0)	0.0 (33.1)	144.2 (56.6)	117.3 (52.3)	1/4
6		市街化区域面積	km ²	2011	39.1 (49.6)	0.0 (34.4)	70.3 (61.8)	30.7 (54.2)	3/4
7		用途地域面積	km ²	2011	39.0 (35.8)	64.3 (57.1)	69.4 (61.4)	50.7 (45.7)	4/4
8		可住地面積率	%	2013	72.7 (63.3)	62.4 (53.5)	55.9 (47.4)	43.7 (35.8)	1/4
9		人口集中地区面積率	%	2010	19.0 (63.6)	10.9 (35.8)	15.8 (52.7)	14.4 (47.8)	1/4
10		都市計画区域指定面積率	%	2011	100.0 (66.7)	63.9 (48.4)	50.0 (41.3)	54.3 (43.5)	1/4
11		市街化調整区域面積率	%	2011	79.6 (64.8)	0.0 (36.6)	33.6 (48.5)	37.9 (50.1)	1/4
12		市街化区域面積率	%	2011	20.4 (59.0)	0.0 (33.1)	16.4 (53.9)	16.4 (54.0)	1/4
13		用途地域面積率	%	2011	20.4 (66.9)	17.1 (47.7)	16.2 (42.0)	16.4 (43.3)	1/4

■労働

○本市の「労働」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、他市区町村への通勤者比率、他市区町村からの通勤者比率が高い傾向にあることが示されました。

○本市の人口千人あたりの労働力人口と就業者は、高松市と松山市と比較してやや低いものの、高知市より高い状況にあります。また、完全失業率は類似都市と比較するとやや高い傾向にありましたが、四国の県庁所在地の中では低い傾向にあります。

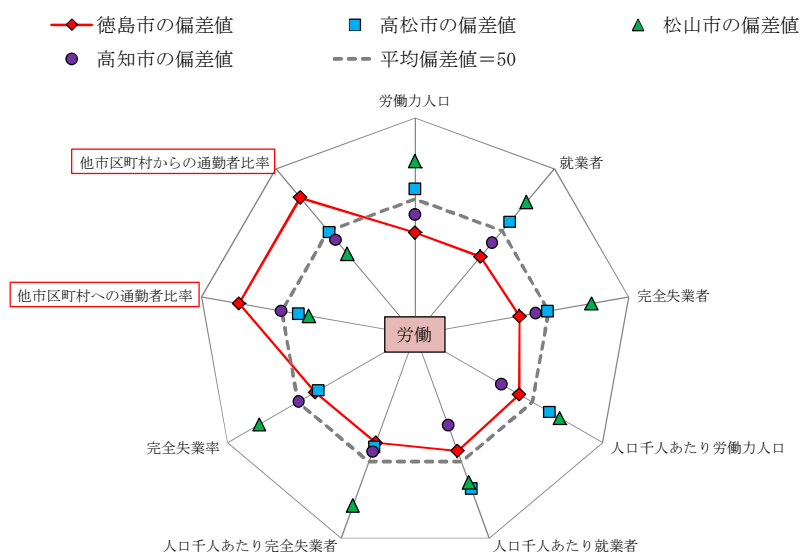


図 2-91 区分：「労働」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-55 区分：「労働」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	労働	労働力人口	人	2010	123,807 (37.7)	204,330 (53.9)	255,352 (64.2)	156,826 (44.3)		4/4
2		就業者	人	2010	115,734 (37.5)	191,257 (54.3)	234,364 (63.9)	145,864 (44.2)		4/4
3		完全失業者	人	2010	8,073 (39.2)	13,073 (49.6)	20,988 (66.1)	10,962 (45.2)		4/4
4		人口千人あたり労働力人口	人	2010	468.0 (44.3)	487.2 (57.3)	493.7 (61.7)	456.7 (36.7)		3/4
5		人口千人あたり就業者	人	2010	437.5 (45.7)	456.0 (60.5)	453.1 (58.2)	424.8 (35.6)		3/4
6		人口千人あたり完全失業者	人	2010	30.5 (42.6)	31.2 (44.2)	40.6 (67.2)	31.9 (46.0)		4/4
7		完全失業率	%	2010	6.5 (42.7)	6.4 (41.3)	8.2 (66.4)	7.0 (49.7)		3/4
8		他市区町村への通勤者比率	%	2010	16.6 (66.1)	10.4 (43.8)	9.3 (39.9)	12.2 (50.3)		1/4
9		他市区町村からの通勤者比率	%	2010	32.8 (66.0)	19.3 (49.4)	10.8 (38.9)	16.3 (45.7)		1/4

■産業-構造

- 本市の「産業-構造」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、第1次産業と第3次産業に関する多くの指標が高い傾向にあることが示されました。
- 事業所数と従業者数は人口規模が異なるため単純な比較ができませんが、人口10万人あたりで見ると、第1次、第2次、第3次産業のいずれも事業所数が多い傾向にあります。
- 類似都市と比較した場合、第3次産業従業者の構成比が高い結果となりましたが、四国の県庁所在地の中ではやや低い傾向にあります。

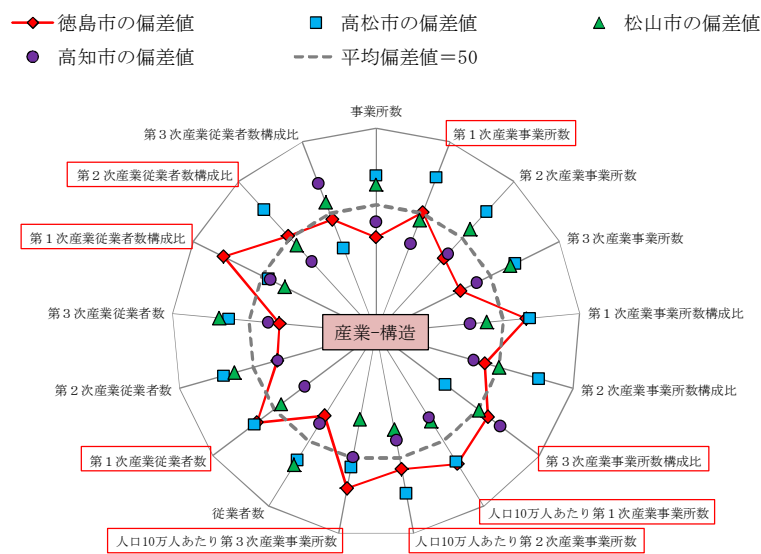


図 2-92 区分：「産業-構造」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-56 区分：「産業-構造」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	産業-構造	事業所数	所	2009	16,331 (37.3)	24,457 (61.5)	23,235 (57.9)	18,385 (43.4)		4/4
2		第1次産業事業所数	所	2009	69 (50.4)	106 (65.1)	61 (47.2)	36 (37.2)		2/4
3		第2次産業事業所数	所	2009	2,099 (39.4)	3,796 (64.1)	3,150 (54.7)	2,259 (41.8)		4/4
4		第3次産業事業所数	所	2009	14,164 (36.8)	20,555 (60.6)	20,024 (58.7)	16,090 (44.0)		4/4
5		第1次産業事業所数構成比	%	2009	0.4 (59.2)	0.4 (60.3)	0.3 (43.5)	0.2 (37.0)		2/4
6		第2次産業事業所数構成比	%	2009	12.8 (44.2)	15.5 (66.1)	13.6 (50.0)	12.3 (39.6)		3/4
7		第3次産業事業所数構成比	%	2009	86.7 (54.8)	84.0 (33.9)	86.2 (50.5)	87.5 (60.9)		2/4
8		人口10万人あたり第1次産業事業所数	所	2009	26 (60.5)	25 (59.4)	12 (40.9)	10 (39.1)		1/4
9		人口10万人あたり第2次産業事業所数	所	2009	793 (54.5)	905 (64.1)	609 (38.6)	658 (42.8)		2/4
10		人口10万人あたり第3次産業事業所数	所	2009	8,254 (62.1)	4,901 (53.7)	3,871 (34.5)	4,686 (49.7)		1/4
11		従業者数	人	2009	149,713 (38.3)	235,672 (58.7)	245,396 (61.0)	164,984 (41.9)		4/4
12		第1次産業従業者数	人	2009	761 (58.5)	773 (59.7)	645 (46.7)	531 (35.1)		2/4
13		第2次産業従業者数	人	2009	21,833 (40.2)	37,833 (62.1)	34,503 (57.6)	21,680 (40.0)		3/4
14		第3次産業従業者数	人	2009	127,119 (38.0)	197,066 (57.9)	210,248 (61.7)	142,773 (42.4)		4/4
15		第1次産業従業者数構成比	%	2009	0.5 (66.6)	0.3 (47.0)	0.3 (40.0)	0.3 (46.4)		1/4
16		第2次産業従業者数構成比	%	2009	14.6 (51.2)	16.1 (65.1)	14.1 (46.2)	13.1 (37.5)		2/4
17		第3次産業従業者数構成比	%	2009	84.9 (47.4)	83.6 (35.4)	85.7 (54.6)	86.5 (62.6)		3/4

■産業-農業・工業

○本市の「産業-農業・工業」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、耕地面積率、製造品出荷額、1事業所あたりの製造品出荷額、人口あたりの製造品出荷額が高い傾向にあることが示されました。

○本市は四国の県庁所在地と比較して最も人口規模が小さいものの、製造品出荷額が最も高く、また1事業所あたりの製造品出荷額も高い傾向にあります。このことから、本市は四国の県庁所在地の中でも製造業が地域経済に貢献しているものと考えられます。

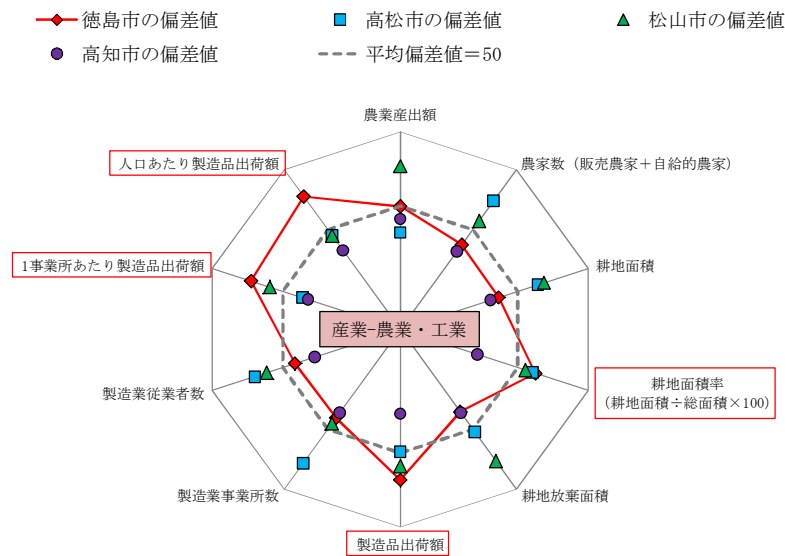


図 2-93 区分：「産業-農業・工業」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-57 区分：「産業-農業・工業」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	産業-農業	農業産出額	百万円	2006	14,050 (49.9)	11,280 (39.3)	18,310 (66.1)	12,710 (44.8)		2/4
2		農家数 (販売農家+自給的農家)	戸	2009	3,691 (42.4)	9,941 (64.3)	7,082 (54.3)	2,724 (39.0)		3/4
3		耕地面積	ha	2013	3,330 (41.9)	6,360 (58.6)	6,820 (61.2)	2,700 (38.4)		3/4
4		耕地面積率 (耕地面積÷総面積×100)	%	2013	17.4 (57.5)	17.0 (56.3)	15.9 (53.3)	8.7 (32.9)		1/4
5		耕地放棄面積	ha	2009	315 (41.2)	739 (51.3)	1,346 (65.8)	332 (41.6)		4/4
6	産業-工業	製造品出荷額	百万円	2012	485,492 (61.0)	338,136 (49.5)	413,163 (55.3)	143,204 (34.2)		1/4
7		製造業事業所数	事業所	2012	375 (44.3)	663 (67.0)	410 (47.1)	340 (41.6)		3/4
8		製造業従業者数	人	2012	10,310 (44.8)	16,160 (62.0)	14,398 (56.8)	7,446 (36.4)		3/4
9		1事業所あたり製造品出荷額	百万円	2012	1,295 (63.5)	510 (41.7)	1,008 (55.6)	421 (39.2)		1/4
10		人口あたり製造品出荷額	百万円	—	1.84 (66.5)	0.81 (47.0)	0.80 (46.9)	0.42 (39.6)		1/4

■産業-商業

○本市の「産業-商業」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、いずれの指標も低い傾向にあることが示されました。

○人口当たりの年間販売額の各指標を見ると、高松市が突出して高い傾向にあり、本市が次ぐ傾向にあります。高松市に関しては、前述の「産業-構造」で示したように第3次産業の構成比と従業者の構成比が低い傾向にあるにも関わらず商業年間販売額が高くなっており、その要因として全国展開するサービス業、不動産業、金融・保険業などの四国支店が集中していることが考えられます。

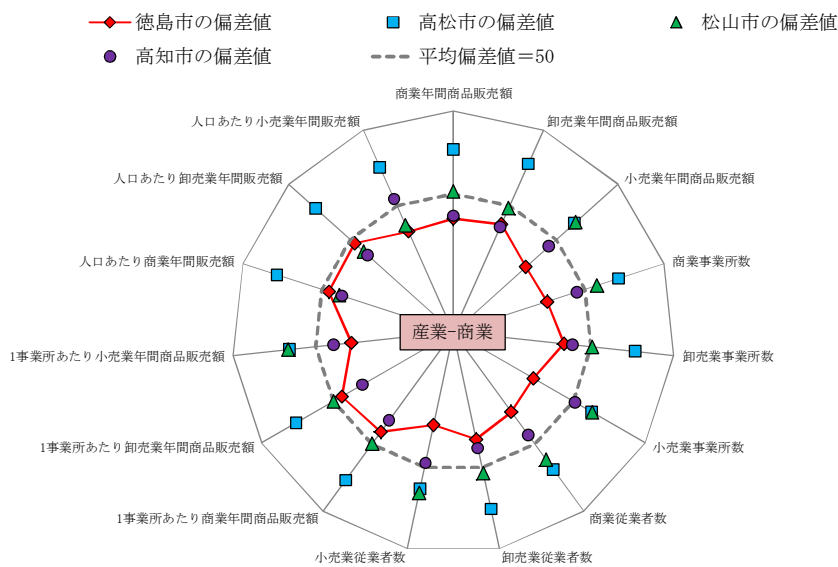


図 2-94 区分：「産業-商業」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-58 区分：「産業-商業」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	産業-商業	商業年間商品販売額	百万円	2011	767,226 (41.0)	2,069,670 (66.0)	1,285,299 (51.0)	820,533 (42.0)		4/4
2		卸売業年間商品販売額	百万円	2011	543,207 (42.7)	1,625,440 (66.6)	836,619 (49.2)	492,894 (41.6)		3/4
3		小売業年間商品販売額	百万円	2011	224,019 (35.2)	444,230 (58.9)	448,679 (59.4)	327,639 (46.4)		4/4
4		商業事業所数	事業所	2011	2,764 (35.7)	4,529 (62.8)	3,998 (54.6)	3,493 (46.9)		4/4
5		卸売業事業所数	事業所	2011	828 (40.2)	1,727 (66.1)	1,183 (50.4)	934 (43.3)		4/4
6		小売業事業所数	事業所	2011	1,936 (39.4)	2,802 (67.7)	2,815 (58.0)	2,559 (50.9)		4/4
7		商業従業者数	人	2011	19,116 (35.5)	36,097 (61.4)	33,194 (57.0)	25,963 (46.0)		4/4
8		卸売業従業者数	人	2011	7,468 (39.6)	14,414 (65.4)	10,843 (52.1)	8,351 (42.9)		4/4
9		小売業従業者数	人	2011	11,648 (34.3)	21,683 (57.9)	22,351 (59.5)	17,612 (48.3)		4/4
10		1事業所あたり商業年間商品販売額	百万円	2011	278 (44.6)	457 (66.1)	321 (49.8)	235 (39.5)		3/4
11		1事業所あたり卸売業年間商品販売額	百万円	2011	656 (46.5)	941 (65.6)	707 (49.9)	528 (38.0)		3/4
12		1事業所あたり小売業年間商品販売額	百万円	2011	116 (37.0)	159 (59.5)	159 (60.0)	128 (43.5)		4/4
13		人口あたり商業年間販売額	百万円	—	2.9 (47.3)	4.9 (67.0)	2.5 (43.3)	2.4 (42.4)		2/4
14		人口あたり卸売業年間販売額	百万円	—	2.1 (48.0)	3.9 (66.8)	1.6 (43.5)	1.4 (41.6)		2/4
15		人口あたり小売業年間販売額	百万円	—	0.8 (39.8)	1.1 (65.2)	0.9 (42.3)	1.0 (52.7)		4/4

■国民健康保険

○本市の「国民健康保険」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、いずれの指標も低い傾向にあることが示されました。

○被保険者数や給付金額などは人口規模が異なるため単純な比較ができませんが、国民健康保険加入率や1人あたり診療費を見ると本市は低い傾向にあります。

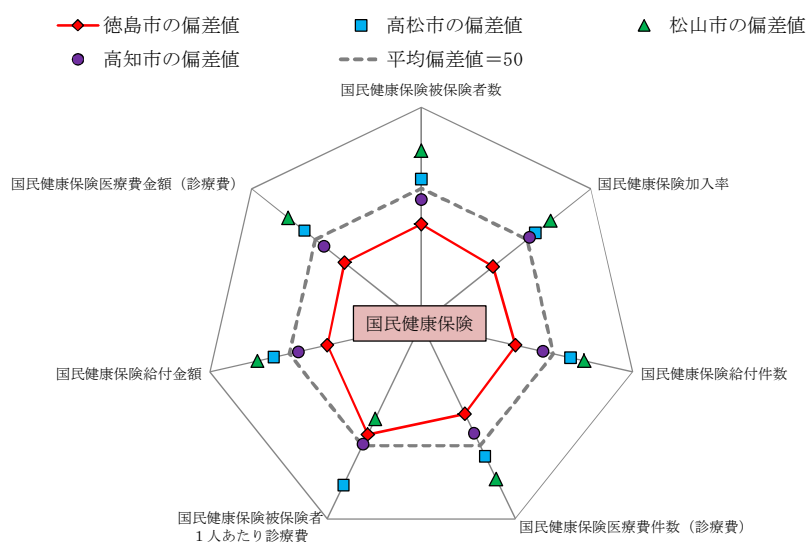


図 2-95 区分：「国民健康保険」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-59 区分：「国民健康保険」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地			
						高松市	松山市	高知市	ランキング*
1	国民健康保険	国民健康保険被保険者数	人	2012	58,544 (36.8)	100,469 (53.4)	127,274 (64.0)	81,429 (45.8)	4/4
2		国民健康保険加入率	%	—	22.1 (33.8)	24.0 (53.9)	24.6 (61.1)	23.7 (51.2)	4/4
3		国民健康保険給付件数	件	2012	898,820 (35.7)	1,615,221 (56.5)	1,795,894 (61.7)	1,258,838 (46.1)	4/4
4		国民健康保険医療費件数（診療費）	件	2012	644,875 (37.0)	1,100,302 (54.4)	1,342,320 (63.6)	853,691 (45.0)	4/4
5		国民健康保険被保険者1人あたり診療費	円	2012	288,873 (45.4)	305,463 (66.1)	283,810 (39.1)	292,042 (49.4)	3/4
6		国民健康保険給付金額	千円	2012	17,182,648 (35.6)	31,713,079 (55.9)	36,112,368 (62.0)	25,006,486 (46.5)	4/4
7		国民健康保険医療費金額（診療費）	千円	2012	17,114,853 (36.2)	31,141,078 (55.2)	36,784,645 (62.8)	24,217,311 (45.8)	4/4

■医療

○本市の「医療」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、平均余命、病院数、病院病床数以外のいずれの指標も高い傾向にあることが示されました。

○医師数、歯科医師数、薬剤師が多い要因として、本市には医学部、歯学部、薬学部のある徳島大学、薬学部のある徳島文理大学があり、高松市、松山市、高知市は市域外に医学部、薬学部（香川県のみ）があるものの、市内に大学がないためと考えられます。

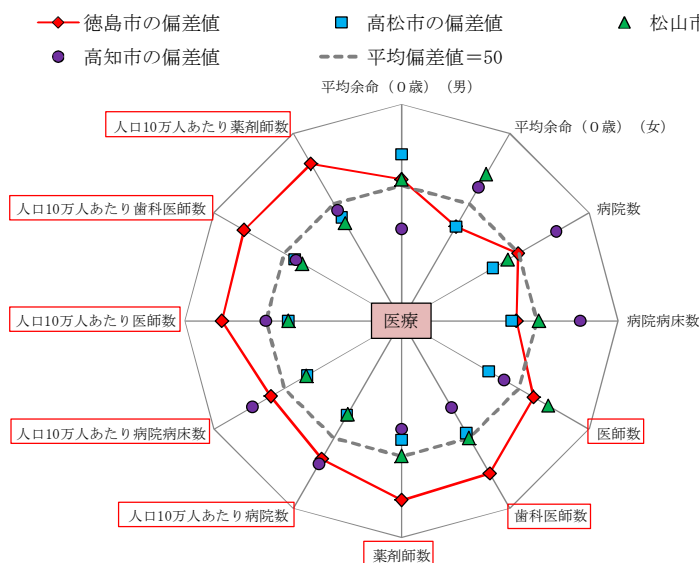


図 2-96 区分：「医療」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-60 区分：「医療」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地			
						高松市	松山市	高知市	ランキング*
1	医療	平均余命 (0歳) (男)	年	2010	79.7 (52.3)	80.1 (61.5)	79.7 (52.3)	78.9 (33.9)	2/4
2		平均余命 (0歳) (女)	年	2010	86.1 (40.2)	86.1 (40.2)	86.5 (62.6)	86.4 (57.0)	3/4
3		病院数	施設	2012	48 (49.8)	36 (39.0)	43 (45.3)	66 (66.0)	2/4
4		病院病床数	床	2012	6,531 (42.5)	6,259 (40.7)	7,806 (50.8)	10,161 (66.0)	3/4
5		医師数	人	2012	1,333 (56.3)	1,136 (37.3)	1,398 (62.6)	1,202 (43.7)	2/4
6		歯科医師数	人	2012	461 (65.1)	350 (47.9)	363 (49.3)	280 (37.1)	1/4
7		薬剤師数	人	2012	1,428 (66.2)	1,071 (44.0)	1,164 (49.8)	1,006 (40.0)	1/4
8		人口10万人あたり病院数	施設	—	18.1 (58.9)	8.6 (40.3)	8.3 (39.8)	19.2 (61.0)	2/4
9		人口10万人あたり病院病床数	床	—	2,469 (55.7)	1,492 (40.3)	1,509 (40.5)	2,959 (63.5)	2/4
10		人口10万人あたり医師数	人	—	593.9 (66.3)	270.8 (41.8)	270.3 (41.8)	350.0 (50.1)	1/4
11		人口10万人あたり歯科医師数	人	—	174.3 (67.2)	83.4 (45.5)	70.2 (42.3)	81.5 (45.0)	1/4
12		人口10万人あたり薬剤師数	人	—	539.8 (67.0)	255.3 (44.1)	225.0 (41.7)	293.0 (47.2)	1/4

■介護・福祉

○本市の「介護・福祉」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、要介護・要支援認定者率、第1号被保険者あたり保険給付額、軽費老人ホーム定員数、認定者千人あたり軽費老人ホーム定員数、身体障害者更生援護施設定員数が高い傾向にあることが示されました。

○四国の県庁所在地と比較して要介護・要支援認定者率が高く、また保険給付額も多いことから、要介護者・要支援者に対するサービスが充実していると考えられます。

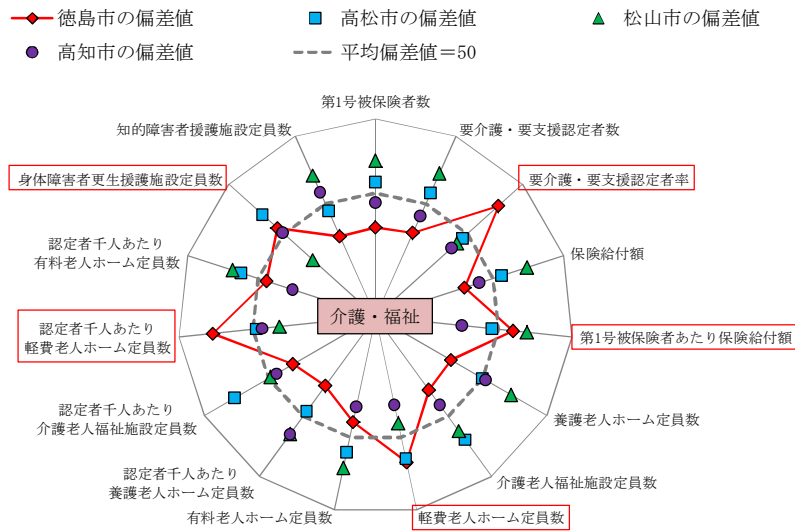


図 2-97 区分：「介護・福祉」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-61 区分：「介護・福祉」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				マシソン*
						高松市	松山市	高知市		
1	介護・福祉	第1号被保険者数	人	2013	66,200 (36.1)	105,979 (54.6)	124,440 (63.1)	87,799 (46.2)		4/4
2		要介護・要支援認定者数	人	2013	15,151 (37.1)	22,619 (54.8)	26,270 (63.5)	18,338 (44.6)		4/4
3		要介護・要支援認定者率	%	2013	22.9 (67.0)	21.3 (47.3)	21.1 (44.3)	20.9 (41.5)		1/4
4		保険給付額	百万円	2013	20,432 (37.9)	31,595 (53.6)	39,278 (64.4)	24,847 (44.1)		4/4
5		第1号被保険者あたり保険給付額	円	2013	308,640 (55.9)	298,121 (47.4)	315,638 (61.6)	282,997 (35.1)		2/4
6		介護老人ホーム定員数	人	2012	90 (35.2)	200 (50.0)	300 (63.4)	210 (51.3)		4/4
7		介護老人福祉施設定員数	人	2012	585 (36.7)	1,367 (61.6)	1,234 (57.4)	820 (44.2)		4/4
8		軽費老人ホーム定員数	人	2012	496 (60.4)	488 (58.9)	410 (44.2)	369 (36.5)		1/4
9		有料老人ホーム定員数	人	2012	462 (43.7)	1,373 (56.2)	1,844 (62.7)	0 (37.4)		3/4
10		認定者千人あたり介護老人ホーム定員数	人	—	5.9 (34.7)	8.8 (47.5)	11.4 (58.8)	11.5 (59.0)		4/4
11		認定者千人あたり介護老人福祉施設定員数	人	—	38.6 (38.6)	60.4 (66.0)	47.0 (49.1)	44.7 (46.3)		4/4
12		認定者千人あたり軽費老人ホーム定員数	人	—	32.7 (66.2)	21.6 (48.5)	15.6 (39.0)	20.1 (46.2)		1/4
13		認定者千人あたり有料老人ホーム定員数	人	—	30.5 (46.4)	60.7 (57.4)	70.2 (60.8)	0.0 (35.3)		3/4
14		身体障害者更生援護施設定員数	人	2011	70 (53.5)	99 (61.6)	0 (34.1)	60 (50.8)		2/4
15		知的障害者援護施設定員数	人	2011	93 (35.6)	164 (46.9)	262 (62.5)	216 (55.1)		4/4

■保育・教育

○本市の「保育・教育」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、公営保育所数、保育所入所待機児童数、高等学校数（可住地面積 100km²あたり）が高い傾向にあることが示されました。

○保育所数や学校数、児童数などは人口規模が異なるため単純な比較ができませんが、本市は人口規模が最も低いものの、四国の県庁所在地の中で保育所入所待機児童数が多い傾向にあることが課題と考えられます。

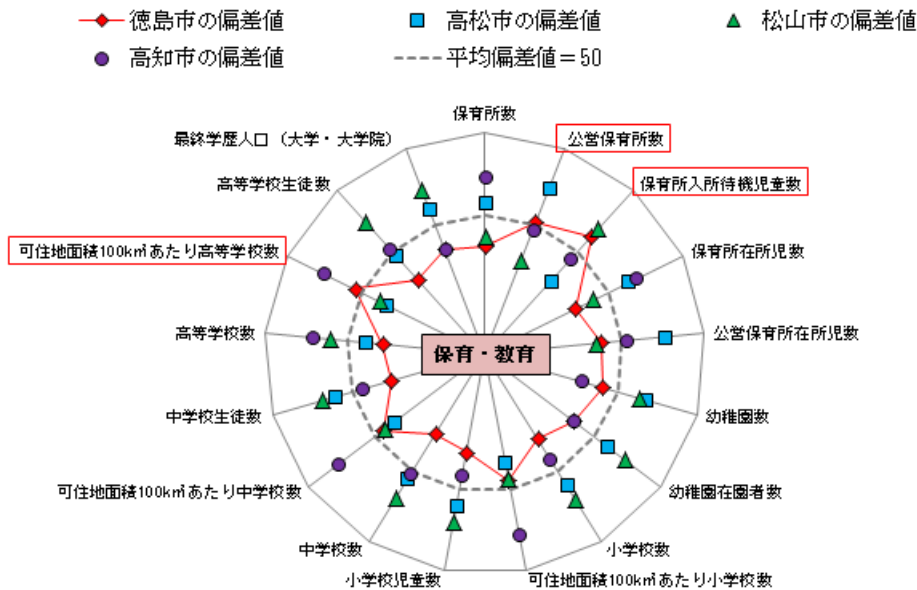


図 2-98 区分：「保育・教育」に関する県庁所在地との比較結果

表 2-62 区分：「保育・教育」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地			
						高松市	松山市	高知市	ランキング
1	保育	保育所数	所	2012	62 (39.1)	76 (54.4)	65 (42.3)	85 (64.2)	4/4
2		公営保育所数	所	2012	28 (51.1)	37 (64.4)	18 (36.3)	26 (48.2)	2/4
3		保育所入所待機児童数	人	2013	34 (57.2)	0 (35.4)	40 (61.1)	17 (46.3)	2/4
4		保育所所在児童数	人	2012	4,880 (36.7)	8,973 (58.3)	6,265 (44.0)	9,488 (61.0)	4/4
5		公営保育所所在児童数	人	2012	1,696 (42.4)	3,827 (68.8)	1,520 (40.4)	2,525 (51.4)	3/4
6	教育	幼稚園数	園	2013	33 (44.5)	55 (60.7)	52 (58.4)	22 (36.4)	3/4
7		幼稚園在園者数	人	2013	2,304 (40.3)	6,749 (55.5)	9,163 (63.7)	2,357 (40.5)	4/4
8		小学校数	校	2013	35 (36.6)	54 (56.2)	60 (62.4)	43 (44.8)	4/4
9		可住地面積100km ² あたり小学校数	校	2013	25.1 (46.6)	23.1 (40.4)	25.0 (46.3)	31.8 (66.8)	2/4
10		小学校児童数	人	2013	13,250 (36.4)	24,473 (56.4)	27,712 (62.2)	18,088 (45.0)	4/4
11		中学校数	校	2013	19 (34.1)	28 (53.2)	32 (61.7)	27 (51.1)	4/4
12		可住地面積100km ² あたり中学校数	校	2013	13.6 (46.5)	12.0 (41.1)	13.3 (45.5)	20.0 (67.0)	2/4
13		中学校生徒数	人	2013	7,438 (35.4)	12,752 (56.7)	13,948 (61.4)	10,208 (46.5)	4/4
14		高等学校数	校	2013	13 (37.4)	14 (43.7)	16 (56.3)	17 (62.6)	4/4
15		可住地面積100km ² あたり高等学校数	校	2013	9.3 (52.7)	6.0 (39.7)	6.7 (42.4)	12.6 (65.2)	2/4
16	高等学校生徒数	人	2013	8,941 (36.3)	11,318 (48.0)	14,628 (64.4)	11,970 (51.3)	4/4	
17	最終学歴人口（大学・大学院）	人	2010	38,554 (40.4)	66,352 (55.9)	79,889 (63.4)	38,484 (40.3)	3/4	

■住宅

- 本市の「住宅」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、一戸建住宅の割合が低く、その他の多くの指標が高い傾向にあることが示されました。
- 四国の県庁所在地の中では、本市は借家の割合が高く、また一戸建て住宅の割合が低い一方で、長屋住宅、共同住宅の割合が高い傾向にあります。このことから、本市は四国の県庁所在地と比較して借家で生活する人が多く、また一戸建住宅よりもマンションやアパートで生活する人が多いと言えます。また、高松市は一戸建住宅の割合が高く、1住宅あたりの居住室数・畳数・延べ面積が高い傾向にあります。

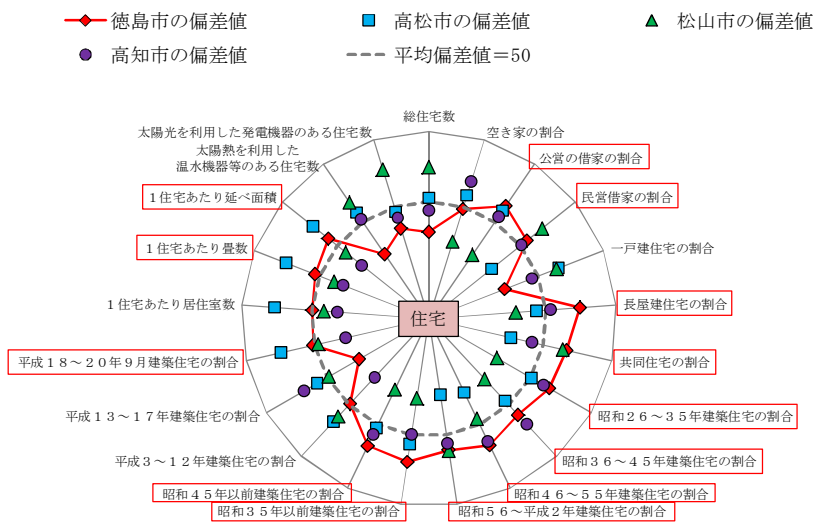


図 2-99 区分：「住宅」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-63 区分：「住宅」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	住宅	総住宅数	住宅	2008	129,700 (37.1)	197,040 (51.7)	257,730 (64.8)	172,690 (46.4)		4/4
2		空き家の割合	住宅	2008	15.7 (49.1)	16.2 (55.2)	14.4 (34.4)	16.7 (61.4)		3/4
3		公営の借家の割合	住宅	2008	3.9 (53.3)	3.7 (55.9)	2.0 (33.0)	3.5 (52.9)		1/4
4		民営借家の割合	住宅	2008	29.9 (53.5)	23.2 (34.2)	32.7 (61.7)	28.8 (50.5)		2/4
5		一戸建住宅の割合	住宅	2008	44.7 (34.8)	49.0 (59.4)	48.8 (58.6)	46.9 (47.3)		4/4
6		長屋建住宅の割合	住宅	2008	3.6 (64.7)	1.7 (46.1)	0.8 (37.1)	2.3 (52.1)		1/4
7		共同住宅の割合	住宅	2008	35.1 (60.2)	32.0 (36.0)	34.9 (58.7)	33.2 (45.1)		1/4
8		昭和26～35年建築住宅の割合	住宅	2008	2.3 (59.3)	2.0 (50.6)	1.4 (33.6)	2.2 (56.5)		1/4
9		昭和36～45年建築住宅の割合	住宅	2008	7.0 (55.9)	6.7 (47.8)	6.3 (34.9)	7.1 (61.4)		2/4
10		昭和46～55年建築住宅の割合	住宅	2008	17.2 (59.3)	15.8 (34.8)	16.5 (47.2)	17.1 (58.1)		1/4
11		昭和56～平成2年建築住宅の割合	住宅	2008	18.0 (56.6)	14.0 (32.8)	16.1 (56.8)	17.5 (53.7)		2/4
12		昭和35年以前建築住宅の割合	住宅	2008	4.7 (61.7)	4.4 (54.0)	3.5 (34.3)	4.2 (49.9)		1/4
13		昭和45年以前建築住宅の割合	住宅	2008	11.7 (60.1)	11.1 (51.7)	9.8 (33.5)	11.3 (54.8)		1/4
14		平成3～12年建築住宅の割合	住宅	2008	18.4 (49.4)	19.8 (59.8)	19.4 (56.5)	16.4 (34.0)		3/4
15		平成13～17年建築住宅の割合	住宅	2008	8.9 (34.4)	11.2 (55.0)	10.5 (49.2)	11.8 (61.4)		4/4
16		平成18～20年9月建築住宅の割合	住宅	2008	5.1 (50.6)	7.3 (64.6)	4.8 (45.4)	2.9 (36.4)		2/4
17		1住宅当たり居住室数	室	2008	4.6 (49.9)	5.0 (66.0)	4.5 (44.9)	4.3 (39.1)		2/4
18		1住宅当たり畳数	畳	2008	31.8 (52.1)	34.3 (65.3)	30.1 (43.4)	29.3 (39.2)		2/4
19		1住宅当たり延べ面積	㎡	2008	93.7 (54.9)	99.5 (63.2)	87.1 (45.4)	80.9 (36.5)		2/4
20		太陽熱を利用した温水機器等のある住宅数	住宅	2008	5,150 (33.5)	16,500 (55.0)	19,220 (60.1)	14,630 (51.4)		4/4
21		太陽光を利用した発電機器のある住宅数	住宅	2008	970 (40.4)	1,890 (47.8)	4,250 (66.7)	1,560 (45.1)		4/4

■都市施設

- 本市の「都市施設」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、1人1日あたりのごみ排出量、ごみ処理量（直接資源化）、最終処分量、道路延長（総面積1km²あたり）、土地公園面積、郵便局数（人口10万人あたり）が高い傾向にあることが示されました。
- 四国の県庁所在地と比較して本市は人口規模が最も低いものの、最終処分量が多い傾向にあり、また1人1日あたりのごみ排出量も高いことが課題と言えます。
- 道路関係に注目すると、類似都市との比較で示したように、実延長は低いものの総面積1km²あたりの実延長が高い傾向にあります。これは、四国の県庁所在地に比べて総面積が狭く、また人口集中地区面積率が高い中で道路整備をしていることが要因と考えられます。

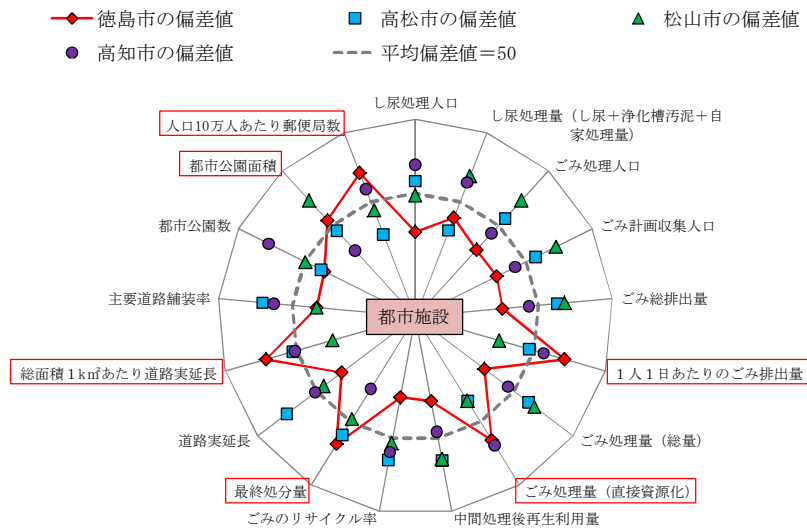


図 2-100 区分：「都市施設」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-64 区分：「都市施設」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング
						高松市	松山市	高知市		
1	都市施設	し尿処理人口	人	2002	9,889 (34.4)	57,163 (54.9)	44,057 (49.2)	72,269 (61.5)	4/4	
2		し尿処理量（し尿+浄化槽汚泥+自家処理量）	kl	2012	68,538 (43.1)	52,659 (37.4)	119,774 (61.2)	111,518 (58.3)	3/4	
3		ごみ処理人口	人	2002	264,193 (36.7)	422,874 (53.9)	512,967 (63.7)	346,866 (45.7)	4/4	
4		ごみ計画収集人口	人	2012	258,684 (36.8)	428,611 (54.4)	518,085 (63.6)	340,228 (45.2)	4/4	
5		ごみ総排出量	t	2012	108,326 (35.4)	150,267 (57.6)	156,529 (60.7)	127,198 (46.2)	4/4	
6		1人1日あたりのごみ排出量	g/人日	2012	1,116 (62.8)	961 (48.0)	828 (35.3)	1,024 (54.0)	1/4	
7		ごみ処理量（総量）	t	2012	100,866 (35.0)	150,267 (57.6)	156,529 (60.4)	127,142 (47.0)	4/4	
8		ごみ処理量（直接資源化）	t	2012	5,522 (58.8)	76 (40.2)	0 (39.9)	6,232 (61.2)	2/4	
9		中間処理後再生利用量	t	2012	6,495 (34.7)	30,556 (59.3)	29,886 (58.6)	18,966 (47.4)	4/4	
10		ごみのリサイクル率	%	2012	15.8 (33.2)	20.4 (59.0)	19.1 (52.0)	19.8 (55.8)	4/4	
11		最終処分量	t	2012	18,273 (69.5)	15,621 (56.3)	10,890 (45.8)	1,855 (34.3)	1/4	
12		道路実延長	km	2012	1,761 (37.4)	2,800 (65.2)	2,103 (46.6)	2,263 (50.8)	4/4	
13		総面積1km ² あたり道路実延長	km	2012	9.2 (62.9)	7.5 (51.6)	4.9 (34.8)	7.3 (50.7)	1/4	
14		主要道路舗装率	%	2012	99.0 (40.1)	100.0 (62.1)	99.0 (40.1)	99.8 (57.7)	3/4	
15		都市公園数	箇所	2012	125 (41.2)	158 (42.7)	311 (49.7)	676 (66.4)	4/4	
16		都市公園面積	ha	2012	321 (52.8)	300 (47.2)	362 (63.9)	259 (36.1)	2/4	
17		人口10万人あたり郵便局数	局	—	17.4 (62.5)	15.5 (35.8)	16.2 (46.3)	16.9 (55.4)	1/4	

■財政

○本市の「財政」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、財政力指数、経常収支比率が高い傾向にあることが示されました。

○本市は人口規模が異なるため、所得や税を単純に比較することができませんが、高知市と同様に実質収支比率が低く、経常収支比率が高くなっています。実質収支比率が低いと財政の剰余金が少なく、財政運営において不測の事態が生じた場合に柔軟な対応ができない状況が想定されます。

○また、将来負担比率を見ると、類似都市との比較では高い傾向にあったものの、四国の県庁所在地では低い傾向にあります。

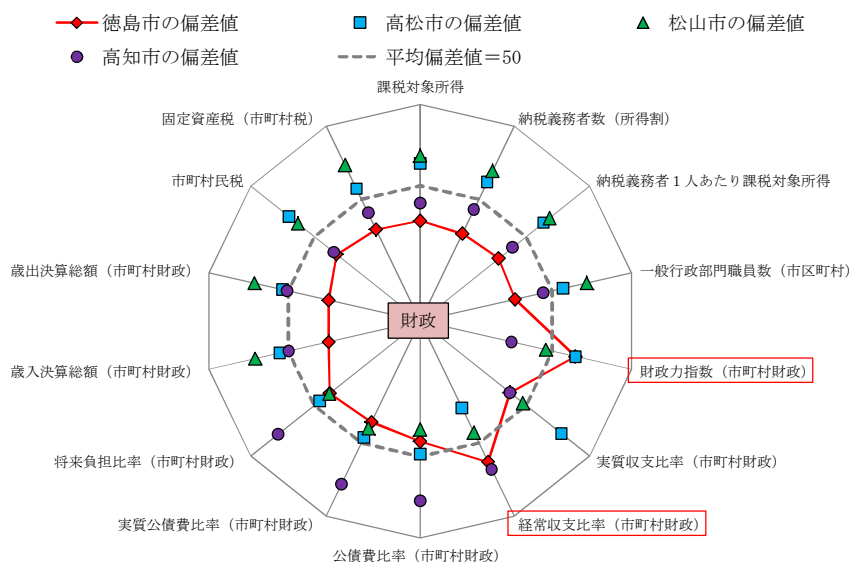


図 2-101 区分：「財政」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-65 区分：「財政」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地				ランキング*
						高松市	松山市	高知市		
1	財政	課税対象所得	千円	2013	31,967,340 (37.1)	69,567,335 (58.3)	01,540,192 (61.1)	04,505,433 (43.5)		4/4
2		納税義務者数 (所得割)	人	2013	105,007 (35.8)	187,252 (57.0)	204,943 (61.5)	143,318 (45.7)		4/4
3		納税義務者1人あたり課税対象所得	千円	2013	31,967,340 (37.1)	69,567,335 (58.3)	01,540,192 (61.1)	04,505,433 (43.5)		4/4
4		一般行政部門職員数 (市区町村)	人	2013	1,342 (35.9)	1,828 (54.2)	2,068 (63.2)	1,628 (46.7)		4/4
5		財政力指数 (市町村財政)	—	2012	0.8 (58.9)	0.8 (58.9)	0.7 (47.7)	0.6 (34.6)		1/4
6		実質収支比率 (市町村財政)	%	2012	0.7 (42.3)	7.0 (66.8)	2.3 (48.5)	0.7 (42.3)		3/4
7		経常収支比率 (市町村財政)	%	2012	91.7 (57.7)	85.3 (35.7)	88.2 (45.7)	92.6 (60.8)		2/4
8		公債費比率 (市町村財政)	%	2007	15.1 (44.5)	17.3 (49.1)	13.0 (40.0)	25.5 (66.4)		3/4
9		実質公債費比率 (市町村財政)	%	2012	7.2 (41.4)	10.0 (47.8)	8.3 (43.9)	18.4 (66.9)		4/4
10		将来負担比率 (市町村財政)	%	2012	67.3 (42.7)	88.9 (47.4)	67.9 (42.9)	180.7 (67.0)		4/4
11		歳入決算総額 (市町村財政)	千円	2012	93,190,916 (34.6)	53,749,260 (53.2)	83,903,920 (62.4)	42,755,069 (49.8)		4/4
12		歳出決算総額 (市町村財政)	千円	2012	91,772,237 (34.7)	45,854,517 (52.2)	78,542,268 (62.7)	40,237,336 (50.4)		4/4
13		市町村民税	千円	2012	18,435,829 (39.4)	32,395,777 (62.0)	29,802,071 (57.8)	19,272,894 (40.8)		4/4
14		固定資産税 (市町村税)	千円	2012	16,960,860 (37.5)	25,235,394 (54.3)	30,010,510 (63.9)	20,305,860 (44.3)		4/4

■その他

○本市の「その他」に関する指標を四国の県庁所在地と比較した結果、公民館数、公民館数（人口100万人あたり）が高い傾向にあることが示されました。

○類似都市と比較すると人口千人あたりの火災、交通事故、刑法犯認知件が高い傾向にありましたが、四国の県庁所在地の中では低い傾向にあります。

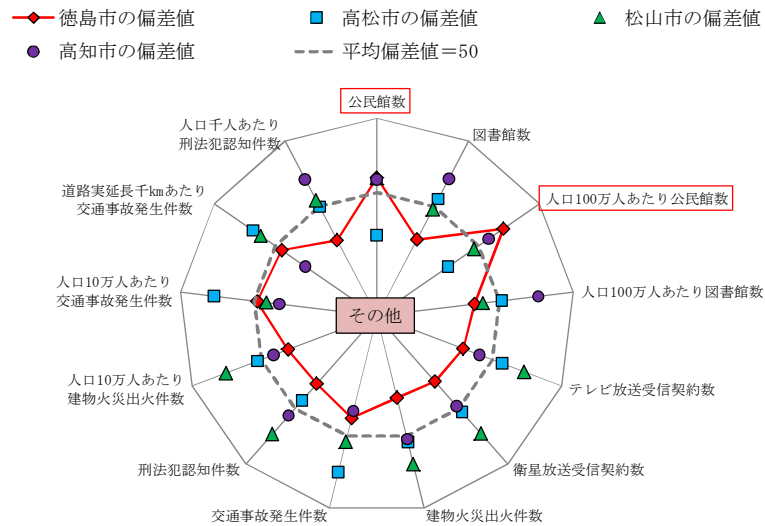


図 2-102 区分：「住宅」に関する四国の県庁所在地との比較結果

表 2-66 区分：「住宅」に関する比較結果及びランキング（括弧内は偏差値）

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	四国の県庁所在地			
						高松市	松山市	高知市	ランキング
1	その他	公民館数	館	2011	41 (56.0)	5 (32.7)	41 (56.0)	40 (55.3)	1/4
2		図書館数	館	2011	2 (35.0)	6 (53.5)	5 (48.8)	8 (62.7)	4/4
3		人口100万人あたり公民館数	館	2011	155.0 (62.2)	11.9 (35.1)	79.3 (47.8)	116.5 (54.9)	1/4
4		人口100万人あたり図書館数	館	2011	7.6 (39.9)	14.3 (51.0)	9.7 (43.3)	23.3 (65.9)	4/4
5		テレビ放送受信契約数	契約	2013	86,714 (37.4)	145,254 (54.3)	178,463 (63.9)	111,168 (44.5)	4/4
6		衛星放送受信契約数	契約	2013	36,366 (35.5)	57,823 (52.1)	72,582 (63.5)	53,636 (48.9)	4/4
7		建物火災出火件数	件	2012	39 (34.1)	80 (52.7)	100 (61.8)	77 (51.4)	4/4
8		交通事故発生件数	件	2009	2,397 (42.6)	5,462 (65.2)	3,735 (52.5)	1,988 (39.6)	3/4
9		刑法犯認知件数	件	2009	3,276 (36.7)	4,723 (45.7)	7,626 (63.7)	6,041 (53.9)	4/4
10		人口10万人あたり建物火災出火件数	件	2010	20.8 (38.4)	22.9 (51.6)	25.1 (65.3)	21.8 (44.7)	4/4
11		人口10万人あたり交通事故発生件数	件	2005	1,041 (48.8)	1,560 (66.4)	932 (45.1)	776 (39.8)	2/4
12		道路表延長kmあたり交通事故発生件数	件	2009	1,369 (46.8)	1,954 (60.9)	1,793 (57.1)	886 (35.2)	3/4
13		人口千人あたり刑法犯認知件数	件	2005	15.9 (34.7)	19.3 (49.9)	19.9 (52.9)	22.0 (62.5)	4/4

以降に、抽出した類似都市と四国の県庁所在地のデータ一覧を添付しています。

※参考ランキング
135市中：類似都市を抽出するために用いた都市
1742市区町村中：全国1742市区町村

表 2-67 類似都市との比較結果一覧①

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	類似都市(8市)								四国の県庁所在地				参考ランキング		
						盛岡市	山形市	郡山市	水戸市	福井市	長野市	松本市	津市	高松市	松山市	高知市	135市中	1742市区町村中		
1	人口	人口総数(住民基本台帳)	人	2013	257,718	295,680	251,340	326,075	273,053	267,978	386,065	243,271	285,654	7/9	429,352	518,050	338,909	4/4	69/135	104/1742
2		人口総数(国勢調査)	人	2010	264,548	298,348	254,244	338,712	268,750	266,796	381,511	243,037	285,746	7/9	419,429	517,231	343,393	4/4	66/135	101/1742
3		年少人口(15歳未満人口)	人	2010	32,795	38,771	33,346	48,692	37,340	36,175	53,588	34,169	37,466	9/9	57,943	69,385	45,274	4/4	75/135	105/1742
4		生産年齢人口(15~64歳人口)	人	2010	164,930	192,664	157,947	217,826	169,886	160,531	231,802	150,582	175,473	6/9	255,599	329,568	212,868	4/4	66/135	102/1742
5		老年人口(65歳以上人口)	人	2010	61,457	63,721	60,882	67,956	57,793	64,071	94,675	57,352	69,937	6/9	93,667	112,240	79,935	4/4	63/135	95/1742
6		年少人口比率	%	2010	12.7	13.1	13.2	14.6	14.1	13.9	14.1	14.1	13.2	9/9	14.2	13.6	13.4	4/4	109/135	893/1742
7		生産年齢人口比率	%	2010	63.6	65.3	62.6	65.1	64.1	61.6	61.0	62.2	62.0	4/9	62.8	64.5	63.0	2/4	82/135	421/1742
8		高齢人口比率	%	2010	23.7	21.6	24.1	20.3	21.8	24.6	24.9	23.7	24.7	5/9	23.0	22.0	23.6	1/4	36/135	1182/1742
9		年少人口指数	—	2010	19.9	20.1	21.1	22.4	22.0	22.5	23.1	22.7	21.4	9/9	22.7	21.1	21.3	4/4	107/135	1241/1742
10		従属人口指数	—	2010	57.1	53.2	59.7	53.6	56.0	62.4	64.0	60.8	61.2	6/9	59.3	55.1	58.8	3/4	54/135	1322/1742
11		老年人口指数	—	2010	37.3	33.1	38.5	31.2	34.0	39.9	40.8	38.1	39.9	6/9	36.6	34.1	37.6	2/4	40/135	1212/1742
12		老年化指数	—	2010	187.4	164.4	182.6	139.6	154.8	177.1	176.7	167.8	186.7	1/9	161.7	161.8	176.6	1/4	25/135	1076/1742
13		年齢中位数	歳	2010	46.0	44.3	45.9	43.2	43.7	46.3	46.2	43.9	46.0	3/9	45.4	44.2	45.9	1/4	29/132	1204/1730
14		人口集中地区人口	人	2010	186,703	230,447	178,410	239,496	167,757	167,518	253,351	145,146	134,315	4/9	212,803	428,201	276,087	4/4	72/132	111/838
15		可住地面積1kmあたり人口密度	人	2010	1,900	1,255	1,485	1,011	1,459	1,232	1,169	1,021	984	1/9	1,801	2,155	2,589	3/4	74/134	299/1740
16		人口集中地区面積1kmあたり人口密度	人	2010	1,898	1,252	1,490	1,014	1,473	1,225	1,180	999	967	1/9	1,792	2,156	2,539	3/4	75/135	298/1742
17		外国人人口	人	2010	1,146	1,041	1,128	1,643	2,606	3,229	2,821	3,486	5,703	7/9	2,600	2,271	1,214	4/4	116/135	269/1742
18		人口千人あたり外国人人口	人	2010	4.3	3.5	4.4	4.9	9.7	12.1	7.4	14.3	20.0	8/9	6.2	4.4	3.5	3/4	120/135	1108/1742
19	世帯数	世帯数(住民基本台帳、日本人)	世帯	2013	114,187	130,120	98,252	131,831	117,287	95,867	153,960	99,445	117,167	6/9	186,120	238,753	160,740	4/4	65/135	103/1742
20		世帯数(国勢調査)	世帯	2010	111,675	125,096	96,560	131,740	112,099	97,446	146,520	97,303	113,092	6/9	174,278	224,178	150,857	4/4	63/135	101/1742
21		核家族世帯数	世帯	2010	58,678	64,422	49,716	69,204	62,841	49,335	85,995	51,828	64,602	6/9	99,885	125,437	81,419	4/4	74/135	108/1742
22		単身世帯数	世帯	2010	40,965	45,863	29,627	42,849	38,009	28,880	39,893	32,124	34,282	3/9	56,791	80,863	57,011	4/4	44/135	84/1742
23		高齢夫婦世帯数(高齢夫婦のみ)	世帯	2010	10,520	10,484	9,122	10,021	10,790	9,337	16,652	9,703	13,823	4/9	18,469	22,055	13,946	4/4	65/135	97/1742
24		高齢単身世帯数(65歳以上の者1人)	世帯	2010	10,925	9,479	6,777	8,847	9,248	7,506	12,151	7,647	10,307	2/9	15,963	21,731	18,241	4/4	47/135	86/1742
25		核家族世帯割合	%	2010	52.5	51.5	51.5	52.5	56.1	50.6	58.7	53.3	57.1	5/9	57.3	56.0	54.0	4/4	120/135	1226/1742
26		単身世帯割合	%	2010	36.7	36.7	30.7	32.5	33.9	29.6	32.2	33.0	30.3	1/9	32.6	36.1	37.8	2/4	15/135	137/1742
27		高齢夫婦世帯割合(高齢夫婦のみ)	%	2010	9.4	8.4	9.4	7.6	9.6	9.6	11.4	10.0	12.2	7/9	10.6	9.8	9.2	3/4	104/135	1374/1742
28		高齢単身世帯割合(65歳以上の者1人)	%	2010	9.8	7.6	7.0	6.7	7.7	8.3	8.2	7.9	9.1	1/9	9.2	9.7	12.1	2/4	27/135	837/1742
29	人口動態	出生数	人	2010	2,180	2,476	2,043	2,694	2,415	2,305	3,045	2,142	2,220	7/9	3,921	4,339	2,815	4/4	62/135	97/1742
30		死亡数	人	2010	2,779	2,723	2,640	3,057	2,494	2,761	3,921	2,385	2,976	4/9	4,209	5,216	3,596	4/4	54/135	85/1742
31		転入者数	人	2010	7,825	12,523	8,456	10,813	10,931	6,331	10,472	8,835	8,278	8/9	13,823	15,145	9,284	4/4	83/135	131/1742
32		転出者数	人	2010	8,094	11,802	8,206	10,374	9,962	6,465	10,615	8,889	8,778	8/9	13,566	14,703	9,553	4/4	77/135	120/1741
33		自然増減(出生数-死亡数)	人	2010	-599	-247	-597	-363	-79	-456	-876	-243	-756	7/9	-288	-877	-781	2/4	99/135	1660/1742
34		社会増減(転入者数-転出者数)	人	2010	-269	721	250	439	969	-134	-143	-54	-500	8/9	257	442	-269	3/4	83/135	1508/1741
35		人口増減(自然増減+社会増減)	人	2010	-868	474	-347	76	890	-590	-1,019	-297	-1,256	7/9	-31	-435	-1,050	3/4	95/135	1639/1741
36		人口増減率(人口増減÷人口×100)	%	2010	-0.33	0.16	-0.14	0.02	0.33	-0.22	-0.27	-0.12	-0.44	8/9	-0.01	-0.08	-0.31	4/4	93/135	482/1741
37		婚姻件数	組	2013	1,258	1,527	1,171	1,803	1,616	1,401	1,868	1,393	1,280	8/9	2,305	2,707	1,704	4/4	71/135	113/1742
38		離婚件数	組	2013	429	519	381	572	506	442	591	411	468	7/9	807	1,056	756	4/4	77/135	116/1742
39		昼間人口	人	2010	289,853	317,373	273,293	357,979	303,122	294,492	397,717	260,542	293,965	7/9	438,504	524,142	353,217	4/4	57/135	97/1742
40		昼夜間人口比率	%	2010	106.4	107.5	107.5	105.7	112.8	110.4	104.2	107.2	102.9	3/9	104.5	101.3	102.9	1/4	7/132	87/1730
41	面積	総面積	km ²	2013	191.7	886.5	381.3	757.1	217.4	536.2	834.9	978.8	710.8	9/9	375.2	429.1	309.2	4/4	69/135	655/1742
42		可住地面積	km ²	2013	139.4	238.3	170.7	334.0	182.5	217.8	323.5	243.4	295.6	9/9	234.1	239.9	135.3	3/4	66/135	237/1742
43		人口集中地区面積	km ²	2010	36.4	39.9	32.3	46.9	33.4	33.1	48.4	31.2	30.2	4/9	40.9	67.9	44.5	4/4	56/132	82/838
44		都市計画区域指定面積	km ²	2011	191.6	445.7	159.9	270.2	217.5	203.6	215.4	301.9	193.8	8/9	239.8	214.4	168.1	3/4	54/135	118/1742
45		市街化調整区域面積	km ²	2011	152.6	393.0	119.0	201.4	174.9	131.2	142.1	247.7	103.4	5/9	0.0	144.2	117.3	1/4	35/135	58/1742
46		市街化区域面積	km ²	2011	39.1	52.7	40.9	68.9	42.5	46.9	59.5	37.9	46.3	8/9	0.0	70.3	50.7	3/4	65/135	95/1742
47		用途地域面積	km ²	2011	39.0	52.7	40.9	68.9	42.5	49.7	59.5	40.9	47.6	9/9	64.3	69.4	50.7	4/4	72/135	102/1742
48		可住地面積率	%	2013	72.7	26.9	44.8	44.1	83.9	40.6	38.7	24.9	41.6	2/9	62.4	55.9	43.7	1/4	63/135	442/1742
49		人口集中地区面積率	%	2010	19.0	4.5	8.5	6.2	15.3	6.2	5.8	3.2	4.2	1/9	10.9	15.8	14.4	1/4	63/132	248/838
50		都市計画区域指定面積率	%	2011	100.0	50.3	41.9	35.7	100.0	38.0	25.8	30.8	27.3	2/9	63.9	50.0	54.3	1/4	66/135	492/1742
51		市街化調整区域面積率	%	2011	79.6	44.3	31.2	26.6	80.5	24.5	17.0	25.3	14.5	2/9	0.0	33.6	37.9	1/4	5/135	123/1742
52		市街化区域面積率	%	2011	20.4	5.9	10.7	9.1	19.6	8.7	7.1	3.9	6.5	1/9	0.0	16.4	16.4	1/4	74/135	318/1742
53		用途地域面積率	%	2011	20.4	5.9	10.7	9.1	19.6	9.3	7.1	4.2	6.7	1/9	17.1	16.2	16.4	1/4	75/135	341/1742
54	労働	労働力人口	人	2010	123,807	149,099	127,948	157,283	133,544	138,303	204,752	128,900	141,864	9/9	204,330	255,352	156,826	4/4	72/135	108/1742
55		就業者数	人	2010	115,734	139,100	120,201	144,621	125,207	131,245	195,808									

表 2-68 類似都市との比較結果一覧②

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	類似都市(8市)								四国の県庁所在地				参考ランキング			
						盛岡市	山形市	郡山市	水戸市	福井市	長野市	松本市	津市	ツネヅク	高松市	松山市	高知市	ツネヅク	135市中	1742市区町村中	
80	産業-農業	農業産出額	百万円	2006	14,050	18,990	12,730	18,170	11,810	9,560	16,640	18,360	15,900	6/9	11,280	18,310	12,710	ツネヅク	2/4	28/134	126/1716
81		農家数(販売農家+自給的農家)	戸	2009	3,691	4,550	4,603	7,676	4,820	5,944	13,496	7,984	8,298	9/9	9,941	7,082	2,724	ツネヅク	3/4	56/135	170/1742
82		耕地面積	ha	2013	3,330	8,900	5,460	12,700	7,010	8,030	8,660	7,660	8,580	9/9	6,360	6,820	2,700	ツネヅク	3/4	61/135	432/1719
83		耕地面積率(耕地面積÷総面積×100)	%	2013	17.4	10.0	14.3	16.8	32.2	15.0	10.4	7.8	12.1	2/9	17.0	15.9	8.7	ツネヅク	1/4	37/135	608/1719
84	耕地放棄面積	ha	2009	315	556	775	1,431	913	294	2,481	790	829	8/9	739	1,346	332	ツネヅク	4/4	64/135	405/1691	
85	産業-工業	製造品出荷額	百万円	2012	485,492	101,717	183,034	775,980	142,305	363,873	408,974	447,781	772,198	3/9	338,136	413,163	143,204	ツネヅク	1/4	58/135	142/1685
86		製造業事業所数	事業所	2012	375	182	412	439	250	621	553	378	408	7/9	663	410	340	ツネヅク	3/4	54/135	114/1742
87		製造業従業者数	人	2012	10,310	6,034	11,013	18,704	6,823	15,993	18,961	12,084	21,132	7/9	16,160	14,398	7,446	ツネヅク	3/4	87/135	191/1742
88		1事業所あたり製造品出荷額	百万円	2012	1,295	559	444	1,768	569	586	740	1,185	1,893	3/9	510	1,008	421	ツネヅク	1/4	64/135	418/1664
89	人口あたり製造品出荷額	百万円	—	1.84	0.34	0.72	2.29	0.53	1.36	1.07	1.84	2.70	4/9	0.81	0.80	0.42	ツネヅク	1/4	64/135	641/1685	
90	産業-商業	商業年間商品販売額	百万円	2011	767,226	1,072,414	888,155	1,103,750	1,569,584	1,044,267	1,091,400	985,769	617,435	8/9	2,069,670	1,285,299	820,533	ツネヅク	4/4	44/135	85/1731
91		卸売業年間商品販売額	百万円	2011	543,207	728,573	600,144	763,128	1,230,029	745,647	719,447	760,796	375,924	8/9	1,625,440	836,619	492,894	ツネヅク	3/4	38/135	76/1619
92		小売業年間商品販売額	百万円	2011	224,019	343,841	288,011	340,623	339,555	298,620	371,953	224,973	241,510	9/9	444,230	448,679	327,639	ツネヅク	4/4	66/135	104/1616
93		商業事業所数	事業所	2011	2,764	2,819	2,840	3,207	2,687	3,438	3,674	2,589	2,108	6/9	4,529	3,998	3,493	ツネヅク	4/4	36/135	74/1735
94		卸売業事業所数	事業所	2011	828	823	885	1,068	801	1,011	1,116	840	493	6/9	1,727	1,183	934	ツネヅク	4/4	30/135	64/1735
95		小売業事業所数	事業所	2011	1,936	1,996	1,955	2,139	1,886	2,427	2,558	1,749	1,615	6/9	2,802	2,815	2,559	ツネヅク	4/4	41/135	77/1735
96		商業従業者数	人	2011	19,116	23,759	22,679	26,213	22,389	25,421	27,322	19,348	16,714	8/9	36,097	33,194	25,963	ツネヅク	4/4	47/135	87/1735
97		卸売業従業者数	人	2011	7,468	7,496	8,843	9,943	7,635	9,913	9,127	7,512	4,375	8/9	14,414	10,843	8,351	ツネヅク	4/4	29/135	65/1735
98		小売業従業者数	人	2011	11,648	16,263	13,836	16,270	14,754	15,508	18,195	11,836	12,339	9/9	21,683	22,351	17,612	ツネヅク	4/4	66/135	104/1735
99		1事業所あたり商業年間商品販売額	百万円	2011	278	380	313	344	584	304	297	381	293	9/9	457	321	235	ツネヅク	3/4	67/135	230/1731
100		1事業所あたり卸売業年間商品販売額	百万円	2011	656	885	678	715	1,536	738	645	906	763	8/9	941	707	528	ツネヅク	3/4	62/135	248/1567
101		1事業所あたり小売業年間商品販売額	百万円	2011	116	172	147	159	180	123	145	129	150	9/9	159	159	128	ツネヅク	4/4	122/135	576/1616
102		人口あたり商業年間販売額	百万円	—	2.9	3.6	3.5	3.3	5.8	3.9	2.9	4.1	2.2	7/9	4.9	2.5	2.4	ツネヅク	2/4	31/135	104/1731
103		人口あたり卸売業年間販売額	百万円	—	2.1	2.4	2.4	2.3	4.6	2.8	1.9	3.1	1.3	7/9	3.9	1.6	1.4	ツネヅク	2/4	25/135	95/1619
104	人口あたり小売業年間販売額	百万円	—	0.8	1.2	1.1	1.0	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	8/9	1.1	0.9	1.0	ツネヅク	4/4	70/135	442/1616	
105	国民健康保険	国民健康保険被保険者数	人	2012	58,544	65,589	56,148	84,686	76,231	59,081	89,720	61,685	67,672	8/9	100,469	127,274	81,429	ツネヅク	4/4	83/135	123/1713
106		国民健康保険加入率	%	—	22.1	22.0	22.1	25.0	28.4	22.1	23.5	25.4	23.7	7/9	24.0	24.6	23.7	ツネヅク	4/4	126/135	1653/1713
107		国民健康保険給付件数	件	2012	898,820	1,172,039	1,010,099	1,233,640	1,073,062	772,101	1,450,409	927,881	1,111,959	8/9	1,615,221	1,795,894	1,258,838	ツネヅク	4/4	86/135	125/1688
108		国民健康保険医療費件数(診療費)	件	2012	644,875	733,323	673,262	821,422	719,345	593,837	923,534	622,904	789,533	7/9	1,100,302	1,342,320	853,691	ツネヅク	4/4	77/135	114/1592
109		国民健康保険被保険者1人あたり診療費	円	2012	288,873	257,444	274,650	240,626	213,194	282,247	244,187	256,405	263,745	1/9	305,463	283,810	292,042	ツネヅク	3/4	14/135	353/1591
110		国民健康保険給付金額	千円	2012	17,182,648	18,412,449	16,164,147	22,200,909	16,972,613	16,511,146	23,553,001	16,465,262	18,506,942	5/9	31,713,079	36,112,368	25,006,486	ツネヅク	4/4	72/135	107/1688
111		国民健康保険医療費金額(診療費)	千円	2012	17,114,853	17,197,531	15,792,933	20,660,835	16,387,167	16,940,722	22,117,472	15,940,187	18,206,858	5/9	31,141,078	36,784,645	24,217,311	ツネヅク	4/4	68/135	101/1592
112	医療	平均余命(0歳)(男)	年	2010	79.7	79.4	81.0	79.4	79.4	80.6	81.1	80.8	80.3	6/9	80.1	79.7	78.9	ツネヅク	2/4	68/135	652/1742
113		平均余命(0歳)(女)	年	2010	86.1	86.4	86.8	86.3	86.6	87.8	87.2	87.3	86.5	9/9	86.1	86.5	86.4	ツネヅク	3/4	82/135	1112/1742
114		病院数	施設	2012	48	29	17	22	26	29	26	17	25	1/9	36	43	66	ツネヅク	2/4	5/135	18/1742
115		病院病床数	床	2012	6,531	6,369	5,168	6,038	3,531	5,326	4,968	3,717	4,570	1/9	6,259	7,806	10,161	ツネヅク	3/4	14/135	35/1742
116		医師数	人	2012	1,333	1,205	1,182	796	665	909	882	1,235	998	1/9	1,136	1,398	1,202	ツネヅク	2/4	14/135	42/1742
117		歯科医師数	人	2012	461	488	212	399	215	190	280	222	224	2/9	350	363	280	ツネヅク	1/4	7/135	40/1742
118		薬剤師数	人	2012	1,428	814	682	726	709	640	798	748	664	1/9	1,071	1,164	1,006	ツネヅク	1/4	5/135	34/1742
119		人口10万人あたり病院数	施設	—	18.1	9.7	6.7	6.5	9.7	10.9	6.8	7.0	8.7	1/9	8.6	8.3	19.2	ツネヅク	2/4	2/135	131/1742
120		人口10万人あたり病院病床数	床	—	2,469	2,135	2,033	1,783	1,314	1,996	1,302	1,529	1,599	1/9	1,492	1,509	2,959	ツネヅク	2/4	3/135	138/1742
121		人口10万人あたり医師数	人	—	503.9	403.9	464.9	235.0	247.4	340.7	231.2	508.2	349.3	2/9	270.8	270.3	350.0	ツネヅク	1/4	5/135	38/1742
122		人口10万人あたり歯科医師数	人	—	174.3	163.6	83.4	117.8	80.0	71.2	73.4	91.3	78.4	1/9	83.4	70.2	81.5	ツネヅク	1/4	2/135	13/1742
123		人口10万人あたり薬剤師数	人	—	539.8	268.2	214.3	214.3	263.8	239.9	209.2	307.8	232.4	1/9	255.3	225.0	293.0	ツネヅク	1/4	2/135	12/1742
124		介護	第1号被保険者数	人	2013	66,200	69,819	65,053	73,182	63,247	69,269	102,280	62,069	75,394	6/9	105,979	124,440	87,799	ツネヅク	4/4	64/132
125	要介護・要支援認定者数		人	2013	15,151	13,640	11,973	13,068	11,547	12,254	19,859	12,145	15,583	3/9	22,619	26,270	18,338	ツネヅク	4/4	40/132	70/1545
126	要介護・要支援認定者率		%	2013	22.9	19.5	18.4	17.9	18.3	17.7	19.4	19.6	20.7	1/9	21.3	21.1	20.9	ツネヅク	1/4	4/132	86/1545
127	保険給付額		百万円	2013	20,432	20,602	18,109	18,481	17,289	20,468	28,341	18,561	23,638	5/9	31,595	39,278	24,847	ツネヅク	4/4	46/132	76/1545
128	第1号被保険者あたり保険給付額		円	2013	308,640	295,081	278,375	252,540	273,352	295,479	277,094	299,041	313,531	2/9	298,121	315,638	282,997	ツネヅク	2/4	14/132	405/1545
129	介護老人ホーム定員数		人	2012	90	100	100	70	140	100	150	200	160	8/9	200	300	210	ツネヅク	4/4	64/135	223/1742
130	介護老人福祉施設定員数		人	2012	585	871	1,070	964	1,001	1,382	1,175	609	1,030	9/9	1,367	1,234	820	ツネヅク	4/4	93/135	149/1742
131	軽費老人ホーム定員数		人	2012	496	299	150	170	240	404	369	170	250	1/9	488</						

表 2-69 類似都市との比較結果一覧③

No	区分	項目	単位	年度	徳島市	類似都市(8市)								四国の県庁所在地				参考ランキング		
						盛岡市	山形市	郡山市	水戸市	福井市	長野市	松本市	津市	宇治市	高松市	松山市	高知市	宇治市	135市中	1742市区町村中
156	住宅	総住宅数	住宅	2008	129,700	140,330	109,580	145,870	132,010	112,160	-	-	129,210	4/7	197,040	257,730	172,690	4/4	57/129	92/1103
157		空き家の割合	住宅	2008	15.7	13.9	11.8	13.8	19.0	18.5	-	-	13.9	3/7	16.2	14.4	16.7	3/4	19/129	265/1103
158		公営借家の割合	住宅	2008	3.9	4.0	2.5	3.2	4.9	3.6	-	-	2.6	3/7	3.7	2.0	3.5	1/4	49/129	362/1103
159		民営借家の割合	住宅	2008	29.9	30.2	28.4	30.3	24.4	17.0	-	-	16.4	3/7	23.2	32.7	28.8	2/4	19/129	91/1103
160		二戸建住宅の割合	住宅	2008	44.7	44.0	53.1	50.6	46.4	58.6	-	-	61.8	6/7	49.0	48.8	46.9	4/4	91/129	955/1103
161		長層建住宅の割合	住宅	2008	3.6	2.1	1.3	2.2	0.9	0.8	-	-	1.5	1/7	1.7	0.8	2.3	1/4	18/129	231/1103
162		共同住宅の割合	住宅	2008	35.1	39.6	32.9	32.7	33.3	20.8	-	-	22.0	2/7	32.0	34.9	33.2	1/4	58/129	187/1103
163		昭和26～35年建築住宅の割合	住宅	2008	2.3	1.3	1.5	2.0	1.7	2.8	-	-	2.2	2/7	2.0	1.4	2.2	1/4	26/129	391/780
164		昭和36～45年建築住宅の割合	住宅	2008	7.0	6.2	6.6	5.7	4.5	6.8	-	-	6.7	1/7	6.7	6.3	7.1	2/4	47/129	427/780
165		昭和46～55年建築住宅の割合	住宅	2008	17.2	14.8	17.9	14.7	14.9	15.0	-	-	14.5	2/7	15.8	16.5	17.1	1/4	33/129	459/1103
166		昭和56～平成2年建築住宅の割合	住宅	2008	18.0	16.6	16.2	16.9	15.9	16.2	-	-	15.6	1/7	14.0	18.1	17.5	2/4	45/129	359/1103
167		昭和35年以前建築住宅の割合	住宅	2008	4.7	2.8	3.8	4.3	3.5	6.1	-	-	7.2	3/7	4.4	3.5	4.2	1/4	37/129	479/780
168		昭和45年以前建築住宅の割合	住宅	2008	11.7	9.1	10.4	10.1	8.0	12.9	-	-	13.9	3/7	11.1	9.8	11.3	1/4	44/129	699/1103
169		平成3～12年建築住宅の割合	住宅	2008	18.4	20.6	23.1	20.5	20.2	15.2	-	-	19.2	6/7	19.8	19.4	16.4	3/4	100/129	676/1103
170		平成13～17年建築住宅の割合	住宅	2008	8.9	11.6	12.6	10.6	12.1	10.7	-	-	9.5	7/7	11.2	10.5	11.8	4/4	108/129	589/1103
171		平成18～20年9月建築住宅の割合	住宅	2008	5.1	5.4	5.8	4.2	6.0	4.6	-	-	5.1	4/7	7.3	4.8	2.9	2/4	49/129	290/1103
172		1住宅当たり居室数	室	2008	4.6	4.4	4.8	4.6	4.5	5.7	-	-	5.5	5/7	5.0	4.5	4.3	2/4	64/122	891/1083
173	1住宅当たり畳数	畳	2008	31.8	32.2	35.6	33.2	31.9	40.9	-	-	38.7	7/7	34.3	30.1	29.3	2/4	68/122	868/1083	
174	1住宅当たり延べ面積	m ²	2008	93.7	94.1	108.7	96.7	93.4	135.9	-	-	112.1	6/7	99.5	87.1	80.9	2/4	55/122	854/1083	
175	太陽熱を利用した温水機器等のある住宅数	住宅	2008	5,150	1,980	2,480	4,100	3,130	4,310	-	-	7,760	2/7	16,500	19,220	14,630	4/4	37/129	84/1103	
176	太陽光を利用した発電機器のある住宅数	住宅	2008	970	800	800	840	840	690	-	-	1,450	3/7	1,890	4,250	1,560	4/4	61/129	95/1103	
177	都市施設	し尿処理人口	人	2002	9,889	34,083	16,999	28,692	30,597	15,551	116,752	23,141	56,589	9/9	57,163	44,057	72,269	4/4	95/135	580/1742
178		し尿処理量(し尿浄化槽汚泥土自家処理量)	kl	2012	68,538	32,517	20,458	58,612	47,476	39,455	51,314	11,038	91,438	2/9	52,659	119,774	111,518	3/4	21/135	36/1719
179		ごみ処理人口	人	2002	264,193	296,675	251,747	333,533	264,896	271,604	390,616	244,035	289,722	7/9	422,874	512,967	346,866	4/4	66/135	99/1742
180		ごみ計画収集人口	人	2012	258,684	295,706	250,551	325,947	271,657	268,469	386,882	243,699	290,119	7/9	428,611	518,085	340,228	4/4	68/135	103/1742
181		ごみ総排出量	t	2012	105,326	117,403	90,790	173,001	118,209	101,311	135,255	99,794	105,682	6/9	150,267	156,529	127,198	4/4	58/135	78/1719
182		1人1日あたりのごみ排出量	g/人日	2012	1,116	1,088	993	1,454	1,192	1,314	958	1,122	998	4/9	961	828	1,024	1/4	17/135	195/1718
183		ごみ処理量(総量)	t	2012	100,866	110,129	77,109	164,927	112,480	94,169	120,324	97,363	101,803	6/9	150,267	156,529	127,142	4/4	56/135	76/1719
184		ごみ処理量(直接資源化)	t	2012	5,522	3,587	0	4,281	9,680	1,215	16,682	10,508	4,108	4/9	76	0	6,232	2/4	40/135	64/1719
185		中間処理後再生利用量	t	2012	6,495	9,686	4,526	7,898	4,538	5,829	6,160	5,457	17,794	4/9	30,556	29,886	18,966	4/4	85/135	146/1719
186		ごみのリサイクル率	%	2012	15.6	17.5	20.1	11.0	16.9	14.4	27.9	18.4	24.4	7/9	20.4	19.1	19.8	4/4	106/135	1159/1712
187		最終処分量	t	2012	18,273	13,449	11,334	28,783	17,799	8,746	13,235	8,845	9,514	2/9	15,621	10,890	1,855	1/4	16/135	35/1719
188		道路表延長	km	2012	1,761	2,264	1,529	3,707	2,361	2,455	4,963	2,673	3,943	8/9	2,800	2,103	2,263	4/4	58/135	136/1742
189		総面積1km ² あたり道路表延長	km	2012	9.2	2.6	4.0	4.9	10.9	4.6	5.9	2.7	5.6	2/9	7.5	4.9	7.3	1/4	67/135	393/1742
190		主要道路舗装率	%	2012	99.0	92.5	96.2	98.4	99.9	97.7	98.1	98.6	96.9	2/9	100.0	99.0	99.8	3/4	94/135	1152/1740
191		都市公園数	箇所	2012	125	463	227	318	139	373	193	157	468	9/9	158	311	676	4/4	111/135	205/1442
192		都市公園面積	ha	2012	321	337	368	338	297	351	284	345	186	6/9	300	362	259	2/4	42/135	71/1442
193		人口10万人あたり郵便局数	局	-	17.4	16.8	21.2	17.1	13.4	28.1	27.3	25.1	23.8	6/9	15.5	16.2	16.9	1/4	42/135	1255/1742
194	財政	課税対象所得	千円	2013	331,967,340	390,725,374	328,907,983	412,003,260	383,994,860	371,570,748	505,601,517	326,058,245	401,965,518	7/9	569,567,335	601,540,192	404,505,433	4/4	75/135	118/1742
195		納税義務者数(所得割)	人	2013	105,007	130,050	111,481	140,352	117,262	123,812	170,243	107,132	126,931	9/9	187,252	204,943	143,318	4/4	76/135	115/1742
196		納税義務者1人あたり課税対象所得	千円	2013	331,967,340	390,725,374	328,907,983	412,003,260	383,994,860	371,570,748	505,601,517	326,058,245	401,965,518	7/9	569,567,335	601,540,192	404,505,433	4/4	75/135	118/1742
197		一般行政部門職員数(市区町村)	人	2013	1,342	1,383	1,009	1,459	1,135	1,355	1,798	1,241	1,461	6/9	1,828	2,068	1,628	4/4	57/135	97/1742
198		財政力指数(市町村財政)	-	2012	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	3/9	0.8	0.7	0.6	1/4	73/135	274/1718
199		実質収支比率(市町村財政)	%	2012	0.7	2.3	3.0	6.1	8.9	2.1	1.1	2.3	2.3	9/9	7.0	2.3	0.7	3/4	124/135	1669/1718
200		経常収支比率(市町村財政)	%	2012	91.7	91.7	86.5	86.0	85.3	92.8	88.0	83.3	92.7	3/9	85.3	88.2	92.6	2/4	56/135	412/1741
201		公債費比率(市町村財政)	%	2007	15.1	19.5	19.6	14.6	17.1	11.2	-	-	14.7	4/7	17.3	13.0	25.5	3/4	41/121	706/1664
202		実質公債費比率(市町村財政)	%	2012	7.2	13.3	9.8	6.7	10.4	11.4	10.1	8.8	9.9	8/9	10.0	8.3	18.4	4/4	80/135	1336/1741
203		将来負担比率(市町村財政)	%	2012	67.3	89.7	71.5	4.2	110.4	106.5	24.9	15.6	52.2	5/9	88.9	67.9	180.7	4/4	50/116	592/1253
204		歳入決算総額(市町村財政)	千円	2012	93,190,916	110,786,605	87,324,429	139,396,911	100,078,860	104,200,548	151,211,039	91,605,251	102,193,071	7/9	153,749,260	183,903,920	142,755,069	4/4	67/135	111/1742
205		歳出決算総額(市町村財政)	千円	2012	91,772,237	108,909,633	85,590,854	133,402,973	94,057,961	102,563,424	146,589,568	89,979,495	100,133,011	7/9	145,854,517	178,542,268	140,237,336	4/4	67/135	109/1742
206		市町村民税	千円	2012	18,435,829	19,930,205	16,172,943	20,155,180	20,479,863	18,764,865	25,819,747	16,186,213	19,704,467	7/9	32,395,777	29,802,071	19,272,894	4/4	62/135	100/812
207	固定資産税(市町村税)	千円	2012	16,960,860	16,691,195	14,378,226	15,732,819	15,891,006	18,827,678	22,426,902	14,657,258	16,492,583	3/9	25,235,394	30,010,510	20,305,860	4/4	58/135	79/812	
208	その他	公民館数	館	2011	41	14	8	97	2	56	60	36	53	5/9	5	41	40	1/4	22/135	58/1742
209		図書館数	館	2011	2	4	6	18	7	6	4	10	12	9/9	6	5	8	4/4	98/135	366/1742
210		人口100万人あたり公民館数	館	2011	155.0	46.9	31.5	286.4	7.4	209.9	157.3	148.1	185.5	5/9	11.9	79.3	116.5	1/4	17/135	826/1742

2-7 その他

2-7-1 家計調査

平成26年度家計調査年報（総務省）を参考に、1世帯当たり年間の品目別支出金額、購入数量（二人以上の世帯）のデータを整理し、本市での消費が多い品目と少ない品目を以下にまとめました。

表2-70 消費が多い品目（食べ物、上位5位を抽出）

No	品目	単位	平均	1位	2位	3位	4位	5位
1	即席めん	金額 円	全国平均 2,029	鳥取市 3,009	高知市 2,574	山口市 2,544	徳島市 2,430	松江市 2,416
2	他の穀類	数量 g	全国平均 8,602	長野市 10,908	大津市 10,797	徳島市 10,785	松江市 10,382	川崎市 10,378
3	煮干し	数量 g	全国平均 204	宮崎市 2,020	広島市 593	北九州市 499	長崎市 411	徳島市 410
4	ちくわ	金額 円	全国平均 1,743	鳥取市 4,317	徳島市 3,329	山口市 2,652	高知市 2,536	松山市 2,429
5	さつまいも	金額 円	全国平均 1,031	徳島市 2,020	松江市 1,373	名古屋市 1,350	京都市 1,329	金沢市 1,322
6	さつまいも	数量 g	全国平均 3,018	水戸市 6,945	大分市 4,011	松江市 3,966	徳島市 3,937	宇都宮市 3,873
7	生しいたけ	数量 g	全国平均 1,637	秋田市 2,580	青森市 2,286	徳島市 2,127	金沢市 2,022	和歌山市 1,965
8	干しのり	金額 円	全国平均 2,363	川崎市 4,010	千葉市 3,724	東京都区部 3,518	徳島市 3,456	横浜市 3,212
9	他の柑きつ類	金額 円	全国平均 2,341	高知市 6,461	宮崎市 4,675	徳島市 3,729	松山市 3,683	鹿児島市 3,100
10	他の柑きつ類	数量 g	全国平均 6,050	松山市 15,035	高知市 14,508	宮崎市 14,210	徳島市 9,597	鹿児島市 9,173
11	酢	金額 円	全国平均 1,130	鹿児島市 1,673	宮崎市 1,557	堺市 1,492	京都市 1,490	徳島市 1,467
12	ソース	数量 ml	全国平均 1,511	広島市 3,323	岡山市 2,401	堺市 2,350	徳島市 2,228	岐阜市 2,150
13	ケチャップ	金額 円	全国平均 572	川崎市 715	京都市 676	徳島市 654	鹿児島市 642	札幌市・岡山市 635
14	ケーキ	金額 円	全国平均 6,947	金沢市 8,819	熊本市 8,284	宇都宮市 7,910	岡山市 7,785	徳島市 7,682
15	コーヒー・ココア ※コーヒー、コーヒー飲料、ココア、ココア飲料の計	金額 円	全国平均 10,547	富山市 14,271	金沢市 13,644	青森市 12,977	高松市 12,566	徳島市 12,315
16	他の飲料	金額 円	全国平均 27,152	宇都宮市 32,532	千葉市 32,385	青森市 32,087	前橋市 31,873	徳島市 31,471
17	乳飲料	金額 円	全国平均 1,532	鳥取市 3,244	高知市 3,154	岡山市 2,256	徳島市 2,191	富山市 2,049
18	学校給食	金額 円	全国平均 11,657	金沢市 19,783	富山市 19,535	熊本市 18,560	長野市 18,003	徳島市 17,280

表2-71 消費が多い品目①（食べ物以外、上位5位を抽出）

No	品目	単位	平均	1位	2位	3位	4位	5位
1	家賃地代	金額 円	全国平均 109,698	川崎市 279,686	那覇市 226,358	東京都区部 210,252	福岡市 207,302	徳島市 202,280
2	民営家賃	金額 円	全国平均 88,830	那覇市 208,137	川崎市 206,661	熊本市 191,331	徳島市 169,590	岡山市 167,695
3	民営家賃	数量 畳	全国平均 32.9	熊本市 83.2	那覇市 76.3	徳島市 67.9	岡山市 62.8	松山市 57.7
4	公営家賃	数量 畳	全国平均 5.1	さいたま市 17.0	山形市 15.9	徳島市 15.6	盛岡市 13.1	高松市 12.8
5	電気洗濯機	金額 円	全国平均 3,937	名古屋市 10,735	徳島市 9,264	奈良市 7,885	鳥取市 7,465	金沢市 6,714
6	電気洗濯機	数量 台	全国平均 0.058	徳島市 0.131	名古屋市 0.130	相模原市 0.109	津市 0.104	鳥取市 0.101
7	一般家具	金額 円	全国平均 7,281	富山市 19,314	津市 18,402	熊本市 16,706	徳島市 12,278	岡山市 12,152
8	食卓セット	金額 円	全国平均 1,484	富山市 8,744	岡山市 7,125	松江市 5,254	徳島市 4,634	高知市 4,207
9	カーテン	金額 円	全国平均 1,927	さいたま市 10,004	徳島市 6,308	熊本市 5,321	岐阜市 4,260	大分市 3,965

表 2-72 消費が多い品目②（食べ物以外、上位 5 位を抽出）

No	品目	単位	平均	1位	2位	3位	4位	5位
10	ベッド	金額 円	全国平均 1,494	神戸市 11,135	富山市 5,012	津市 4,620	徳島市 3,370	秋田市 3,299
11	ベッド	数量 台	全国平均 0.03	富山市 0.17	徳島市 0.09	静岡市 0.08	津市・神戸市 0.07	
12	電球・蛍光灯	金額 円	全国平均 1,414	新潟市 2,571	奈良市 2,293	福岡市 1,824	大津市 1,758	徳島市 1,712
13	台所・住居用洗剤	金額 円	全国平均 2,765	徳島市 3,808	奈良市 3,498	甲府市 3,388	川崎市 3,351	大津市 3,298
14	清掃代	金額 円	全国平均 3,581	和歌山市 14,846	青森市 8,245	福島市 7,953	徳島市 7,890	高松市 7,730
15	スカート	金額 円	全国平均 2,395	福岡市 4,456	高松市 4,221	名古屋市 4,165	徳島市 3,886	さいたま市 3,744
16	シャツ・セーター類	金額 円	全国平均 31,356	奈良市 45,209	さいたま市 41,788	高松市 40,393	徳島市 40,267	名古屋市 40,063
17	婦人用シャツ・セーター類	金額 円	全国平均 19,161	奈良市 29,433	徳島市 27,147	高松市 26,933	名古屋市 26,102	東京都区部 26,000
18	ブラウス	数量 枚	全国平均 0.93	名古屋市 1.45	高知市 1.38	徳島市 1.28	奈良市 1.24	津市 1.22
19	他の婦人用シャツ	金額 円	全国平均 8,240	高松市 11,690	徳島市 11,409	仙台市 10,834	名古屋市 10,801	金沢市 10,690
20	婦人用セーター	金額 円	全国平均 6,913	奈良市 12,235	高松市 10,774	東京都区部 10,412	徳島市 9,929	宇都宮市 9,634
21	婦人用セーター	数量 枚	全国平均 1.624	奈良市 2.249	徳島市 2.216	高知市 2.168	さいたま市 2.035	東京都区部 1.979
22	子供用セーター	数量 枚	全国平均 0.15	岡山市 0.35	熊本市 0.34	浜松市 0.31	徳島市 0.24	秋田市 0.23
23	他の婦人用下着	金額 円	全国平均 5,210	奈良市 8,133	名古屋市 6,816	さいたま市 6,778	徳島市 6,561	岐阜市 6,484
24	他の被服	金額 円	全国平均 12,598	さいたま市 16,893	東京都区部 16,391	奈良市 15,689	徳島市 15,180	高松市 14,886
25	マフラー・スカーフ	金額 円	全国平均 1,323	東京都区部 2,850	奈良市 2,538	徳島市 2,364	大阪市 2,281	京都市 1,929
26	男子用靴下	数量 足	全国平均 5.016	さいたま市 6.901	浜松市 6.511	徳島市 6.420	京都市 6.365	相模原市 6.226
27	婦人用ソックス	数量 足	全国平均 6.007	さいたま市 7.536	岡山市 7.404	徳島市 7.226	甲府市 7.217	奈良市 7.198
28	運動靴	金額 円	全国平均 4,365	高知市 7,423	徳島市 6,055	熊本市 5,949	宇都宮市 5,751	奈良市 5,665
29	運動靴	数量 足	全国平均 1.564	高知市 2.399	熊本市 2.293	徳島市 2.107	宇都宮市 2.037	松山市 1.977
30	仕立代	金額 円	全国平均 339	徳島市 1,110	福井市 1,044	宇都宮市 1,021	浜松市 991	京都市 960
31	保健医療用品・器具	金額 円	全国平均 25,768	松江市 35,417	横浜市 34,739	徳島市 34,422	川崎市 33,832	青森市 33,666
32	保健用消耗品	金額 円	全国平均 7,507	水戸市 10,093	金沢市 9,052	名古屋市 8,794	徳島市 8,766	大津市 8,730
33	他の保健医療用品・器具	金額 円	全国平均 4,766	高松市 13,734	徳島市 11,867	青森市 11,767	横浜市 11,423	秋田市 11,140
34	バス代	金額 円	全国平均 4,465	長崎市 9,686	広島市 8,684	徳島市 7,495	神戸市 7,311	川崎市 7,251
35	自動車等購入	金額 円	全国平均 89,579	金沢市 210,332	相模原市 190,574	宇都宮市 187,315	徳島市 176,677	新潟市 171,951
36	自動車購入	金額 円	全国平均 88,060	金沢市 210,332	宇都宮市 187,315	相模原市 183,609	徳島市 174,065	前橋市 167,435
37	ビデオデッキ	金額 円	全国平均 1,342	福岡市 3,002	札幌市 2,637	大阪市 2,476	徳島市 2,457	仙台市 2,269
38	ビデオデッキ	数量 台	全国平均 0.04	宇都宮市 0.09	さいたま市 0.08	津市 0.07	札幌市・盛岡市・名古屋市・徳島市 0.06	
39	ビデオカメラ	数量 台	全国平均 0.01	富山市 0.03	青森市 0.03	徳島市 0.03	松江市・熊本市 0.02	
40	テレビゲーム機	金額 円	全国平均 795	徳島市 1,970	仙台市 1,940	東京都区部 1,606	札幌市 1,578	富山市 1,575
41	テレビゲーム機	数量 台	全国平均 0.04	徳島市 0.10	札幌市 0.08	東京都区部 0.08	熊本市・堺市 0.07	
42	放送受信料	金額 円	全国平均 27,849	秋田市 39,768	徳島市 38,392	甲府市 38,375	富山市 37,956	相模原市 37,816
43	ケーブルテレビ受信料	金額 円	全国平均 11,775	甲府市 24,655	福井市 23,031	富山市 22,296	大分市 21,826	徳島市 21,750
44	他の受信料	金額 円	全国平均 1,893	福島市 4,106	徳島市 4,000	盛岡市 3,773	浜松市 3,725	鹿児島市 3,067
45	他の入場・ゲーム代	金額 円	全国平均 4,703	神戸市 13,849	広島市 7,637	福岡市 7,491	名古屋市 7,438	徳島市 7,107
46	他の教養娯楽サービス	金額 円	全国平均 8,085	前橋市 15,373	宇都宮市 13,798	千葉市 12,722	京都市 11,553	徳島市 11,114

表 2-73 消費が多い品目③（食べ物以外、上位 5 位を抽出）

No	品目	単位	平均	1位	2位	3位	4位	5位
47	その他の消費支出	金額 円	全国平均 644,758	富山市 1,059,449	高知市 907,090	高松市 866,539	徳島市 817,031	前橋市 769,411
48	諸雑費	金額 円	全国平均 283,496	富山市 374,438	前橋市 353,536	山形市 345,423	長野市 341,125	徳島市 335,103
49	理美容用品	金額 円	全国平均 52,082	名古屋市 67,774	徳島市 65,572	前橋市 62,892	奈良市 62,543	高知市 60,776
50	浴用・洗顔石けん	金額 円	全国平均 5,197	山口市 7,210	高知市 6,680	金沢市 6,529	徳島市 6,519	高松市 6,465
51	ヘアリンス・ヘアトリートメント	金額 円	全国平均 2,476	富山市 3,305	金沢市 3,294	徳島市 3,100	山形市 3,043	前橋市 2,983
52	整髪・養毛剤	金額 円	全国平均 2,397	高松市 3,884	千葉市 3,180	徳島市 3,177	奈良市 3,131	甲府市 3,096
53	他の化粧品	金額 円	全国平均 14,953	前橋市 24,940	福岡市 23,190	徳島市 22,744	広島市 21,537	千葉市 21,129
54	身の回り用品	金額 円	全国平均 22,255	名古屋市 40,055	さいたま市 39,401	東京都区部 36,891	徳島市 35,888	金沢市 35,050
55	旅行用かばん	数量 円	全国平均 0.08	佐賀市 0.14	津市 0.14	福岡市 0.13	徳島市 0.13	富山市 0.13
56	他のバッグ	金額 円	全国平均 2,718	名古屋市 5,414	京都市 5,181	奈良市 5,098	徳島市 4,358	川崎市 3,920
57	装身具	金額 円	全国平均 4,598	名古屋市 15,326	徳島市 14,143	さいたま市 12,695	金沢市 11,111	岡山市 9,983
58	祭具・墓石	金額 円	全国平均 5,298	富山市 39,569	福島市 36,340	徳島市 20,445	宇都宮市 16,504	広島市 12,889
59	贈与金	金額 円	全国平均 117,006	長崎市 150,435	熊本市 147,743	千葉市 144,966	徳島市 143,092	浜松市 142,014
60	仕送り金	金額 円	全国平均 81,002	徳島市 208,721	富山市 191,320	高知市 160,920	前橋市 159,038	和歌山市 129,151
61	国内遊学仕送り金	金額 円	全国平均 62,540	徳島市 185,829	富山市 161,051	前橋市 134,065	和歌山市 123,875	水戸市 116,945

表 2-74 消費が少ない品目①（食べ物、下位 5 位を抽出）

No	品目	単位	平均	48位	49位	50位	51位	52位
1	生鮮魚介	金額 円	全国平均 45,148	徳島市 38,009	熊本市 37,918	前橋市 37,770	鹿児島市 35,427	那覇市 27,087
2	生鮮魚介	数量 g	全国平均 29,016	徳島市 23,389	岐阜市 23,386	前橋市 22,636	鹿児島市 21,970	那覇市 18,519
3	鮮魚	金額 円	全国平均 41,434	徳島市 35,001	水戸市 34,974	前橋市 34,661	鹿児島市 33,099	那覇市 25,697
4	鮮魚	数量 g	全国平均 26,411	岐阜市 21,471	徳島市 21,087	前橋市 20,839	鹿児島市 20,337	那覇市 17,442
5	いわし	金額 円	全国平均 655	長野市 347	福島市 345	徳島市 329	山形市 288	那覇市 126
6	かれい	金額 円	全国平均 1,410	徳島市 577	鹿児島市 411	高知市 388	静岡市 371	那覇市 208
7	さけ	数量 g	全国平均 2,528	徳島市 1,874	熊本市 1,809	鳥取市 1,775	宮崎市 1,544	高知市 1,095
8	さんま	金額 円	全国平均 1,249	長崎市 798	徳島市 759	熊本市 722	宮崎市 666	鹿児島市 607
9	いか	数量 g	全国平均 2,095	徳島市 1,442	高松市 1,137	山口市 1,091	鹿児島市 1,002	那覇市 956
10	塩干魚介	金額 円	全国平均 14,451	岡山市 10,425	徳島市 10,332	松山市 10,092	鹿児島市 8,251	那覇市 2,958
11	塩干魚介	数量 g	全国平均 8,114	徳島市 5,575	松山市 5,572	神戸市 5,521	鹿児島市 4,824	那覇市 1,852
12	たらこ	金額 円	全国平均 2,415	浜松市 1,230	徳島市 1,126	高知市 1,101	高松市 977	那覇市 422
13	たらこ	数量 g	全国平均 749	浜松市 344	和歌山市 283	高知市 273	徳島市 271	那覇市 172
14	干しあじ	数量 g	全国平均 694	岡山市 278	徳島市 275	広島市 258	札幌市 229	那覇市 75
15	他の魚介加工品のその他	金額 円	全国平均 2,655	高松市 1,833	佐賀市 1,803	徳島市 1,782	和歌山市 1,686	那覇市 1,540
16	豚肉	金額 円	全国平均 27,029	徳島市 23,309	北九州市 22,862	佐賀市 22,769	高知市 21,992	前橋市 21,823
17	豚肉	数量 g	全国平均 18,791	高松市 15,277	前橋市 15,012	北九州市 14,826	福井市 14,716	徳島市 14,547
18	他の生鮮肉	数量 g	全国平均 1,543	さいたま市 881	徳島市 859	横浜市 844	水戸市 759	前橋市 647
19	加工肉	金額 円	全国平均 17,726	徳島市 15,203	佐賀市 15,142	大阪市 14,686	高知市 14,462	北九州市 14,421

表 2-75 消費が少ない品目②（食べ物、下位 5 位を抽出）

No	品目	単位	平均	48位	49位	50位	51位	52位
20	ハム	数量	全国平均 2,870	徳島市 2,257	宮崎市 2,201	秋田市 2,072	松山市 2,032	高知市 1,974
21	ベーコン	数量	全国平均 1,493	鳥取市 1,182	高知市 1,153	徳島市 1,132	松山市 1,103	北九州市 994
22	他の加工肉	金額	全国平均 2,162	奈良市 1,442	和歌山市 1,433	堺市 1,348	高松市 1,242	徳島市 1,008
23	卵	金額	全国平均 9,022	前橋市 7,827	秋田市 7,823	徳島市 7,665	青森市 7,484	富山市 7,257
24	ねぎ	数量	全国平均 4,819	長崎市 3,393	徳島市 3,372	熊本市 3,311	宮崎市 3,180	那覇市 2,490
25	にんじん	数量	全国平均 8,949	徳島市 7,590	山口市 7,382	名古屋 7,332	高知市 7,211	松山市 7,082
26	ごぼう	金額	全国平均 1,104	福井市 854	金沢市 850	和歌山市 831	徳島市 783	那覇市 766
27	ごぼう	数量	全国平均 1,761	福井市 1,302	那覇市 1,266	堺市 1,223	大阪市 1,141	徳島市 1,062
28	他の根菜	数量	全国平均 5,026	鹿児島市 3,403	高松市 3,353	徳島市 3,302	岡山市 2,712	那覇市 1,753
29	きゅうり	金額	全国平均 3,172	徳島市 2,441	津市 2,405	岐阜市 2,281	和歌山市 2,264	岡山市 1,885
30	きゅうり	数量	全国平均 7,687	高松市 5,807	徳島市 5,788	岐阜市 5,594	那覇市 5,325	岡山市 5,039
31	他の野菜のその他	金額	全国平均 3,252	岐阜市 2,292	和歌山市 2,225	徳島市 2,204	高松市 1,954	山口市 1,822
32	納豆	金額	全国平均 3,389	高知市 2,230	鳥取市 2,204	徳島市 2,140	大阪市 2,019	和歌山市 1,613
33	りんご	金額	全国平均 5,255	松山市 3,747	徳島市 3,661	長崎市 3,524	岡山市 3,264	熊本市 2,892
34	かき（果物）	金額	全国平均 1,143	前橋市 699	山口市 697	徳島市 662	金沢市 638	長野市 587
35	砂糖	数量	全国平均 5,605	横浜市 4,271	水戸市 4,105	徳島市 3,953	さいたま市 3,545	東京都区部 3,408
36	ジャム	金額	全国平均 1,229	秋田市 855	徳島市 844	宮崎市 815	福井市 761	北九州市 745
37	弁当	金額	全国平均 13,957	徳島市 9,984	富山市 9,857	堺市 9,815	福井市 9,750	大津市 9,672
38	緑茶	数量	全国平均 964	松山市 556	福島市 540	徳島市 528	鳥取市 503	岡山市 457
39	ココア・ココア飲料	金額	全国平均 381	長野市 282	津市 274	堺市 258	徳島市 220	大分市 176
40	ビール	金額	全国平均 11,407	熊本市 7,575	相模原市 7,496	岐阜市 7,493	鹿児島市 7,072	徳島市 6,819
41	ビール	数量	全国平均 21.2	岐阜市 14.6	佐賀市 14.2	相模原市 13.8	鹿児島市 13.0	徳島市 12.5

表 2-76 消費が少ない品目①（食べ物以外、下位 5 位を抽出）

No	品目	単位	平均	48位	49位	50位	51位	52位
1	設備材料	金額	全国平均 33,994	徳島市 11,691	京都市 10,389	松山市 8,280	熊本市 6,277	広島市 4,359
2	設備器具	金額	全国平均 29,547	静岡市 7,321	徳島市 6,999	松山市 5,326	熊本市 4,194	広島市 1,711
3	上下水道料	金額	全国平均 62,810	北九州市 48,669	大阪市 48,409	徳島市 47,583	神戸市 46,638	和歌山市 45,883
4	なべ・やかん	数量	全国平均 1.00	大津市 0.82	高知市 0.82	徳島市 0.81	青森市 0.79	さいたま市 0.79
5	家事代行料	金額	全国平均 998	徳島市 26	福井市・広島市・川崎市・堺市 0			
6	子供用和服	金額	全国平均 219	徳島市 22	堺市 17	和歌山市 15	松江市 9	富山市 0
7	ワイシャツ	金額	全国平均 1,855	津市 879	徳島市 841	堺市 819	北九州市 818	那覇市 799
8	ワイシャツ	数量	全国平均 0.59	北九州市 0.27	那覇市 0.25	堺市 0.24	津市 0.24	徳島市 0.23
9	生地・糸類	金額	全国平均 1,964	松山市 1,081	高松市 1,051	徳島市 1,046	大阪市 1,012	那覇市 950
10	着尺地・生地	金額	全国平均 1,101	那覇市 442	大阪市 395	徳島市 392	山形市 380	堺市 140
11	男子靴	金額	全国平均 3,944	徳島市 2,666	新潟市 2,573	鳥取市 2,372	福島市 2,288	高知市 1,725
12	医薬品	金額	全国平均 26,447	徳島市 21,364	前橋市 20,758	和歌山市 20,551	岡山市 19,345	松山市 17,133

表 2-77 消費が少ない品目②（食べ物以外、下位 5 位を抽出）

No	品目	単位	平均	48位	49位	50位	51位	52位
13	感冒薬	金額 円	全国平均 1,887	秋田市 1,409	佐賀市 1,357	神戸市 1,322	福島市 1,292	徳島市 1,203
14	他の医薬品	金額 円	全国平均 16,042	徳島市 11,626	岡山市 11,157	和歌山市 10,995	前橋市 9,495	松山市 9,378
15	マッサージ料金等（診療外）	金額 円	全国平均 2,732	福井市 1,284	山口市 1,203	那覇市 1,176	秋田市 684	徳島市 679
16	鉄道通勤定期代	金額 円	全国平均 8,450	那覇市 903	鳥取市 901	熊本市 703	福井市 454	徳島市 281
17	自動車等部品	金額 円	全国平均 13,729	徳島市 7,689	川崎市 7,495	東京都区部 7,382	大阪市 6,415	長崎市 6,259
18	郵便料	金額 円	全国平均 4,689	前橋市 3,553	徳島市 3,509	那覇市 3,296	宮崎市 3,164	青森市 3,047
19	固定電話通信料	金額 円	全国平均 30,499	和歌山市 25,153	津市 23,548	福岡市 22,894	神戸市 21,203	徳島市 20,324
20	他の教養娯楽用耐久財	金額 円	全国平均 2,995	鳥取市 1,501	水戸市 1,484	甲府市 1,436	福井市 1,291	徳島市 1,213
21	ゴルフ用具	金額 円	全国平均 1,017	青森市 66	和歌山市 64	徳島市 56	松江市 54	盛岡市 11
22	切り花	金額 円	全国平均 8,980	松山市 6,788	札幌市 6,578	熊本市 6,394	那覇市 5,363	徳島市 5,197
23	園芸品・同用品	金額 円	全国平均 8,350	那覇市 4,978	福岡市 4,967	徳島市 4,940	神戸市 4,246	大阪市 3,640
24	スポーツ観覧料	金額 円	全国平均 821	福井市 213	徳島市 171	宮崎市 150	那覇市 131	長崎市 77
25	理美容用電気器具	金額 円	全国平均 1,482	山口市 896	那覇市 836	徳島市 833	宮崎市 828	神戸市 761

2-7-2 徳島市の1日

各種統計情報を参考に、本市の1日の出来事は以下に整理しました。



出典：出生数、死亡数、転入者数、転出者数、使用電力量、水道給水量、火災発生件数、交通事故件数、刑法犯認知件数、市民病院の入院患者数、市民病院の外来患者数、徳島自動車道利用状況は「徳島市統計年報」より作成
婚姻数、離婚数は総務省の「都道府県・市区町村のすがた」より作成
献血者数は「平成26年度徳島県統計書」より作成

図 2-103 徳島市の一日の出来事

第3章 将来展望

3-1 本市の現状

第2章の現状分析では、本市と類似都市及び四国の県庁所在地と比較することで、本市が直面している状況を概観しました。特に重要な認識として、本市は多くの地方都市に共通して生じている課題である少子高齢化や過疎化、人口減少が他の類似都市よりも加速的な状況ということです。

こういった状況の中、本市の限られた財源は少子高齢化の加速によって高齢者の医療・介護面の社会福祉で需要が一層高まり、そのトレードオフとして、年少人口割合を増やすために必要な環境（雇用、子育てなど）改善の足取りをより鈍化させることが予想されます。さらに財源に関しては、現時点で経常収支比率が高い状態にあることから、余裕のない状態となっています。

上記に示したような状況は、都市によってその程度に大小があるものの、数多くの地方として生じており、日本全体として歴史的にも稀有な局面に入りつつあります。本市も人口、労働、社会福祉、財政、そして生活水準などは、いわゆる負のスパイラルの連鎖の中にあると言え、他の類似都市と比較することで、他よりも悪化した状況にあることが示されました。

こういった本市の置かれた状況を踏まえ、早急に負のスパイラルを断ち切り、数多くの難題を打開するための切り返しが一層強く求められます。

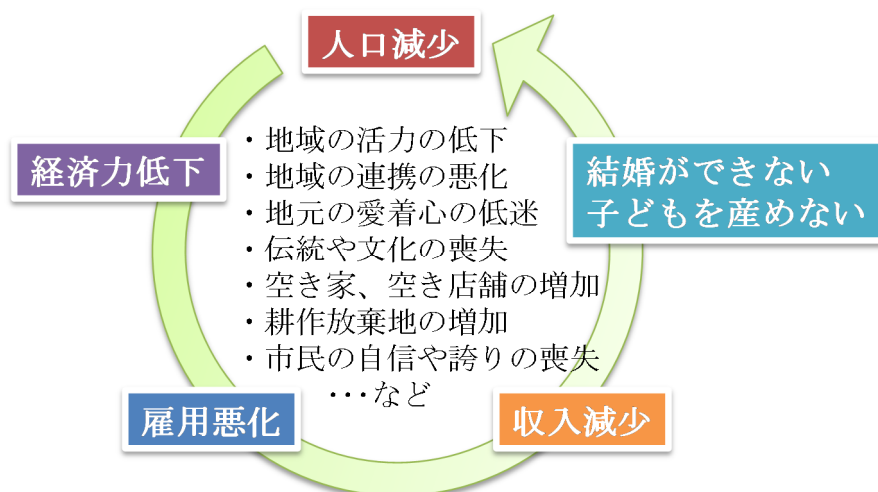


表 3-1 類似都市との比較を踏まえた本市の状況一覧

項目	類似都市との比較を踏まえた本市の状況	キーワード抽出
人口	<ul style="list-style-type: none"> 年少人口が少なく、高齢人口が高い、すなわち少子高齢化が顕著な状態にある。 可住地面積に対する人口密度が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が顕著
世帯数	<ul style="list-style-type: none"> 核家族世帯の割合が低く、単独世帯の割合が高い。 単独世帯から高齢単身世帯を除くと、全世帯の26.9%が高齢ではない単独世帯となっている。 高齢夫婦世帯の割合が約9.4%、高齢単身世帯の割合が約9.8%となっており、類似都市と比較して高齢単身世帯が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 単独世帯が多く、高齢単身世帯が多い
人口動態	<ul style="list-style-type: none"> 自然増減はマイナス（出生<死亡）、社会増減もマイナス（転入<転出）であり、人口増減率もマイナスとなっている。 人口増減率のマイナスが顕著であり、人口減少が加速した状態となっている。 昼夜間人口比率が高く、近隣の市町村からの通勤・通学が多い。 類似都市と比較して婚姻件数も離婚件数も少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少が加速 婚姻・離婚件数が少ない 昼夜間人口比率が高い
面積	<ul style="list-style-type: none"> 総面積が小さい。 面積が小さい中で、可住地面積率、人口集中地区面積率が高いため、人口密度が高くなる。 総面積＝都市計画区域指定面積であるため、市街化調整区域、市街化区域、用地地域の面積率が高くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 面積が小さい
労働	<ul style="list-style-type: none"> 労働力人口が少なく、就業者も少ない。 類似都市と比較して、完全失業率が高い。 他の市町村から、または他の市町村への通勤者比率が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働力人口、就業者が少ない
産業-構造	<ul style="list-style-type: none"> 第1次産業、第3次産業の事業所が多く、従業者も多い。 四国の県庁所在地と比較すると、第1次産業の指標が高くなり、類似都市と比較すると第3次産業の指標が高くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 第1次、第3次産業の事業所と従業者が多い
産業-農業	<ul style="list-style-type: none"> 耕地面積率が高く、耕地放棄面積が少ない。 類似都市と比較して、農業産出額、農家数は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 耕地面積率が高いが、農業産出額、農家数は少ない
産業-工業	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額が顕著に多い。 しかし、製造業従業者数は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額が顕著に多い
産業-商業	<ul style="list-style-type: none"> 商業に関する指標はいずれも低い。 第3次産業の事業所・従業者は多いものの、商業年間販売額が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所、従業者は多いが、販売額は少ない
国民健康保険	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険加入率が低い。 医療費件数、医療費金額、給付金額が少ない。 類似都市と比較して、被保険者1人あたりの診療費が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 加入率が低く、診療費が高い
医療	<ul style="list-style-type: none"> 男女ともに平均余命が短い。 病院数、病床数、医師数、歯科医師数、薬剤師数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療サービスが充実しているが、平均余命が短い
介護	<ul style="list-style-type: none"> 要介護・要支援認定者が多い。 第1号被保険者あたり保険給付額が多い。 身体障害者更生援護施設定員数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 要介護・要支援認定者が多い
保育	<ul style="list-style-type: none"> 保育所数が多い。 保育所入所待機児童数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所数は多いが、在所児数が少なく、待機児童数が多い
教育	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、中学校の児童・生徒数が少ない。 小学校、中学校の施設数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが少ない 施設数が多い
住宅	<ul style="list-style-type: none"> 借家の割合が高く、長屋・共同住宅の割合が高い。また、一戸建住宅の割合が顕著に低い。 昭和に建てられた住宅が顕著に多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 借家が多く、一戸建てが少ない 古い建物が多い
都市施設	<ul style="list-style-type: none"> 類似都市と比較してし尿処理量が多い。 1人1日あたりのごみの排出量が多く、最終処分量も多い。 総面積に対して道路実延長が長く、都市公園面積も大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理量が多い ごみが多い 整備された道路が多い
財政	<ul style="list-style-type: none"> 類似都市、四国の県庁所在地と比較して財政力指数は高いものの、1.0を下回る0.8であることから、地方交付税交付金を受ける団体である。 実質収支比率が低く、経常収支比率が高い。 類似都市と比較して、将来負担比率が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 財源が逼迫している 将来負担比率が高い
その他	<ul style="list-style-type: none"> 公民館が多く、図書館が少ない。 類似都市と比較して、火災、交通事故、刑法犯認知件数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 火災、交通事故、犯罪が多い

3-2 徳島市をめぐる今後の展望

3-2-1 特筆すべき4つの大きな課題

前述の「本市の現状」では、多種多様な指標を用いて類似都市と四国の県庁所在地と比較することで、本市の置かれた現状を客観的に見つけ、より良い市政に改善していくべき課題を抽出してとりまとめました。

この結果から、少子高齢化に伴う人口減少を発端として生じている課題が多くあり、それに連鎖して労働力人口の減少、高齢者の割合の増加、農業産出額の減少、第3次産業の衰退など、多岐に渡る課題に発展していることが考えられます。特に高齢者の増加は、社会福祉サービスの需要を生み、結果的に財政を圧迫する要因の一つとなります。

これらの課題の中で本市を取り巻く共通のキーワードは、①少子高齢化、②仕事・雇用、③財政運営の3つであり、これらが課題対策のための重要な切り口であることは明白と言えます。

次期総合計画の策定に向けて、本市を取り巻く負のスパイラルから脱却するためには将来展望をしっかり見据え、実現可能な課題対策を着実に進めていかなければなりません。ただし、この状況は本市だけに特化して生じているものではなく、日本全体で生じている極めて異例な状況だということ強く認識しなければなりません。まさに、各自治体が置かれた状況からの脱却を目指して、現在進行形で切磋琢磨しているのが現在と言えます。

本項目では、はじめに以下に示した特筆すべき4つの大きな課題に基づき、本市の置かれた状況を整理しています。

課題1：異次元の人口減少と少子高齢化

課題2：激変した世帯構成

課題3：減少する労働力人口

課題4：逼迫した財政の中での行政ニーズの変化

3-2-2 課題1：異次元の人口減少と少子高齢化

(1) 人口減少と少子高齢化の同時進行

○本市の推計人口は、平成26年度に261,884人で今後、長期的に人口が減少し続けることが予測されます。

○国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計データによると、本市の将来推計人口は10年後の平成37年に約24万1千人、25年後の平成52年には約20万6千人に減少することが推測されており、平成22年（国勢調査）から平成52年の30年間で、総人口の規模は8割を切ることを予測されています。

○同推計の年齢構成の変化を見ると、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は平成37年に32.9%、平成52年に39.5%まで高まり、一方で15歳未満の年少者が総人口に占める割合は平成37年に10.1%、平成52年に8.9%に低下すると推計されており、今後さらに少子高齢化が進んでいくと予測されています。

○類似都市と比較して、本市の人口減少と少子高齢化は加速している状況です。

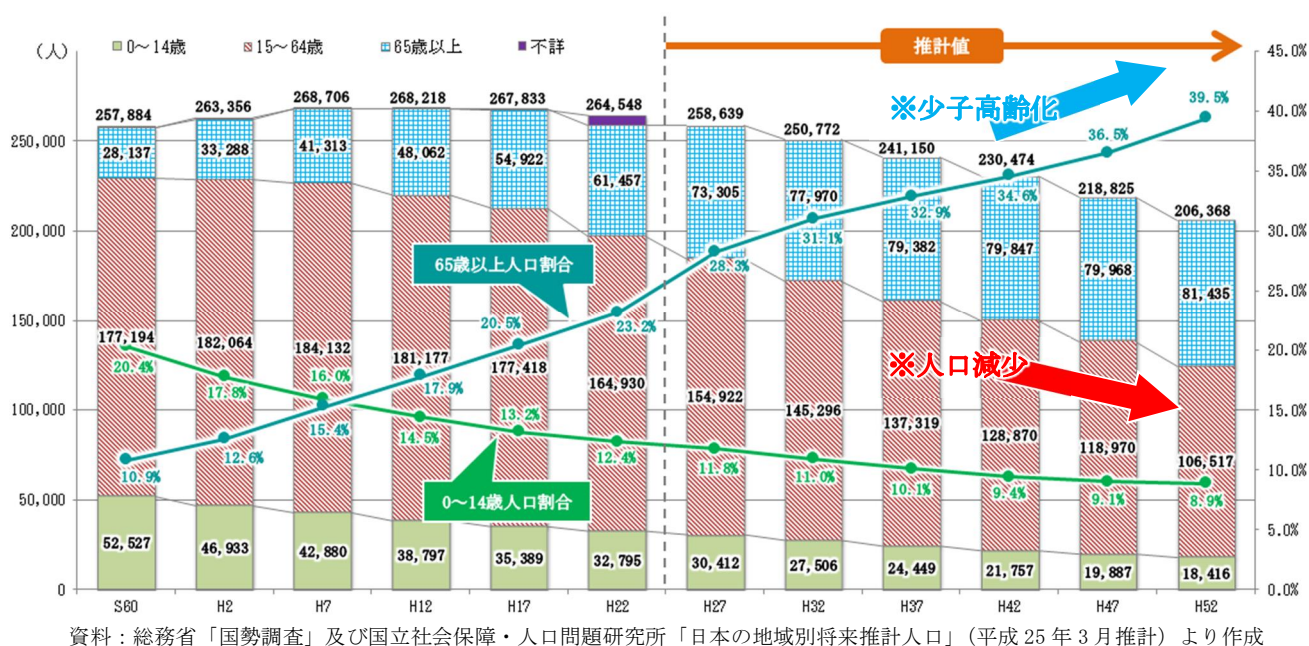
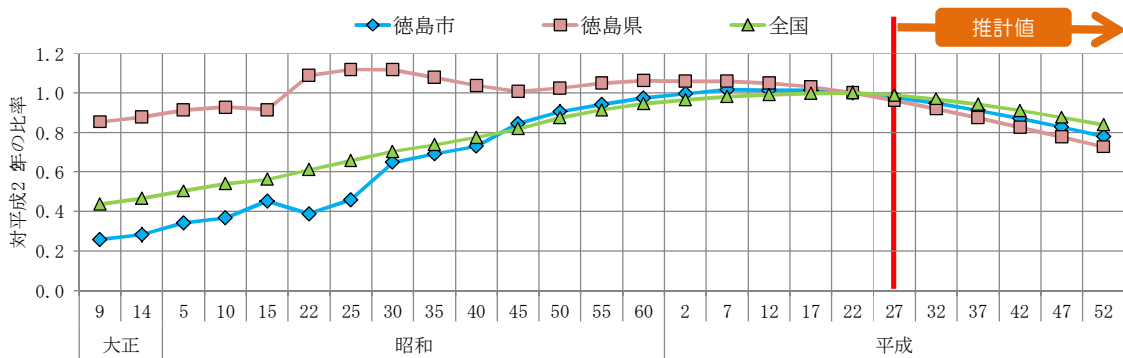


図3-2 人口の推移と将来推計（昭和60年～平成52年）※図2-18再掲

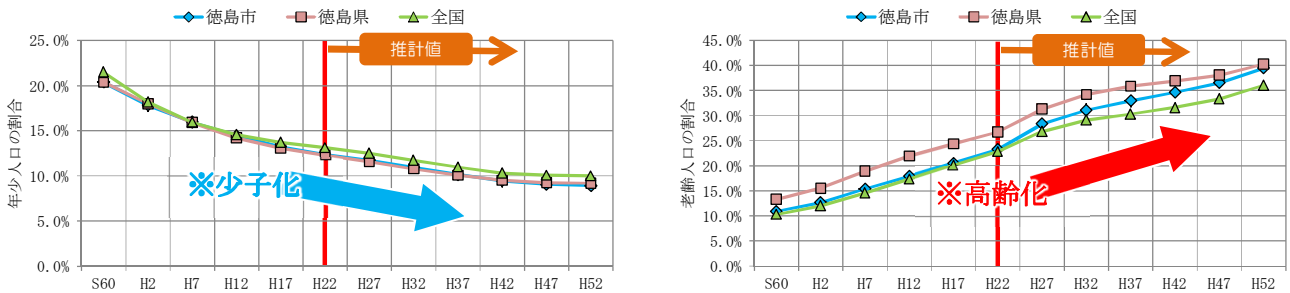
○本市、徳島県、全国の長期的な人口推移は、いずれも人口増加の潮流から人口減少の潮流に転じています。そのスピードを比較すると、本市は徳島県全体よりも人口減少が緩やかであるものの、全国と比較すると加速することが予測されています。

○次に、本市、徳島県、全国の少子高齢化の状況を比較すると、15歳以下の年少人口の割合は、徳島県と同様ですが、全国よりも低い水準で推移し、65歳以上の高齢人口の割合は徳島県よりも低い水準ですが、全国よりも高い水準で推移することが予測されています。



資料：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）より作成

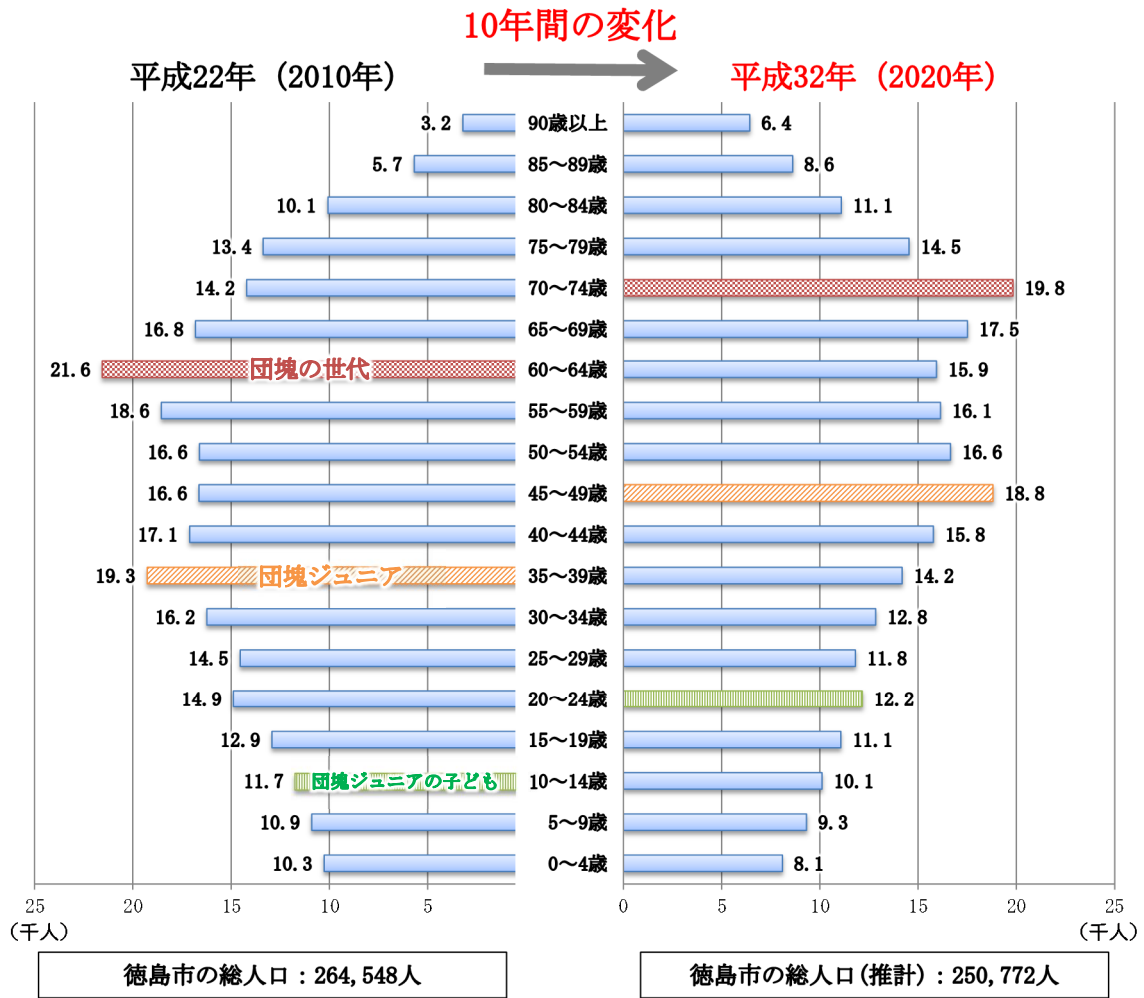
図 3-3 長期的な人口の推移と将来推計人口の比較



資料：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）より作成

図 3-4 年少人口と高齢者の割合の推移

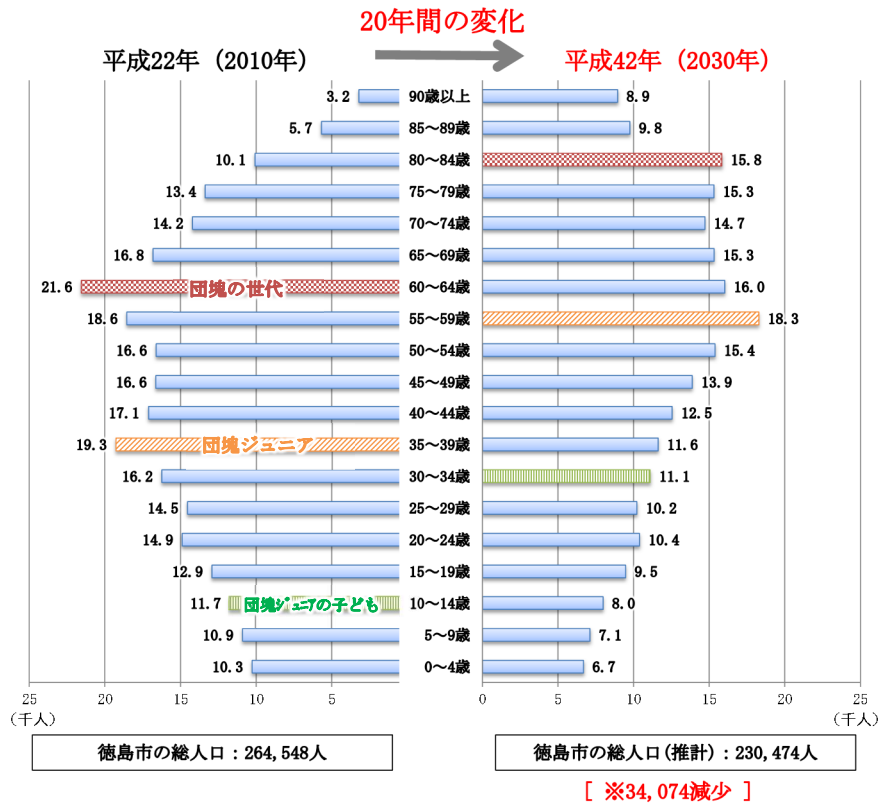
○国立社会保障・人口問題研究所の平成 25 年 3 月推計データによると、本市の人口構造は平成 22 年から平成 42 年の 20 年間にかけて、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となり、団塊ジュニアが高齢者予備軍になる等、高齢化が著しくなることが予想されています。また、若年層の人口が減少することで、人口構造が変化し平成 22 年に 264,548 人であった本市の人口は、平成 32 年に 250,772 人、平成 42 年に 230,474 人、平成 52 年に 206,368 人になると予想されています。



[※13,776人減少]

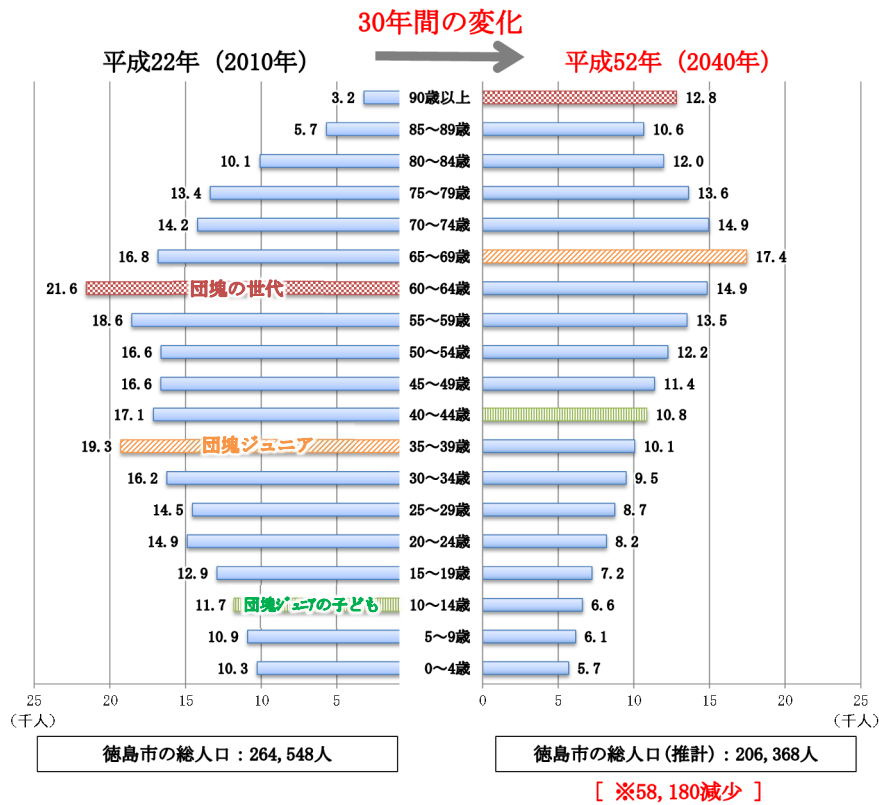
資料 : 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計) より作成

図 3-5 将来の人口構造の推計 (平成 32 年) ※図 2-25 再掲



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）より作成

図 3-6 将来の人口構造の推計（平成42年）※図 2-26 再掲



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）より作成

図 3-7 将来の人口構造の推計（平成52年）※図 2-27 再掲

(2) 各地区で異なる人口減少と少子高齢化の状況

○総務省の国勢調査を参考に、昭和55年から平成22年の地区別の人口を見ると、23地区の中で沖洲、加茂名、加茂、八万、勝占、多家良、上八万、川内、国府地区は人口が増加している傾向にあります。一方で、内町、新町、西富田、東富田、昭和、渭東、渭北、佐古、津田、不動、入田、応神では人口が減少している傾向にあります。

○次に、平成27年11月1日現在の住民基本台帳人口から各地区の年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢人口（65歳以上）の割合を見ると、年少人口が最も高い南井上が15.2%、最も低い西富田が7.3%、生産年齢人口が最も高い加茂が63.2%、最も低い新町が54.6%、高齢者が最も高い新町が37.1%、最も低い加茂が21.7%となっており、各地区で少子高齢化の状況が異なっています。

○また、各地区の人口割合の分布図を見ると、市内中心部の新町や西富田で少子高齢化が顕著であり、その周辺を囲うように年少人口、生産年齢人口が高くなり、そこからさらに離れると少子高齢化する傾向にあります。

表3-2 各地区の人口と年齢構成

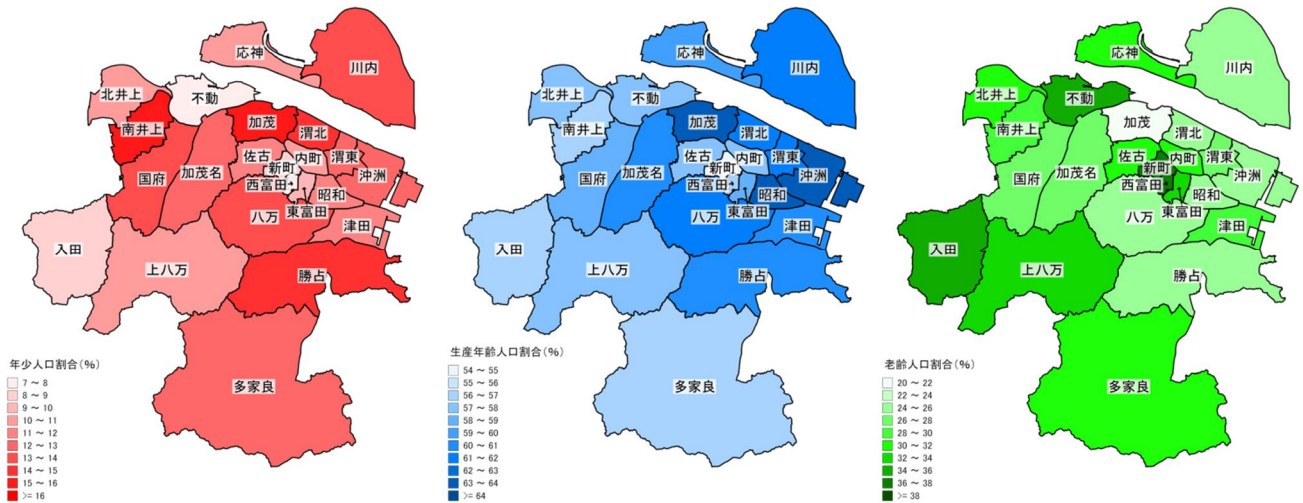
地区	面積 (km ²)	国勢調査人口(人)			住民基本台帳人口(人)					
		S55	H22	差分(H22-S55) ※カッコ内は増減率	H17.4.1現在	H27.11.1現在(※カッコ内は構成比)				
						計	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
内町	1.62	7,640	6,067	-1,573(79.4)	5,928	5,764	631(10.9)	3,297(57.2)	1,836(31.9)	
新町	1.14	3,506	2,098	-1,408(59.8)	2,403	2,169	179(8.3)	1,185(54.6)	805(37.1)	
西富田	0.94	3,596	2,221	-1,375(61.8)	2,397	2,086	153(7.3)	1,182(56.7)	751(36.0)	
東富田	0.62	9,499	7,248	-2,251(76.3)	7,607	6,945	637(9.2)	4,032(58.1)	2,276(32.8)	
昭和	2.07	12,193	11,314	-879(92.8)	10,518	10,532	1,210(11.5)	6,635(63.0)	2,687(25.5)	
渭東	3.00	17,289	16,699	-590(96.6)	15,555	14,403	1,741(12.1)	8,883(61.7)	3,779(26.2)	
渭北	3.63	18,915	16,360	-2,555(86.5)	15,464	15,267	2,132(14.0)	9,366(61.3)	3,769(24.7)	
佐古	2.45	15,675	12,905	-2,770(82.3)	12,749	11,573	1,268(11.0)	6,703(57.9)	3,602(31.1)	
沖洲	6.54	12,391	17,471	5,080(141.0)	18,004	17,562	2,228(12.7)	11,102(63.2)	4,232(24.1)	
津田	4.56	16,894	16,118	-776(95.4)	17,201	15,377	1,751(11.4)	9,290(60.4)	4,336(28.2)	
加茂名	9.39	22,486	23,849	1,363(106.1)	23,589	24,041	2,873(12.0)	14,634(60.9)	6,534(27.2)	
加茂	5.43	17,009	20,512	3,503(120.6)	18,927	20,238	3,060(15.1)	12,791(63.2)	4,387(21.7)	
八万	11.53	23,660	28,003	4,343(118.4)	27,500	27,511	3,621(13.2)	16,957(61.6)	6,933(25.2)	
勝占	14.73	10,745	16,886	6,141(157.2)	16,387	17,216	2,510(14.6)	10,341(60.1)	4,365(25.4)	
多家良	38.7	5,800	6,842	1,042(118.0)	6,807	6,704	840(12.5)	3,769(56.2)	2,095(31.3)	
不動	6.33	3,687	2,965	-722(80.4)	3,429	2,821	209(7.4)	1,609(57.0)	1,003(35.6)	
入田	11.87	2,660	2,266	-394(85.2)	1,720	1,551	136(8.8)	875(56.4)	540(34.8)	
上八万	20.38	6,915	9,135	2,220(132.1)	9,788	9,055	912(10.1)	5,244(57.9)	2,899(32.0)	
川内	18.12	12,468	17,152	4,684(137.6)	16,678	16,910	2,320(13.7)	10,380(61.4)	4,210(24.9)	
応神	8.62	6,676	5,933	-743(88.9)	5,708	5,481	590(10.8)	3,245(59.2)	1,646(30.0)	
国府	8.88	11,256	12,586	1,330(111.8)	12,817	12,973	1,786(13.8)	7,564(58.3)	3,623(27.9)	
南井上	5.03	4,888	5,773	885(118.1)	5,567	6,182	938(15.2)	3,489(56.4)	1,755(28.4)	
北井上	6.11	3,495	4,145	650(118.6)	4,616	4,076	419(10.3)	2,358(57.9)	1,299(31.9)	
総数	191.25	249,343	264,548	15,205(106.1)	261,359	256,437	32,144(12.5)	154,931(60.4)	69,362(27.0)	

資料：総務省「国勢調査」及び「住民基本台帳人口」平成27年11月1日時点より作成

[年少人口割合]

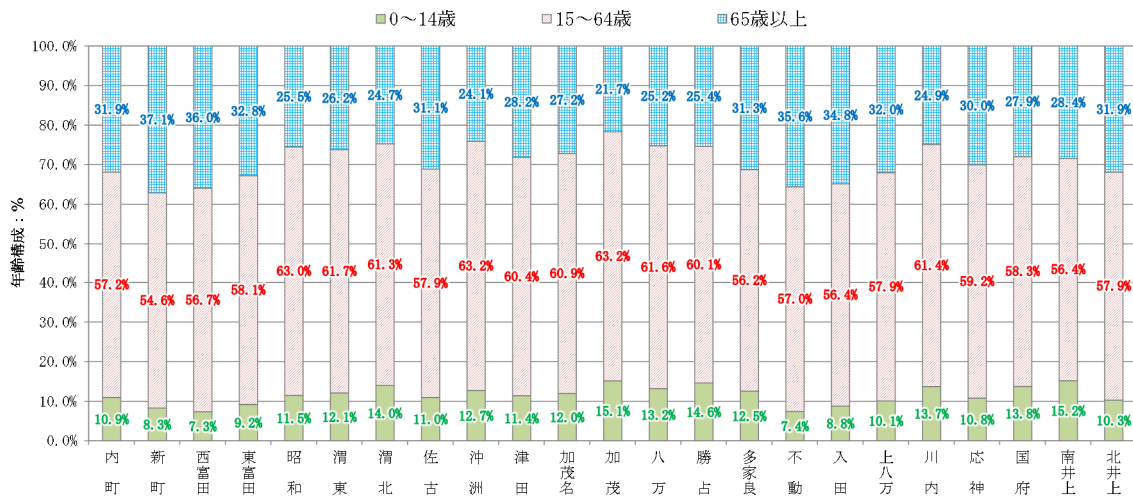
[生産年齢人口割合]

[老齢人口割合]



資料：「住民基本台帳人口」平成27年11月1日時点より作成

図 3-8 人口割合の分布図



資料：「住民基本台帳（平成27年11月1日現在）」より作成

図 3-9 地区別の年齢構成

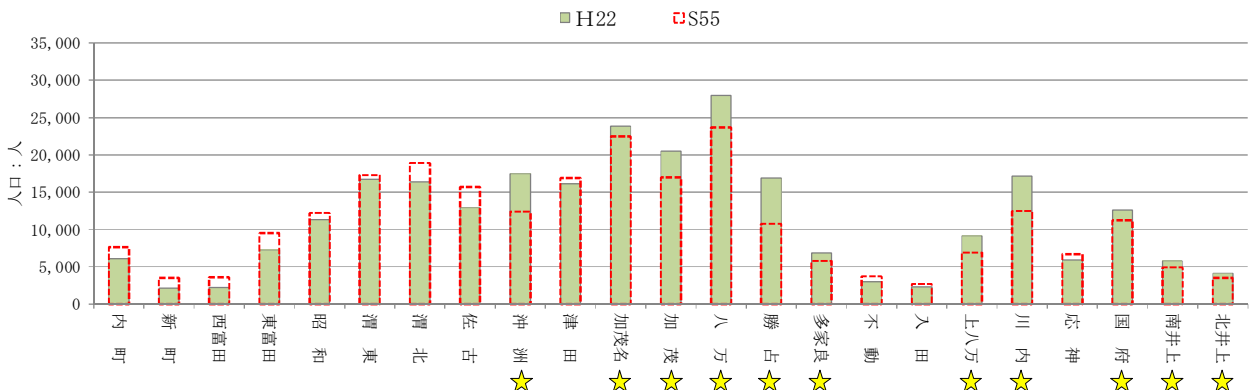
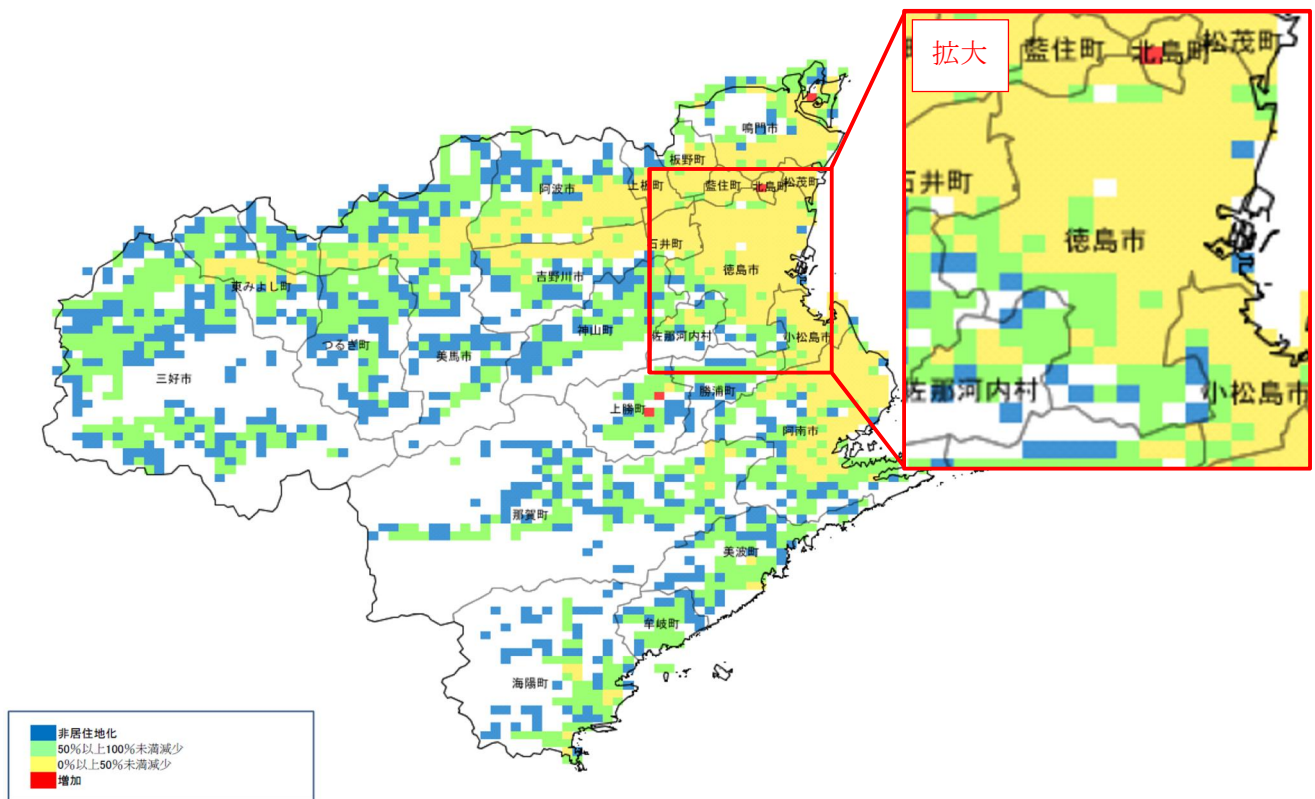


図 3-10 地区別の人口増減

○その他、国土交通省が示す「国土のグランドデザイン 2050」によると、徳島市のほぼ全域で、2010年から2050年にかけて人口が0～50%未満減少することが予測されています。



資料：国土交通省「国土のグランドデザイン 2050 人口関係参考資料[1]」より引用

図 3-11 徳島県 2050 年の人口増減状況（2010 年との比較）

(3) 自然減少と社会減少の同時進行

○本市の人口動態の推移を見ると、全体的な傾向として平成 10 年頃までは、自然増加が社会減少を上回り、人口規模は概ね維持されてきました。平成に入り、バブル崩壊後の一時期に社会増加となった期間がありましたが、平成 10 年の明石海峡大橋開通以降、再び社会減少となりました。さらに、平成 17 年以降は出生より死亡が上回る自然減少と、転入より転出が上回る社会減少が同時に生じており、これに伴って人口減少の傾向が続いています。

○しかしながら、平成 25 年度の合計特殊出生率は 1.46 となっており、出生に関しては下げ止まりになりつつあります。高齢化を踏まえると今後も死亡者の増加が予想されることから、人口を維持する上で、転入の促進と転出の抑制が鍵になると考えられます。

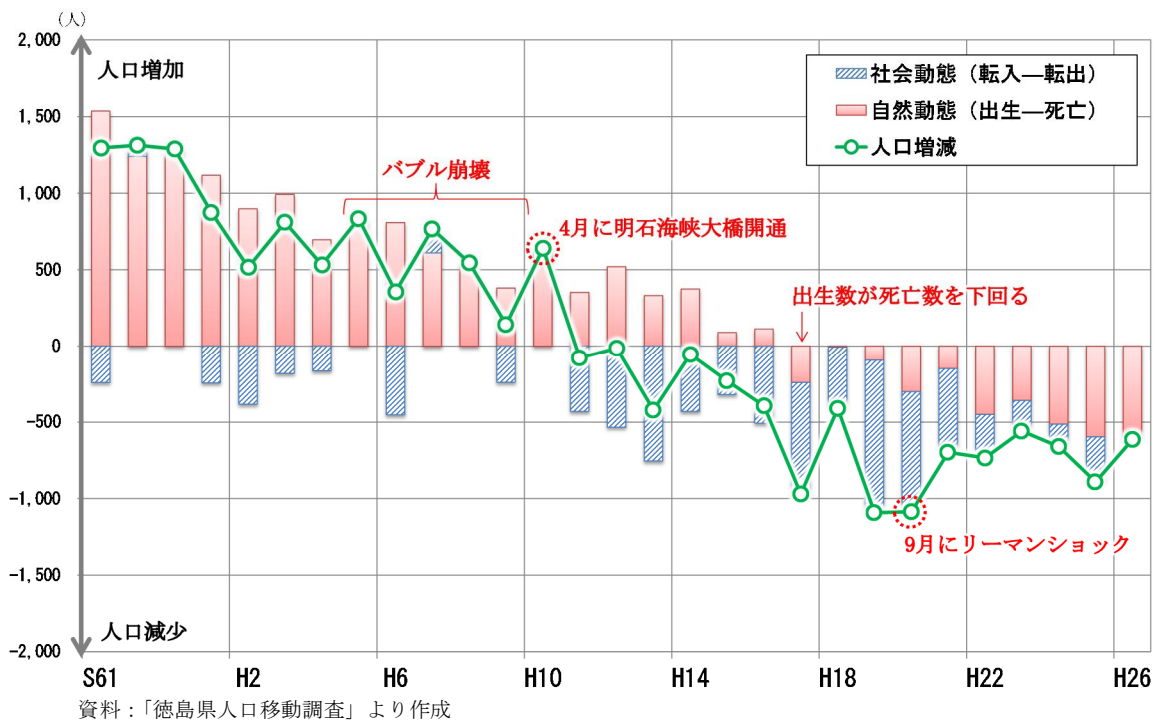


図 2-19 人口動態（昭和 61 年～平成 26 年）※図 2-19 再掲

表 3-2 人口動態の推移

年度	自然動態			社会動態			人口増減	人口	合計特殊出生率
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減			
S61	3,149	1,613	1,536	11,290	11,531	-241	1,295	259,646	—
H2	2,803	1,904	899	12,067	12,450	-383	516	263,356	—
H6	2,728	1,919	809	11,483	11,936	-453	356	265,878	—
H10	2,613	2,031	582	11,582	11,524	58	640	270,436	—
H14	2,439	2,064	375	10,961	11,392	-431	-56	267,848	—
H18	2,321	2,328	-7	10,282	10,686	-404	-411	267,462	1.25
H22	2,175	2,625	-450	8,883	9,168	-285	-735	264,548	1.36
H23	2,282	2,641	-359	8,627	8,827	-200	-559	264,049	1.47
H24	2,273	2,788	-515	8,813	8,958	-145	-660	263,389	1.47
H25	2,174	2,771	-597	8,685	8,979	-294	-891	262,498	1.46
H26	2,177	2,767	-590	8,433	8,457	-24	-614	270,436	—

資料：「徳島市統計年報」より作成

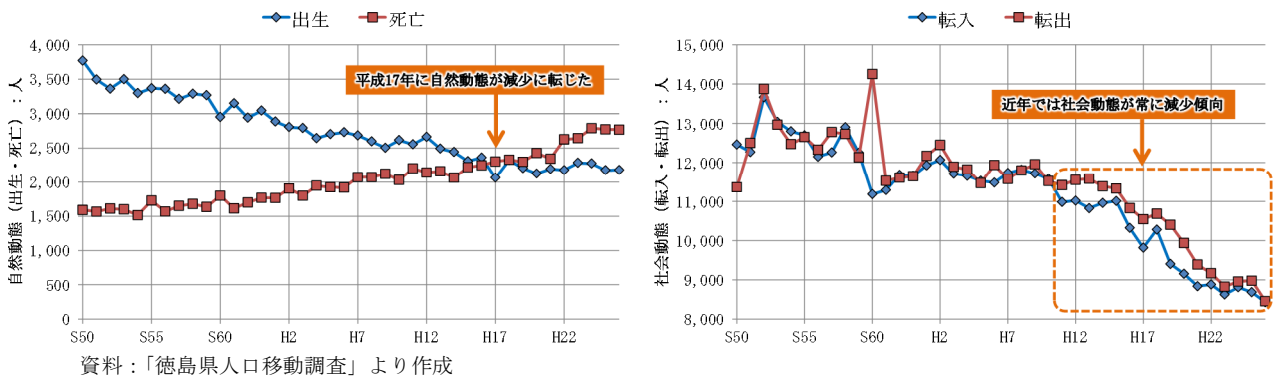


図3-13 自然動態と社会動態（昭和50年～平成26年）

○本市が平成27年度に実施した市民意識調査から、本市に「住み続けたい理由」と「住み続けたくない理由」を見ると、20～40代の希望する就職先・進学先がないこと、全世代で交通の便がよくないということが住み続けたくない大きな理由となっています。一方で、人のつながりがある、緑や自然環境が豊かであるということが住み続けたいという大きな理由となっています。また、住環境、買い物など日常生活は、「住み続けたい」、「住み続けたくない」の両者に同程度が見られました。

○これらのことから、社会動態に関して転入を促進または転出を抑制するためには、市民交流と自然環境を進展させながら、他方で就職先や進学先を確保し、計画的な都市づくりによって交通の便を改善していくことが基本かつ重要事項であると考えられます。

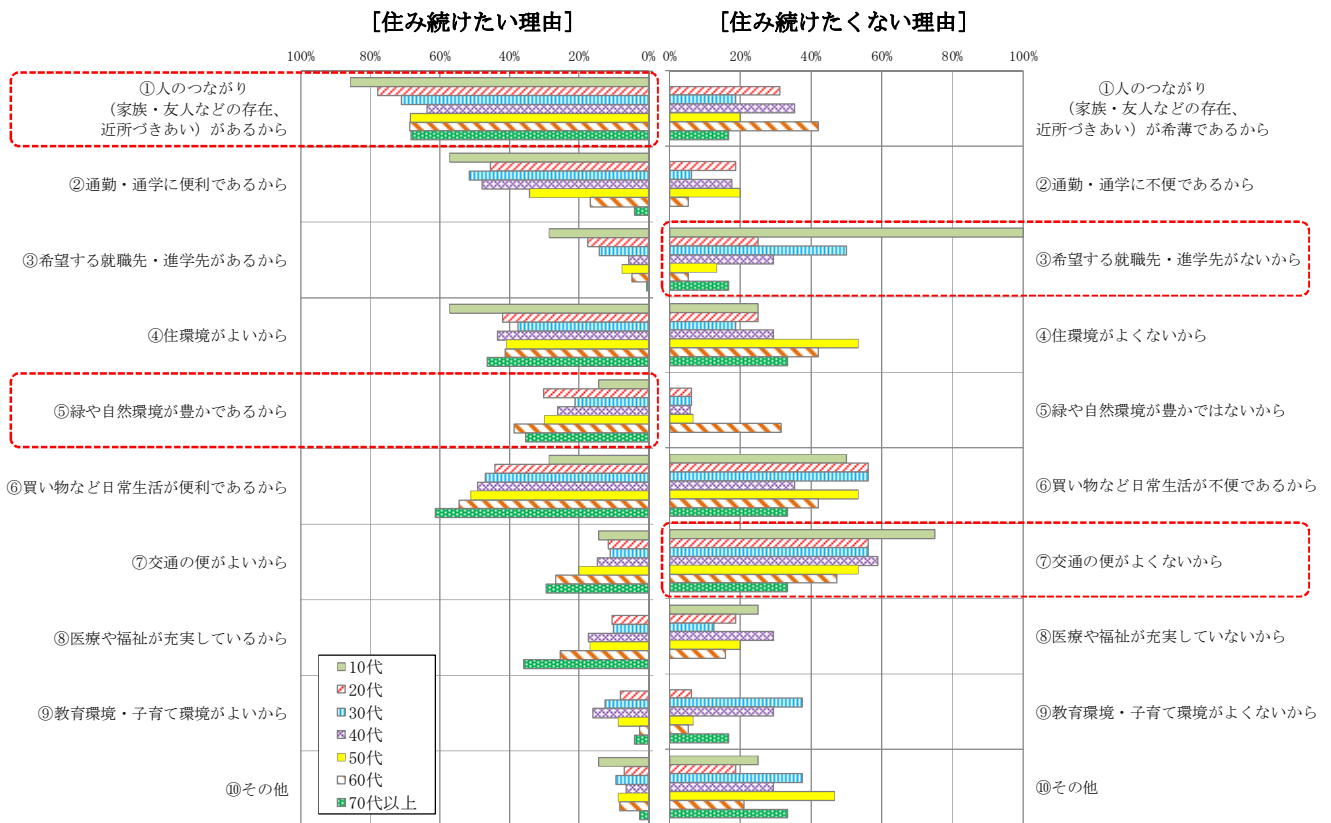


図3-14 社会増減の理由

(4) 本項目の課題

○「本市の人口は今後どうなっていくのか?」、これについては、近年の出生数が横ばい傾向であることと、今後も高齢者の死亡者数増加に伴う自然減少の傾向は避けて通れないと考えられます。

他方、社会増減は日本全体が人口減少の潮流に転じている中、地方創生の名の下にあらゆる自治体が転入の促進と転出の抑制を背水の陣で取り組み、人材を確保するために自治体間の競争が激化することは確実と言えます。このことから、本市が社会動態の側面から人口を増加させていくことは、着実に乗り越えなければならない課題と同時に、非常に困難であると強く認識しなければなりません。

○本市の置かれた状況として、第2章の類似都市との比較で示したように、類似都市と比較して人口減少と少子高齢化が加速した本市は、現状が続くとどうなるのか想定する必要があります。このまま人口減少が続くと、税収入の減少、労働力や消費活動の減少、農林水産業や中小企業の後継者不足、地域活動の衰退、町のにぎわいと市民の活力の消失などに繋がり、行政サービスや社会保障制度の維持と発展、インフラの整備・修繕・維持の在り方が問題化するなど、市民生活と市政運営に極めて大きな影響を及ぼすことが想定されます。

3-2-3 課題2：激変した世帯構成

(1) 単独世帯の増加に伴う世帯構成の変化

○本市全体の世帯数は増加傾向にあり、世帯構成の内訳は三世帯世帯が減少し、単独世帯と核家族世帯が増加する傾向が見られます。

○また、一世帯あたりの人員は全国、徳島県よりも常に低い状態で減少し続けています。

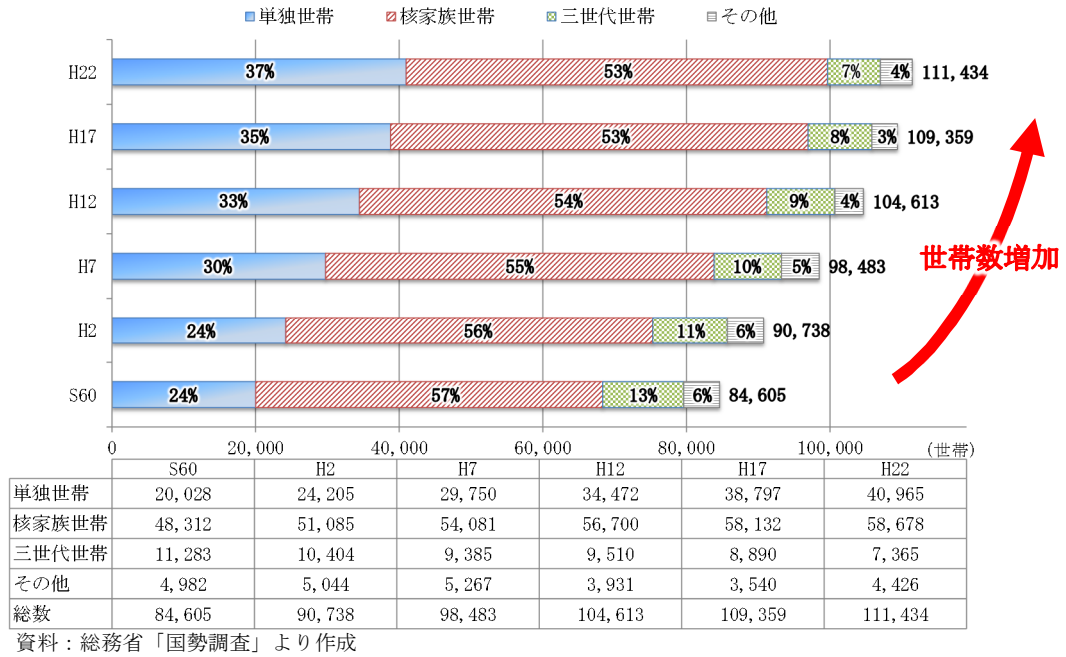


図 3-15 世帯数と世帯構成の推移（一般世帯）

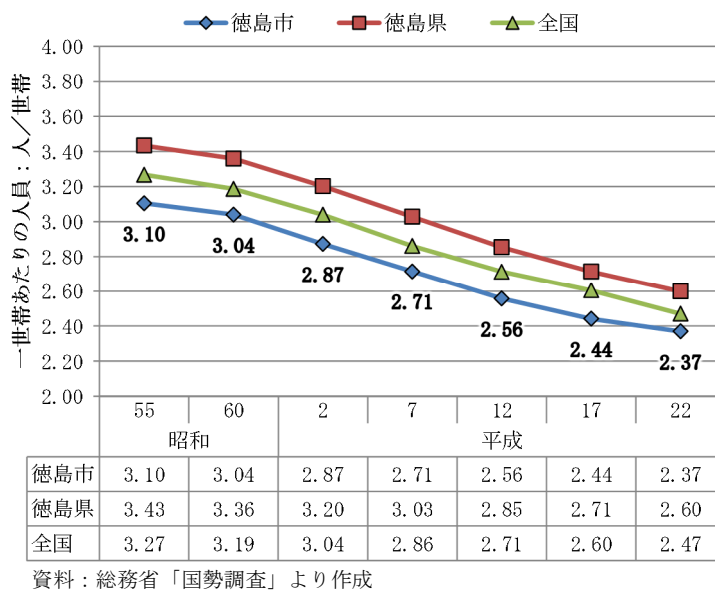


図 3-16 一世帯あたりの人員の推移（一般世帯）

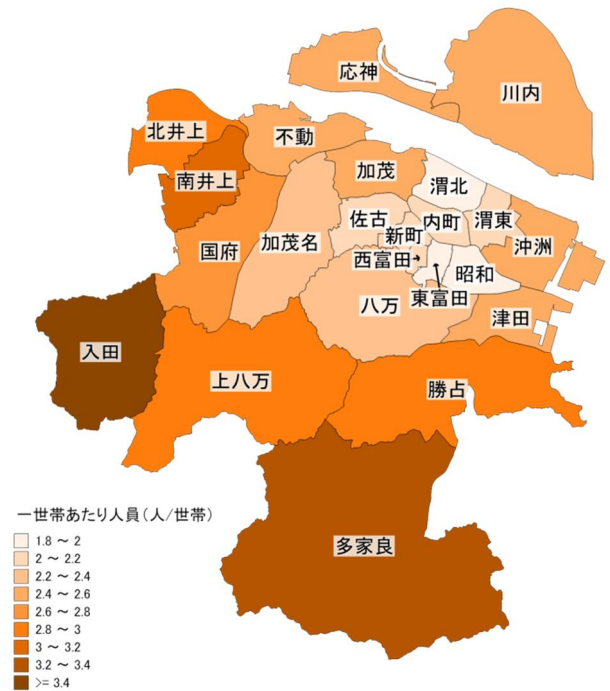
○地区ごとの一世帯あたりの人数を見ると、入田が最も多く 4.38 人であるのに対し、昭和や渭北、東富田は 2 人にも満たないなど、地区間で世帯の状況が大きく異なっています。

○また、前述の 3-1-1 で示したように、本市の中心部の新町、西富田では高齢人口割合が高く、またその周辺の内町、佐古、東富田でも高齢人口割合が高く、生産年齢人口が低い傾向にあったことから、世帯人員が少ない西富田や東富田では高齢者の単独世帯が多いものと考えられます。一方で、入田や多家良では世帯人員が多く、高齢者を含む二世帯・三世帯家族が多いと考えられます。

表 3-4 地区ごとの世帯人数 ※表 2-2 再掲

地区	一世帯あたりの人数 (人)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
入田	4.38	2,266	517
多家良	3.27	6,842	2,095
南井上	3.05	5,773	1,895
上八万	2.91	9,135	3,136
勝占	2.83	16,886	5,975
北井上	2.80	4,145	1,478
国府	2.78	12,586	4,527
川内	2.58	17,152	6,644
応神	2.52	5,933	2,352
徳島市平均	2.51	11,502	4,855
津田	2.50	16,118	6,436
沖洲	2.46	17,471	7,108
不動	2.45	2,965	1,211
加茂	2.41	20,512	8,513
八万	2.30	28,003	12,190
加茂名	2.27	23,849	10,497
渭東	2.10	16,699	7,949
佐古	2.08	12,905	6,200
新町	2.04	2,098	1,027
西富田	2.02	2,221	1,101
内町	2.01	6,067	3,012
昭和	1.98	11,314	5,713
渭北	1.95	16,360	8,370
東富田	1.94	7,248	3,729

資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」 地区別世帯数・人口より作成



資料：「平成 26 年度版 徳島市統計年報」
地区別世帯数・人口より作成

図 3-17 世帯人数の分布図

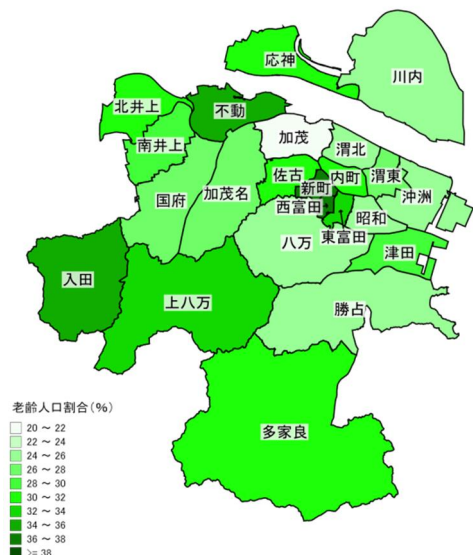


図 3-18 高齢人口割合の分布図 ※図 3-7 の一部再掲

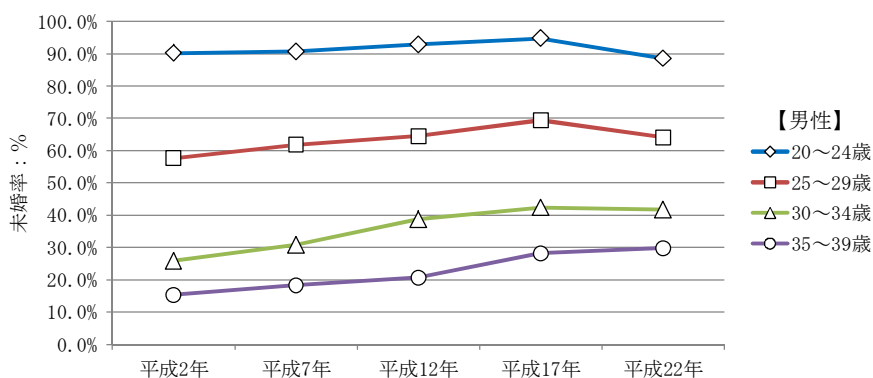
(2) 未婚率の上昇

○本市の未婚率は、どの年代も上昇傾向にあり、平成22年に減少が見られるものの、男性では35～39歳、女性では30～34歳、35～39歳の未婚率が上昇し続けています。

表 3-5 未婚率の推移

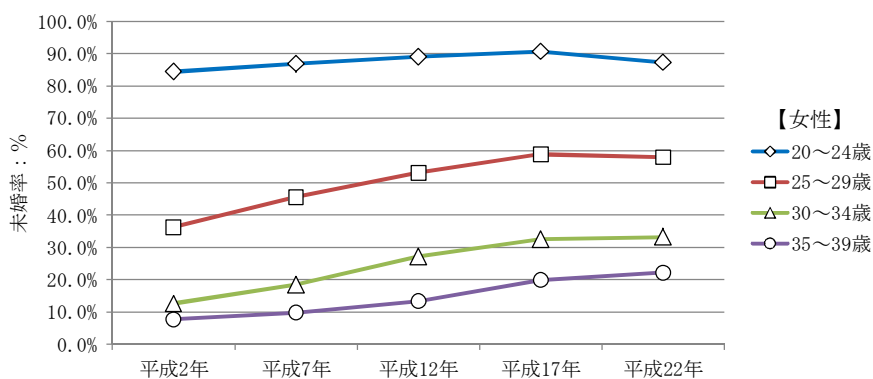
区分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
男性	20～24歳	90.2	90.7	92.9	94.8	88.6
	25～29歳	57.7	61.8	64.5	69.4	64.1
	30～34歳	25.9	30.8	38.7	42.4	41.7
	35～39歳	15.3	18.3	20.7	28.2	29.8
女性	20～24歳	84.4	86.9	89.0	90.7	87.3
	25～29歳	36.2	45.6	53.1	58.8	57.9
	30～34歳	12.6	18.4	27.2	32.5	33.2
	35～39歳	7.7	9.8	13.3	19.9	22.2

資料：総務省「国勢調査」より作成



資料：総務省「国勢調査」より作成

図 3-19 男性の未婚率の推移



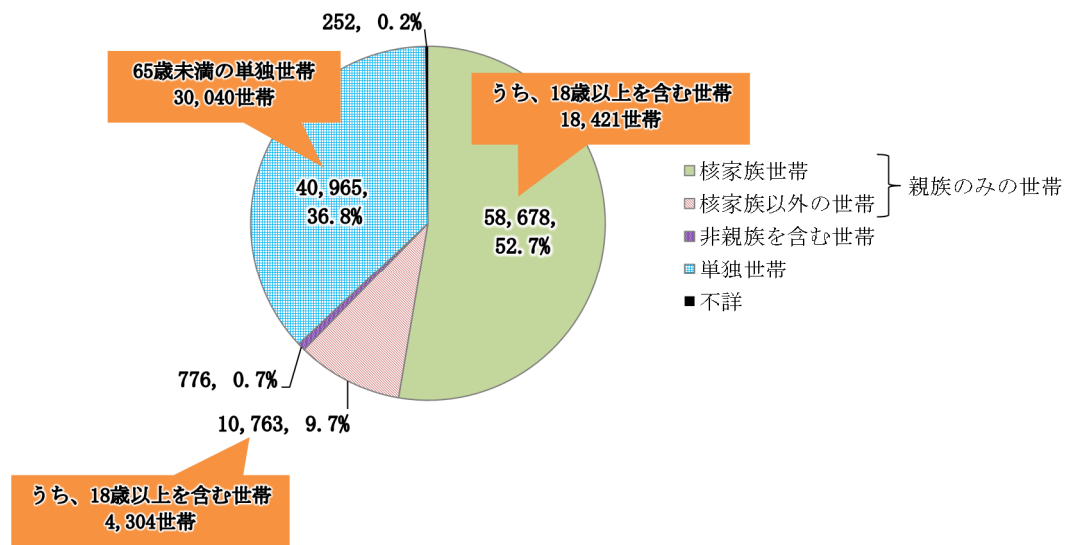
資料：総務省「国勢調査」より作成

図 3-20 女性の未婚率の推移

○また、結婚していない18歳以上～65歳未満の世帯に関して、平成22年度の国勢調査の世帯構成をみて見ると、全体の52.7%が核家族で、次いで単独世帯が36.8%、核家族以外の世帯（三世代家族など）が9.7%となっています。また、前述で示したとおり、単独世帯は増加し、三世代家族は減少している傾向にあります。

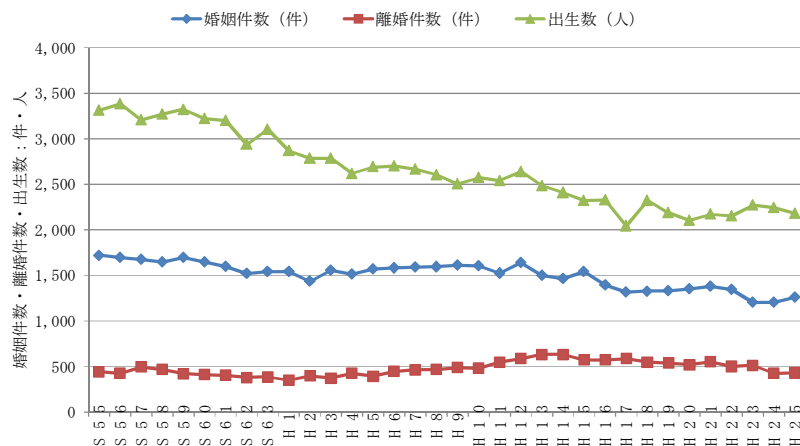
○これらの世帯のうち、独身である18歳～65歳を含む世帯に注目すると、核家族世帯の中で18歳以上の子どもを含む世帯は18,421世帯、核家族以外の世帯で4,304世帯、単独世帯のうち65歳未満の単独世帯が30,040世帯となっており、未婚である世帯が多く存在していると考えられます。

○また、本市の婚姻件数、離婚件数、出生数の推移を見ると、本市の離婚件数はほぼ横ばいであるということに特徴がある中、婚姻件数と出生数は減少傾向にあります。このことから、上記の未婚である世帯も合わせて増加していると考えられます。



資料：総務省「平成22年度 国勢調査」より作成

図 3-21 平成22年度の世帯構成



資料：厚生労働省「人口動態統計調査等」より作成

図 3-22 婚姻件数・離婚件数・出生数の推移

(3) 世帯数増加に伴うエネルギー消費量・温室効果ガス排出量・ごみの増加

○本市では、平成 27 年 3 月に「第 2 次徳島市地球温暖化対策推進計画」を策定いたしました。前述に示したとおり、本市の単独世帯は増加する傾向にあります。世帯数が増加することは各家庭の電気機械器具が広く普及し、また自動車保有台数も増加することに繋がります。その結果、家庭部門で消費されるエネルギーが増加することで温室効果ガスの増加へと繋がります。有限である化石燃料の消費と地球温暖化への一端をなすと考えられます。

○また、過去にはあまり普及していなかった家庭用電気機械器具（パソコン、温水洗浄便座など）や便利な新製品が今後も普及することで、各家庭でのエネルギー消費が積み重なり、総合的に本市からの温室効果ガス排出量が増加する可能性があることも考えられます。

○その他、世帯数の増加は食料品や主要耐久消費財の購入といったあらゆる消費活動に連鎖します。前述の類似都市との比較で示したように、本市は 1 人 1 日あたりのごみ排出量や最終処分量が他都市よりも多い状況であり、世帯数の増加が本市のごみ処理にも強く繋がっていると考えられます。

表 4-9 家庭部門における温室効果ガス排出量の推移

年度	1990	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
	平成 2	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21
排出量	315	424	381	402	394	397	380	353

(単位: 1,000tCO₂)

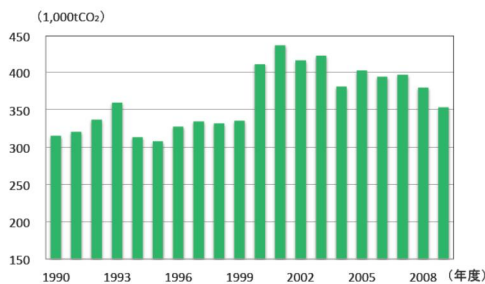


図 4-11 家庭部門の温室効果ガス排出量の推移

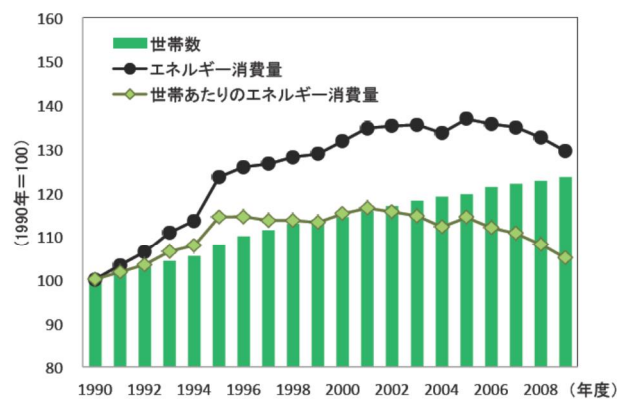


図 4-12 世帯数と家庭部門のエネルギー消費量の推移

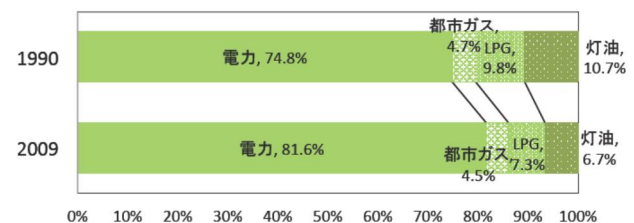


図 4-13 家庭部門における使用エネルギーの構成

資料：「第 2 次徳島市地球温暖化対策推進計画」より引用

図 3-23 本市の家庭部門における温室効果ガス排出状況

(4) 本項目の課題

- 「本市の世帯数は今後どうなっていくのか?」、これについては、核家族世帯は上げ止まりになりつつあると考えられますが、単独世帯は高齢者夫婦が単身高齢者に変化し、現状の婚姻件数が減少している状況から増加し、一方で三世帯世帯は減少することが見込まれます。こうした世帯構成の変化は、家族間、地域内における人間関係の希薄化に繋がり、市民生活と市政運営の様々な場面に影響することが想定されます。
- また、本市の人口増減や高齢化の進み方は、地域によって大きく異なる状況です。これを踏まえると、人口減少や高齢化が進む地域では高齢者同士または高齢者の単独世帯が増加することで、農業分野の維持が課題になるだけでは留まらず、日常生活や集落を維持していくための地域や地域内を超えた支え合いが困難になると考えられます。一方で、住宅開発が進む地域では、核家族世帯や若年の単独世帯が増加し、子育て、教育環境、雇用の充実が求められ、そこで従来から生活していた高齢者や単身者が孤立していくことが課題に発展すると想定されます。
- 上記に示した以外にも、世帯数の増加に伴ってエネルギー消費、地球温暖化、ごみ処理といった環境問題にも強く影響します。日本だけでなく世界的なトレンドとして、これらの分野の削減・抑制が叫ばれる中、本市もより一層の対策を進めていかなければなりません。
- これからの市政運営では、世帯数や世帯構成が変化することによって多様化する市民ニーズへの対応とともに、地域による課題やニーズの違いを踏まえた柔軟かつ高効率な取組が必要になると考えられます。

3-2-4 課題3：減少する労働力人口

(1) 産業構造の状況

- 本市の事業所の大半は、経営基盤が脆弱な中小・零細企業です。徳島県の統計では99.9%が中小・零細企業で、従業者の91.0%がそれに属する従業者となっています。
- 事業所数では、卸売業・小売業が26.1%、次いで宿泊業・飲食サービス業が14.8%となっており、全国よりも製造業の構成比がやや低いものの、大きな相違はありません。
- 従業者数では、卸売業・小売業が21.3%、次いで医療・福祉が14.6%となっており、従業者と同様に全国よりも製造業の構成比がやや低いものの、大きな相違はありません。

(※以上は、「徳島市地域産業振興ビジョン」から抜粋して記載。)

表 3-6 徳島県の企業数・従業者数

項目	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比	うち小規模企業		企業数	構成比	企業数	構成比
			企業数	構成比				
企業数	27,490	99.9%	24,567	89.3%	24	0.1%	27,514	100.0%
従業者数	179,253	91.0%	83,018	42.2%	17,636	9.0%	196,889	100.0%

資料：中小企業庁「中小企業白書2015」より作成

表 3-7 業種別事業所数の推移

項目	平成21年	平成24年	平成26年		平成26年（徳島県）		平成26年（全国）		
			事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比	
総数（公務を除く）	15,951	14,685	14,929	100.0%	38,567	100.0%	5,649,632	100.0%	
第1次産業	農林漁業	67	57	65	0.4%	365	0.9%	34,182	0.6%
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	-	-	16	0.0%	1,983	0.0%
	建設業	1,211	1,095	1,070	7.2%	3,500	9.1%	515,080	9.1%
	製造業	886	866	847	5.7%	2,847	7.4%	487,191	8.6%
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	23	0.2%	82	0.2%	8,642	0.2%
	情報通信業	176	167	158	1.1%	247	0.6%	66,309	1.2%
	運輸業、郵便業	274	251	238	1.6%	794	2.1%	134,954	2.4%
	卸売業、小売業	4,337	3,830	3,769	25.2%	9,986	25.9%	1,407,414	24.9%
	金融業、保険業	350	349	341	2.3%	666	1.7%	87,088	1.5%
	不動産業、物品賃貸業	1,426	1,322	1,319	8.8%	2,275	5.9%	385,072	6.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	726	677	700	4.7%	1,310	3.4%	232,305	4.1%
	宿泊業、飲食サービス業	2,390	2,178	2,159	14.5%	4,706	12.2%	728,027	12.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	1,411	1,328	1,338	9.0%	3,708	9.6%	490,081	8.7%
	教育、学習支援業	465	426	585	3.9%	1,688	4.4%	224,081	4.0%
	医療、福祉	1,018	1,021	1,205	8.1%	3,208	8.3%	446,890	7.9%
	複合サービス事業	79	56	71	0.5%	369	1.0%	34,876	0.6%
	サービス業（他に分類されないもの）	1,124	1,051	1,041	7.0%	2,800	7.3%	365,457	6.5%

資料：平成 21 年と平成 26 年は経済産業省「経済センサス-基礎調査」、平成 24 年は経済産業省「経済センサス-活動調査」より作成

表 3-8 業種別従業者数の推移

項目	平成21年	平成24年	平成26年		平成26年（徳島県）		平成26年（全国）		
			従業者	構成比	従業者	構成比	従業者	構成比	
総数（公務を除く）	136,904	128,877	137,334	100.0%	332,512	100.0%	59,892,274	100.0%	
第1次産業	農林漁業	737	587	630	0.5%	3,337	1.0%	363,981	0.6%
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	8	-	-	146	0.0%	19,916	0.0%
	建設業	9,171	7,841	7,482	5.4%	21,426	6.4%	3,791,607	6.3%
	製造業	12,655	12,907	12,291	8.9%	57,384	17.3%	9,188,932	15.3%
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	430	456	828	0.6%	1,718	0.5%	279,215	0.5%
	情報通信業	3,396	3,155	2,884	2.1%	3,525	1.1%	1,631,128	2.7%
	運輸業、郵便業	5,930	5,341	5,488	4.0%	14,370	4.3%	3,284,028	5.5%
	卸売業、小売業	31,086	27,418	28,195	20.5%	62,921	18.9%	12,032,863	20.1%
	金融業、保険業	5,953	5,965	5,013	3.7%	7,962	2.4%	1,513,397	2.5%
	不動産業、物品賃貸業	4,133	3,845	3,823	2.8%	6,452	1.9%	1,496,139	2.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	4,468	4,232	4,261	3.1%	7,079	2.1%	1,891,364	3.2%
	宿泊業、飲食サービス業	15,455	14,372	13,778	10.0%	27,912	8.4%	5,520,648	9.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	8,427	6,184	5,982	4.4%	13,135	4.0%	2,540,029	4.2%
	教育、学習支援業	4,312	6,362	10,078	7.3%	19,908	6.0%	3,142,070	5.2%
	医療、福祉	17,173	18,809	24,546	17.9%	61,091	18.4%	7,932,400	13.2%
	複合サービス事業	737	362	976	0.7%	4,269	1.3%	518,812	0.9%
	サービス業（他に分類されないもの）	12,834	11,033	11,079	8.1%	19,877	6.0%	4,745,745	7.9%

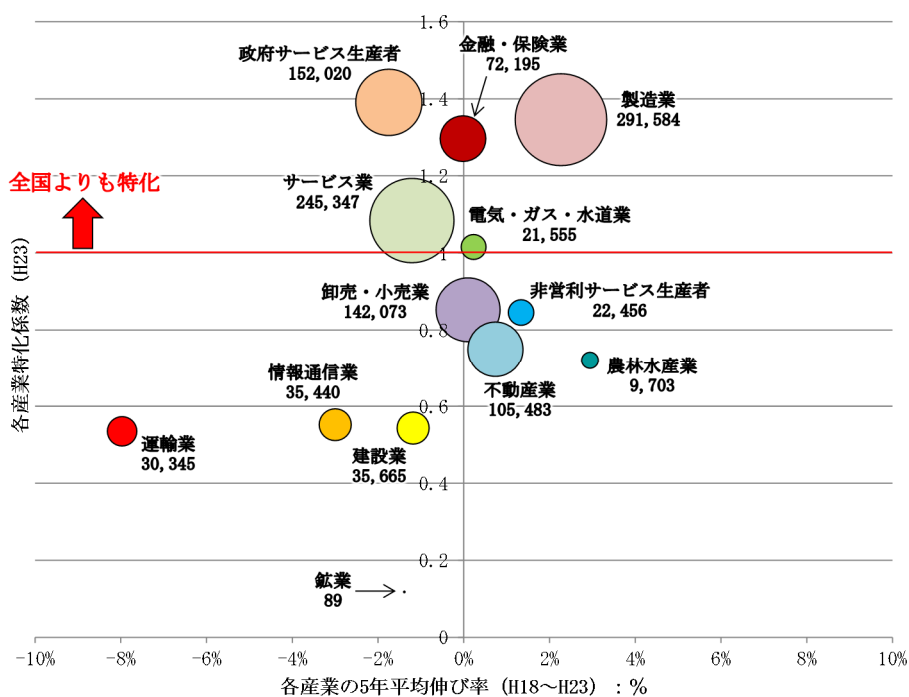
資料：平成 21 年と平成 26 年は経済産業省「経済センサス-基礎調査」、平成 24 年は経済産業省「経済センサス-活動調査」より作成

(2) 市内総生産の状況

○本市の産業について、産業構造別市内総生産を見てみると、最も生産額の大きい産業は「製造業」であり、5年平均伸び率も高い成長産業となっています。次いで、「サービス業」が大きくなっていますが、5年平均伸び率はやや低い産業となっています。また、「サービス業」と「金融・保険業」の特化係数（徳島市と全国の産業の構成比を比較）が高いことから、本市の産業は都市型の産業構成であると言えます。

表 3-9 本市と全国の産業構造別総生産（平成 22 年度）

項目	徳島市	徳島市		全国	
		総生産	構成比	総生産	構成比
		百万円	%	10 億円	%
第1次産業	農林水産業	9,703	0.8%	5,426	1.2%
第2次産業	鉱業	89	0.0%	304	0.1%
	製造業	291,584	25.1%	87,284	18.6%
第3次産業	建設業	35,665	3.1%	26,461	5.6%
	電気・ガス・水道業	21,555	1.9%	8,551	1.8%
	卸売・小売業	142,073	12.2%	67,131	14.3%
	金融・保険業	72,195	6.2%	22,430	4.8%
	不動産業	105,483	9.1%	56,726	12.1%
	運輸業	30,345	2.6%	22,858	4.9%
	情報通信業	35,440	3.0%	25,871	5.5%
	サービス業	245,347	21.1%	91,183	19.4%
	政府サービス生産者	152,020	13.1%	44,042	9.4%
	対家計民間非営利サービス生産者	22,456	1.9%	10,699	2.3%



資料：徳島県「平成 23 年度 市町村所得推計結果」と「第六十五回 日本統計年鑑 平成 28 年」より作成

図 3-24 産業構造別市内総生産（平成 23 年）の伸び率と特化係数を示したバブル図

(3) 労働力人口の減少

○平成 22 年の国勢調査に基づく、本市の人口 264,548 人に対し、労働力人口は 123,807 人（人口の 46.8%）、就業者は 115,734 人、完全失業率は 6.5%となっています。完全失業率に関しては、近年の景気回復の流れから改善される方向にあると考えられます。しかしながら、本市の労働力人口は平成 7 年の 135,235 人（全体の 50.3%）をピークに減少している傾向にあります。

○本市の人口 264,548 に対して昼間人口が 289,853 人となり、昼夜間人口比率は 109.6%で全国的にもかなり高い水準にあります。このことから、本市は近隣の市町村の雇用・就学の受け皿となっていると考えられます。

○以上のことを踏まえると、近隣の市町村を考慮せずに本市だけを切り出した場合、少子高齢化が顕著であることから、特に高齢者が多いことで労働力人口・就業者の割合が少ない状況になっていると考えられます。しかしながら、本市の労働力人口は少ないものの、近隣の市町村の雇用の受け皿になっていると考えられます。

表 3-10 労働力人口、就業者、完全失業者の推移

項目	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
人口 (人)	263,356	268,706	268,218	267,833	264,548
15 歳以上人口 (人)	215,352	225,445	229,239	232,340	226,387
労働力人口 (人)	129,392	135,235	131,012	130,209	123,807
労働力人口割合 (%)	49.1%	50.3%	48.8%	48.6%	46.8%
就業者 (人)	123,605	128,618	124,693	120,951	115,734
就業率 (%)	95.5%	95.1%	95.2%	92.9%	93.5%
完全失業者 (人)	5,748	6,617	6,319	9,258	8,073
完全失業率 (%)	4.4%	4.9%	4.8%	7.1%	6.5%
非労働力人口 (人)	85,059	88,142	89,576	92,218	82,007
非労働力人口割合 (%)	32.3%	32.8%	33.4%	34.4%	31.0%

資料：総務省「国勢調査」より作成

表 3-11 昼間人口と昼夜間人口比率（平成 22 年度）

市町村	人口 (人)	昼間人口 (人)	差分 (人)	昼夜間人口比率 (%)
徳島市	264,548	289,853	25,305	109.6%
鳴門市	61,513	59,181	-2,332	96.2%
小松島市	40,614	37,535	-3,079	92.4%
阿南市	76,063	76,182	119	100.2%
吉野川市	44,020	40,367	-3,653	91.7%
阿波市	39,247	35,792	-3,455	91.2%
美馬市	32,484	31,654	-830	97.4%
三好市	29,951	30,844	893	103.0%
勝浦町	5,765	5,382	-383	93.4%
上勝町	1,783	1,859	76	104.3%
佐那河内村	2,588	2,169	-419	83.8%
石井町	25,954	22,709	-3,245	87.5%

市町村	人口 (人)	昼間人口 (人)	差分 (人)	昼夜間人口比率 (%)
神山町	6,038	5,571	-467	92.3%
那賀町	9,318	9,385	67	100.7%
牟岐町	4,826	4,763	-63	98.7%
美波町	7,765	7,538	-227	97.1%
海陽町	10,446	10,402	-44	99.6%
松茂町	15,070	16,716	1,646	110.9%
北島町	21,658	19,120	-2,538	88.3%
藍住町	33,338	27,690	-5,648	83.1%
板野町	14,241	14,074	-167	98.8%
上板町	12,727	10,727	-2,000	84.3%
つるぎ町	10,490	10,601	111	101.1%
東みよし町	15,044	13,156	-1,888	87.5%

資料：総務省「平成 22 年度 国勢調査」より作成

(4) 県内での高齢者のピークの違い

○国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計データによると、本市の65歳以上人口は増加し続けることが予想され、他に松茂町、北島町、藍住町でも同様のことが示されています。一方で、その他の市町村は2020年頃をピークとするものが多く、三好市、上勝町、神山町などでは、既に高齢者のピークが終えていることが予想されています。

○このように、県内でも高齢者数のピーク時が異なることから、将来的に本市で医療・介護施設や医療・介護従事者が不足するようになり、より地方部では余剰が生じる可能性が考えられます。こうした施設・人員のミスマッチに対しては、県全体の課題であると強く認識し、事前に十分な対応をとる必要があると考えられます。

表 3-12 65歳以上人口の将来予測（※表中の着色はピークを示している）

市町村	65歳以上人口（人）						
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
徳島市	63,334	73,305	77,970	79,382	79,847	79,968	81,435
鳴門市	16,476	18,609	19,526	19,212	18,691	18,136	17,868
小松島市	10,673	12,016	12,610	12,433	12,005	11,491	11,292
阿南市	20,396	22,731	23,641	23,375	22,654	21,788	21,547
吉野川市	13,316	14,583	15,180	15,003	14,446	13,761	13,241
阿波市	11,331	12,344	12,885	12,629	11,928	11,191	10,757
美馬市	10,360	10,903	11,129	10,876	10,213	9,530	8,951
三好市	11,387	10,950	10,612	10,034	9,082	8,086	7,137
勝浦町	2,036	2,099	2,103	1,991	1,805	1,605	1,430
上勝町	935	893	799	700	607	526	484
佐那河内村	984	1,030	1,036	985	879	778	703
石井町	6,707	7,614	8,102	8,121	7,974	7,748	7,752
神山町	2,801	2,737	2,561	2,267	1,972	1,685	1,425
那賀町	3,955	3,923	3,743	3,448	3,072	2,673	2,334
牟岐町	2,007	2,059	2,007	1,847	1,663	1,458	1,266
美波町	3,193	3,169	3,052	2,807	2,537	2,252	1,958
海陽町	3,901	4,073	3,960	3,718	3,418	3,096	2,765
松茂町	2,963	3,593	3,978	4,166	4,332	4,461	4,791
北島町	4,550	5,568	6,138	6,408	6,506	6,663	7,094
藍住町	5,683	7,427	8,717	9,282	9,467	9,683	10,325
板野町	3,553	4,060	4,404	4,480	4,446	4,378	4,391
上板町	3,262	3,815	4,132	4,165	4,002	3,882	3,815
つるぎ町	4,187	3,960	3,745	3,458	3,061	2,717	2,398
東みよし町	4,432	4,794	5,075	5,163	5,055	4,835	4,661

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）より作成

(5) 本項目の課題

- 「本市の労働環境は今後どうなっていくのか?」、これについては、今後、高齢者が増加していく潮流の中で人口の社会動態がマイナス（転入<転出）であることと、少子化も相まって本市の労働力人口がさらに減少していくと考えられます。また、雇用環境が高齢者から生み出される労働が需要となることで、医療・介護・福祉や社会福祉に関する雇用が増加していくことが予想されます。
- 本市の産業構造と総生産の状況を踏まえると、成長産業が製造業に特化している一方で、従業者は成長が鈍い第3次産業の卸売業・小売業やサービス業である医療・福祉業に多く、成長産業である製造業の従業者は年々減少している状況となっています。
上記のとおり、医療・介護・福祉業は高齢者の増加に伴って需要が高まり一層の雇用者が増えると考えられますが、雇用を促進させ転入者を増やし、転出者を抑制していく上では、卸売業・小売業などの他の産業を伸ばしていくことや、新たなコア産業を創出していく必要があると考えられます。しかしながら、商業に関して「第2章の類似都市との比較」で示したとおり、本市の1事業所あたりの年間商品販売額が低い水準であり、儲かる仕組み作り、商店街の活性化、特産品のブランド化やPR活動といったマーケティングを産・官・民連携で改善していく必要があると考えられます。
- その他、医療・介護・福祉業に関しては、それに関連する従業者が県内のその他の市町村で余剰になる可能性が予想されることから、高齢者の需要の高まりと、医療・介護従事者の雇用の受け皿をマッチングさせて、本市での定住を促進させることも必要になってくると考えられます。
- こういった課題に対し、本市は平成26年9月に「徳島市産業振興ビジョン」を策定し、本市として取り組むべき産業振興の方向性を明らかにするとともに、現状や課題を踏まえた産業施策の方針を定め、市民の豊かな生活と社会を支える経済基盤の確立を目指しているところです。

3-2-5 課題4：逼迫した財政の中での行政ニーズの変化

(1) 民生費の増加

○本市の一般会計の歳出状況を見ると、社会福祉、老人福祉、児童福祉、生活保護などに使用される民生費が顕著に増加する傾向にあり、その中でも扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者等を援助するために要する経費）が増加し続けている傾向にあります。

○その一方で、総務費、農林水産業費、土木費、教育費、公債費は減少している傾向にあります。

○今後、更なる人口減少と少子高齢化の進行に伴って安定的な財源の確保が困難になる中、高齢者の増加によって老人福祉、社会福祉の拡充によって行財政運営が圧迫することが考えられます。

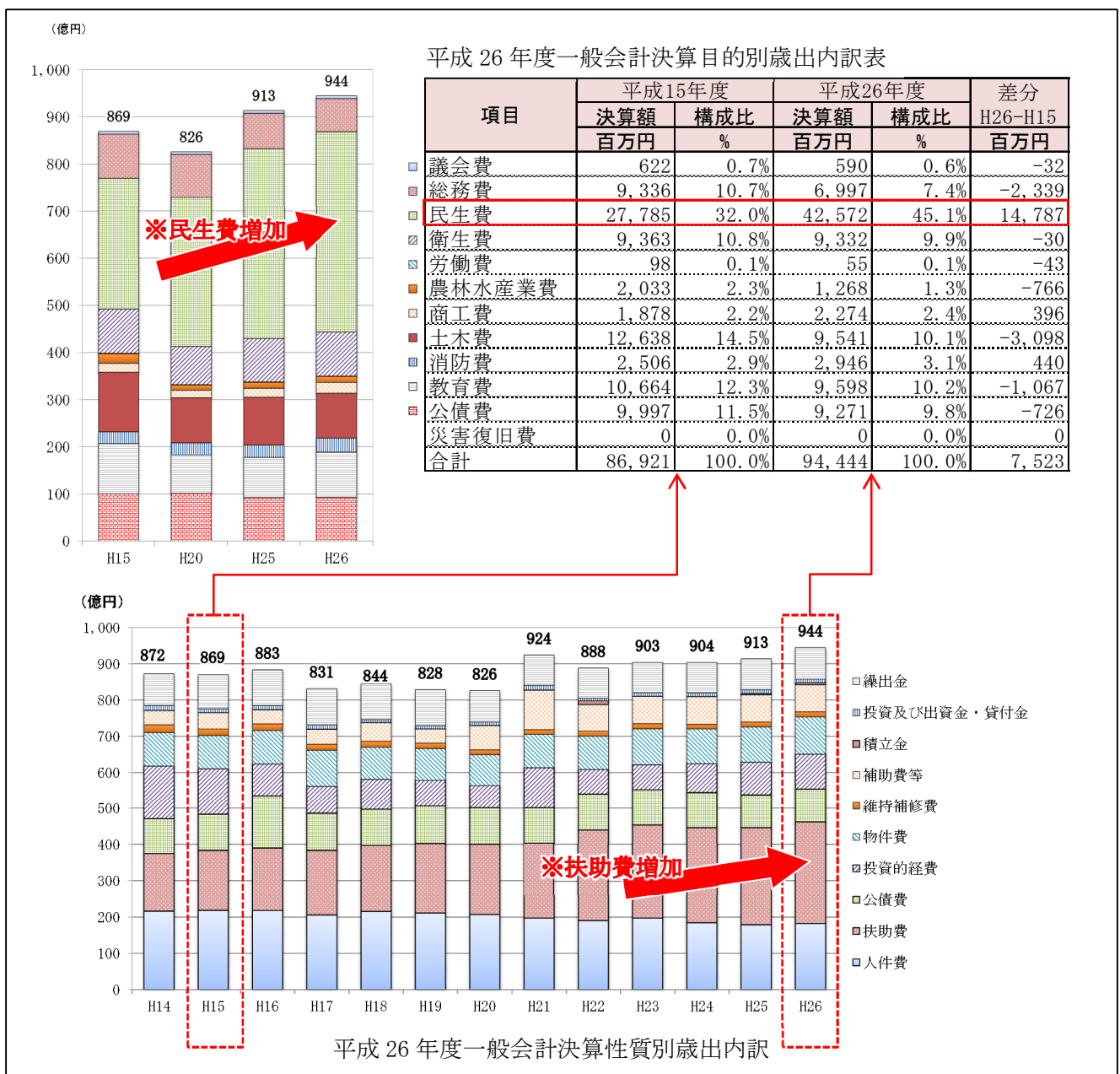


図 3-25 歳出の状況

(2) 本項目の課題

- 「本市の財政は今後どうなっていくのか?」、これについては、本市は平成 17 年 2 月に「財政危機宣言」を行い、平成 17 年 2 月に「徳島市行財政健全化計画 2005」、平成 22 年 3 月に「第 2 期徳島市行財政健全化計画 2010」、そして平成 26 年 3 月に「徳島市行財政力強化プラン 2014-健全化から強化へ-」を策定・推進してきたことで、着実に財政の健全化を進めてまいりました。しかしながら、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、市税収入の大きな伸びが期待できず、地方交付税の動向も不確定要素が大きいことから、安定的な財源確保ができない中で、増加し続ける民生費・扶助費が行財政運営を圧迫していくと考えられます。
- また、高度経済成長期以降に多く整備された橋梁や道路、学校、公営住宅などの市民生活の基盤となる公共施設は、建築年数の経過によって老朽化が進行し、維持管理や施設更新にかかる経費が大きな財政負担になることも予想されます。
- 一方で、本市の財政構造の弾力性を測る経常収支比率と、歳出総額に占める義務的経費比率は高い水準にあり、依然として硬直的な財政構造であると考えられます。このため、安定的、弾力的な財政構造への転換に向けた取組を、今後も一層強化していくことが必要となっています。

(※以上は、「徳島市行財政力強化プラン 2014-健全化から強化へ-」から抜粋して記載。)

- 平成 26 年度決算と過去の決算を比較すると、既に民生費・扶助費が増加する一方で、総務費、土木費、教育費などは大きく減少しています。このことから、行財政の健全化を着実に進める中、少子高齢化対策、公共施設や下水道などのインフラの整備といった行政サービスがすでに圧迫された状況にあります。

3-2-6 市民意識調査を踏まえた行政ニーズの整理

平成 27 年度に、本市は「市民意識調査」を実施しました。同調査は、次期徳島市総合計画の策定に先立ち、現状の市民生活の実態や実感、各公共分野における市民の需要を定量的に把握することを目的としているものです。その調査結果のうち、行政ニーズに関連する項目を一部抜粋して以下に示しています。詳細な分析結果や男女別・年代別・地区別のクロス集計結果などは、同調査報告書を参照して下さい。

(1) 現在の生活や暮らしやすさに対する意識

○本市での現在の生活の暮らしやすさについては、「どちらかといえば暮らしやすい」が最も多く (43.7%)、次いで「暮らしやすい」(23.6%) と、あわせて 67% の市民が「暮らしやすい」と回答しています。

○本市での現在の生活の充実感については、「どちらかといえば充実している」が最も多く (46.7%)、次いで「どちらともいえない」(19.4%)、「充実している」(17.0%) となっており、「充実している」「どちらかといえば充実している」と回答した市民は、あわせて 64% となっています。

○以上のことから、本市で生活している市民の 6 割以上は、暮らしやすく、充実していると考えている結果となりました。

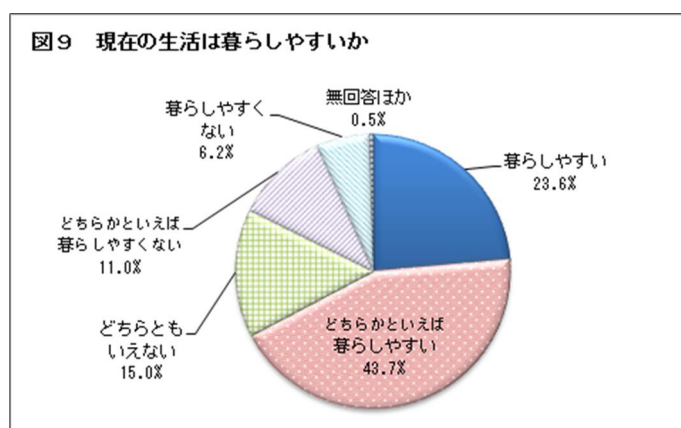


図 3-26 市民意識調査—現在の生活は暮らしやすいか

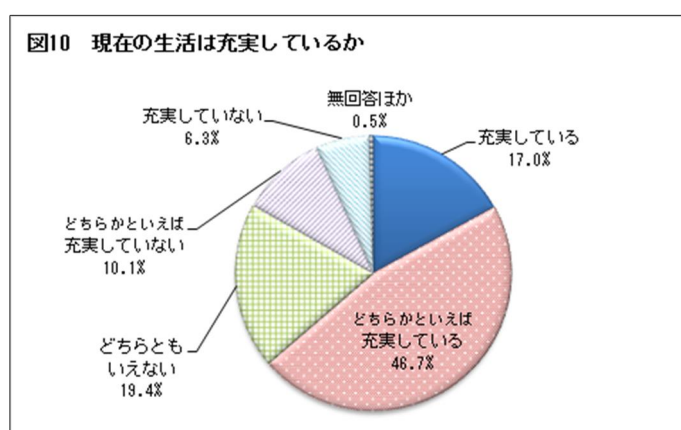


図 3-27 市民意識調査—現在の生活は充実しているか

○徳島市に住民続ける意向について、「住民続けたい」が最も多く（50.8%）、次いで、「どちらかといえば住民続けたい」（26.3%）と、あわせて77%の市民が「住民続けたい」と回答しています。

○上記の意向のうち、「住民続けたい」、「どちらかといえば住民続けたい」、「どちらともいえない」を選択した人と、「他の市町村に移りたい」、「どひらかといえば他の市町村に移りたい」を選択した人に二分化し、それぞれに住民続けたい理由と住民続けたくない理由を調査した結果、住民続けたい理由は「人のつながり」、「緑や自然環境」が優位となり、住民続けたくない理由は「就職先・進学先」、「交通の便」が優位となりました。その他、「住環境」、「日常生活」は両方の理由に同程度見られました。

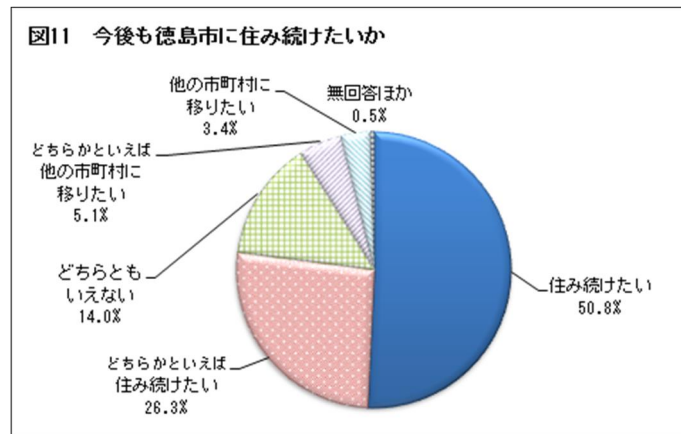


図 3-28 市民意識調査—今後も徳島市に住み続けたいか

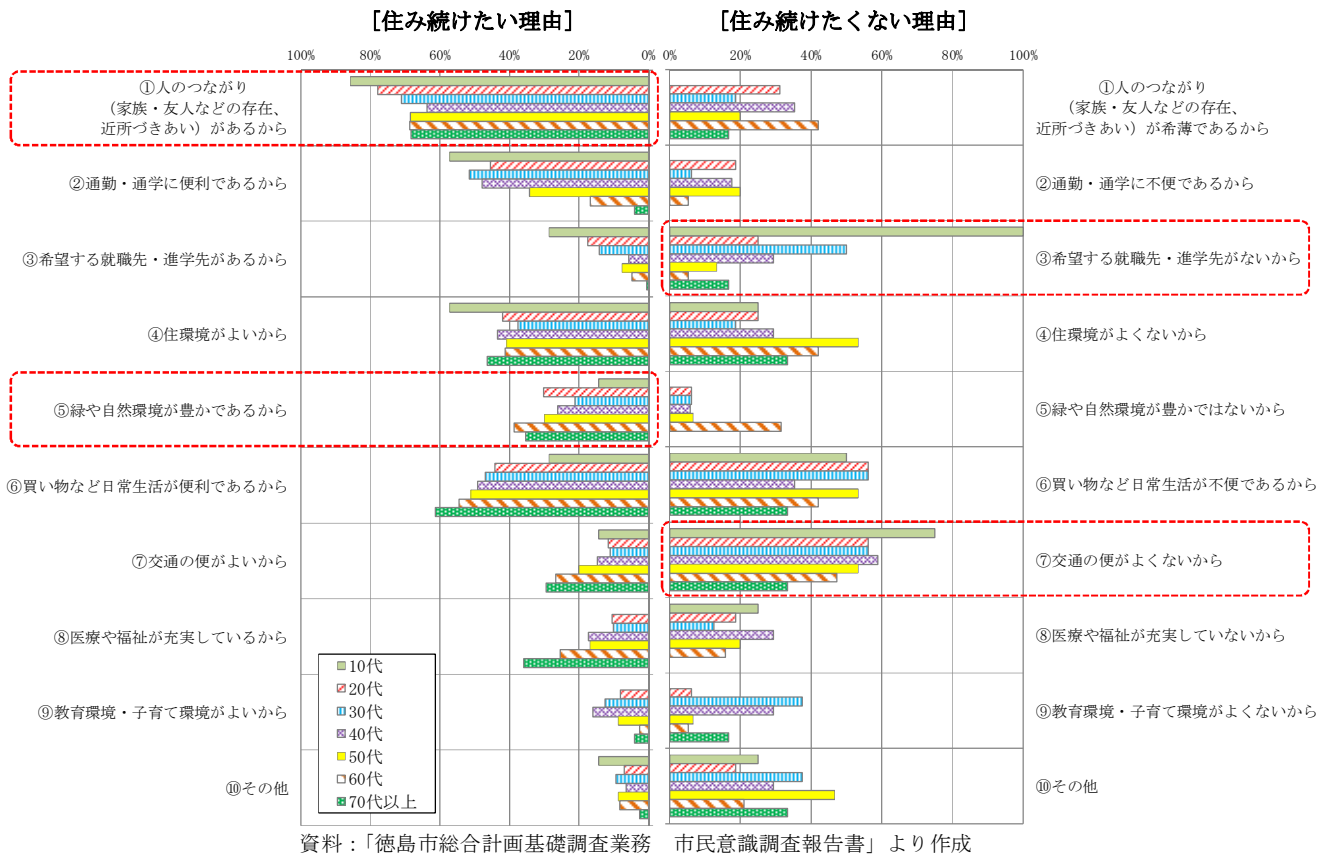


図 3-29 市民意識調査—年代別住民続けたい・住民続けたくない理由※図 3-14 再掲

(2) 現在の生活実態・生活実感に対する意識

○徳島市での現在の生活実態や生活実感について、生活、まち、安全、医療・福祉、教育・文化、市民参画の各分野の主な23項目の実態と実感を「そう感じる」、「ある程度感じる」、「あまり感じない」、「全く感じない」の4つから回答を得ました。

○評価が最も高かったのは、「(8)自然が豊かである」(77.4%)、次いで「(14)治安がよい」(76.5%)、と「(6)現在住んでいる住宅の広さや機能に満足している」(73.3%)となっています(「そう感じる」、「ある程度感じる」の合計)。

○評価が最も低かったのは、「(12)観光PRが盛んで、観光客が多い」(84.8%)となっています(「あまり感じない」、「全く感じない」の合計)。

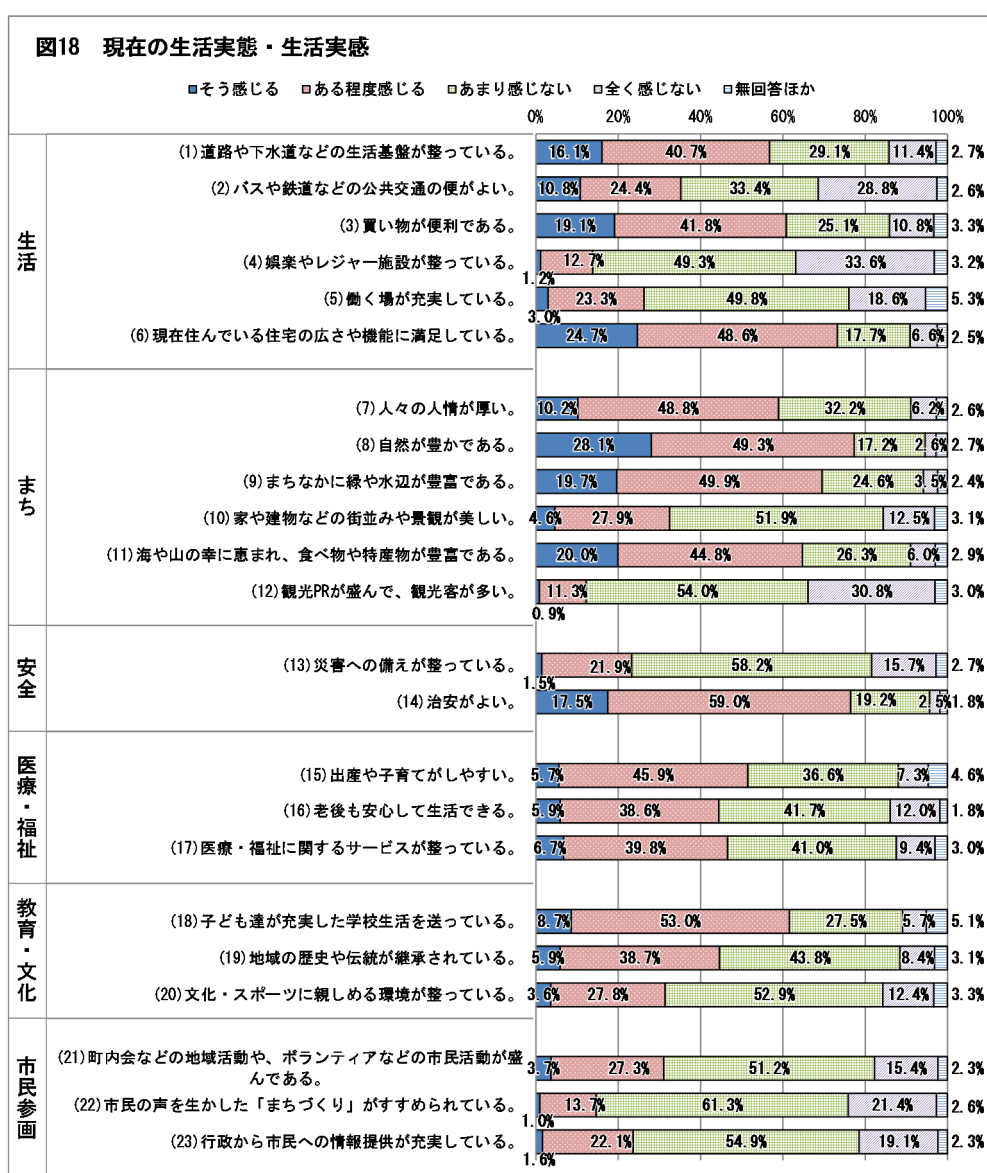


図 3-30 市民意識調査—現在の生活実態・生活実感

(3) 魅力あるまちづくりに対する意識

○ “若者が住み続けるまち” にするために必要なことは、「雇用の創出・確保」が最も多く (54.7%)、次いで「活気・にぎわいがあるまちづくり」(16.6%)、「教育環境・子育て環境の充実」(14.8%) となっています。

○ “子育てしやすいまち” にするために必要なことは、「子育てにかかる経済的負担の軽減や支援」が最も多く (45.0%)、次いで「保育サービスの充実」(21.5%)、「子育て世代の就職支援」(13.9%) となっています。

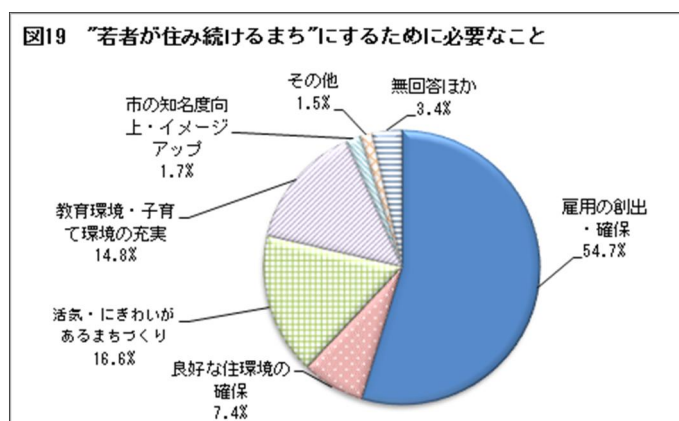


図 3-31 市民意識調査—”若者が住み続けるまち”にするため必要なこと

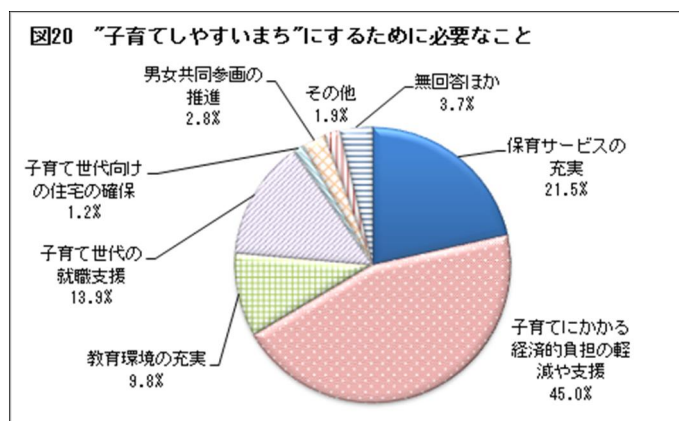


図 3-32 市民意識調査—”子育てしやすいまち”にするため必要なこと

○好きな、または今後も継続的に参加したい、発展させていきたいイベントについては、「ある」が38.7%、「ない」が56.9%となりました。

○「ある」と回答した人（計425人）のうち、イベント名の回答があったのは413人で、このうち最も多かったのが、「吉野川フェスティバル」（32.7%）、次いで「はな・はる・フェスタ」（29.5%）、「阿波の狸まつり」（23.7%）となっています。次いで多かったのは「マチ☆アソビ」（10.4%）で、次いで「徳島ひょうたん島水都祭」（4.1%）、「とくしまマルシェ」（2.4%）となっています。

○「マチ☆アソビ」は、2009年10月、「とくしまマルシェ」は2010年10月、「徳島ひょうたん島水都祭（夏のとくしま水都祭と秋の徳島ひょうたん島博覧会が統合）」は2015年7月からスタートした比較的新しいイベントですが、徐々に浸透していることが伺えます。

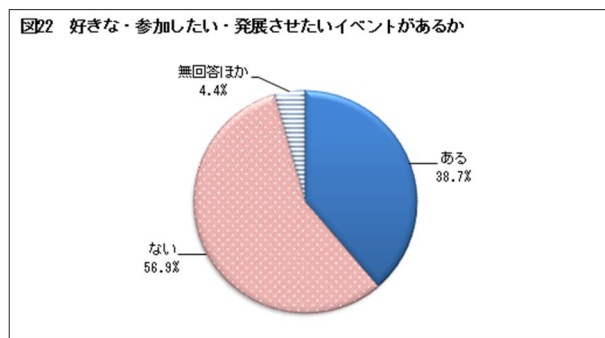


図 3-33 市民意識調査—好きな・参加したい・発展させたいイベントがあるか

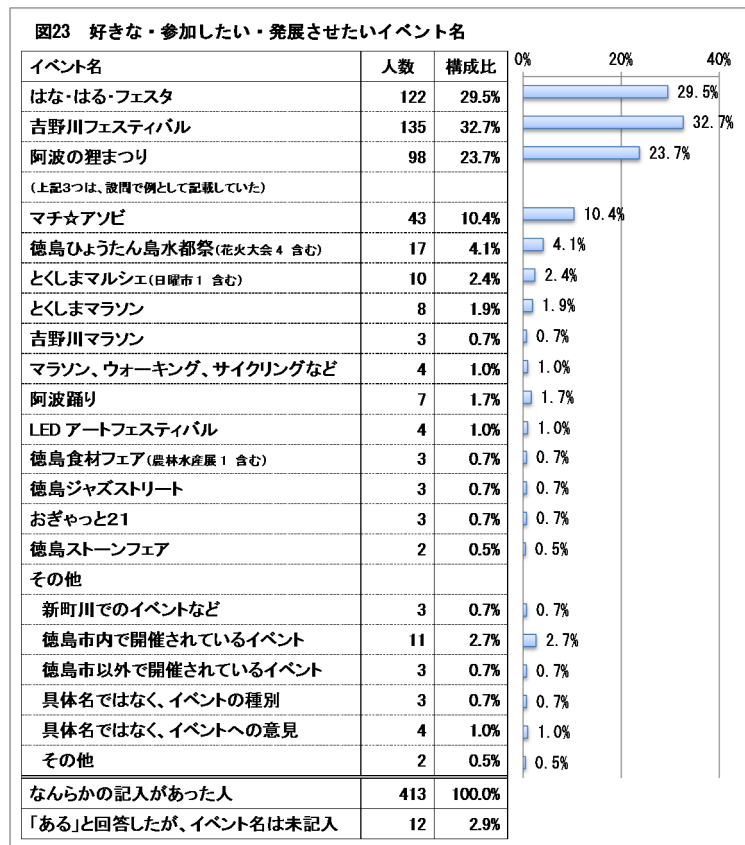


図 3-34 市民意識調査—好きな・参加したい・発展させたいイベント名

(4) 市民と市役所の協働のまちづくりに対する意識

○市民ができること・やるべきことについて、「⑧ごみの減量・リサイクル」が最も多く（55.6%）、次いで、「⑦健康づくり」（46.5%）、「①防災活動」（37.7%）となっています。

○市役所がやるべきことについて、「③子育て支援」が最も多く（46.4%）、次いで、「⑮交通不便地域の解消」（36.7%）、「④高齢者の支援」（35.1%）、「⑬産業振興」（33.5%）となっています。

○以上の結果より、本市でも課題と考えられる1人1日あたりのごみ排出量が多い状況や、元気で健康な高齢者を増やすといったことに対する市民の意識が高い一方で、前述の調査内容と共通して、子育て、交通不便、高齢者、産業振興を向上させていくことを行政ニーズとして希望していると考えられる結果となっています。

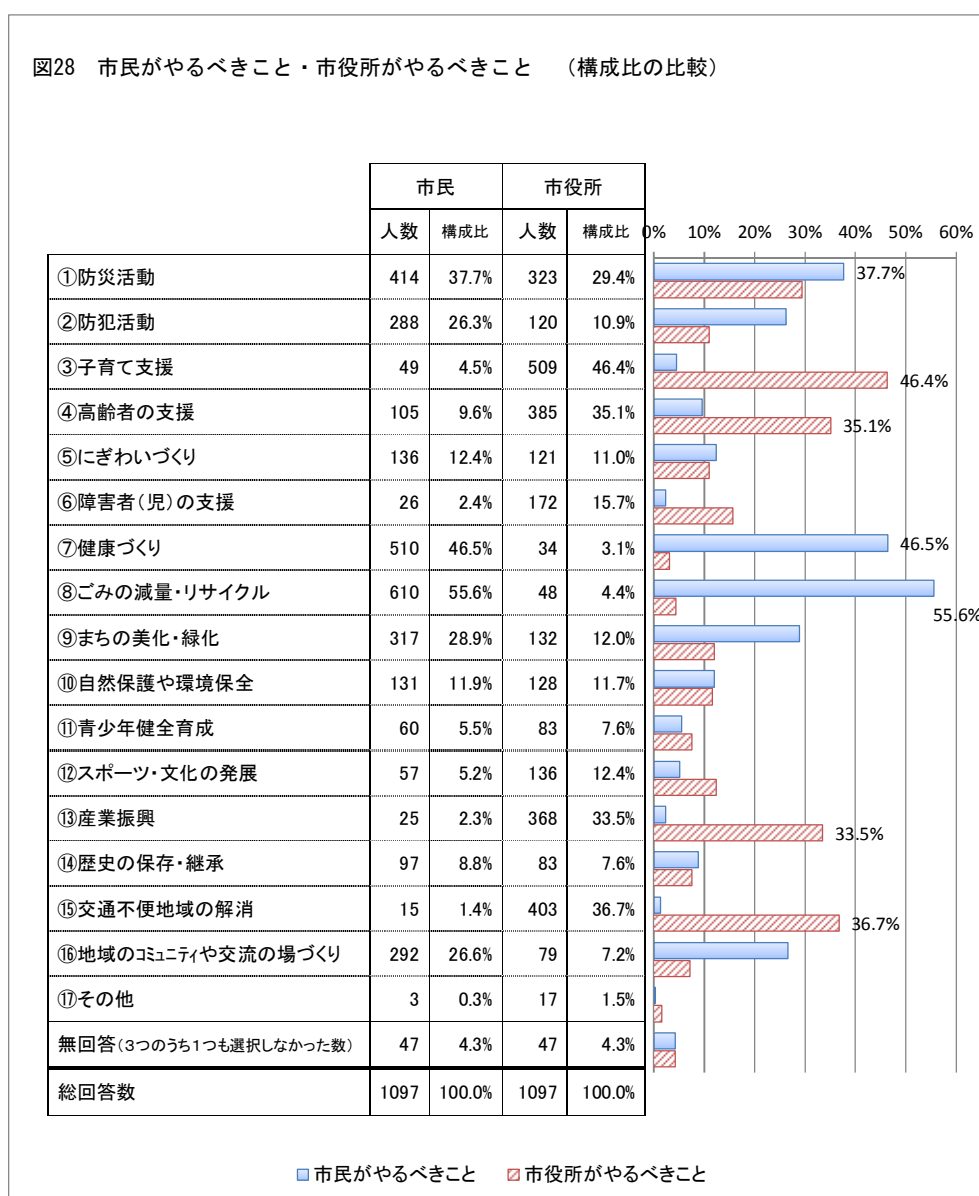


図3-35 市民意識調査—市民がやるべきこと・市役所がやるべきこと

(5) 徳島市の将来やイメージに対する意識

○「徳島市が目指すべき将来のまちの姿」を表す言葉としては、「③安全安心」が最も多く（38.5%）、次いで、「①にぎわい」（24.5%）、「⑪福祉」（23.1%）となっています。

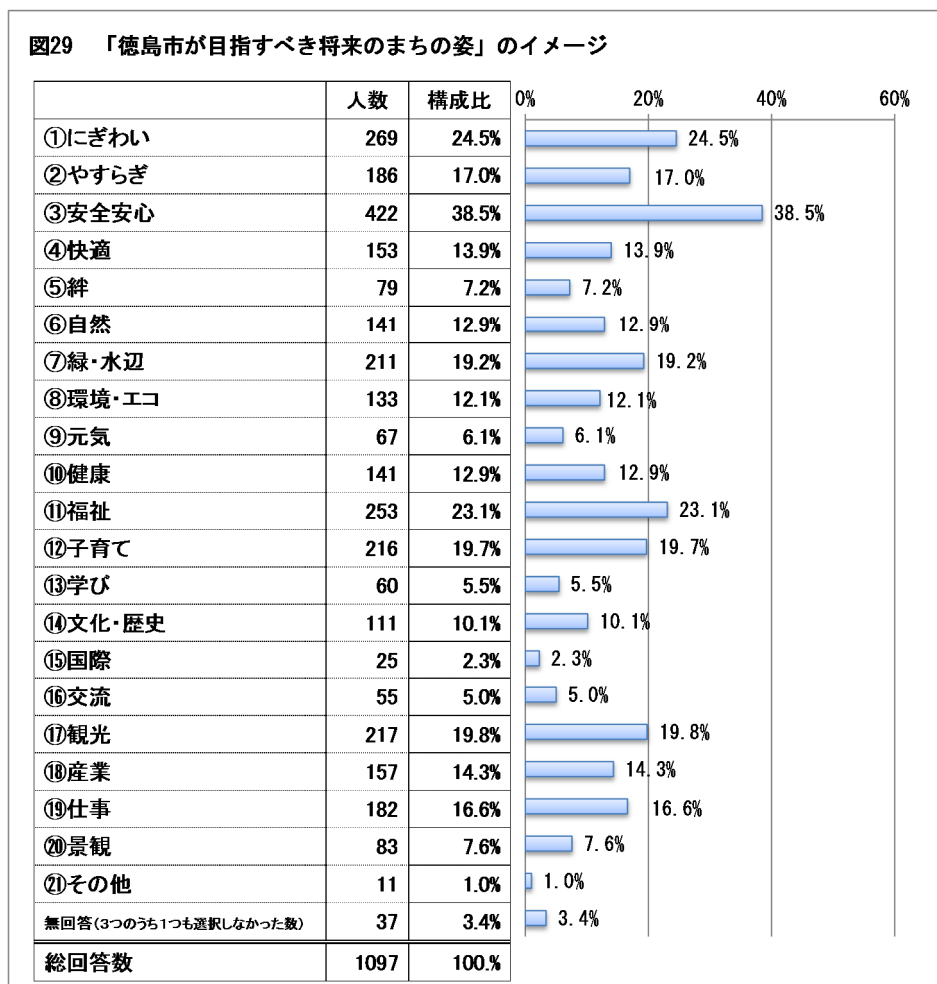


図 3-36 市民意識調査—「徳島市が目指すべき将来のまちの姿」のイメージ

○徳島市が重点的に行うべき取り組みとして回答のあった1位から3位の合計を見ると、「③子育て環境の充実」が最も多く（41.0%）、次いで、「①産業の振興」（40.2%）、「⑤高齢者・障害者福祉の充実」（31.4%）、「⑫防災対策の強化」（28.9%）となっています。

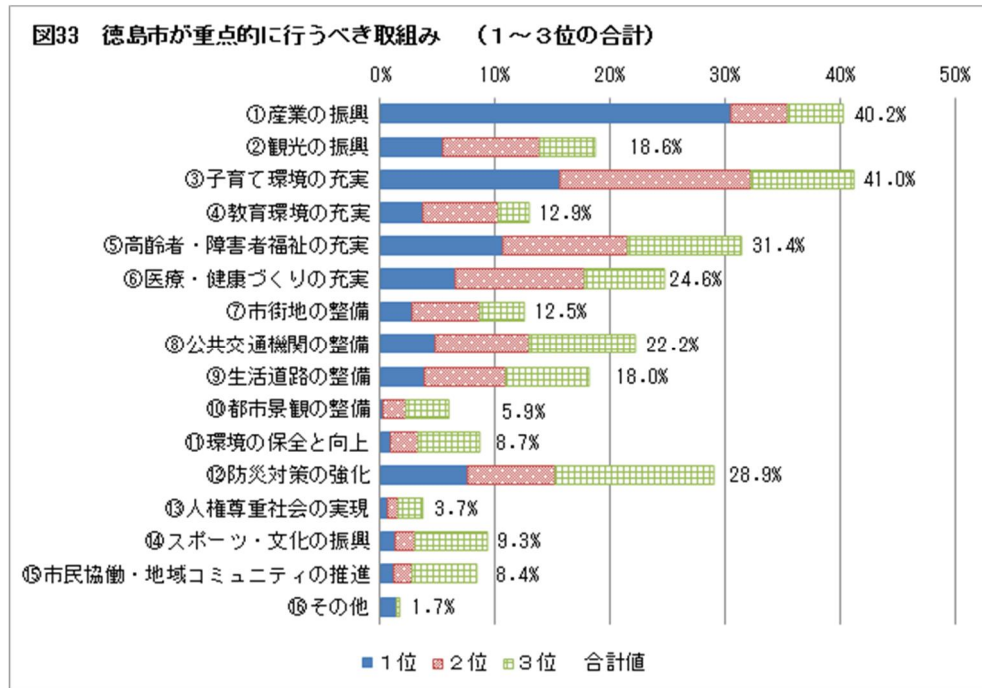


図 3-37 市民意識調査—徳島市が重点的に行うべき取り組み

3-2-7 徳島市をより良くするための基本的な考え方

前述では、本市がこれから立ち向かわなければならない課題と、市民意識調査の結果に基づく行政ニーズについて整理しました。整理した各課題を横断的に理解し、第2章の現状分析の結果も踏まえて、本市が現状を切り返していくための基本的な考え方として以下のようなことが考えられます。

(1) 自然動態の改善

【キーワード】

- ・ 自然動態マイナス（出生<死亡）
- ・ 高齢者ではない単独世帯と18歳以上の子どもを含む世帯が多い
- ・ 婚姻件数は減少、離婚件数は横ばい
- ・ 出生数は減少、合計特殊出生率はやや上昇（平成25年度は1.46、全国は1.43）
- ・ 充実した医療体制
- ・ 県内で異なる高齢者のピーク

本市の人口動態は、自然動態、社会動態ともに減少傾向にある中で、今後も高齢者の死亡増加に伴う自然動態の減少は避けて通れないと考えられます。自然動態の減少率を改善するためには、基本的に出生数と元気で健康な高齢者を増やすしかありません。

出生数を増やすためには、①合計特殊出生率を増やす、②婚姻件数を増やすといったことが考えられます。①については、合計特殊出生率はやや上昇傾向にあり、②については、婚姻件数が減少し続けているにもかかわらず離婚件数が概ね横ばい傾向にあり、さらに高齢者ではない未婚の世帯が多いという現状です。これらのことから、本市で生活する市民は、「結婚によって他都市よりも子どもを産む市民性を持っており、現在結婚していない世帯数が非常に多い」ということが出生数増加のための最大の糸口になると考えられます。子どもは産まれた時点で新たな消費者となり、この割合が増えることで経済の活性化、税収の増加に繋がることを期待できます。

次に、元気で健康な高齢者を増やすためには、医療体制の充実と健康づくりが重要となってきます。医療分野では、本市の病院数、医療従事者（医者、歯科医、薬剤師）は全国的にも多い水準にあり、「他都市よりも医療体制が整っている」と言えます。一方で、国民健康保険被保険者1人あたり診療費も高い水準にあります。

また、介護の分野では「要介護・要支援認定者率が全国的にも高い水準」にありますが、要介護高齢者数や施設の利用状況を踏まえつつ、受け入れ先の確保に努めることが求められます。

これら医療・介護の分野では、本市は今後も高齢者が増加する一方で、他の市町村は2020年前後にピークを迎える、またはすでにピークを終えており、県内で高齢者のピーク時が異なるということを十分に認識する必要があると考えられます。これらのことから、高齢者の需要と医療・介護従事者の仕事先が流動的になることが想定され、本市の中でそれぞれの需要をうまくマッチングさせていくことが必要になると考えられます。

(2) 社会動態の改善

【キーワード】

- ・社会動態マイナス（転入<転出）
- ・労働力人口の減少
- ・基幹産業である製造業の製造品出荷額の増加と従業者の減少
- ・商業の衰退（事業所、従業者、年間商品販売額の減少）
- ・高齢者の増加に伴う医療・福祉従業者の増加
- ・県内で異なる高齢者のピーク

本市の社会動態について、転入者を増やし、転出者を抑制するためには、市民意識調査の結果を踏まえて、若い世代が希望する就職先や進学先の拡充、交通の便の改善、生活の中で人との繋がりを強めること、緑や自然環境を大切にする必要があります。

この点に関して、本市は「大学はあるが地元で希望する就職先や仕事の選択肢が少ない」といった状況が考えられ、その裏付けとして本市の①労働力人口が減少している傾向にあること、②重要な働き場である製造業の製造品出荷額は伸びているにも関わらず従業者は減少していること（生産性の効率化）、③サービス業の従業者が多いのにも関わらず生産額は減少し、従業者も減少していること、④商業は事業所・従業者が減少し続け、さらに1事業所あたりの年間商品販売額も他都市より低い水準にあることなどが示され、これらの雇用環境を改善していくことが社会動態をプラスに転換するための糸口になると考えられます。

また、本市は労働力人口が減少する渦中にありますが、昼夜間人口比率は全国的にもかなり高く、近隣の市町村の雇用の受け皿になっていると言えます。こういった状況から、通勤時間帯に主要道路が渋滞することで、市民意識調査で交通の便が悪いという多くの声にも繋がっていると考えられます。

次に、高齢者の増加に伴う介護・医療、老人福祉の従業者が増加していると同時に、本市の民生費・扶助費が増加して財政を圧迫する要因になっています。転入者を増加させ、通勤地や大学生活の期間のみといった一時的な滞在ではなく、定住を促進していく上では社会福祉の拡充に伴う雇用の創出だけでなく、新たなコア産業を創出することや、商業の活性化を進めていく必要があると考えられます。

雇用環境の改善に合わせて、計画的なまちづくりによる交通の便の改善、人と人をつなげる賑わいづくり、眉山や吉野川をはじめとした本市が有する豊かな自然とのふれあいの場づくりを進めることで、転出の抑制にも期待ができます。これらと連動して、自然動態にもポジティブな流れが生み出され、連鎖反動的に正のスパイラルが生み出されると考えられます。

(3) 地方創生という追い風

こういった状況の中、我が国では人口減少を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指して、「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に施行され、日本全体の潮流として、国と地方が一体となり、まち・ひと・しごと創生が推進されている最中です。本市でも、国・徳島県の人口ビジョン及び総合戦略を勘案したうえで、本市の強みや特性を生かした「徳島市人口ビジョン」及び「徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定し、人口減少克服に向けた取組を開始しています。

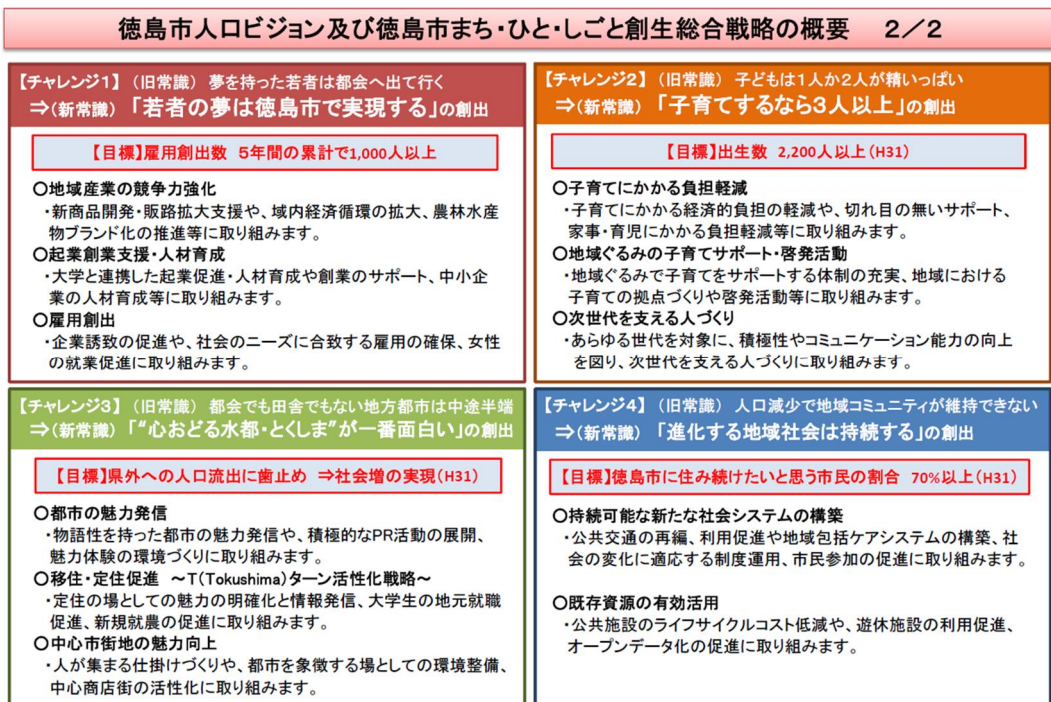
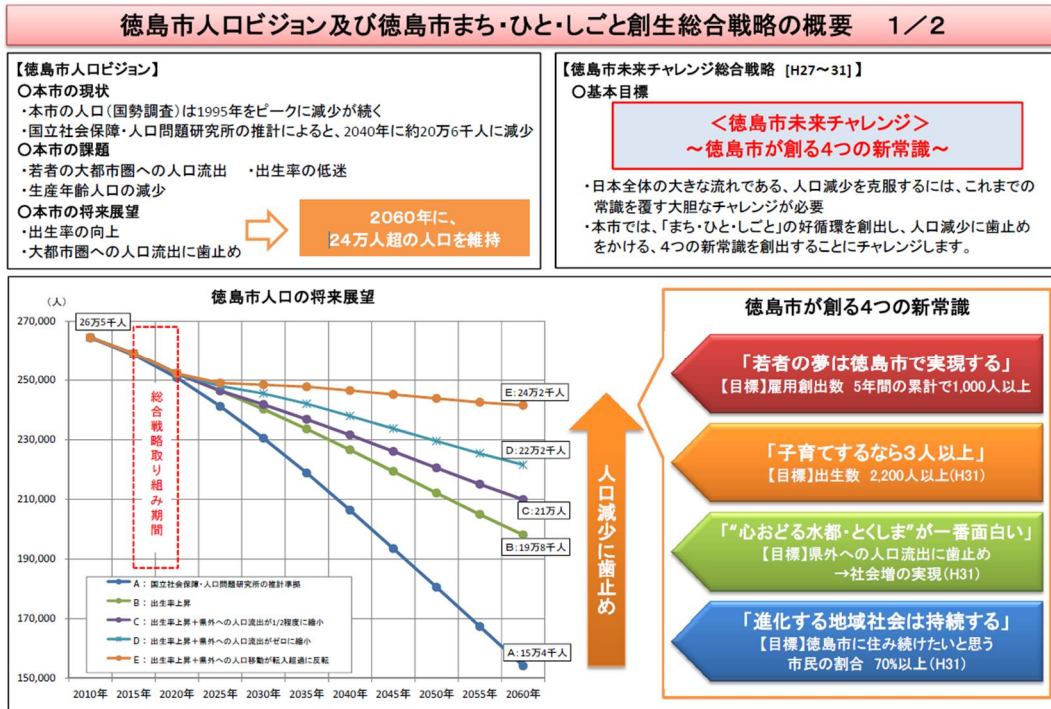


図 3-38 徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版(素案)

3-3 人口減少の克服・将来のまちづくりに向けて取り組むべき施策の方向性

3-3-1 時代の潮流と関連する計画の整理

○前述の「徳島市をめぐる今後の展望」で把握した今後の展望と課題に対して、時代の潮流や本市または徳島県が他に策定している各種計画を参考に、今後、本市が取り組むべき施策の基本的な考え方について整理しました。ただし、この基本的な考え方に対して、国全体の時代の潮流と整合を取ることは重要であり、それを認識した上で、今後のまちづくりの方向性を考えていく必要があります。

○国全体の時代の潮流に関しては平成 26 年 7 月に国土交通省から「国土のグランドデザイン 2050 ～対流促進型国土の形成～」(以下、「国土のグランドデザイン」と略す。)が公表されており、その中身は、「我が国の基軸となる方向性として、現時点で想定される我が国を取り巻く厳しい環境変化を前提に、その影響を最大限に緩和し、悲観する未来ではなく、明るい未来に向けて好転させるための戦略と、政治に左右されない目指すべき国土像の根幹」が示されています。



12の基本戦略

- ① 「小さな拠点」と高次地方都市連合等の構築
- ② 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり
- ③ スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成
- ④ 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進
- ⑤ 国の光を觀せる観光立国の実現
- ⑥ 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出
- ⑦ 子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
- ⑧ 美しく、災害に強い国土
- ⑨ インフラを賢く使う
- ⑩ 民間活力や技術革新を取り込む社会
- ⑪ 国土・地域の担い手づくり
- ⑫ 戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

資料：国土交通省「国土のグランドデザイン 2050 ～対流促進型国土の形成～」より作成

図 3-39 国土のグランドデザインの「6つの時代の潮流と課題」、「12の基本戦略」

○国土のグランドデザインに示された12の基本戦略は、相互に連携しながら全体として6つの時代の潮流と課題の対応策となるべきものですが、それぞれ分かりやすく整理すると以下のようになります。

表 3-13 国土のグランドデザインの「6つの時代の潮流と課題」、「12の基本戦略」

6つの時代の潮流と課題	12の基本戦略
(1) 急激な人口減少、少子化 (2) 異次元の高齢化の進展	① 「小さな拠点」と高次地方都市連合等の構築 ② 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり ③ スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成 ④ 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出 ⑤ 子どもから高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
(3) 都市間競争の激化などグローバル化の進展	③ スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成（再） ⑥ 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進 ⑦ 国の光を觀せる観光立国の実現
(4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化	⑧ 美しく、災害に強い国土
(5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題	⑨ 戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応
(6) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展	⑩ 民間活力や技術革新を取り込む社会
(1)～(6)の横断的事項	⑪ インフラを賢く使う ⑫ 国土・地域の担い手づくり

※語句説明

- ・グローバル化：人、カネ、モノが国民国家の枠組みを超えて活発に移動し、各国経済の開放と、世界の産業、文化、経済市場の統合が進む現象のこと。
- ・ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。
- ・スーパー・メガリージョン：コンパクト+ネットワークの考え方を広範囲に適用し、東京・名古屋・大阪の三都市間でより迅速なアクセスを可能にし、三都市間のエリアを一つの巨大都市圏と捉えるもの。
- ・戦略的サブシステム：通常はサブシステムであっても、緊急時にはメインシステムを代替し得る仕組み。

(1) 潮流1：急激な人口減少、少子化

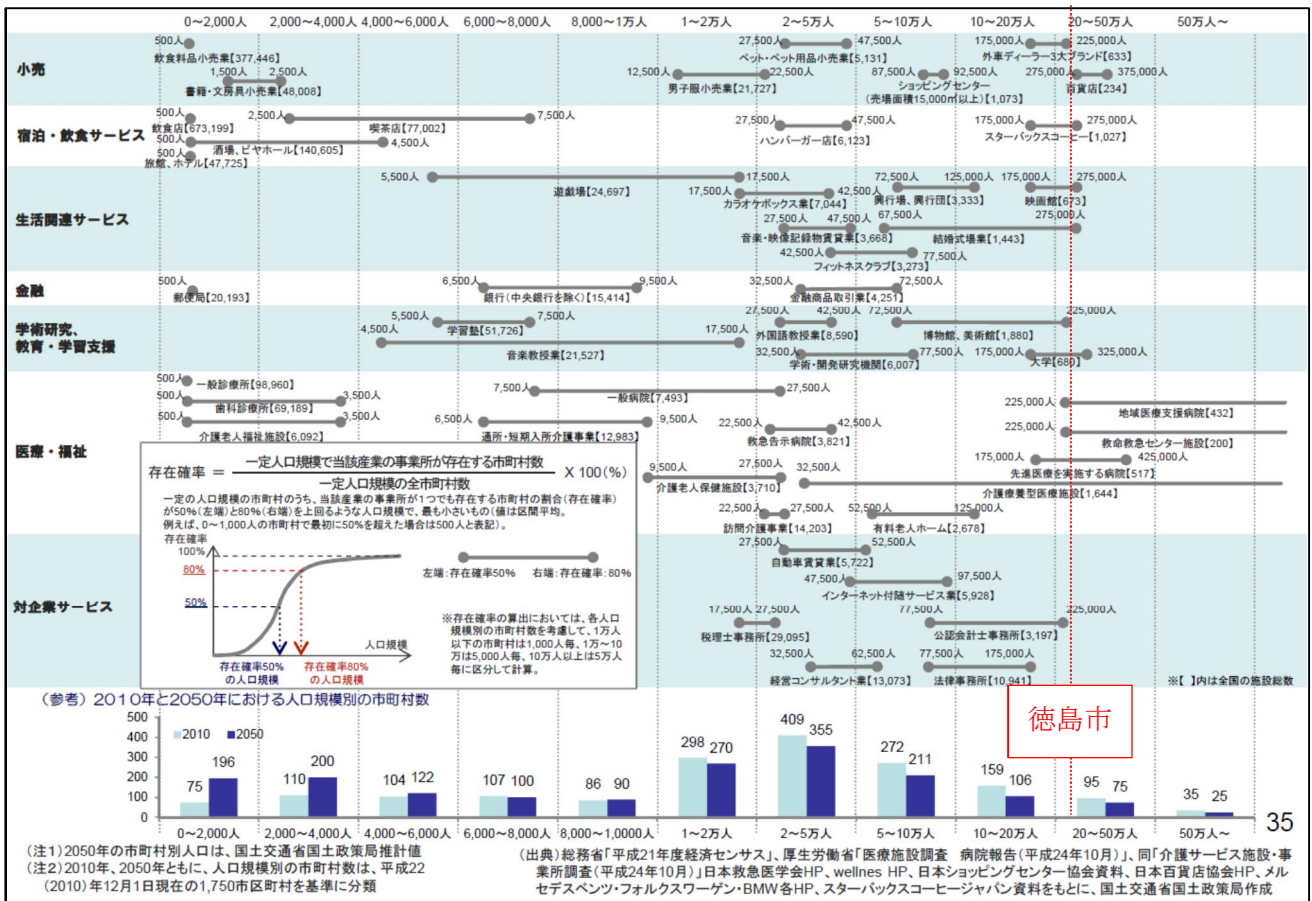
- ・我が国は、平成20年（2008年）をピークに人口減少の局面に入り、平成62年（2050年）には人口が約9,700万人になることが推計されています。
- ・旧町村役場・支所、小学校などがある中心集落では、一定程度の人口が維持される可能性があるものの、日常の買い物や医療など、生活に不可欠なサービスが失われれば、実質的にその地域に残り続けることが困難になります。そのため、単純な人口減少だけでなく、サービス機能も確保し、地域をいかに維持していくかが課題となります。ただし、サービス機能の確保だけでは若者や子どもが地域から消え、その結果、学校が廃校になり、地域を持続的に維持していくことが困難になると考えられます。
- ・地域を維持するためには、雇用の場を創出することが必要であり、それらをつくり出すことができるか否かが持続的な地域づくりの鍵と言えます。
- ・近年、若者や女性の「田園回帰」と呼ばれるような動きが生じていますが、このような新たな人の流れは、一時的または地域限定的な現象なのか、それとも社会全体に広がる大きなうねりになるのか、その動向を注視して持続的地域づくりに繋げていけるかが課題と考えられます。
- ・都市機能の維持には、様々な都市サービスを提供するサービス産業が成立する必要であり、そのためには一定の商圈規模、マーケットが必要となります（※次ページを参照）。例えば、百貨店や大学、救命救急センターなど高次の都市機能が提供されるためには、一定の人口規模が必要となります。今後、人口減少に伴い、こういったサービス産業が成立しなくなることで、地方都市の魅力が減退し、結果として若者の流出を招く恐れがあります。また、地方圏の雇用の6割以上を占めるサービス業などの第3次産業の減少は、雇用の減少をもたらし、地方の衰退を加速してしまう恐れがあります。このため、交通1時間圏を拡大し、都市圏域の人口規模を確保するなど、各地域における一定の都市機能をどう維持していくかが課題と考えられます。
- ・人口減少に歯止めをかけるためには、出生率の回復が急務です。若年層を中心に、相対的に出生率の高い地方部から、出生率の低い東京圏への人口流出が続いており、結果として人口減少を加速させています。長期的に人口を一定水準に保つためには、女性が働きやすく、子どもを産み育てやすい環境を整備することなど、大都市、地方を通じて少子化対策を推進していくとともに、地方部から東京圏への人口流出に歯止めをかける必要があります。

(※以上は、国土のグランドデザインから引用して記載。)



【本項目に関連する本市の計画】

・ 中心市街地活性化基本計画	平成18年3月策定
・ 徳島市地域公共交通総合連携計画	平成22年3月策定
・ 男女共同参画プラン・とくしま～ひとりひとりが輝く社会をめざして～	平成23年3月策定
・ 徳島市都市計画マスタープラン	平成24年3月策定
・ 市民がつくるまち・徳島～協働の基本指針（改訂版）～	平成26年2月策定
・ 徳島市橋梁長寿命化修繕計画	平成26年3月策定
・ 徳島市産業振興ビジョン	平成26年9月策定
・ 徳島市子ども・子育て支援事業計画	平成27年3月策定
・ 徳島市教育振興基本計画（第2期）	平成27年3月策定
・ 徳島市農業・農村振興ビジョン	平成27年3月策定
・ 徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年12月策定



資料：国土交通省「国土のグランドデザイン 2050 ～対流促進型国土の形成～」参考資料より引用

図 3-40 サービス施設の立地する確率が 50%及び 80%となる自治体の人口規模

(2) 潮流2：異次元の高齢化の進展

- ・国の高齢化率はどんどん上昇を続けており、平成25年に25.1%となり、世界のどの国も経験したことのない超高齢化社会が到来しています。高齢化はさらに加速し、2050年に高齢化率は約4割に達すると推計され、高齢社会に対応した国土・地域づくりが急務であると言えます。
- ・高齢者の実数を地域別に見ると、地方圏の高齢者人口は2025年にピークアウトするのに対し、東京圏では2040年に高齢者人口が1000万人を突破し、さらに2050年に向けて増加を続け、大都市やその郊外において高齢者が激増すると考えられます。
- ・そのため、大都市部と地方部では高齢者数のピーク時が異なることから、大都市では介護施設が不足し、地方部では余剰が生じる可能性があります。こうした将来のミスマッチに対する国土政策上の対応が必要と考えられます。
- ・一方で、健康寿命が延びており、元気に活躍する場を求める高齢者が増大しています。70代前半の要介護認定率は6%にとどまっております、働けるうちはいつまでも働きたいという高齢者も多くいます。今後、生産年齢人口が減少していく中で、高齢者の方々にいかに力を発揮していただくが大きな課題と考えられます。

(※以上は、国土のグランドデザインから引用して記載。)



【本項目に関連する本市の計画】

・徳島市交通バリアフリー基本構想	平成17年6月策定
・徳島市地域福祉計画	平成22年1月策定
・徳島市都市計画マスタープラン	平成24年3月策定
・徳島市健康づくり計画「とくしま・えがお21（第2次）」	平成25年3月策定
・第2期徳島市特定健康診査等実施計画	平成25年3月策定
・徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	平成27年3月策定
・保険事業実施計画（データヘルス計画）	平成27年8月策定

(3) 潮流3：都市間競争の激化などグローバル化の進展

- ・国際競争は、アジアの新興国の成長などによって日々激化しており、産業の高度化に伴い、知識、情報、金融、サービス、文化などソフト面の要因がより重要になっています。そして、これらをグローバルレベルで集めることができる装置としての「都市」が、国際競争力を大きく左右する舞台となってきています。
- ・進展するグローバル化の下、国際社会での日本の存在感を維持していくためにも、大都市の国際競争力の強化が課題と考えられます。
- ・一方、アジア諸国の成長によって製造業の海外移転が進展しており、これが地方の活力を削ぐ要因の一つとなっています。しかし、東アジア諸国の賃金上昇などを背景に、製造業の一部で国内回帰の可能性も出てきています。こうした可能性を取り込んでいくことが地方活性化を図る上で必要と考えられます。しかし、アジア諸国でも徐々に技術力が高まってきており、これまでと同じ様な製造業の立地ではその可能性を取り込むことはできず、より産業の高度化を図っていくことが重要と考えられます。さらに、物流機能を向上させ、エネルギーコストを抑えるなど、より高い生産性を実現できる基盤を充実させていく必要があります。
- ・世界経済全体の拡大は、観光面にも大きな影響を及ぼしており、新興国の富裕層の拡大によって、海外旅行が拡大しています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを通過点として、2050年を見据えて戦略的に取り組んでいくことが必要であり、近い将来、外国人旅行者やビジネスマンが日常的に全国各地を訪れ、交流・滞在する社会が到来することになると予想されます。
- ・しかしながら、現況は、外国人旅行者の宿泊は東京周辺やゴールデンルート（人気のある観光スポットだけを回る旅行の行程）などに収集しています。今後は、それ以外の地方部においても国際化を進め、広く受け入れ体制を整えていくことが課題と考えられます。

(※以上は、国土のグランドデザインから引用して記載。)



【本項目に関連する本市の計画】

・徳島市交通バリアフリー基本構想	平成17年6月策定
・徳島市地域公共交通総合連携計画	平成22年3月策定
・徳島市都市計画マスタープラン	平成24年3月策定
・徳島市景観計画	平成25年3月策定
・徳島市産業振興ビジョン	平成26年9月策定
・徳島市シティプロモーション「心おどる水都・とくしま」発信プラン ーここにしかない“モノ”と“まち”の物語ー	

(4) 潮流4：巨大災害の切迫、インフラの老朽化

- ・首都直下地震、南海トラフ巨大地震は、30年以内の発生確率が70%とされており、仮に発生した場合には多数の死傷者、経済的損失などの甚大な被害をもたらすことが予測されています。
- ・我が国は、平地が少なく、沖積平野や沿岸部の埋立地などの特定の場所に人口・資産が集中していることも相まって、東京など大都市の自然災害に関するリスクは国際的に見ても高いと評価されています。こうした中、依然として東京一極集中が進展していることによって、被害が増大するリスクが高まっています。
- ・また、近年の気候変動は、風水害・土砂災害の激甚化をもたらす可能性があり、今後、地球温暖化に伴い、災害リスクがさらに増大する恐れがあります。その他、我が国は世界の1割に当たる110の活火山を有しており、大規模火山噴火の発生も懸念されます。
- ・こうした災害の影響は、高度にグローバル化した経済やサプライチェーンなどを通じて、直接的な被災地域のみならず、全国、そして海外にも波及するリスクであることを認識する必要があります。
- ・こうした中、高度成長期以降に集中整備したインフラの老朽化は深刻であり、今後、施設の長寿命化や技術開発などを行うことにより、更新の費用を縮減し、効率的な社会資本の維持管理・更新を行っていく必要があると考えられます。

(※以上は、国土のグランドデザインから引用して記載。)



【本項目に関連する本市の計画】

・徳島市国民保護計画	平成19年3月策定
・第2次徳島市環境基本計画	平成22年12月策定
・徳島市都市計画マスタープラン	平成24年3月策定
・徳島市地震・津波対策行動計画～南海トラフ巨大地震等から命を守るために～	平成25年6月策定
・徳島市耐震改修促進計画	平成26年3月策定
・徳島市橋梁長寿命化修繕計画	平成26年3月策定
・第2次徳島市生活排水対策推進計画	平成26年6月策定
・徳島市地域防災計画・水防計画	平成26年9月策定
・南海トラフ巨大地震に伴う徳島市津波避難計画	平成26年9月策定
・第2次徳島市地球温暖化対策推進計画	平成27年3月策定

(5) 潮流5：食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題

- ・我が国は、人口減少の局面に入っていますが、世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にあり、2010年に約69億人、2050年には約96億人に達すると予測されています。そのため、食料・水・エネルギーに対する需要も爆発的に伸びることが想定され、そうした中で我が国として食料・水・エネルギーをいかに確保していくかが課題と考えられます。
- ・我が国の食糧自給率は、カロリーベースで約39%、生産額ベースで約68%となっており、食料は大幅の輸入超過となっています。
- ・我が国のエネルギーは、化石燃料の輸入が増大し、その結果、貿易収支・経常収支が悪化しています。
- ・我が国の水資源は、地域、時期によって不足することがあり、安定的な水利用には懸念があることに加え、世界的に水需要が爆発的に増加し、水問題が間接的に我が国に影響を与え得る状況にあります。
- ・その他、地球温暖化の進行、生物多様性の危機など、地球環境問題は非常に深刻です。今世紀末の日本の平均気温は4.4℃上昇するとの予測もあり、災害の激甚化に加え、安定的な水資源の確保や農業生産への悪影響も懸念されます。また、環境問題は容易に国境を越える時代であり、中国で深刻化しているPM2.5による大気汚染が我が国にも影響を及ぼす懸念が生じています。
- ・こうした中、徹底した省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの活用を進めていく必要と考えられます。また、新たなエネルギー（シェールガス、水素、メタンハイドレートなど）供給の可能性も生まれてきていることから、これらの具体化にも積極的に取り組んでいく必要があると考えられます。
- ・また、食料・エネルギーの地産地消を進め、グローバル社会にあっても一定の自給が可能となる、いわゆるサブシステムの構築を進め、何らかの要因で世界が食糧・エネルギー危機になっても、一定の食料・エネルギーを確保できるような仕組みを構築していく必要があると考えられます。水に関しても、国際的協調の下に健全な水循環系を構築していく必要があると考えられます。

(※以上は、国土のグランドデザインから引用して記載。)



【本項目に関連する本市の計画】

・徳島市食育推進計画	平成22年1月策定
・第2次徳島市環境基本計画	平成22年12月策定
・徳島市都市計画マスタープラン	平成24年3月策定
・第2次徳島市生活排水対策推進計画	平成26年6月策定
・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成26年9月策定
・第2次徳島市地球温暖化対策推進計画	平成27年3月策定
・徳島市農業・農村振興ビジョン	平成27年3月策定

(6) 潮流6：ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

- ・近年、進化が著しいICT分野においては、コンピュータとその処理能力が飛躍的に増大しており、すべての人やモノがモバイル、ウェアラブル、ITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）など様々なデバイスでネットワークに繋がり、クラウドなど、ネットワーク自体も進化する時代が始まっています。
- ・さらに、GPS、ジャイロなどの測位技術の向上により、すべてのデータに位置情報がタグ付けされ、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）と呼ばれるような、ネットとリアル融合が進んできています。
- ・これにより、データ・トラフィックが急増していることへの対応が必要となりますが、一方で利用可能となったビッグデータが様々なイノベーションを生み出し、また、オープンデータを活用して、多様な主体が公の担い手として活動できるようにする必要があります。
- ・このように、今後もICTの劇的な進歩とともに、交通、医療、教育、防災など、幅広い分野において技術革新が進展すると考えられます。現時点で正確に予測することは困難であるものの、新しい技術革新を我々の暮らしや社会の向上に役立てていくことができるよう、その成果を社会全体で活用するために積極的に取り込んでいくことを可能とするような社会面・制度面での対応が課題と考えられます。

(※以上は、国土のグランドデザインから引用して記載。)



【本項目に関連する本市の計画】

- | | |
|-------------------|-----------|
| ・徳島市産業振興ビジョン | 平成26年9月策定 |
| ・徳島市教育振興基本計画（第2期） | 平成27年3月策定 |
| ・徳島市創業支援事業計画 | 平成27年3月策定 |

3-3-2 今後のまちづくりの方向性

本調査では、本市の現状分析、類似都市との比較、4つの大きな課題の整理、市民意識調査結果による行政ニーズの把握を踏まえて、本市をより良くするための基本的な考え方を整理しました。この基本的な考え方に加えて、国全体の大きな流れである時代の潮流を的確に捉え、複合的かつ横断的に咀嚼することで、今後のまちづくりの方向性を以下に整理しました。

(1) 時代の流れ ～地方創生という大きな潮流～

現在、我が国は東京を中心とした「一極集中構造」から、人口急減・超高齢化という大きな課題に対して、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生するための「地方創生」という大転換へ舵を切ったところです。

本調査において把握した人口減少、少子高齢化、雇用問題、財政悪化などの様々な厳しい課題は、本市だけが抱えているものではなく、衰退し続ける数多くの自治体が共通して有しているものです。今後、各自治体が置かれた状況からの脱却を目指し、出生数の増加に加えて、転入の促進と東京などの大都市圏への転出の抑制を進めるために切磋琢磨し、都市間競争が一層激化する時代に突入したと言えます。前述では、「国土のグランドデザイン」を参考に、6つの時代の潮流と課題について整理しました。この様々な時代の潮流の中、現状の悪循環する流れを切り返すための主軸になるのが「地方創生」と考えられます。

ただし、社会増減に伴う人口移動は自治体間でトレードオフの関係を有しており、ある自治体の人口が増えることで他の自治体を衰退させ、結果的に国全体に悪影響を与えるものであってはなりません。地方創生に関しては、単純な人口の奪い合いを促進させることが目的ではなく、それぞれの自治体が自立的で持続的なまちづくりを計画的かつ着実に進め、新たに生み出した好循環をスパイラルアップさせて、国全体の活性化に繋げていくものであるということを強く認識する必要があると考えられます。

(2) 人口対策 ～人口動態をマイナスからプラスに転換～

本市の人口動態がマイナスである原因は、①若者の大都市圏への人口流出、②出生率の低迷、③生産年齢人口の減少の3点が基本であることは明白であり、少子高齢化と相まって人口減少、高齢者の割合の増加がさらに加速し、長期的な人口減少に陥ることが予想されています。

これらを改善するためには、雇用環境の改善、子育て環境の改善、魅力的な生活環境の形成がキーワードと考えられ、さらに、頼もしい労働力の確保や自然減少を抑制する意味では、元気で健康なお年寄りを増やすことも非常に重要です。

他方で、県内では高齢者の割合がすでにピークを迎えている自治体もあり、医療・介護・福祉に関する需要が減少することで、それに関連する県民が、これから一層の高齢化を迎える本市に雇用を求めて流入してくることも考えられます。こういった流れを予測し、需要をマッチングさせることも必要と考えられます。

また、本市の市民の未婚率が増加傾向にある一方で、離婚件数が横ばい、合計特殊出生率は全国

よりも高い水準という特徴があります。このことから、本市の市民は、「他都市よりも子どもを産むという市民性」を有していると言い換えることができます。すなわち、市内の未婚状態を改善することは、出生数を増加させる意味で重要です。子どもは産まれたと同時に新たな消費者となります。子どもの割合が増えることで、経済の活性化、税収の増加に繋がることが期待できます。

(3) 雇用の創出と定住促進 ～仕事を身近にすることで生まれる好循環～

本市の労働力人口は、人口減少・少子高齢化に伴って年々減少していく傾向にある一方で、昼夜間人口比率が高く、近隣の市町村から本市に仕事をしにくる労働者が多いという特徴があります。すなわち、本市は他都市を含む雇用の受け皿として極めて重要なポジションにある都市と言えます。

本市では、前述の通り、社会増減をプラスに転換していくために雇用環境を改善していくことが極めて重要であり、本市の基幹産業である製造業だけでなく、新たなコア産業の創出と第3次産業のサービス業などを発展させていくことが必要であると考えられます。

しかしながら、他の市町村の勤務地になることで、通勤時間帯には主要幹線道路で渋滞が生じ、それを市民が交通の不便に感じ、ドア・ツー・ドアによる運動不足、交通事故の発生、有限資源であるガソリンなどの化石燃料の消費・燃焼に伴う地球温暖化や大気汚染、モータリゼーションの進展を背景とする郊外型大型商業施設の立地による商店街の衰退といった目標に相反する数多くのデメリットを抱えることに繋がります。

そのため、雇用の創出に合わせて、歩行や自転車で職場に向かうことができる環境の整備と本市での定住促進などを複合的に進めていく必要があると考えられます。これにより、市内中心部に衰退した商業環境の改善にも繋がり、相乗効果から生まれる好循環が形成されると考えられます。

こうした地域づくりは、地域間で連携し、それらの地域全体で都市機能を維持していくことになります。言い換えれば、市民の目線でいかに都市機能を確保するかを検討し、近隣地域同士で戦略的に連携していくかが、地域づくりのポイントになると考えられます。

(4) 地域資源の活用 ～新たな価値の創造と魅力の創出～

成熟した我が国は、労働力・資本投入の量的拡大で成長するのではなく、知識や知恵、技術革新が融合して引き起こすイノベーションを成長の原動力にする必要があると考えられます。そのため、本市でもイノベーションを創出しやすい環境づくりが求められると考えられます。イノベーションを創出するためには、人・モノ・情報が絶えず活発に流動し、それらが互いに化学反応して新たな価値を創造できる場を整備する必要があります。言い換えれば、人口減少社会において各地域が横並び体質に固執し、金太郎飴のような状態になるのであれば、イノベーションや地域の新たな魅力を創出し、新たな価値を創造していくことができないと考えられます。

本市でも、地域資源を活用しながら、他の地域とは異なる強みや魅力をもつことが重要と考えられます。そして、同じ市の中でも地域間での個性の差が多様性となり、また、それがエンジンとなり、互いに戦略的に個性を磨き上げていくことで、相乗的な強化に繋がり、新たな価値や魅力となって人口動態にも強く関連していくと考えられます。

この点では、本市には日本を代表する伝統文化である「阿波おどり」を筆頭に、眉山や吉野川・

紀伊水道などの豊かな自然と温暖な気候に育まれた農作物、充実した医療体制、関西圏に最も近い四国の県庁所在地、都市機能が集積されたコンパクトな中心市街地といった、磨くことでさらに発展する強みや魅力、都市間競争に有利な要素が沢山あります。そうした中で、「自分の地域は何を自らの個性として磨いていくのか」、「自分たちは何を強みや売りにして生きていくのか」という重大な方針を、知恵を絞り戦略的に伸ばすことが求められると考えられます。

(5) 官民の連携強化 ～市民・市役所のそれぞれの役割の強化による「人財」の創出～

人口減少と少子高齢化の局面にある中、安定した確保が難しい財源を最大限活用するためには、官民が連携し、選択と集中を踏まえた市民参加型のまちづくりを進めていく必要があると考えられます。例えば、市民が現状よりも一層健康的になることで医療・介護費用が軽減されることや、家庭のごみを減らすことでごみ処理量費用が軽減されるなど、相互の連携を強化することで財源に余裕を作り、それによって子育て支援のサービスを拡充するなどのポジティブな効果が生み出されることも考えられます。

実際に、市民意識調査の結果では市民ができること・やるべきこととして、「ごみの減量・リサイクル」、「健康づくり」、「防災活動」が上位に抽出され、市役所がやるべきこととして、「子育て支援」、「交通不便地域の解消」、「高齢者の支援」、「産業振興」が上位に抽出されました。市民ができることを発展・改善するとともに、少子化対策や産業の振興などの行政サービスを拡充することで、市民のニーズにより適合したまちづくりを進めていく必要があると考えられます。

一方で、同調査では市民参画の項目である「市民の声を生かした『まちづくり』がすすめられている。」、「行政から市民への情報提供が充実している。」に対して、あまり感じない・全く感じないと回答した人が7割以上いるのが現状です。官民の連携を強化していく上では、これらを改善していくことも重要と考えられます。

次に、官民の連携を図る手段として、民間の資金、技術、ノウハウを活用して、従来の公共部門が担ってきたインフラの整備・運営にPPP/PFI^{※1,2}を活用することも重要と考えられます。その際、民間事業者の創意工夫を発揮できるコンセッション方式^{※3}の拡大など、多様な手法の活用によって官民の連携の強化を図ることが考えられます。

官民の連携を強化していくことで、その動きの中で人は知識、知恵、技術を体現して成長し、新たな価値の創造をもたらす上で最も重要な資産である「人財」となります。官民の連携強化は、こういった「人財」を育てていく仕組み作りと並行するものと考えられ、家庭のごみを減らすといった小さな動きからPFIなどの大きな動き、それらのポジティブな動きを積み上げて大きな効果に発展する可能性を秘めています。また、これまでに挙げてきたあらゆる課題を総合的に打開していくためにも、官民の連携強化は極めて重要であると考えられます。

- ・※1：PPP (Public Private Partnership) とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指す手法。
- ・※2：PFI (Private Finance Initiative) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。
- ・※3：コンセッション方式とは、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式。